

**令和7年度総合計画の
進捗状況に対する講評
(令和6年度実施事業に係る外部評価)**

栃木市市民会議

総合計画部会

■ 基本施策評価表及び単位施策評価表の見方

令和5年度

単位施策評価表

所属 08050000

都市建設部 道路整備課

①	施策	1101 治水対策の推進						
②	区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
	対象	市民						
③	施策が目指す姿	台風や局地的な大雨による浸水被害軽減のため、流域治水の考えに基づき、関係機関と連携を図りながら、河川の改修や調節池等の整備を進める。						
④	成果指標	①雨水調整の調節池等整備箇所…5年間で14箇所（現状値4箇所）						
		②田んぼダム整備面積…5年間で338ha（現状値33ha）						
	目 標	成果指標1 [箇所]	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			実績	8.00	12.00	14.00	14.00	14.00
	目 標	成果指標2 [h a]	予定	138.00	188.00	238.00	288.00	338.00
			実績	113.00				
	目 標	単位コスト	予定	15,525.17				
			実績					
	達 成 状 況	成果指標3 []	予定					
			実績					
達 成 状 況	単位コスト	予定						
		実績						
⑤	トータルコスト (千円)	予定	915,281	2,137,686	2,261,071	0	0	
		実績	1,754,344	2,137,464	2,261,071	0	0	
⑥	内部 評価	貢献度	上位施策の「安全安心な暮らしの確保」の実現において、市民の生命や財産を守る環境を整えるため、治水対策を推進する本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	内部 評価	達成状況	成果指標「雨水調整の調節池等整備箇所」及び「田んぼダム整備面積」は目標を達成できなかったが、各事務事業においては、概ね達成できた。					
	内部 評価	課題	調節池等整備箇所を増やすためには、市民の理解や関係機関の協力が必要。田んぼダム整備面積を増やすには、土地改良区や各地区委員会と協議を積極的に行うことが必要。					
	内部 評価	取組方針	関係機関と連携を図り、有効な情報発信をしながら、迅速に取り組む。また、設置補助金を活用してもらうために制度の周知、啓発を積極的に行う。					
⑦	外部 評価	気候変動が著しい昨今において、治水対策は重要項目であり、住民の生命財産に係ることなので、早期の目標達成が望まれる。 単位施策では、道路拡張工事に合わせて、排水管を拡大して整備していく事業や、田んぼダムを設置して排水路への流入を抑える事業など大変有効な事業である。 調節池の建設や、田んぼダムへの協力など、関係者の理解と協力が達成率に大きく関わってくるので、更なる周知、啓発等積極的に対応されたい。						
⑧	単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	達成度	
		010103	河川整備事務費			3,143	100	
		010105	主) 桐生岩舟線地域排水整備事業費(岩舟静)			3,750	100	
		010109	雨水貯留・浸透施設設置補助事業費			1,130	100	
		010111	公共下水道雨水渠整備事業費			498,275	100	
		010112	公共下水道雨水渠施設費			6,200	100	
		010113	防災重点農業用ため池整備事業費			37,498	100	
		010106	雨水・浸水対策事業費			1,192,223	95	
		010110	止水板設置等工事補助金			1,750	70	
		010101	田んぼダム整備事業費			10,375	60	
010104	河川排水路整備事業費			0	0			

※基本施策評価表も同様の様式です。

① 施策

施策の名称が記載されています。

② 区分

各施策について、妥当性やコスト削減の余地がどうだったかなど、職員が評価を行った結果が記載されています。

妥当性	施策や務事業の実施主体・対象・手段・意図は妥当か否か
コスト削減の余地	活動量を減らさずコストを下げるのが可能か否か
受益者負担	受益者に負担を求めるのが可能か否か
上位貢献度	上位施策に及ぼす貢献度
類似事業の有無	当該施策及び下位事務事業について類似する施策や事務事業の有無
成果向上の余地	さらなる成果の向上の余地はないか

③ 施策が目指す姿

総合計画で定められた、各施策の方向性について記載されています。

④ 成果指標

③の施策が目指す姿が達成されたかどうか、その進捗を図るための指標が記載されています。各施策は5年間の計画となっており、下段の表には年度ごとの目標値と、これまでの実績が記載されています。

⑤ トータルコスト

各施策に関連する事業費の集計が記載されています。

⑥ 内部評価

成果指標の令和6年度の目標達成状況等の実績を分析の上、各項目に関し職員が行った内部評価結果が記載されています。

⑦ 外部評価

市民会議委員の皆さまからいただいた意見を集約し、記載しています。

⑧ 単位施策達成（基本施策達成）のための事務事業

各単位施策、基本施策の目標達成のため取り組んでいる事務事業（単位施策）の一覧です。

- ・達成度：令和6年度の事業の実施結果を踏まえ、職員が評価した各事業（各施策）の達成状況。達成度0は未実施、達成度1は法定負担金の支払い事務のみの事業等で評価未実施です。

基本施策評価表・単位施策評価表一覧

ページ

基本方針 1 誰もが安全で安心して暮らせる栃木市…………… 1

基本施策 1 1 安全安心な暮らしの確保

- 単位施策 1 1 0 1 治水対策の推進
- 単位施策 1 1 0 2 防災・危機管理の強化
- 単位施策 1 1 0 3 消防・救急体制の充実
- 単位施策 1 1 0 4 防犯・交通安全対策の充実
- 単位施策 1 1 0 5 消費生活の安定と向上

基本施策 1 2 暮らしやすい都市の創出

- 単位施策 1 2 0 1 都市基盤の充実
- 単位施策 1 2 0 2 景観形成及び歴史まちづくりの推進
- 単位施策 1 2 0 3 定住環境の整備推進
- 単位施策 1 2 0 4 公共交通体系の充実

基本施策 1 3 生活環境の充実

- 単位施策 1 3 0 1 公園緑地の維持・整備
- 単位施策 1 3 0 2 衛生環境の充実
- 単位施策 1 3 0 3 住環境の維持・向上

基本方針 2 豊かな自然と共生する栃木市…………… 39

基本施策 2 1 豊かな自然環境の保全

- 単位施策 2 1 0 1 自然環境の保全と活用
- 単位施策 2 1 0 2 循環型社会の形成
- 単位施策 2 1 0 3 カーボンニュートラルの推進

基本施策 2 2 安全で良質な水の安定供給と水質の保全

- 単位施策 2 2 0 1 上下水道の経営
- 単位施策 2 2 0 2 上水道の整備・管理
- 単位施策 2 2 0 3 生活排水処理施設の整備・管理

基本方針 3 一人ひとりが学び成長できる栃木市…………… 61

基本施策 3 1 学校教育の充実

- 単位施策 3 1 0 1 共生社会を形成する豊かな心の育成
- 単位施策 3 1 0 2 児童生徒指導の充実
- 単位施策 3 1 0 3 確かな学力と健やかな体の育成
- 単位施策 3 1 0 4 グローバル教育の推進
- 単位施策 3 1 0 5 ふるさとを生かした学習の充実

基本施策 3 2 生涯学習の充実

- 単位施策 3 2 0 1 生涯学習環境の充実
- 単位施策 3 2 0 2 生涯学習機会の充実

基本施策 3 3 スポーツの推進

- 単位施策 3 3 0 1 スポーツ環境の充実
- 単位施策 3 3 0 2 生涯スポーツの推進

基本施策 3 4 文化の振興

- 単位施策 3 4 0 1 文化芸術活動の推進
- 単位施策 3 4 0 2 歴史文化の保存及び活用

基本施策 3 5 教育環境の整備

- 単位施策 3 5 0 1 教職員の資質・能力の向上
- 単位施策 3 5 0 2 学校施設・設備の整備
- 単位施策 3 5 0 3 学校や地域における教育環境の整備

基本方針4 子育てに優しくいつまでも健康で生きがいのもてる栃木市…………… 111

基本施策4-1 総合的な福祉の推進

- 単位施策4-1-01 地域福祉の充実
- 単位施策4-1-02 障がい者の自立支援の充実
- 単位施策4-1-03 高齢者の自立支援の充実
- 単位施策4-1-04 生活困窮者等への支援の充実

基本施策4-2 子育て支援の推進

- 単位施策4-2-01 結婚活動への支援
- 単位施策4-2-02 妊娠出産・子育て支援の充実
- 単位施策4-2-03 子育て環境の充実

基本施策4-3 医療体制の充実

- 単位施策4-3-01 地域医療の充実
- 単位施策4-3-02 救急医療体制の充実
- 単位施策4-3-03 保険基盤の安定運営

基本施策4-4 健康づくりの推進

- 単位施策4-4-01 感染症対策の適切な対応
- 単位施策4-4-02 心と身体健康づくり支援

基本方針5 地域資源を生かした賑わいと活力のある栃木市…………… 157

基本施策5-1 農林業の振興

- 単位施策5-1-01 農業経営基盤の充実
- 単位施策5-1-02 特色ある農林業の展開

基本施策5-2 商工業の振興

- 単位施策5-2-01 商業の振興
- 単位施策5-2-02 工業の振興

基本施策5-3 雇用の創出

- 単位施策5-3-01 企業誘致の推進
- 単位施策5-3-02 新産業創出の推進
- 単位施策5-3-03 ダイバーシティ社会への取組

基本施策5-4 観光の振興

- 単位施策5-4-01 魅力ある観光交流・拠点の推進
- 単位施策5-4-02 新たな付加価値の創造

基本施策5-5 市の魅力発信

- 単位施策5-5-01 情報発信の充実
- 単位施策5-5-02 愛着と誇りの醸成

基本方針6 参画と協働による持続可能な栃木市…………… 194

基本施策6-1 基本的人権の尊重

- 単位施策6-1-01 人権の尊重
- 単位施策6-1-02 男女共同参画の推進

基本施策6-2 地域コミュニティの充実

- 単位施策6-2-01 市民自治の啓発
- 単位施策6-2-02 情報共有化の推進
- 単位施策6-2-03 市民参画の充実
- 単位施策6-2-04 市民活動の推進
- 単位施策6-2-05 地域自治の推進
- 単位施策6-2-06 多文化共生と交流

基本施策6-3 行財政運営の充実

- 単位施策6-3-01 行政改革・デジタルの推進
- 単位施策6-3-02 財政基盤の強化
- 単位施策6-3-03 市民サービスの提供体制の充実
- 単位施策6-3-04 広域連携の推進

基本方針 1

誰もが安全で安心して暮らせる栃木市

政策	11 安全安心な暮らしの確保						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	○市民の生命や財産を守ることのできる環境を整える。 ○治水対策等の推進により災害に強い都市環境の形成を図る。 ○あらゆる災害を想定した危機管理体制や消防・救急体制を構築する。 ○市民一人ひとりが犯罪や交通事故、消費生活等のトラブルに巻き込まれない環境を整える。						
成果指標	市街地における調整池等の貯留率・・・5年間で100%（現状値2.3%） 災害用に備蓄食料3日分を備蓄している市民の割合・5年間で60%（現状値36%） 年間出火件数・・・5年間で60件（現状値67件） 救急救命率・・・5年間で10%（現状値8%） 年間犯罪件数・・・790件（現状値875件） 年間交通事故件数・290件（現状値322件）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	5.00	23.40	100.00	100.00	100.00
		実績	4.20	55.89			
	成果指標2 [%]	予定	46.00	51.00	56.00	61.00	60.00
		実績	36.00	36.00			
	成果指標3 [件]	予定	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		実績	173.00	87.00			
	成果指標4 [%]	予定	9.00	9.00	9.50	10.00	10.00
実績		5.30	2.60				
トータルコスト (千円)	予定	3,289,106	3,386,075	4,190,452	2,965,751	0	
	実績	4,151,562	4,293,194	3,697,433	2,869,436	0	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるうえで、本基本施策は大きく貢献するものである。					
	達成状況	市街地における調整池等の貯留率については、目標を達成したが、その他の成果指標は目標に達しなかった。					
	課題	安全安心な暮らしを確保するためには、ハード面の整備と市民の意識の高揚が必要であり、如何に市民の意識高揚を図るかが課題である。					
	取組方針	安全安心な暮らしを確保するためには、更に市民の防災・防犯などの意識の高揚を図るため、周知啓発を積極的に行う。					
外部評価	安全安心な暮らしを確保するには、やはり市民の意識の高揚を図ることが重要である。 例えば、救命率は救急車を呼ぶタイミングに影響されるなど、市民がいざというときに適切な行動ができるように、小規模な研修会や訓練等を定期的で開催し、周知や啓発に努めていただきたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称			トータルコスト(千円)	達成度	
	1104	防犯・交通安全対策の充実			287,883	97	
	1103	消防・救急体制の充実			1,778,626	90	
	1101	治水対策の推進			2,142,301	85	
	1102	防災・危機管理の強化			76,868	84	
	1105	消費生活の安定と向上			7,516	75	

基本施策評価表

基本方針 誰もが安全で安心して暮らせる栃木市

基本施策 安全安心な暮らしの確保

目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標5 [件]	予定		847.00	833.00	819.00	805.00
実績			1,098.00	1149.00			
成果指標6 [件]	予定		312.00	307.00	302.00	296.00	290.00
	実績		274.00	387.00			
成果指標7 []	予定						
	実績						

基本施策評価表 補表

施策	11	安全安心な暮らしの確保	
区分	妥当性	妥当	安全安心な暮らしを確保するためには、治水対策の推進や消防・救急体制の充実は不可欠であり、本基本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことによりコストの削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」の実現のためには、本基本施策の市民の生命や財産を守ることのできる環境づくりなどの貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	各事業の周知啓発を図ることにより、市民の防災・防犯などの意識の高まりが見込まれることから、事業成果に向上の余地はある。
内部評価	貢献度	災害用食料の備蓄率の向上や普通救命講習および法定消防訓練、啓発講座の実施などは、市民の防災・防犯の意識向上に繋がり、大きく貢献するものである。	
	達成状況	本基本施策の成果指標については、市街地における調整池等の貯留率を除いては目標に達しなかったが、各事務事業については概ね達成している。 なお、備蓄食料については、令和8年度に実施予定の後期基本計画作成時の市民アンケートで把握予定である。	
	課題	安全安心な暮らしを確保するためには、市民の意識の高揚が必要であり、各種講座参加者の増加、災害用食料備蓄の向上や住宅用火災警報器の設置などを周知する方法も検討する必要がある。	
	取組方針	安全安心な暮らしを確保するためには、更に市民の防災・防犯などの意識の高揚が必要であることから、関係する部署や団体等との連携を強化するとともに、広報紙やホームページなどで周知・啓発を積極的に行う。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト1	防災・減災のための国土強靱化の推進
基本施策	11	安全安心な暮らしの確保
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「安全安心な暮らしの確保」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標「田んぼダム整備面積」については、単年度の達成度は約77%で未達成である。 ・消防庁舎整備、北部分署整備、救急救命士養成については、目標とおり進捗した。 ・水槽付消防ポンプ自動車などについても目標とおり更新した。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者や関係機関等の理解・協力が必要である。 ・分署庁舎の整備については、大型事業の見直しと整合を図りながら進める必要がある。 ・救急車でも更新の目安(運用開始後7～8年および走行距離15万km)を超えるなど計画が滞っている。 ・資材の高騰により事業の進捗に影響がある。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関や団体等と調整・協議し、優先順位を決めるなど効果的に事業を進める。 ・自主防災組織の支援や地区防災計画策定の支援などを進め、地域防災力の向上を図る。 ・経年による車両本体および機関の劣化があることから、車両の更新計画に基づいて計画的に進める。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	11	安全安心な暮らしの確保
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「安全安心な暮らしの確保」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標4質の高い教育をみんなに、目標9産業と技術革新の基盤をつくろうの達成に本施策に貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標「年間犯罪件数」、「年間交通事故件数」については、目標を達成することができなかった。 ・SDGsの目標11住み続けられるまちづくりに係る防犯灯設置数について目標値を達成できたが、歩道設置道路延長や啓発講座開催については目標値を達成できなかった。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラには犯罪抑止の効果があるが、併せて様々な方策を講じて更に犯罪を抑止していくことが課題である。 ・消費者被害が後を絶たないことから、啓発講座など更なる啓発が必要である。 ・SDGsを推進するには、交通防犯環境の計画的な整備や市民の理解が必要である。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署や関係団体等と連携を強化しながら事業を推進する。 ・広報啓発を継続的に実施するとともに出前講座により市民の防犯意識の高揚を図る。 ・SDGs目標達成に向けて、防犯灯の移設による持続可能なインフラ整備、市民参加のまちづくりの推進等による持続可能なまちづくりを図る。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト4	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	11	安全安心な暮らしの確保
内部評価	貢献度	・基本施策「安全安心な暮らしの確保」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。
	達成状況	・消防庁舎整備、北部分署整備については、目標どおり進捗した。 ・水道付消防ポンプ自動車などについても目標どおり更新した。
	課題	・分署庁舎の整備については、大型事業の見直しと整合性を図りながら進める必要がある。 ・救急車でも更新の目安(運用開始後7～8年および走行距離15万km)を超えるなど計画が滞っている。
	取組方針	・北部分署整備については、適切に設計内容を精査して事業費の増加抑制に努める。 ・経年による車両本体および機関の劣化があることから、車両の更新計画に基づいて計画的に進める。

施策	1101 治水対策の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	台風や局地的な大雨による浸水被害軽減のため、流域治水の考えに基づき、関係機関と連携を図りながら、河川の改修や調節池等の整備を進める。							
成果指標	雨水調整の調節池等整備箇所...5年間で14箇所(現状値4箇所) 田んぼダム整備面積...5年間で338ha(現状値33ha)							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [箇所]	予定	8.00	12.00	14.00	14.00	14.00	
		実績	6.00	8.00				
	成果指標2 [ha]	予定	138.00	188.00	238.00	288.00	338.00	
		実績	113.00	144.00				
		単位コスト	15,523.42	14,877.09				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	915,281	1,348,562	2,856,911	927,758	0		
	実績	1,754,146	2,142,301	2,265,658	926,754	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の「安全安心な暮らしの確保」の実現において、市民の生命や財産を守る環境を整えるため、治水対策を推進する本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標「雨水調整の調節池等整備箇所」及び「田んぼダム整備面積」は目標を達成できなかったが、各事務事業においては概ね達成できた。						
	課題	調節池等の整備箇所を増やすためには、市民の理解や関係機関の協力が必要。田んぼダムについては、資材価格の高騰により設置数が減少し整備面積が減少傾向にある。						
	取組方針	調節池等は関係機関と連携を図り、有効な情報発信をしながら迅速に取り組む。また、土地改良区等と協議し、治水効果が高く見込まれる地域に田んぼダムの設置を進める。						
外 部 評 価	近年の気候変動により、線状降水帯が発生し、どの地域もいつ災害が起きてもおかしくない状況である。特に上流部での対策が重要である。調節池や田んぼダムについて、指標は目標に達していないが、前年度よりは着実に進んでいる。農家の方の協力が必要となるが、すぐにできるところで田んぼダムの設置を進めていただきたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	010105	主) 桐生岩舟線地域排水整備事業費(岩舟静)				4,950	100	
	010109	雨水貯留・浸透施設設置補助事業費				1,130	100	
	010112	公共下水道雨水渠施設費				51,500	100	
	010113	防災重点農業用ため池整備事業費				52,625	100	
	010106	雨水・浸水対策事業費				1,407,848	93	
	010111	公共下水道雨水渠整備事業費				608,933	75	
	010101	田んぼダム整備事業費				12,250	63	
	010110	止水板設置等工事補助金				1,250	50	
	010103	河川整備事務費				1,815	1	
010104	河川排水路整備事業費					0		

単位施策評価表 補表

施策	1101	治水対策の推進	
区分	妥当性	妥当	災害に強い都市環境の形成には、治水対策の推進が不可欠であり、本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで経費の削減が見込める。コスト削減は次期計画に反映させていく。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全安心な暮らしの確保」の実現のため、調節池や田んぼダムなどの整備に取り組み、治水対策の推進をしていくことは市民の生命や財産を守ることにつながることから、貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、代替えできる類似事業はない。
	成果向上の余地	有	浸水被害軽減に向けた各事業の周知、啓発を図ることにより、雨水貯留・浸透施設設置などの流域治水の個々の取り組みを増やしていくことで、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	市民の生命や財産を守る環境を整えるためには、気候変動に対する都市の安全度を高め、災害に強い都市環境の形成を図る必要があり、調節池や田んぼダム等の治水対策を推進する本単位施策は有効な施策であり貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標「雨水調整の調節池等整備箇所」及び「田んぼダム整備面積」は目標を達成できなかった。しかしながら、主要事業である雨水・浸水対策事業及び、(主)桐生岩舟線地域排水整備事業は目標を概ね達成できた。また、市民が個々に設置する雨水貯留・浸透施設設置補助事業が年間の予定数に達するなど、他の各事務事業においても、それぞれの目標が概ね達成できた。	
	課題	気候変動とその影響に立ち向かい、住み続けられるまちづくりを実現させるためには治水対策は必要不可欠である。調節池等の整備箇所を増やすためには、市民の理解や関係機関の協力が必要であり、田んぼダム整備面積を増やすためには、農家の協力とともに物価高騰に対応した予算確保が必要である。	
	取組方針	気候変動への対策や災害への備えを進めるため、関係機関と連携、協議を図り、有効な情報発信をしながら迅速に取り組む。また、雨水貯留・浸透施設・止水板設置の設置補助金を活用してもらうために、制度の周知、啓発を積極的に取り組む。	

施策	1102 防災・危機管理の強化							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	○災害に強いまちづくりに向け、市民自らが適切な避難行動がとれるよう、「栃木市防災ハザードマップ」の周知や防災意識の啓発を行う。 ○災害時における備蓄の必要性を啓発するとともに、地域で連携して防災対策を行う自主防災組織の育成、要支援者対策などに取り組む。 ○関係機関や民間事業者との連携を図り、防災協定の締結や運用に向けた取組を推進する							
成果指標	自主防災組織の組織数・・・5年間で115組織へ（現状値65組織） 防災協定締結数・・・5年間で120件へ（現状値99件）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [件]	予定	85.00	95.00	105.00	115.00	115.00	
		実績	68.00	69.00				
	成果指標2 [件]	予定	108.00	113.00	118.00	120.00	120.00	
		実績	110.00	114.00				
		単位コスト	877.31	674.28				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	86,418	81,171	81,356	66,638	0		
	実績	96,504	76,868	83,439	66,121	0		
内 部 評 価	貢献度	本施策は、上位施策である「安全安心な暮らしの確保」において、市民・地域・企業との連携などにおいて防災力の向上を図ることに直結するものであり、貢献度は高い。						
	達成状況	自主防災組織の設立や活動への支援や啓発活動を行ったが、組織数については目標に達しなかった。「防災協定締結数」について目標を達成した。						
	課題	多発化・激甚化する災害に対応するために、市民自らの「自助」や、自治会など助け合いによる「共助」により、地域防災力を高めていく必要がある。						
	取組方針	地域の自主的な防災活動を推進するため、防災への周知啓発を行うとともに、自治会や自主防災組織など、地域の防災活動の支援を進めていく。						
外 部 評 価	課題にもあげられているように、「自助」「共助」で、地域防災力を高める方法について検討されたい。そのためには、自主防災組織や自治会、防災士の協力が必要である。防災士については、地域ごとにリーダーがいると良い。また、自治会だけでは限界があるので、若い人がいる団体や事業所などにも協力をいただけるよう、検討されたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	020101	コミュニティFM事業費				3,316	100	
	020105	危機管理事業費				7,952	100	
	020110	同報系防災行政無線改修事業費				5,040	100	
	020111	急傾斜地崩壊対策事業負担金				3,000	100	
	020103	防災事業費				52,046	91	
	020102	自衛官募集事務費				1,587	88	
	020104	被災者住宅復旧支援事業費補助金				3,851	10	
	020112	栃木県被災者生活再建支援金支給事業費				76	0	

単位施策評価表 補表

施策	1102	防災・危機管理の強化	
区分	妥当性	妥当	危機管理体制の構築を図るためには、防災・危機管理の強化が必要であり、本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果を検証し、費用対効果の再確認を行うことで、経費の削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	市民の防災に対する意識の醸成や地域防災力の向上は、防災体制の強化につながることから有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	広く防災意識の向上や防災対策の知識の普及を図ることで、更なる成果向上が見込める。
内部評価	貢献度	本施策は、市民自らによる適切な避難行動や、地域で連携した防災対策、民間事業者等との連携により、市の防災力向上を図り、上位施策による「安全安心な暮らしの確保」に大きく貢献するものである。	
	達成状況	地域防災力の向上のため、自主防災組織への設立・活動の補助や、設立支援を実施したが、地域活動の停滞化などにより設立件数自体は目標に達しなかった。民間企業などとの災害協定については、目標に達成している。	
	課題	多発化・激甚化する災害に対応するためには、「自助」「共助」により市民や地域防災力を高めていく必要がある。一方で、高齢化や人口減少、コロナ禍による地域の結びつきの低下もあることから、周知啓発や地域防災活動の支援などに引き続き努めていく必要がある。	
	取組方針	市民自らが適切な防災対策を行えるよう、防災知識の周知啓発により「自助」の力を高めていくとともに、自主防災組織への支援などにより、地域住民による「共助」の向上を図る。また、防災協定の締結など、民間事業者等の連携により、市の災害対応の充実化を図る。	

施策	1103 消防・救急体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民の生命・財産を水火災や事故等の災害から守るため、消防・救急体制の強化を図り、老朽化の進む消防庁舎（分署）の整備を進める。 住宅火災の防火対策を推進するため、住宅用火災警報器の更なる設置促進と適正な維持管理を啓発するとともに、積極的に火災予防広報活動を行い、市民の防火意識向上を図る。						
成果指標	住宅用火災警報器設置率（％）・・・5年間で85％（現状値79％） 普通救命講習年間開催数（回）・・・5年間で20回（現状値11回） 法定消防訓練実施回数（回）・・・5年間で1,354回（現状値952回）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [％]	予定	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00
		実績	82.00	83.00			
	成果指標2 [回]	予定	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		実績	55.00	32.00			
		単位コスト	36,106.80	55,582.06			
	成果指標3 [回]	予定	1,354.00	1,354.00	1,354.00	1,354.00	1,354.00
		実績	1,014.00	1,060.00			
		単位コスト	1,958.46	1,677.95			
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	1,936,250	1,637,618	950,672	1,662,412	0	
	実績	1,985,874	1,778,626	1,052,229	1,577,467	0	
内部評価	貢献度	消防訓練や救命講習等で市民と直接触れ合う機会を通じ、住宅用火災警報器設置についての啓発を行い、市民の安全安心に貢献するものである。					
	達成状況	住宅用火災警報器設置率は着実に上昇している。普通救命講習年間開催数は、目標を上回ることができた。法定消防訓練実施回数は、達成率78％であった。					
	課題	住宅用火災警報器は設置のみならず、電池寿命による更新交換の啓発についても、さらに積極的に行う必要がある。					
	取組方針	広報誌やホームページ等での広報の他に、消防職員がより多くの市民と接する機会を増やし、直接的に火災予防や応急手当等の普及啓発活動を積極的に行う。					
外部評価	火災警報器の設置については、交換時期や設置場所に適した種類等、知らない人も多いので、引き続き、周知に努めていただきたい。 消火器は初期消火に有効なので、できるだけ推奨していただきたい。また、消火器を使わない消火方法などもあると思うので、市民への周知を進めていただきたい。 消防団の車両については、地元消防団の意見も聞いて、地域にあったものを配備していただければと思う。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	030107	防火衣一式更新事業費				8,304	100
	030109	消防団員装備品整備事業費				3,133	100
	030113	消防ポンプ自動車等購入事業費				35,048	100
	030114	消防団機械器具置場等整備事業費				9,232	100
	030116	消防基金積立金				5,406	100
	030117	水防対策事業費				7,532	100
	030121	救急救命士養成事業費				7,503	100
	030129	高規格救急自動車購入事業費				44,659	100
	030131	応急手当普及啓発活動事業費				4,057	100
030133	消防水利施設管理費				4,077	100	

単位施策評価表 補表

施策	1103	消防・救急体制の充実	
区分	妥当性	妥当	市民の生命・財産を守るという基本目標に対し、庁舎整備、資器材更新、人材育成、市民啓発など具体的な取り組み内容が目標達成に向けて直接的に機能している。
	コスト削減の余地	有	車両や資器材の管理徹底を図り、更新、整備、の適正化によってコスト抑制と即応体制に維持を両立する。
	受益者負担	適正	消防・救急体制の充実強化のために適正である。
	上位貢献度	有効	市民の安全安心を確保し、財産を守るための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業なし。
	成果向上の余地	有	住宅用火災警報器設置率や応急手当講習の開催、法定消防訓練実施回数の増加は、市民自らが災害や救急事案に備える意識の向上と捉えるため、事業成果に向上の余地がある。
内部評価	貢献度	市民の生命・財産を災害等から守ることを目的とし、ハード面の整備と並行して、地域防災力の向上を目指す取組を進めることにより、防災意識と実践力の底上げに貢献するものである。	
	達成状況	住宅用火災警報器の設置率が目標値85%に対し83%まで向上しており、着実な普及促進が進められている。さらに、普通救命講習会は開催目標20回に対し32回実施され、市民一人ひとりの応急手当への意識向上と技能習得を推進しました。また、法定消防訓練は目標1354回に対し1060回の実施となったが、訓練を通じて地域や事業所等との連携が図られ、災害時における的確な初動対応力強化にも寄与している。	
	課題	住宅用火災警報器の設置率は向上しているが、設置後10年を目安に交換するという重要な啓発が十分に浸透しているとは言いがたいため、交換の必要性までを含めたライフサイクル全体を意識した普及啓発を強化し、市民の防災行動の定着を図る必要がある。	
	取組方針	普通救命講習の拡充や住宅用火災警報器の普及啓発を通じて、市民自身が「自らを守る力」を身につける支援を強化する。 消防団や地域組織との協働により防災意識の底上げを図る。	

施策	1104 防犯・交通安全対策の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	犯罪や交通事故に対する不安の解消に向け、防犯環境の整備及び交通安全対策の推進を図る。							
成果指標	防犯灯設置数・・・5年間で15,700基(現状値15,139基) 防犯カメラ設置補助台数・・・5年間で45台(現状値18台) 歩道設置道路延長・・・5年間で150,556m(現状値147,238m)							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [基]	予定	15,327.00	15,421.00	15,514.00	15,607.00	15,700.00	
		実績	15,384.00	15,487.00				
	成果指標2 [台]	予定	28.00	33.00	37.00	41.00	45.00	
		実績	21.00	22.00				
		単位コスト	14,943.38	13,085.59				
	成果指標3 [m]	予定	148,951.00	149,441.00	149,681.00	150,156.00	150,556.00	
		実績	148,546.00	148,621.00				
		単位コスト	2.11	1.94				
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	343,490	311,336	293,472	302,099	0		
	実績	313,811	287,883	288,368	292,311	0		
内 部 評 価	貢献度	犯罪・事故件数の減少には、広報啓発活動を通じて意識高揚を図るとともに、交通・防犯環境の整備推進が必要であり、貢献度は高い。						
	達成状況	防犯灯設置数は目標に達した。防犯カメラ設置補助台数、歩道設置道路延長は目標に達しなかった。						
	課題	防犯、交通安全への関心を高めるための広報啓発活動を継続実施することが重要。また、交通・防犯環境の整備を計画的に推進するためには、十分な財源の確保が必要。						
	取組方針	誰もが安全で安心して暮らせるよう、広報啓発活動を継続実施するとともに、交通・防犯環境の整備推進を図る。						
外 部 評 価	地域の犯罪抑止効果が期待できるので、市が設置する防犯カメラの台数を増やしてほしい。自治会や法人が設置する防犯カメラも増えると良いと思う。歩道が整備されてきていることは実感しており、評価できる。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	040105	交通安全対策事業費				16,002	100	
	040109	防犯灯維持管理事業費				69,262	100	
	040113	市道2033号線交通安全施設整備事業費(都賀合戦場)				9,500	100	
	040114	市道1033号線交通安全施設整備事業費(栃木大宮町)				62,700	100	
	040115	市道各号線通学路歩道整備事業費				7,500	100	
	040116	市道各号線交通安全施設整備事業費				8,550	100	
	040118	市道1073号線交通安全施設整備事業費(藤岡学校通)				18,000	100	
	040104	交通指導員設置費				7,438	98	
	040108	防犯灯設置費				13,467	97	
040107	防犯事業費				9,488	75		

単位施策評価表 補表

施策	1104	防犯・交通安全対策の充実	
区分	妥当性	妥当	市民が安全・安心に暮らせる環境の確保を行わねばならない。
	コスト削減の余地	有	不要となった防犯灯器具等の再利用、再生資源利用等による交通安全施設整備などに余地がある。
	受益者負担	適正	市が行うべき事業である。
	上位貢献度	有効	安全・安心な暮らしの確保のための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	市・警察等が連携して取組む必要があり類似事業はない。
	成果向上の余地	有	防犯・交通安全の推進は継続して実施していく必要がある。
内部評価	貢献度	・犯罪の体感不安は依然として高く、交通事故も日々発生しており、犯罪件数・交通事故件数の減少に取り組む施策の防犯灯・防犯カメラ設置及び歩行者安全施設の整備推進は、安全安心な生活確保のため貢献度は高い。	
	達成状況	・防犯灯設置数については目標値に達した。その他については、目標値の達成まではいかなかった。防犯対策としては防犯灯設置、2自治会への防犯カメラ設置補助金支給、警察と連携し栃木駅周辺パトロールを実施。交通安全対策としては、交通安全教室の実施、スクエアドストレイト方式交通安全教室の実施、通勤・通学時間帯に栃木駅にて毎月、自転車安全利用の広報啓発活動を警察署・市内高校生と連携し毎月8日に実施した。	
	課題	・防犯・交通安全への意識高揚並びに関心を高めるための広報啓発活動は継続的に実施しなければならない。交通・防犯施設整備を計画的に進めるには十分な財源確保が必要である。	
	取組方針	・防犯灯・防犯カメラ設置、歩行者安全施設の整備促進等に取り組むとともに、各季交通安全・地域安全運動をはじめ様々な機会を通して、広報啓発活動を効果的に実施していく。	

施策	1105 消費生活の安定と向上							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民自らの自覚と判断により消費者トラブルから身を守り、安心した生活が送れるよう、消費者教育及び啓発の充実を図る。							
成果指標	消費生活相談年間助言件数・・・5年間で1,200件（現状値1,054件） 啓発講座年間開催数・・・5年間で46回（現状値30件）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [件]	予定	1,100.00	1,125.00	1,150.00	1,175.00	1,200.00	
		実績	1,088.00	855.00				
	成果指標2 [回]	予定	36.00	38.00	40.00	43.00	46.00	
		実績	40.00	10.00				
		単位コスト	200.15	751.60				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	7,667	7,388	8,041	6,844	0		
	実績	8,006	7,516	7,739	6,783	0		
内 部 評 価	貢献度	消費者トラブル被害に遭った際の、相談窓口を設置することで不安を解消でき、被害の未然防止、意識高揚を図るための啓発活動は有効かつ重要であり貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標に対しての達成状況については、いずれも目標には届かなかった。特に講座開催数については、人員不足のため講師派遣が思うようにいかなかった。						
	課題	巧妙化する消費者被害が後を絶たないことから、引き続き相談業務及び啓発活動に努める必要がある。						
	取組方針	令和5年3月に策定した「第3次栃木市消費生活基本計画」に基づき、関係する部署や団体等との連携を強化しながら、市民の消費生活の安定と向上を図る。						
外 部 評 価	高齢者には出前講座などで繰り返し啓発を行っていただきたい。 出前講座を実施するための専門職員の確保が必要。人員が不足するのなら、例えば県の消費生活センターに依頼したり、民間に委託して行うことはできないだろうか。 インターネット等の普及により小中学生のトラブルも増加していると聞く。小中学生を対象にした啓発活動も必要ではないか。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	050102	消費者行政事務費				1,716	100	
	050101	消費生活センター運営費				5,800	51	

単位施策評価表 補表

施策	1105	消費生活の安定と向上	
区分	妥当性	妥当	消費者の利益を擁護するための取り組みを進めることができるため妥当である。
	コスト削減の余地	有	消費生活啓発物品、啓発用リーフレットについて在庫管理を徹底し、コストの削減に努める。
	受益者負担	適正	法に基づき、地方自治体を実施することが位置付けられていることから、様々な事業を無料で実施しており、受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	消費生活の安定と向上を図ることは、安全安心な暮らしの確保につながり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	国、県、市が役割分担をして事業にあたっているため、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	新しい手口が次々と発生していることから、それに対応する啓発活動を行う必要があり、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	消費生活トラブル相談を実施し、市民の不安を解消するとともに、出前講座の実施、被害の未然防止のため啓発活動を行うことにより、消費者の意識高揚が図られ、消費生活の安定と向上につながるため貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標①②については目標達成ができなかったが、年間を通じ市ホームページやケーブルテレビ、Facebookなどメディアを活用した消費者情報を積極的に発信した。	
	課題	消費者被害に遭われた方への相談体制の強化、被害防止のための出前講座・啓発活動の実施など、消費者が安心して暮らせるような取り組みを今後も継続して行う必要がある。これら事業を進めるうえで、相応な人員が必要となることから職員・相談員の人員確保、スキル向上が課題である。	
	取組方針	持続可能な消費行動を実践することが重要であることから「第3次栃木市消費生活基本計画」に基づき各種施策に取り組むとともに、SDGs目標達成を目指す。	

政策	12 暮らしやすい都市の創出						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	まちの魅力・活力を生む土地利用や物流・地域経済活動を支える道路網の形成を図る。 地域特性や日常生活圏に応じ、必要な機能を集積したコンパクトシティの形成を図る。 本市の歴史・文化資源を生かした魅力的な景観や街並みの形成を図る。 多くの人々が住みたいと思える、安全で質の高い定住環境の確保や支援策の展開を図る。 日常生活の足となる誰もが利用しやすい身近な公共交通サービスの充実を図る。						
成果指標	居住誘導区域内の人口カバー率...5年間で43.9%（現状値42.8%） 移住体験宿泊施設稼働日数...5年間で240日（現状値168日）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	43.20	43.40	43.60	43.80	43.90
		実績	43.10	43.30			
	成果指標2 [日]	予定	180.00	195.00	210.00	225.00	240.00
		実績	214.00	303.00			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	1,187,445	1,356,792	1,333,061	1,453,063	0	
	実績	1,288,281	1,363,325	1,434,420	1,417,151	0	
内部評価	貢献度	基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標「居住誘導区域内の人口カバー率」は目標を若干下回ったものの、成果指標「居住体験宿泊施設稼働日数」は目標を達成した。					
	課題	各事業に対する市民の理解促進や市民のニーズを踏まえた施策の見直し、施策実施に向けた財源確保を図っていく必要がある。					
	取組方針	制度や事業に対する市民等の理解促進を促すための積極的な情報提供や市民ニーズを踏まえた施策の見直しを行う。					
外部評価	コンパクトシティを形成するための居住誘導区域内の人口カバー率を増やしていくとともに、区域外に居住する人も取り残さない街づくりを目指してほしい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称			トータルコスト(千円)	達成度	
	1201	都市基盤の充実			562,819	95	
	1203	定住環境の整備推進			332,607	95	
	1202	景観形成及び歴史まちづくりの推進			36,759	80	
	1204	公共交通体系の充実			431,140	80	

基本施策評価表 補表

施策	12	暮らしやすい都市の創出	
区分	妥当性	妥当	暮らしやすい都市の創出のため、各単位施策下の事務事業の推進は不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業の整備手法を見直すことにより、若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	余地あり	ふれあいバス・蔵タクの料金見直しの検証結果によっては、割引内容の見直しなどの余地がある。その他の事業については適正な負担割合である。
	上位貢献度	有効	各単位施策下の事務事業を推進し、暮らしやすい都市の創出を図ることは、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」の達成には有効である。
	類似事業の有無	無	他の事務事業では、本施策の成果は達成できない。
	成果向上の余地	有	整備手法の見直しや施策の積極的な周知、市民への利便性の向上策を図ることによる成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。 	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①「居住誘導区域内の人口カバー率」における目標との差は0.1%であり、概ね目標の数値は達成できている。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係権利者の理解と協力を得るための努力が必要。 ・施策実施のための財源確保が必要。 ・効果的なPR方法の確立が必要。 ・利便性の向上など、市民ニーズを踏まえた施策の見直しが必要。 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や事業者等と連携を密にしながら事業を推進する。 ・市民ニーズを把握して施策の見直しを行うとともに、積極的に施策のPRを実施し、市民の利便性向上や利用促進を図る。 	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト1	防災・減災のための国土強靱化の推進
基本施策	12	暮らしやすい都市の創出
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。 ・防災・減災の国土強靱化の推進するにあたり都市基盤の充実としての道路整備や住宅耐震化事業などの貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な進捗管理のもとで、幹線指導の改良率も概ね計画通りに進めることができた。 ・木造住宅耐震化事業については、耐震診断士による診断実績が目標値を上回り、耐震建替え・改修補助金申請も前年度より増加した。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の事業において関係権利者や関係機関等との調整に時間を要し、予定していた目標値に達しない事業もあった。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性について、関係権利者に十分な説明を行うとともに、関係機関との綿密な協議を行い、計画的な事業推進を図る。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	12	暮らしやすい都市の創出
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標9に係る強靱なインフラの整備、目標11に係る住み続けられるまちづくりの達成に本施策の貢献度は高い。また、耐震建て替え後の住宅の省エネ化を推進することで、目標13にも貢献した。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①「居住誘導区域内の人口カバー率」における目標との差は0.1%であり、概ね目標の数値は達成できている。 ・SDGsの目標9のターゲットに係る資源の有効利用、目標11に係る文化的価値のある建造物等の保護・保全、お年寄りなどに配慮した公共交通手段の提供について概ね達成できている。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係権利者の理解と協力を得るための努力や施策実施のための財源確保、効果的なPR方法の確立などの課題がある。 ・利便性の向上など、市民ニーズを踏まえた施策の見直しが必要である。 ・SDGsを推進するには、技術的な問題の解決、市民の理解や協力、利便性向上の取組などが必要となる。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や事業者等と連携を密にしながら事業を推進する。 ・市民ニーズを把握して施策の見直しを行うとともに、積極的に施策のPRを実施し、市民の利便性向上や利用促進を図る。 ・SDGsの目標達成に向けて、再生材の利用促進等による持続可能なインフラ整備、市民ニーズの把握や市民参加のまちづくりの推進等による持続可能なまちづくりを図る。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト4	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	12	暮らしやすい都市の創出
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、木造住宅耐震化促進事業は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。 ・脱炭素社会の実現に向けた取組としても、建て替えではなく耐震改修を行うことで、解体・新築時に発生する二酸化炭素排出量の削減にもつながる。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断士による診断実績が目標値を上回り、耐震建替え・改修補助金申請が前年度より増加した。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断の実績が増加する一方で、人口減少や高齢化社会が進むことで空き家の増加も見込まれ、そういった建物に対する対応が困難となってくる。 ・また改修補助の申請件数が増加することで予算確保も必要となってくる。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者に対しても木造住宅の耐震化を行っていただき、空き家件数を減らし、引き続き建物の利活用が行えるよう普及啓発活動を幅広く実施する。

施策	1201 都市基盤の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」に基づく適切な土地利用の推進、幹線市道網の整備推進を図る。 行政と民間が連携して一体的にまちづくりに取り組み、まちなかの振わいの創出や魅力向上を図る。							
成果指標	幹線市道の改良率...5年間（令和5年度～令和9年度）で94.9%（現状値94.2%） 市内の誘導施設数に対する都市機能誘導区域内の施設数の割合...5年間（令和5年度～令和9年度）で46.8%（現状値44.3%）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	94.60	94.60	94.70	94.80	94.90	
		実績	94.50	94.60				
	成果指標 2 [%]	予定	45.10	45.50	45.90	46.40	46.80	
		実績	43.50	43.50				
		単位コスト	11,167.38	12,938.37				
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	421,354	624,042	519,377	654,988	0		
	実績	485,781	562,819	575,423	629,338	0		
内 部 評 価	貢献度	道路の整備・保全及び計画的な土地利用の満足度向上には、都市基盤の整備や都市マス等に基づく適切な土地利用が重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	計画的な進捗管理のもと主要な事務事業の達成度は平均97の結果となった。その他の事業についても概ね計画通り進めることができた。						
	課題	一部の事業で関係権利者や関係機関等との調整に時間を要し、予定していた目標値に達しないものがあった。						
	取組方針	事業の必要性について、関係権利者に十分な事業説明を行うとともに、関係機関との綿密な協議を行い、計画的な事業推進を図る。						
外 部 評 価	目標は概ね達成できていると思う。コストが上がっているのは、原材料の高騰などで仕方がない。関係権利者や関係機関との調整において困難もあると思うが、引き続き事業推進に努めていただきたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	060104	市道1066号線道路改良事業費（藤岡富吉1区）				29,200	100	
	060111	市道2089号線道路改良事業費（大平富田）				20,175	100	
	060114	都市計画情報システム運営委託費				6,497	100	
	060115	都市計画マスタープラン等策定委託費				20,350	100	
	060117	まちなか再生推進事業費				12,530	100	
	060119	市道33074号線（藤岡駅前広場）道路改良事業費（藤岡内町）					100	
	060122	シェアサイクル事業費				2,930	100	
	060127	観光・交流拠点整備事業費					100	
	060102	市道2065号線道路改良事業費（栃木平井町）				34,550	97	
	060108	今泉泉川線道路整備事業費（栃木今泉町1・2丁目・日ノ出町）				398,300	92	

施策	1201 都市基盤の充実				
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度	
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	060120	市道1024号線道路改良事業費(栃木皆川城内町・大皆川町)	14,500	91	
	060123	スマートICフォローアップ事業費	5,878	69	
	060101	道路河川整備課一般経常事務費	9,917	1	
	060113	都市計画課一般経常事務費	4,053	1	
	060116	市街地整備課一般経常事務費	3,939	1	
	060126	道路河川整備課専用自動車購入事業費		1	
	060107	市道1006号線道路改良事業費(西方金崎)	0	0	
	060121	市道61074号線道路改良事業費(岩舟三谷)		0	
	060124	市道1047号線踏切道改良事業費(大平富田)		0	
	060125	3D都市モデル整備事業委託費		0	
	060128	都市計画基礎調査委託費		0	

単位施策評価表 補表

施策	1201	都市基盤の充実	
区分	妥当性	妥当	都市基盤の整備は、まちづくりの根幹となる事業であるため、本単位施策下の各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	各事業の整備手法を見直すことにより、若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	適正	各事業は性質上、特定の者に対する受益ではないため、市の負担は適正である。
	上位貢献度	有効	「暮らしやすい都市の創出」のためには、都市基盤を充実させることが最も貢献度の高いものと思われる。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために代替できる他の事務事業はないものと思われる。
	成果向上の余地	有	進捗管理及び整備手法を見直すことにより、成果向上に繋がる事業もある。
内部評価	貢献度	道路の整備・保全及び計画的な土地利用の満足度向上には、都市基盤の整備や都市計画マスタープラン、立地適正化計画に基づく適切な土地利用が重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	<p>令和6年度中に改良した幹線道路の総延長は、約75mであり、予定の幹線市道の改良率94.6%に対し、94.6%で目標達成できた。</p> <p>①主要事業3事業のうち達成度が100の事業は2事業であった。 (達成度の平均は97)</p> <p>②その他の投資的事業等9事業のうち達成度が100の事業は6事業であった。 (達成度の平均は95)</p> <p>市内の誘導施設数に対する都市機能誘導区域内の施設数の割合については、誘導施設の増減がなかったことから前年度と同割合となり目標を下回ることとなった。</p>	
	課題	<p>一部の事業で関係権利者や関係機関等との調整に時間を要し、予定していた目標値に達しないものがあった。</p> <p>立地適正化計画については、都市機能誘導区域内における誘導施設数の割合を増加させるために更なる周知が必要となる。</p> <p>工事の設計及び積算については、県の積算基準を準用していることから、資源の再利用について実施できることが限られている。</p>	
	取組方針	<p>事業の必要性について、関係権利者に十分な事業説明を行うとともに、関係機関との綿密な協議を行い、計画的な事業推進を図る。</p> <p>都市構造再編集中事業を活用し、都市機能誘導区域内における公共公益施設の整備推進を図る。</p>	

施策	1202 景観形成及び歴史まちづくりの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、事業者						
施策が目指す姿	歴史や伝統を生かした、個性的な景観・街並みの形成等を図る。						
成果指標	修景工事を実施した建築物の総数...5年間で134件（現状値128件） 景観法に基づく年間届出件数...年間で82件（現状値82件）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [件]	予定	130.00	131.00	132.00	133.00	134.00
		実績	130.00	130.00			
	成果指標2 [件]	予定	82.00	82.00	82.00	82.00	82.00
		実績	50.00	34.00			
		単位コスト	695.90	1,081.15			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	34,265	32,771	35,748	39,847	0	
	実績	34,795	36,759	44,521	39,825	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目指す姿である「本市の歴史・文化資源を生かした魅力的な景観や街並みの形成を図る」の実現には、本施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	景観計画に基づく届出件数は目標を下回り、修景工事がなかったため修景実施建築物の目標を下回った。					
	課題	歴史的建造物等の修景工事に対する補助については、事前に修景相談等を受け毎年計画的な修景が行えるよう、国庫補助を含めて財源を確保する必要がある。					
	取組方針	修景工事等に対する補助継続や景観計画に基づく届出の徹底を図り、市民、事業者、行政が一体となって、魅力ある景観形成の創出と歴史まちづくりを推進する。					
外 部 評 価	歴史や伝統を生かした魅力ある景観形成の創出と歴史まちづくりの推進は、観光の面に貢献している。観光客をより多く取り込むために、引き続き、蔵の街としての魅力をPRできるように景観形成及び歴史まちづくりを進めてほしい。また、観光客の駐車場の場所が分かりにくいので、景観に配慮した案内看板が必要だと思う。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	070104	蔵の街課一般経常事務費				1,532	100
	070102	屋外広告物指導事業費				7,955	90
	070103	都市景観形成事業費				7,791	90
	070105	歴史まちづくり事業費				19,481	50
	070106	歴史まちづくり施設整備保全事業費					0

単位施策評価表 補表

施策	1202	景観形成及び歴史まちづくりの推進	
区分	妥当性	妥当	魅力ある景観形成の創出及び歴史まちづくりの推進を図るためには、本単位施策の各事務事業の推進が有効である。
	コスト削減の余地	無	美しい町並みを維持・継続していくためには、歴史的建造物等の修景やそれに伴う補助等の経費が必須であり、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	修景等に対する補助制度に基づき、適正な負担割合をお願いしている。
	上位貢献度	有効	修景済みの建築物や景観計画に基づく届出件数が増加することにより、景観に対する市民の意識向上が図られ、上位施策が目指す魅力的な景観や街並みの形成につながる。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	補助制度の周知や届出の徹底を図ることで、より一層魅力ある景観形成の創出等が図られる。
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・上位施策の目指す姿「本市の歴史・文化資源を生かした魅力的な景観や街並みの形成を図る」の実現には、歴史まちづくりの推進等の取組は重要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。 	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度については、歴史的建造物等の修景工事はなかったが、次年度以降の修景に向けての相談を継続的に受けている。 ・景観条例に基づく建築行為等の届出については目標を下回ったが、良好な景観形成が図られている。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・修景補助は、補助を受けてから15年経過すると再度補助を受けられる。現在、補助した建築物等の多くが15年以上経過しており、今後、再申請が多くなると予想されるため、国庫補助を含めて財源を確保する必要がある。 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある景観形成の創出や歴史まちづくりの推進を目的とした事業の実施に当たっては、行政だけでなく、市民や事業者の理解と協力が欠かせないため、景観に関する意識向上を図るための積極的な啓発を行う。 	

施策	1203 定住環境の整備推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	<p>・地方への移住の機運が高まっており、本市に住んでみたい、住み続けたいと思えるような定住環境の整備を進めるため、本市の魅力を発信するとともに、移住や定住につながる効果的な事業を展開する。</p>						
成果指標	年間移住相談件数...5年間で200人(現状値179人)						
目 標 達 成 状 況	成果指標 1 [人]	予定	180.00	185.00	190.00	195.00	200.00
		実績	163.00	159.00			
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	323,138	271,347	305,384	320,126	0	
	実績	344,866	332,607	335,486	309,886	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目指す姿を達成するためには、住環境の整備、移住定住を促進する本単位施策目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	定住促進支援事業、開発指導事業等の達成度は100%であり、狭あい道路整備補助金の達成度も98%など、概ね順調に進捗している。					
	課題	移住希望者や都心部から移住を検討している方へのPR方法					
	取組方針	本市に住んでみたいと思っただけで、市の魅力を発信するとともに、木造住宅の耐震化を促進し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。					
外 部 評 価	<p>移住の相談をされた方の移住につながるよう、栃木市の魅力についてのPR方法を検討していただきたい。 栃木市は住みやすいと思うので、特化した魅力について発信していくとさらに定住者が増えるのではないかと。 栃木市へ移住した場合の栃木市からの補助金について、知らない人も多いので、その制度をPRしていくことも必要ではないかと。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	080101	定住促進支援事業費				114,390	100
	080102	開発指導事業費				55,077	100
	080109	木造住宅耐震化促進事業費				70,900	100
	080111	建築指導業務支援システム運営費				13,206	100
	080112	定住促進奨学金貸付事業費				3,750	100
	080113	ブロック塀等撤去改修促進事業費				29,093	100
	080106	狭あい道路整備補助金				11,500	98
	080107	建築指導事業費				32,471	90
	080105	民間賃貸住宅家賃助成事業費				2,220	10

単位施策評価表 補表

施策	1203	定住環境の整備推進	
区分	妥当性	妥当	本市のまちづくりを推進するために、定住環境を整備促進する本施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	無	施設の維持管理費や工事費用が上昇傾向にあるため、コスト削減は厳しい。
	受益者負担	適正	移住体験施設など施設使用料を受益者に負担していただくことは妥当と考える。
	上位貢献度	有効	上位施策を実現するために、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	本市の魅力等を広く周知し、移住定住関連の相談件数の増加を図る。
内部評価	貢献度	本単位施策の定住促進支援事業や木造住宅耐震化促進事業、狭あい道路整備等の目標を達成することで、上位施策である「暮らしやすい都市の創造」の実現を可能とするため、貢献度は高い。	
	達成状況	定住促進支援事業や開発指導事業、木造住宅耐震化促進事業、開発指導等の達成度は100%、狭あい道路整備や建築指導も90%以上となっており、順調に推移している。	
	課題	移住及び定住を推進するため、様々な方法で本市の魅力を外に周知しているが、他の自治体も同様にPRを行っているため、より効果的なPR方法の確立が必要。	
	取組方針	本市に移住した方や移住体験施設の利用者等から、必要としている情報や、入手方法等を意見聴取するとともに、移住定住支援コーディネーターによる情報発信を行っていく。	

施策	1204 公共交通体系の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	利便性の高い交通手段を確保し、持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、ふれあいバスや蔵タクの運行特性によるメリット・デメリット及び鉄道等、公共交通とのネットワークを考慮し、更なる利便性の向上に努め、利用促進を図る。						
成果指標	ふれあいバス年間利用者数...令和9年度に230,000人(現状値166,891人) 蔵タク年間利用者数...令和9年度に62,000人(現状値41,493人)						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人/年]	予定	190,000.00	200,000.00	210,000.00	220,000.00	230,000.00
		実績	219,248.00	227,927.00			
	成果指標2 [人/年]	予定	45,000.00	50,000.00	55,000.00	60,000.00	62,000.00
		実績	42,635.00	40,404.00			
		単位コスト	9.92	10.67			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	408,688	428,632	472,552	438,102	0	
	実績	422,839	431,140	478,990	438,102	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の成果向上のためには、公共交通の利便性向上が必要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	ふれあいバスについては、目標値を達成することができたが、蔵タクについては、目標値を達成することができなかった。					
	課題	更なる利便性向上のため、鉄道駅での乗り継ぎ改善等の運行内容の見直しなどの対策が必要である。					
	取組方針	利用者からのご意見・ご要望などを踏まえ、利便性の向上に向けた運行内容の見直しを行い、利用者数の増加を図る。					
外 部 評 価	ふれあいバスの利用者が少ない。利用状況に応じて路線の見直しを行う必要がある。利用率を上げるために、利用者の少ない路線において高齢者へ回数券を配布して乗っていただき、利用促進のPRを行ってはどうか。利用率が少ないところは蔵タクでカバーする方法も考えられるのではないかな。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	090101	ふれあいバス運行事業費				352,897	100
	090103	交通防犯課一般経常事務費				5,858	100
	090102	蔵タク運行事業費				71,335	80
	090104	ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金				1,050	0

単位施策評価表 補表

施策	1204	公共交通体系の充実	
区分	妥当性	妥当	学生や高齢者など、自家用車等を運転できない方の移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を図るため、ふれあいバス、蔵タクの運行が必要である。
	コスト削減の余地	無	現行のふれあいバス、蔵タクの運行内容を維持しつつ、コストの削減の実施は困難である。
	受益者負担	余地あり	ふれあいバス・蔵タクとも、令和2年春の見直しにより運賃の一律化を図ったが、利用状況の精査などによる見直しの検証・評価を行い、その結果によっては、割引内容の見直しなどを検討する余地がある。
	上位貢献度	有効	公共交通体系の充実を図るためには、鉄道だけでは不十分であり、それを補完するふれあいバス、蔵タクの運行は、非常に有効である。
	類似事業の有無	無	現在、市内を運行する乗合の公共交通機関は、鉄道と私立高校の利用が主となる民間バス1路線のみである。
	成果向上の余地	有	ふれあいバスについては、路線・ダイヤ等の見直しや各種利便性向上策を実施することにより、利用者数の増加を図ることができる。
内部評価	貢献度	・上位施策の成果向上のためには、ふれあいバス・蔵タクの利便性向上が必要であり、本単位施策の上位施策への貢献度は高い。	
	達成状況	・ふれあいバスについては、利用者等からの要望等を踏まえ、ダイヤの見直しを実施し、目標値の年間利用者数200,000人に対して実績値が227,927人と目標値を達成することができた。一方、蔵タクについては、令和5年度から新型コロナウイルス感染症に伴う乗車制限を解除したが、利用者数の回復は鈍く、目標値の年間利用者数50,000人に対して実績値が40,404人と目標値を19.2%下回った。	
	課題	・利用者数の増加のため、ふれあいバス・蔵タクの更なる利便性向上のための運行内容の見直しが必要である。	
	取組方針	・ふれあいバスについては、利用者からの意見・要望などを踏まえた運行ルートやダイヤなどの見直し等を行うことにより、蔵タクについては、出前講座等によって利用方法の啓発を行うことにより、それぞれの利用者数の増加を図る。	

政策	13 生活環境の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、外国籍住民等						
施策が目指す姿	適切な規模・機能を有する公園緑地が整備され、地域の主体的な取組等による既存公園の維持管理や、長寿命化の取組を進める。 市営住宅の適正な維持・保全や利便性を高める生活道路の整備、空き家等の適正管理や有効活用を図る。 墓地及び火葬の需要に対応した既存墓園及び斎場の適正な運営・管理を進める。						
成果指標	公園施設長寿命化対策実施率・・・5年間で60.0%（現状値18.8%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	32.00	39.00	46.00	53.00	60.00
		実績	30.30	32.50			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	5,019,921	2,282,119	2,379,168	2,515,873	0	
	実績	5,052,860	2,332,993	2,326,547	2,449,759	0	
内部評価	貢献度	基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」を実現するため、各単位施策の推進による「生活環境の充実」は重要であり貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標「公園施設長寿命化対策実施率」については、R6目標値39.0%に対して、実績値32.5%であり目標値を下回る結果となった。					
	課題	生活に密接する生活道路、公園、市営住宅等の老朽化が進行している。新斎場は運営モニタリングを実施し、性能の確保や利用者ニーズに対応できるよう進捗管理を行う。					
	取組方針	生活道路、公園、市営住宅、墓地、斎場等の維持管理を適切に行う。また、各公共施設について市民ニーズにあった整備、維持管理に努める。					
外部評価	道路、公園、施設の長寿命化を図りながら、公園、施設については残すもの、廃止するものを検討して選択する必要があるのではないか。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	1301	公園緑地の維持・整備				558,094	100
	1302	衛生環境の充実				326,129	100
	1303	住環境の維持・向上				1,448,770	100

基本施策評価表 補表

施策	13	生活環境の充実	
区分	妥当性	妥当	基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」の実現に「生活環境の充実」は不可欠であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	現在より効率的な維持管理を実施することで、コスト削減の余地はある。
	受益者負担	適正	受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	生活環境の充実のため、各単位施策の事務事業は有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	各施設の効率的な維持管理の実施により、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	<p>基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」の実現には、生活道路、公園、斎場、墓園、市営住宅等の整備、維持管理による「生活環境の充実」は重要である。</p> <p>また、SDGsの目標「住み続けられるまちづくりを」の達成には、生活に密接した公共施設の充実が必要不可欠であるため貢献度は高い。</p>	
	達成状況	<p>基本施策における成果指標①「公園施設長寿命化対策実施率」において、R6目標値39.0%に対し、実績値32.5%であり、目標の数値は達成できなかった。各単位施策の成果指標については概ね目標を達成していることから、国土強靱化、SDGsの目標達成に向けて概ね良好といえる。</p>	
	課題	<p>生活に密着した本基本施策の公共施設は老朽化が進んでいるものが多くSDGsの目標「住み続けられるまちづくりを」の達成には適正に維持管理していくことが必要不可欠である。</p> <p>また、SDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成目標には「災害などにも強いインフラづくり」が掲げられており、生活環境の充実において災害に強い施設づくりは重要な課題である。</p>	
	取組方針	<p>SDGsの目標である「住み続けられるまちづくり」実現のため、生活道路、公園、斎場、墓園、市営住宅等の公共施設を災害などに強いインフラを目指して整備及び維持管理を実施していく。</p>	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト1	防災・減災のための国土強靱化の推進
基本施策	13	生活環境の充実
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「生活環境の充実」を実現するための取組としての各施策単位は、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。 ・市営住宅の長寿命化修繕や橋梁長寿命化修繕等は、国土強靱化の公共施設の老朽化に起因する事故等や災害発生時の道路ネットワークの寸断等のリスク低減に寄与している。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策達成のための、各基本施策の成果指標については概ね目標を達成していることから、国土強靱化の目標達成に向けて概ね良好といえる。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活に密着した本基本施策の公共施設は老朽化が進んでいるものが多く国土強靱化の目標達成には、適正に維持管理していくことが必要不可欠である。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画の「起きてはならない最悪の事態」を防ぐため、災害に強いインフラを目指して、道路や市営住宅等の公共施設の整備及び維持管理の実施や空き家対策の推進を図る。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	13	生活環境の充実
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「生活環境の充実」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標9に係る強靱なインフラの整備、目標11に係る住み続けられるまちづくりの達成に本施策の貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①「公園施設長寿命化対策実施率」において、R6目標値39.0%に対し、実績値32.5%であり、目標の数値は達成できなかった。 ・単位施策の成果指標については概ね目標を達成していることから、国土強靱化、SDGsの目標達成に向けて概ね良好といえる。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活に密着した本基本施策の公共施設は老朽化が進んでいるものが多くSDGsの目標「住み続けられるまちづくりを」の達成には適正に維持管理していくことが必要不可欠である。 ・また、SDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成目標には「災害などにも強いインフラづくり」が掲げられており、生活環境の充実において災害に強い施設づくりは重要な課題である。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの目標である「住み続けられるまちづくり」実現のため、生活道路、公園、斎場、墓園、市営住宅等の公共施設を災害などに強いインフラを目指して整備及び維持管理を実施していく。

施策	1301 公園緑地の維持・整備							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、外国籍住民等							
施策が目指す姿	市民が公園を安全で安心して利用できるよう、定期的に清掃、除草、樹木管理を行うとともに、遊具の点検や修繕等、適正な維持管理や施設の長寿命化に向けた取組を進める。市民の健康づくりの場としての公園整備を検討する。行政と民間が連携し、魅力ある公園づくりを検討する。							
成果指標	市民1人当たり都市公園面積・・・5年間で13.2%（現状値12.6%） 公園の維持管理に関する活動団体数・・・5年間で83団体（現状値71団体）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [m ²]	予定	12.80	12.90	13.00	13.10	13.20	
		実績	12.77	12.89				
	成果指標2 [団体]	予定	75.00	77.00	79.00	81.00	83.00	
		実績	73.00	75.00				
		単位コスト	10,932.56	7,441.25				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	843,409	569,575	698,044	657,936	0		
	実績	798,077	558,094	683,052	635,809	0		
内 部 評 価	貢献度	基本政策「生活環境の充実」の達成には、身近な公園緑地の適正な維持・整備は重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標「市民一人当たり都市公園面積」は目標を概ね達成したが、公園の維持管理に関する活動団体数は新規登録団体が目標に届かず目標は達成できなかった。						
	課題	老朽化した公園施設の増加や、公園の樹木の老木化、また、アダプト団体の方の高齢化による活動辞退など維持管理に関する課題は多い。						
	取組方針	老朽化した公園施設は、長寿命化計画に基づく計画的な更新、修繕を実施する。また、適切な維持管理やニーズに対応した施設整備を図り、利用環境の向上に努める。						
外 部 評 価	草が伸びたままで視界が妨げられると犯罪等の発生が心配になる。また、マムシ等に気づかずにかまれる危険もあるので、草刈りはまめに行ってほしい。ボランティアや自治会で管理していくのも高齢化により限界があり、市の職員だけでは手が足りない。業者やシルバー人材センターに委託して、適正に管理していただきたい。 古い公園のトイレが老朽化している。改修するか廃止するか検討も必要である。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	100101	つがの里管理運営費				22,388	100	
	100102	都市公園等管理費				126,515	100	
	100103	栃木総合運動公園管理運営委託費				216,770	100	
	100104	藤岡渡良瀬運動公園管理費				12,517	100	
	100105	栃木総合運動公園管理費				13,999	100	
	100106	栃木総合運動公園施設整備事業費				2,114	100	
	100107	太平山県立自然公園施設整備事業費				5,680	100	
	100108	岩舟総合運動公園管理費				8,689	100	
	100109	太平山遊覧道路桜更新事業費				1,750	100	
	100110	大平運動公園管理費				32,891	100	

施策	1301 公園緑地の維持・整備			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	100111	西方総合公園管理費	15,198	100
	100112	公園緑地課一般経常事務費	2,736	100
	100113	公園施設整備事業費	0	100
	100114	公園施設夜間照明改修事業費	39,133	100
	100116	公園遊具点検事業費	2,750	100
	100119	公園施設長寿命化対策事業費	34,296	100
	100123	渡良瀬サイクルパーク管理運営事業費	9,374	100
	100115	会計年度任用職員人件費(公園緑地課)	9,594	1
	100117	特定外来生物防除対策事業費	1,700	0
	100121	大平運動公園管理運営委託費		0
	100122	渡良瀬サイクルパーク改修事業費	0	0

単位施策達成のため
の事務事業

単位施策評価表 補表

施策	1301	公園緑地の維持・整備	
区分	妥当性	妥当	上位施策「生活環境の充実」の目標を達成するために、本単 位施策「公園緑地の維持・整備」は重要である。
	コスト削減の余地	有	整備更新にあたっては、整備後の維持管理に要する経費を 考慮した計画に努める。
	受益者負担	適正	公園施設使用料等の負担割合は適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策「生活環境の充実」の成果目標達成への貢献度は 高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	市民ニーズに対応した施設整備及び適正な維持管理に努 めることで生活環境の向上が図れる。
内部評価	貢献度	公園緑地は、子どもから高齢者まで誰もが自然とふれあい憩い楽し める場であり、生涯スポーツや子どもの健全育成、地域住民の健康づく りの拠点等としても機能する等、多様なニーズが求められ、果たす役割 は大きい。SDGsの目標「住み続けられるまちづくりを」の達成には、高 齢者や障がい者を含めたすべての利用者が安全で使いやすい公園緑 地は重要であり貢献度は高い。	
	達成状況	市民一人あたり都市公園面積は、おおむね達成しているが、公園管 理活動団体数は高齢化等により活動を辞退される場合があり、目標に 届かなかった。	
	課題	SDGsの目標である誰もが安全で使いやすい公園緑地の整備・維持 には、公園施設や遊具の老朽化や、樹木の老木化等のほか、公園管 理活動団体の方々の高齢化による担い手不足等、維持管理に関する 課題は多い。 また、公園施設におけるクビアカツヤカミキリの被害が年々増加傾向 にあり、対策が課題となっている。	
	取組方針	SDGsの目標である誰もが安全で安心して使いやすい公園緑地の維 持・整備の達成のために、長寿命化計画に基づく計画的な更新・修繕 を実施するほか、老朽化した施設や遊具は定期的な点検を実施して異 常を早期発見し適切な維持補修に努める。また、老木化した樹木の剪 定・伐採や、クビアカツヤカミキリ対策として防除対策や樹木更新等を 適切に実施する。	

施策	1302 衛生環境の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	墓地及び火葬の需要増加の推移を見据え、市民へ適正に供給できるよう、墓園及び斎場の再整備を行うとともに、適正な維持管理を図る。						
成果指標	斎場・墓地に関する年間苦情件数...目標値0人						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [件]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	6.00	24.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	3,045,950	307,366	298,143	310,750	0	
	実績	3,036,542	326,129	306,350	299,855	0	
内部評価	貢献度	墓地及び斎場の需要に対応した適正な管理や運営は、成果指標「斎場・墓地に関する年間苦情件数」に結びついており、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	墓地に関する苦情が増加し、目標を達成することができなかった。斎場は、PFI事業であり、維持管理・建設モニタリングを実施し、計画通り進めることができた。					
	課題	墓地設備の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要。斎場を利用する方々の目線に立った柔軟な運営の検討。					
	取組方針	墓地設備の老朽箇所の改修を進める。斎場利用者のニーズを把握し、持続可能な運営を行う。					
外部評価	苦情の原因になった水道ポンプの故障は解消されたとのことなので、苦情件数が減ることを期待したい。 墓園のあり方については、ライフスタイルの変化に伴い、多種多様な要望があると思うが、なるべく利用者の希望に沿った対応をしていただきたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	110103	墓園管理費				47,278	100
	110106	斎場管理運営委託事業費				196,771	100
	110107	斎場再整備事業費				67,338	100
	110101	聖地公園永代使用料還付金				2,174	1
	110102	会計年度任用職員人件費(環境課)				2,241	1
	110104	墓園管理基金積立金				10,325	1
	110109	新斎場整備基金積立金				2	1
	110105	墓園再整備事業費				0	0

単位施策評価表 補表

施策	1302	衛生環境の充実	
区分	妥当性	妥当	衛生環境の充実についての評価は妥当である。
	コスト削減の余地	有	適正な維持管理を図り、コストの削減に努める。
	受益者負担	適正	受益者負担については、今後検討の余地はある。
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度が高い。
	類似事業の有無	無	類似事業は無い。
	成果向上の余地	有	今後も適切に事業を行うことで、斎場や墓園の適正な維持管理・運営が見込まれる。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「斎場・墓地に関する年間苦情件数」の数値向上には、誰もが利用できることが必須であり、「人や国の不平等をなくそう」というSDGsの目標に貢献している。	
	達成状況	合葬墓は、年間約60体の受入れを行っており、墓じまい等による受入れに対応している。	
	課題	皆川聖地公園は樹木が多く、古木の管理又は伐採等の対応が必要となっている。 また、水道等の設備が老朽化しており、適切な改修が必要。	
	取組方針	墓園を求める市民ニーズにあった供給を行う。	

施策	1303 住環境の維持・向上						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	快適な暮らしに配慮した住環境を維持するため、市営住宅の修繕、市道の整備推進や維持管理等に取り組むとともに、増加が懸念される空き家について、「空き家等対策計画」に基づく適正な管理・解体や有効活用の促進等に努める。						
成果指標	市営住宅の長寿命化修繕率...5年間で100%（現状値92.5%） 空き家バンクの年間登録件数...5年間で100件（現状値100件） 空き家の年間除去件数...5年間で80件（現状値80件） 市道の舗装率...5年間で91.2%（現状値89%）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	92.50	95.00	96.25	98.75	100.00
		実績	92.50	95.00			
	成果指標2 [件]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	84.00	100.00			
		単位コスト	14,402.31	14,487.70			
	成果指標3 [件]	予定	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		実績	82.00	74.00			
		単位コスト	14,753.59	19,577.97			
	成果指標4 [%]	予定	89.00	89.60	90.10	90.70	91.20
		実績	88.80	89.00			
		単位コスト	13,623.81	16,278.31			
トータルコスト (千円)	予定	1,130,562	1,405,178	1,382,981	1,547,187	0	
	実績	1,209,794	1,448,770	1,337,145	1,514,095	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策を目標値に向上させるためには、市営住宅の長寿命化修繕及び市道の舗装・改良、空き家の解消が重要であり本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、実施した事業の達成度は高く、概ね良好といえる。					
	課題	住環境の維持管理にあたっては、市営住宅及び市道の維持補修のみならず、地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各住戸・各路線別の対応に留まっている。					
	取組方針	市営住宅・市道における要補修箇所及び空き家の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れた計画変更を含めつつ目標値に向けて実施していくことが重要である。					
外 部 評 価	空き家バンクの運営については、成約件数が多く、努力されていると評価できる。 管理不全の空き家についての問い合わせも多いと思うので、対応を検討していただきたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	120102	生活道路拡幅整備事業費				46,009	100
	120120	市道維持管理費				147,280	100
	120122	舗装修繕事業費				171,000	100
	120125	生活道路舗装補修事業費				204,000	100
	120127	市道各号線橋りょう維持補修事業費				3,150	100
	120136	市営住宅リフレッシュ事業費				266,119	100
	120140	空き家対策事業費				31,566	100
	120141	市営住宅解体事業費				60,884	100
	120154	市道13349号線道路改良事業費（栃木川原田）				2,500	100
	120155	市道61074号線道路改良事業費（岩舟三谷）					100

単位施策評価表 補表

施策	1303	住環境の維持・向上	
区分	妥当性	妥当	上位施策の目標を達成するために有効である。
	コスト削減の余地	有	維持管理費等経費縮減可能と思われる事業もある。
	受益者負担	適正	交付金等の負担割合は適正である。
	上位貢献度	有効	単位施策の目標達成による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替え事業等はない。
	成果向上の余地	有	低所得者や住宅確保要配慮者へ住みよい住環境提供を図ることができる。
内部評価	貢献度	市営住宅の長寿命化修繕や空き家バンクによる空き家の利活用、市道の舗装率の向上などは、国土強靱化の公共施設の老朽化に起因する事故等や災害発生時の道路ネットワークの寸断等のリスク低減に寄与している。 また、SDGsの目標である安全で低廉な住戸の提供や災害に強いインフラの整備への貢献度は高い。	
	達成状況	実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、実施した各事業の達成率は高く、SDGsや国土強靱化の目標達成に向け概ね良好といえる。	
	課題	SDGsの目標である持続可能な災害などにも強いインフラの整備には、市道の維持補修のみならず地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各路線別の対応にとどまっている。	
	取組方針	SDGs目標達成のためには、市営住宅・市道の要補修箇所の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れ実施していくことや、国土強靱化のため橋梁の長寿命化を引き続き推進する。 また、財政状況を踏まえ、緊急性を重視しつつ事業実施の平準化を図り、計画的に進めていくことも必要である。	

基本方針 2

豊かな自然と共生する栃木市

政策	21 豊かな自然環境の保全						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、事業者						
施策が目指す姿	自然環境の保全と活用 循環型社会の形成 カーボンニュートラルの推進						
成果指標	環境保全型農業を行う年間水田面積...目標値70ha 市民1人1日当たりの生活系一般廃棄物の排出量...目標値522g 温室効果ガス年間排出削減率...目標値39.6%						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [ha]	予定	30.00	40.00	50.00	60.00	70.00
		実績	28.19	103.58			
	成果指標2 []	予定	553.00	545.00	538.00	530.00	522.00
		実績	539.00	525.00			
	成果指標3 [%]	予定	25.60	29.10	32.60	36.10	39.60
		実績	24.00				
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	4,429,312	8,110,862	4,387,670	3,576,517	0	
	実績	4,728,596	8,257,168	4,844,713	3,251,746	0	
内部評価	貢献度	森林や河川等の自然環境の保全、ごみ減量やリサイクル等の推進、温室効果ガス削減は、基本方針「豊かな自然と共生する栃木市」への貢献度は高い。					
	達成状況	環境保全型農業の促進、市民1人1日当たりの生活系一般廃棄物の排出量は目標を達成できた。温室効果ガス排出量の削減を進めてきたが、目標値に届かなかった。					
	課題	事業を進めていくためには市民の理解と協力が必須であることから、効果的な周知方法を検討していく必要がある。					
	取組方針	持続可能な環境共生社会を実現するため、市民への啓発等を積極的に行い意識を高め、それぞれの取組を進めていく。					
外部評価	<p>市において有機農業実施計画を策定したことにより、「環境保全型農業を行う年間水田面積」が急激に伸びていることは評価できる。このような成果については、市民に周知すべきであり、農業関係者だけでなく子供たちに向けた周知をすることで、農業に対する意識向上につながると考えるため、検討されたい。</p> <p>生活系一般廃棄物の排出量は、昨年を引き続き目標を達成しており評価したい。更なるゴミ減量化のためにもゴミ有料化など将来に向けた検討が必要ではないか。</p> <p>カーボンニュートラルの推進のためには温室効果ガス排出量を削減することが効果的であることは一般的に認識されているが、市民一人ひとりの意識も重要だと思う。市民自ら取り組めるものを周知徹底を図られたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	2101	自然環境の保全と活用				234,931	100
	2102	循環型社会の形成				7,990,579	100
	2103	カーボンニュートラルの推進				31,658	100

基本施策評価表 補表

施策	21	豊かな自然環境の保全	
区分	妥当性	妥当	豊かな自然環境の保全に必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法を工夫することにより削減の余地はある。
	受益者負担	適正	施策を進めるための受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	事業を適正に実施することによる施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	自然環境の保全に資する類似事業はない。
	成果向上の余地	有	事業について周知を行い、市民の理解を深めること等により、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	森林や河川等の自然環境を守り、里地里山の適正管理を進めていくことは、「6.安全な水の確保」、及び「15.陸の豊かさを守る」というSDGsの目標に貢献している。また、ごみを減量し、資源循環型社会を目指すことは、「11.住み続けられるまちづくり」、及び「12.つくる責任つかう責任」というSDGsの目標に貢献している。カーボンニュートラルの推進は、「13.気候変動への対策」及び「9.産業と技術革新の基盤づくり」という目標に貢献している。	
	達成状況	有機農業やカバークロープ等、化学肥料・農薬の低減に取り組む農業者を支援を継続したことから、取組面積を増やすことができた。ごみ減量については、市民等へ積極的に啓発活動を行った結果、目標を達成できた。栃木市全体の温室効果ガスの年間排出削減率は、削減が進んだものの、目標は達成できなかった。	
	課題	自然環境の保全、ごみ減量、資源循環、及び温室効果ガス削減等の環境施策の推進は、市民等の協力が不可欠であり、また多額のコストがかかる。「17.持続可能な開発に向けてのパートナーシップの活性化」、「9.イノベーションの推進による産業と技術革新の基盤づくり」というSDGsの目標も考慮しながら、施策を進めていく必要がある。	
	取組方針	栃木市の環境保全に関する基本的かつ総合的な計画として定めた「第2次環境基本計画」に基づき、人と自然の共生、資源循環及び気候変動対策を柱とした環境への負荷の少ない、持続可能な社会づくりを市民とともに目指していく。そのために、啓発等を積極的に行い、意識の醸成を図っていくとともに、新しい技術等を取り入れて行くことを検討する。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	21	豊かな自然環境の保全
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「豊かな自然環境の保全」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「豊かな自然と共生する栃木市」への貢献度は高い。 ・自然環境を保全することにより「6.安全な水の確保」、「15.陸の豊かさを守る」の目標に貢献している。また、ごみを減量し、資源循環型社会を目指すことは、「11.住み続けられるまちづくり」、及び「12.つくる責任つかう責任」という目標に貢献している。カーボンニュートラルの推進は、「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「13.気候変動への対策」及び「9.産業と技術革新の基盤づくり」の目標に貢献している。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①、②は目標数値を達成している。③については目標数値には届かなかったものの順調に増加している。目標値に近づけることで「7.エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」大きく寄与するので、今後も継続する。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全、ごみ減量、資源循環、及び温室効果ガス削減等の環境施策の推進は、市民等の協力が不可欠であり、また多額のコストがかかる。「17.持続可能な開発に向けてのパートナーシップの活性化」、「9.イノベーションの推進による産業と技術革新の基盤づくり」というSDGsの目標も考慮しながら、施策を進めていく必要がある。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの目標達成のために、市民に向けた積極的な施策のPRを実施し、施策に対する意識の向上を図り、市民参加型による持続可能な社会づくりを図る。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト4	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	21	豊かな自然環境の保全
内部評価	貢献度	・定置型蓄電池や電気自動車充電システムなどの住宅用低炭素設備の普及促進を図ることは、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減につながるものであり、「脱炭素社会の実現」への貢献度は高い。
	達成状況	・定置型蓄電池や電気自動車充電システム設置に対する補助件数は、目標値を上回るペースで進捗している。 また、各単位施策の成果指標についても、目標の達成率は高く、良好といえる。
	課題	・脱炭素社会の実現に向けて、市・市民・事業者が一体となって知識を深め、ライフスタイルの転換や行動変容に取り組む必要がある。
	取組方針	・脱炭素社会の実現に取り組む必要性の普及啓発により、市全体の機運の醸成を図りながら、市民や事業者のエネルギーの見える化を促進し、省エネや自家消費型の再エネ発電の取組を促進し、温室効果ガスの削減に努める。

施策	2101 自然環境の保全と活用						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、事業者						
施策が目指す姿	自然環境保全対策の推進及び里山の適正な管理に取り組み、河川における水辺環境の整備や地域ボランティアを主体とした美化活動の推進に努める。						
成果指標	森林経営管理制度の運用面積...目標値50ha(現状値3ha) 河川清掃作業年間参加人数...目標値8,990人(現状値8,471人)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [ha]	予定	19.00	27.00	35.00	43.00	50.00
		実績	29.61	36.46			
	成果指標2 [人]	予定	8,570.00	8,640.00	8,820.00	8,900.00	8,990.00
		実績	11,065.00	8,801.00			
		単位コスト	19.95	26.69			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト(千円)	予定	207,280	262,322	257,621	274,045	0	
	実績	220,751	234,931	230,759	260,904	0	
内部評価	貢献度	森林の適正管理や環境保全型農業の推進、及び河川環境等の整備や美化活動の推進は、生態系を守り、豊かな自然環境の保全につながることから、本施策に貢献している。					
	達成状況	森林経営管理制度の運用面積は、積極的に調査等を実施した結果、予定より増加した。また、自治会等による河川清掃が活発に行われ、河川清掃参加人数は予定を上回った。					
	課題	渡良瀬遊水地でのコウノトリの繁殖は実現しなかったが、他市の事例を参考に周辺環境を整えていく。クビアカツヤカミキリは防除対策を進めているが、被害は拡大している。					
	取組方針	持続可能な環境共生社会を実現するため、森林や河川の環境整備、及び地域コミュニティを活用した美化活動を引き続き進めていく。					
外部評価	<p>内部評価における達成状況では、「自治会等による河川清掃が活発に行われ」となっている。しかし、参加者の高齢化や自治会の加入率の低下が懸念されている中で評価に違和感があるのではないかと。これまで、当たり前のように自治会等に協力を求めていることを、根本的に見直すことが急務ではないか。</p> <p>また、野生動物による被害が増加している。生物多様性という観点では、野生動物を保護しなければならないが、市民生活が脅かされていることもあり、非常に難しい問題である。まずは里地里山、耕作放棄地などの適切な管理を促し、生息地にならないように市民自ら防除を行っていただくような周知を検討されたい。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	130102	渡良瀬遊水地課一般経常事務費				8,514	100
	130103	渡良瀬遊水地環境保全事業費				9,851	100
	130106	犬猫不妊手術費補助金				5,250	100
	130107	環境課一般経常事務費				4,431	100
	130108	エネルギー使用量管理業務委託費				4,500	100
	130109	二酸化炭素排出抑制対策事業費				19,816	100
	130110	生物多様性保全事業費				15,850	100
	130111	公害対策費				19,206	100
	130118	環境保全型農業直接支払交付金				6,688	100
130119	明るく安全な里山林整備事業交付金				1,190	100	

単位施策評価表 補表

施策	2101	自然環境の保全と活用	
区分	妥当性	妥当	環境保全のために必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業に必要な最低限のコストで実施しているが、補助金額等を見直すことにより削減の余地はある。
	受益者負担	適正	施策を進めるための受益者の負担は適正である。
	上位貢献度	有効	事業を適正に実施することによる施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	環境保全に対する類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	事業を適正に実施することにより、成果は向上する。
内部評価	貢献度	<p>渡良瀬遊水地や、市内を流れる多くの河川の環境整備を進め、清掃活動、外来種の除去活動等を行うことは、水環境の保全につながり、「6.安全な水を世界中に」というSDGsの目標に貢献している。</p> <p>また、森林の保全や環境保全型農業を推進し、クビアカツヤカミキリ等の特定外来生物の防除活動を行うことは、生態系を守ることにつながり、「15.陸の豊かさを守る」というSDGsの目標に貢献している。</p>	
	達成状況	<p>持続可能な森林管理を行うために、森林経営管理制度を進めており、積極的に調査等を実施した結果、運用面積は予定よりも増加した。</p> <p>また、河川清掃等に参加する市民の人数は目標を上回り、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」というSDGsの目標達成にもつながっている。</p>	
	課題	<p>環境保全型農業の農場からの病害虫発生や慣行栽培農場からの農薬飛散など、周辺農家との調整を図る必要がある。</p>	
	取組方針	<p>栃木市の豊かな自然環境を守り、環境への負荷が少ない持続可能な社会を構築していくために、令和5年度に策定した「第2次環境基本計画」に基づいて、引き続き、渡良瀬遊水地、河川、森林等の環境整備、及び地域コミュニティ、ボランティアを活用した美化活動等を推進していく。</p>	

施策	2102 循環型社会の形成							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象								
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量・分別を図るため、3R運動を推進し、家庭ごみの有料化を検討する。 ・食品廃棄物の削減を目指し、家庭から排出された生ごみの「3きり運動」を推進する。 ・搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営を図るため、とちぎクリーンプラザの性能維持と延命化対策に取り組む。 ・安定した、し尿処理を継続するため、し尿処理施設の更新を図る。 							
成果指標	一般廃棄物最終処分量.....5年間で2,843 t (現状値 4,411 t) クリーンプラザの資源化率...5年間で17.5% (現状値 14.5%)							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [t]	予定	4,126.00	3,983.00	3,841.00	3,698.00	2,843.00	
		実績	5,450.56	4,134.39				
	成果指標 2 [%]	予定	15.50	16.00	16.50	17.00	17.50	
		実績	11.64	13.52				
		単位コスト	385,094.33	591,019.16				
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	4,196,421	7,807,091	4,099,969	3,272,423	0		
	実績	4,482,498	7,990,579	4,587,021	2,963,348	0		
内 部 評 価	貢献度	「一般廃棄物最終処分量」の減少や「クリーンプラザの資源化率」の向上は、「循環型社会の形成」に資するものであり、本施策への貢献度は高い。						
	達成状況	とちぎクリーンプラザ基幹的設備改良工事の影響により、「一般廃棄物最終処分量」「クリーンプラザの資源化率」はいずれも目標を達成できなかった。						
	課題	ごみの分別や「3R運動」等の広報、啓発を積極的に行い、市民へ一層浸透させる必要がある。						
	取組方針	「3きり運動」や「3R運動」の推進、ごみと資源の分別などの広報、啓発等を積極的に行い市民意識の向上を図るとともに、分別区分見直しの検討を進める。						
外 部 評 価	ゴミの分別や3R運動等、広報・啓発を積極的に行い、市民へ一層浸透させる必要があるのではないが、市のイベントにボランティアで参加した際、比較的若い方は分別に協力的であったが、年配の方や外国人の方は協力的ではなかった。小さいころから分別する文化が形成されていることの違いであり、広報・啓発を行うカギになるのではないか。 昨年度、公衆トイレの破壊が多く維持補修が追い付かなかったとのこと。モラルの問題だが、治安にもつながることから、早急に対応されたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	140102	ごみ収集事業費				674,237	100	
	140103	ごみ収集車購入事業費				2,071	100	
	140105	とちぎクリーンプラザ管理運営委託事業費				1,557,759	100	
	140108	し尿収集事業費				1,563	100	
	140112	とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費				5,351,517	100	
	140114	衛生センター施設整備事業費				31,975	100	
	140104	ごみ減量事業費				7,175	90	
	140109	公衆トイレ管理費				5,339	90	
	140111	衛生センター管理運営委託事業費				295,613	1	
140113	クリーン推進課一般経常事務費				5,665	1		

施策	2102 循環型社会の形成				
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度	
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	140115	佐野市し尿処理委託事業費	57,665	1	
	140107	とちぎクリーンプラザ自動車購入事業費		0	
	140116	原油価格高騰対策し尿及び浄化槽汚泥収集運搬事業者支援補助金		0	
	140117	一般廃棄物処理基本計画改定等業務委託費		0	
	140119	プラスチック資源化事業費		0	

単位施策評価表 補表

施策	2102	循環型社会の形成	
区分	妥当性	妥当	循環型社会の形成に必要な事業で妥当である。
	コスト削減の余地	有	予算をかけない事業の実施など創意工夫によりコスト削減(増加させない)余地がある。
	受益者負担	適正	施策を推進するための受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「豊かな自然環境の保全」を推進する上で、「循環型社会の形成」の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	循環型社会の形成に資する類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	市民への周知を図ることにより更なる成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	「3きり運動」や「3R運動」を推進する等、ごみ減量化に取り組むとともに、クリーンプラザの資源化率の向上や、一般廃棄物最終処分量の減少を目指すことは、「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任つかう責任」というSDGsの目標達成への貢献度が高い。	
	達成状況	下位事務事業の達成度は概ね100となっているが、当該基本施策における「一般廃棄物最終処分量」、「クリーンプラザの資源化率」は令和6年度の目標を達成できなかった。これは令和5から6年度にかけて、とちぎクリーンプラザ基幹的設備改良工事で灰溶融炉を整備しており、焼却残渣の処理(スラグ化)が行えなかったことによるもの。	
	課題	「一般廃棄物最終処分量」の減少や「クリーンプラザの資源化率」を向上させるためには、ごみの分別や「3R運動」等、市が実施している各種施策についての広報、啓発を積極的に行い、市民へ浸透させる必要がある。	
	取組方針	本市は令和5年2月に「ごみ減量宣言」を行った。 生ごみ処理機の購入費補助、使用済み食用油の拠点回収の拡充をはじめとする「3きり運動」、「3R運動」の推進や、ごみと資源の分別などの広報、啓発等を積極的に行い、ごみ減量化に向けた市民意識の向上を図るとともに、ごみ分別区分見直しについて検討を進める。	

施策	2103 カーボンニュートラルの推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、事業者等							
施策が目指す姿	地球温暖化対策の総合的な推進を図るため、多様な主体と連携し、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大を図り、温室効果ガスの削減に取り組む。							
成果指標	定置型蓄電池・電気自動車充電システム等設置費補助件数・・・5年間で1,257件（現状値525件）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [件]	予定	769.00	891.00	1,013.00	1,135.00	1,257.00	
		実績	826.00	946.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	25,611	41,449	30,080	30,049	0	
実績		25,347	31,658	26,933	27,494	0		
内 部 評 価	貢献度	定置型蓄電池や電気自動車充電システム等の普及促進を図ることは、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減につながるものであり、上位施策への貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標の定置型蓄電池や電気自動車充電システム設置に対する補助件数は、目標値を上回るペースで進捗している。						
	課題	カーボンニュートラルの取組を実践するには、多額の費用が必要となることや、専門知識の不足などの課題があることから、効果的な支援策について検討する必要がある。						
	取組方針	カーボンニュートラルに取り組む必要性の普及啓発により、市全体の機運の醸成を図るとともに、各種支援策の情報提供に努めながら市域における温室効果ガスの削減に努める。						
外 部 評 価	<p>成果指標である定置型蓄電池や電気自動車充電システムはクリーンエネルギーとしての貢献もあるが、災害時のバックアップとしても期待できることから、このまま継続していくためにも、普及促進を進めていただきたい。</p> <p>温室効果ガスを削減するために、市民が取り組めることの周知啓発を行っていると思うが、思った以上に浸透はしていない。周知啓発を強化されたい。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	150102	住宅用低炭素設備設置費補助金				8,250	100	
	150104	再生可能エネルギー普及促進基金積立金				3,597	100	
	150105	庁用自動車ZEV化事業費				6,303	100	
	150107	カーボンニュートラル推進課一般経常事務費				7,706	100	
	150108	カーボンニュートラル普及促進用自動車購入事業費				5,802	100	
	150101	庁用自動車購入事業費				0	0	
	150103	新エネルギー普及事業費					0	
	150109	栃木市省エネ診断支援補助金					0	
	150110	会計年度職員人件費（カーボンニュートラル推進課）					0	

単位施策評価表 補表

施策	2103	カーボンニュートラルの推進	
区分	妥当性	妥当	地球温暖化の原因とされる温室効果ガスを削減するには、カーボンニュートラルの推進は必要不可欠であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	取組の実施方法を工夫することにより、経費を節減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	市民・事業者等の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の豊かな自然環境の保全を進めるうえで、カーボンニュートラルの貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している類似事業はない。
	成果向上の余地	有	地球温暖化対策への理解を深めることで、カーボンニュートラルの推進が期待できる。
内部評価	貢献度	定置型蓄電池や電気自動車充給電システムなどの住宅用低炭素設備の普及促進を図ることは、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減につながるものであり、上位施策への貢献度は高い。 また、カーボンニュートラルに対する市民意識の醸成や行動変容を促すためにも貢献度の高い事業である。	
	達成状況	成果指標の定置型蓄電池や電気自動車充給電システム設置に対する補助件数は、目標値を上回るペースで進捗している。 また、各単位施策の成果指標についても、目標の達成率は高く、良好といえる。	
	課題	市内の電力系統(電線)の大部分が容量に制限があり、系統接続を要する大規模な再エネ発電設備を整備することは非常に困難な状況となっている。 カーボンニュートラルの実現に向けて、市・市民・事業者が一体となって知識を深めライフスタイルの転換や行動変容に取り組む必要がある。	
	取組方針	カーボンニュートラルに取り組む必要性の普及啓発により、市全体の機運の醸成を図りながら、市民や事業者のエネルギーの見える化を促進し、省エネや自家消費型の再エネ発電の取組を促進し、温室効果ガスの削減に努める。	

政策	22 安全で良質な水の安定供給と水質の保全						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道事業の経営の健全化を図る。 ・安全かつ良質な水の安定供給を図る。 ・生活排水処理施設の利用促進に努め、河川等の水質保全や快適な生活環境の確保を目指す。 						
成果指標	水道事業における剰余金比率・・・5年間で8.2%（現状値6.5%） 下水道事業における剰余金比率・・・5年間で2.6%（現状値2.1%） 水道普及率・・・5年間で向上（現状値94.1%） 生活排水処理人口普及率・・・5年間で84.6%（現状値80.9%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	7.06	7.34	7.62	7.90	8.20
		実績	7.73	7.97			
	成果指標2 [%]	予定	2.26	2.34	2.42	2.50	2.60
		実績	1.99	1.91			
	成果指標3 [%]	予定					
		実績	94.00	93.90			
	成果指標4 [%]	予定	81.60	82.10	82.40	84.10	84.60
実績		82.90	84.03				
トータルコスト (千円)	予定	15,657,572	13,116,522	14,134,532	14,055,183	0	
	実績	17,053,186	13,779,365	14,146,536	14,053,609	0	
内部評価	貢献度	上水道、生活排水処理施設の整備・維持管理および事業運営を行う各単位施策は、大変重要であり、貢献度は高い。					
	達成状況	下水道事業の剰余金比率は目標値に対し0.43ポイント減となったが、他の指標については目標値を超える達成状況となった。					
	課題	安定した経営を行うため、上下水道施設の整備や維持管理においては計画的・効率的に進める必要がある。また適切な料金設定や経費削減により経営の健全化を図る。					
	取組方針	施設の整備や維持管理において、過大な投資とならないよう費用対効果を考え計画的な整備を進めていく。また、計画の見直しを行い経営の健全化を図る。					
外部評価	安定的な経営を行うためにも上下水道未接続者に対する接続促進は、必須であると考え る。継続的に取り組んでいただきたい。 上下水道管の老朽化による事故等が報道されるたびに、本市の状況を心配する市民がい るはずである。適宜、情報発信を行っていただくことで、安心した暮らしの確保につな がっていくのではないかと。 水道料金等の改定を行ったが、施設の老朽化等により改修等が増加傾向にあったとのこ とだが、経費を賄える料金設定が必要だと考える。将来ビジョンをしっかりと掲げ、経営の 健全化、持続可能な事業運営に努めていただきたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	2202	上水道の整備・管理				2,633,673	100
	2203	生活排水処理施設の整備・管理				2,418,708	100
	2201	上下水道の経営				8,726,984	50

基本施策評価表 補表

施策	22	安全で良好な水の安定供給と水質の保全	
区分	妥当性	妥当	安全で良好な水の安定供給と水質の保全を確保するうえで、各事務事業の推進は不可欠であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことや、経費削減などにより、若干のコスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	余地あり	将来にわたり持続可能な事業運営を推進するため、適正な負担が維持されるよう定期的な検討が必要である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良好な水の安定供給と水質の保全」の実現のため、上水道整備や生活排水処理施設の整備・管理を適正に行うことは有効であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、代替えできる類似事業はない。
	成果向上の余地	有	各単位施策を進めることで成果の向上が期待できる。効率的な施設整備計画や経営戦略を作成し、確実に実行することにより成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現において、上水道、生活排水処理施設の整備・維持管理及び事業運営を行う各単位施策は、大変重要であり、貢献度は高い。また、SDGsの観点においても、「安心な水とトイレを世界中に」と「住み続けるまちづくり」を実現するためには、この施策は必要不可欠である。	
	達成状況	成果指標のうち、企業の総資本に占める剰余金(今まで積み上げてきた利益)の割合を出した剰余金比率については、水道事業は目標値7.34%(R5実績値7.73%)を超える7.97%となった一方で、下水道事業は目標値2.34%(R5実績値1.99%)を下回る1.91%となった。また、水道普及率については、R5実績値94.0%に対しほぼ横ばいの93.9%、生活排水処理人口普及率については、目標値82.10%(R5実績値82.90%)を超える84.03%となった。	
	課題	上水道及び生活排水処理施設の整備・管理にあたり、上水道においては、今後も安定供給に努め、有収率を向上させるため、漏水対策や老朽化している管の対策を計画的に進める必要がある。下水道においては、接続可能地域の未接続者に対して引き続き利用促進の働きかけを積極的に行う必要がある。また、上下水道事業の安定した経営を行うためには、今後の物価上昇やエネルギー価格の高騰など、社会環境の変化を鑑みながら運営を図っていく必要がある。	
	取組方針	「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」を実現することは、SDGsにおける「安心な水とトイレを世界中に」と「住み続けるまちづくり」の実現に繋がることから、引き続き、上水道及び生活排水処理施設の整備や更新、維持管理に取組むとともに、過大な投資とならないよう費用対効果を考え計画的な整備を進めていく。また、令和7年3月に水道ビジョンの改訂や下水道経営戦略の改定を行ったことから、これらの計画に基づき、経営の健全化を図る。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト1	防災・減災のための国土強靱化の推進
基本施策	22	安全で良質な水の安定供給と水質
内部評価	貢献度	管路の耐震化は、災害発生時においても市民生活への影響を最小限に抑えるための重要な要素であるため、貢献度は高い。
	達成状況	耐震性が低く、老朽化している塩化ビニル管約3.2kmを耐震管である配水用ポリエチレン管へ布設替を実施したことにより、管路耐震適合率の目標値との差は1.2ポイント上回っており、目標値は達成できている。
	課題	耐震化されていない塩化ビニル管等が大量に残存しており、事業費の確保が課題である。
	取組方針	最新の技術を用いた漏水リスク評価やその結果を踏まえた優先順位に基づく計画的な管路の更新を効率的に進めていく。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	22	安全で良質な水の安定供給と水質
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道事業については、健全で安定、かつ継続的な経営を行う必要があることから、SDGsの目標6及び11の達成に大きく貢献するものである。 ・生活排水処理施設の整備・管理については、河川水質の向上に直接的に作用し、快適な住環境の醸成のため有効な施策であり貢献度は高い。また、未処理(消毒がされない状態)のまま公共用水域に流される生活排水を減らすことが、環境に与える影響(負荷)の軽減につながることから、SDGsの目標6及び目標11への貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道の経営に係る成果指標のうち、料金回収率(水道)及び経費回収率(下水道)のいずれについても目標値を上回っており、SDGsの目標6及び目標11について達成できている状況である。 ・生活排水処理施設の整備・管理に係る成果指標のうち、「公共下水道整備進捗率」は目標94.1%に対し成果94.3%(対R6年度+0.4%)、「浄化槽設置基数」は目標7,539基に対し成果7,597基(対R6年度+162基)であり、目標値を概ね達成している。また、地域状況に合った適切な公共下水道の整備を進めるとともに、整備された区域においては早期の接続、また合併処理浄化槽については単独処理浄化槽からの入れ替えを促進することで、未処理(消毒がされない状態)のまま公共用水域に流される生活排水が減り、生活環境の改善が図られ、SDGsの目標6に係る「水質の改善」、目標11に係る「環境に与える影響の軽減」について概ね達成できている。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道の経営については、今後、施設設備等の更新費用や維持管理費が増えていくなか、物価上昇やエネルギー価格の高騰などの社会環境の変化も加わり、厳しい経営状況が見込まれる。SDGsの目標6及び11を実現するには、安定的な財源の確保が必要となる。 ・生活排水処理施設の整備・管理におけるSDGsの目標6、目標11の達成に向けては、公共下水道への未接続者や合併処理浄化槽の未使用者(単独処理浄化槽やくみ取り便槽使用世帯)に対して、それぞれの設備の特徴や接続の効果など普及を行い、接続促進の働きかけを積極的に努めていく必要があるが、課題として、既にトイレなどの一部が水洗化がされているケースや新たに費用を掛けることへの負担感などの個人個人に様々な事情があるため、統一的な対応が難しく、時間を掛けながらの対応が求められることになる。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道の経営については、持続可能な上下水道サービスの提供が求められることから、SDGsの目標6及び11を達成するため、経営の健全化を図る。 ・生活排水処理施設の整備・管理については、引き続き、生活排水処理施設(公共下水道や合併処理浄化槽)の整備や設置を進めるとともに、設置後も適切な維持管理がされるよう使用状況の実態把握に努め、問題があることが分かれば、適切な指導・助言を行っていくが、併せて、未接続世帯を解消していくことも重要となるため、積極的な普及促進を図っていく。

施策	2201 上下水道の経営						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	料金徴収の強化や適正な上下水道料金の設定を行い、財源の確保に努め、経営基盤の安定を図る。						
成果指標	水道事業における料金回収率・・・5年間で向上（現状値103.2%） 下水道事業における経費回収率・・・5年間で100%（現状値90.3%）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定					
		実績	103.53	106.26			
	成果指標2 [%]	予定	93.52	95.13	96.74	98.35	100.00
		実績	87.50	96.23			
		単位コスト	129,851.15	90,688.81			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	11,327,238	8,522,405	8,597,714	8,378,546	0	
	実績	11,361,976	8,726,984	8,609,344	8,378,546	0	
内 部 評 価	貢献度	「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現のためには、上下水道事業の経営の健全化が大変重要であり、貢献度は高い。					
	達成状況	料金回収率については、103.53%から2.73ポイント増の106.26%。経費回収率については、87.50%から8.73ポイント増の96.23%となり、どちらも目標を達成することができた。					
	課題	令和6年4月に水道料金等の改定を実施したが、物価上昇やエネルギー価格の高騰など、社会環境の変化により厳しさを増すことが懸念される中で、財源の確保が課題となる。					
	取組方針	将来にわたり持続可能な上下水道サービスを提供できるように、経営の健全化に取り組む。					
外 部 評 価	水道料金改定により収入が増えた一方で、老朽化や落雷などにより施設設備の故障が増えているとのこと。経営の安定化に結び付けるためにも更なる料金の見直しや、料金徴収の強化を図るとともに、ムダを排除する必要があるのではないかと。持続可能な上下水道サービスに取組んでいただきたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	670103	下水道事業管理事業費 [総係費]				166,743	100
	670115	水道事業管理事業費 [総係費]				266,560	100
	670102	普及促進事業費				10,500	85
	160127	水道事業会計出資金				111,075	1
	670104	減価償却費（下水）				2,003,232	1
	670105	資産減耗費（下水）				30,000	1
	670106	その他営業費用（下水）				1	1
	670107	支払利息（下水）				281,591	1
	670108	消費税及び地方消費税				45,000	1
670109	雑支出（下水）				4	1	

施策	2201 上下水道の経営			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	670110	過年度損益修正損(下水)	3,000	1
	670111	予備費(下水)	15,000	1
	670112	企業償還金(下水)	1,656,169	1
	670113	予備費[資本](下水)	10,000	1
	670114	水道事業会計補助金	5,523	1
	670116	その他営業費用	51	1
	670117	消費税	40,000	1
	670118	雑支出	3	1
	670119	過年度損益修正損	3,000	1
	670120	予備費	10,000	1
	670121	支払利息	92,837	1
	670122	減価償却費	1,088,313	1
	670123	資産減耗費	50,000	1
	670124	企業償還金	622,829	1
	670125	予備費[資本]	10,000	1
	670126	下水道事業会計補助金	2,205,553	1
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業				

単位施策評価表 補表

施策	2201	上下水道の経営	
区分	妥当性	妥当	経営基盤の安定を図るためには、料金徴収の強化や適切な上下水道料金の設定を行う必要があるため、各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	上下水道事業の計画見直しや効率的な事務を行うことにより、コスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	余地あり	上下水道事業の経営の安定を図るためには、適正な負担が維持されるよう定期的な検討が必要である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」を実現するには、上下水道事業の経営の健全化は重要であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	適切な上下水道料金の設定や計画の見直しを行うことにより、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現において、上下水道事業の経営の安定は大変重要であり、貢献度は高い。	
	達成状況	水道事業の料金回収率は、令和5年度から2.73ポイント増の106.26%となっており、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回った。下水道事業の経費回収率は、令和5年度と比べ農業集落排水施設の維持管理に係る費用が減少したことにより8.73ポイント増の96.23%となったが、依然100%を下回っている状況にある。	
	課題	上下水道事業の健全な経営を図るため、令和6年4月の料金改定を実施したが、令和5年度から令和9年度までの5年間を算定期間としていることから、令和10年度以降の経営状況を踏まえた適正な料金水準について検討する必要がある。上下水道事業においては、施設や設備の老朽化に伴う更新や管路の耐震化に取り組む必要があるため、水道料金等の改定を踏まえた財源の確保が課題である。	
	取組方針	将来にわたる持続可能な上下水道サービスの提供が「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現につながることから、水道ビジョンや下水道事業経営戦略に基づき、安定的かつ継続的な事業経営に取り組む。	

施策	2202 上水道の整備・管理						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	安全な水の安定供給を図るため、計画的、効率的な管路の布設、既設管路の適切な維持管理や耐震化、老朽管の更新を推進する。						
成果指標	有収率（有収水量/総配水量） 5年間（R5-R9）80.0%（現状値74.6%） 管路耐震適合率 5年間（R5-R9）24.0%（現状値20.9%）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [%]	予定	76.40	77.30	78.20	79.10	80.00
		実績	70.06	67.29			
	成果指標 2 [%]	予定	21.90	22.50	23.00	23.50	24.00
		実績	23.20	23.70			
		単位コスト	111,593.75	111,125.44			
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	1,883,971	2,129,528	2,630,351	2,729,468	0	
	実績	2,588,975	2,633,673	2,630,364	2,729,468	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標である「水道普及率」を向上させるためには、水道水における安全で良質な水の安定供給のため、上水道の整備・維持管理が重要であるため貢献度は高い。					
	達成状況	有収率に関しては、前年度から2.77ポイント低下した。 管路耐震適合率に関しては、前年度から0.5ポイント向上した。					
	課題	漏水件数が増加しており、管路の老朽化が進んでいることが課題である。					
	取組方針	各配水区域の調査分析や新技術を用いた漏水調査を実施する。 漏水発生状況を老朽管の布設替工事に反映させ、計画的に実施する。					
外 部 評 価	成果指標である有収率は年々下がっており、管路の老朽化や漏水が原因と考えられることから、計画的な管路の改修が必要ではないか。 一方で、漏水対策としてAIを活用し効率的な対策を実施していることは評価できる。新技術を導入し、上水道の安定供給に努めていただきたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	160119	原水及び浄水施設管理事業費				690,712	100
	160120	配水及び給水施設管理事業費				558,953	100
	160122	管路耐震化事業費				539,315	100
	160123	水道施設耐震化事業費				22,000	100
	160124	栃木市水道統合事業費				431,827	100
	160126	水道設備更新事業費				66,088	100
	160117	上水道整備事業費				244,770	90
	160118	固定資産取得費				6,000	90
	160125	受託工事費				72,988	90
160102	専用水道事業等委託費				1,020	1	

単位施策評価表 補表

施策	2202	上水道の整備・管理	
区分	妥当性	妥当	市民が快適に暮らすための生活基盤となる水道水の安定供給を実施するには、上水道施設の整備や維持管理を適正に行う必要があるため、各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	管路を含めた水道施設の更新において、新技術や将来的なランニングコストを抑える設備等を採用することで、使用年限の延伸やコストの縮減が可能である。
	受益者負担	余地あり	水道施設の更新費用の確保が難しい状態であり、将来にわたり持続可能な事業運営を推進するため、適正な負担が維持されるよう定期的な検討が必要である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」を実現するためには、上水道施設の整備や維持管理は重要であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	管路を含めた水道施設の更新において、効率的な施設整備計画を作成し、確実に実行することにより、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	水道水における安全で良質な水の安定供給を実施するためには、上水道の整備、維持管理は大変重要であり、貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標のうち、有収率については、供給した水量に対する実際に料金収入が得られた水量の割合を示す指標であり、有収率が下がった理由としては、地下漏水が多く、漏水箇所が発見できなかったことや管路の老朽化が進んでいることが要因と分析している。 管路耐震適合率については、管路の耐震化状況を示す指標であり、約3.2kmの塩化ビニル製配水管を耐震管へ布設替えした。	
	課題	有収率や管路耐震適合率を向上させるためには、管路の更新や、漏水調査の精度向上が必要である。また、管路については、配水管の内、耐震性の低い塩化ビニル管が多く残存することや老朽化が進んでおり、事業費の確保も課題である。	
	取組方針	最新の技術を用いた漏水リスク評価やその結果を活かした管路の更新を実施するなど維持管理に努めていく。	

施策	2203 生活排水処理施設の整備・管理						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	快適な生活環境の確保と河川等の水質を保全するため、公共下水道事業の推進、下水道・農業集落排水の利用促進、合併処理浄化槽の設置促進を図る。						
成果指標	公共下水道整備進捗率 ... 5年間で96.8% (現状値93.2%) 浄化槽設置基数 ... 5年間で7,934基 (現状値7,124基)						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	93.80	94.10	94.40	96.70	96.80
		実績	93.90	94.30			
	成果指標2 [基]	予定	7,364.00	7,484.00	7,604.00	7,724.00	7,934.00
		実績	7,377.00	7,539.00			
		単位コスト	420.53	320.83			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	2,446,363	2,464,589	2,906,467	2,947,169	0	
	実績	3,102,235	2,418,708	2,906,828	2,945,595	0	
内 部 評 価	貢献度	本単位施策は公共用水域の水質の保全に直接的に作用し、快適な生活環境を確保していくため有効な施策であり貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標の「公共下水道整備進捗率」および「浄化槽設置基数」において、目標値を概ね達成しており、主要事業とともに関連する事務事業も適切に行った。					
	課題	下水道の未接続者に対する接続および合併処理浄化槽の設置にあたっては、それぞれの特徴を効果的に周知する必要がある。また個別の状況を踏まえた対応が必要である。					
	取組方針	生活排水処理施設の整備、設置を進め、適切な維持管理に努めていくが、未接続世帯を解消していくことも重要であるため、積極的な普及促進を図っていく。					
外 部 評 価	成果指標は予定通り進捗しており評価できる。下水道整備が進む一方で、接続には負担感があることが課題となっている。生活環境の確保、河川の水質保全のためには公共下水道事業の推進と、浄化槽設置が必要であることから、市民に対する協力依頼には積極的に取り組むとともに、個別状況に応じた丁寧な説明に努めていただきたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	170117	管渠施設管理事業費				185,762	100
	170118	処理場施設管理事業費				111,677	100
	170119	水質規制事業費				25,929	100
	170120	受託工事業費(下水)				2,500	100
	170121	公共下水道建設事業費				754,194	100
	170122	固定資産取得費(下水)				2,530	100
	170124	浄化槽設置補助事業費				117,048	100
	170114	流域下水道建設事業費				128,236	1
	170123	流域下水道維持管理費				1,090,832	1
170102	生活排水処理構想見直し業務委託費					0	

単位施策評価表 補表

施策	2203	生活排水処理施設の整備・管理	
区分	妥当性	妥当	河川等の公共用水域の水質の保全を図り、快適な生活環境を確保していくためには、家庭などから流される生活排水の処理が適切に行われている必要がある。そのため生活排水処理施設である公共下水道の適正な維持管理、合併処理浄化槽の設置促進や設置後の維持管理を適切に行ってもらうための指導・助言を適正に対応していく必要があることから、各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	管渠の整備においては、費用対効果を考え小口径のマンホールを使用するなどしているが、整備後の接続見込みも考慮し、真に整備すべき箇所を検討などコスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	余地あり	下水道事業については、公共下水道の供用の開始により賦課される受益者負担金や下水道の使用に伴う使用料を事業の費用に充てているが、将来にわたり持続可能な事業運営をしていくため、適正な負担が維持されるよう定期的な検討(見直し)が必要である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現のため、生活排水処理施設(公共下水道、合併処理浄化槽)の普及や設置促進、管理を適正に行うことは有効であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、代替えできる類似事業はない。
	成果向上の余地	有	公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置、単独処理浄化槽からの転換を促進し、生活排水処理人口普及率を向上させることにより、安全で良質な水の安定供給と水質の保全に係る成果の向上が期待できる。

内部評価	貢献度	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水資の保全」の実現において、本単位施策は、公共用水域の水質の保全に直接的に作用し、快適な生活環境を確保していくため有効な施策であり貢献度は高い。
	達成状況	<p>成果指標のうち「公共下水道整備進捗率」は公共下水道全体計画の計画人口に対して整備済み区域の居住人口の割合を示すもので、目標値を概ね達成(目標94.1%に対し成果94.3%)しており、また「浄化槽設置基数」は公共下水道の整備予定がない区域において浄化槽の設置状況を示すもので、目標値を概ね達成(目標7,539基に対し成果7,597基 対R6年度+162基)している。</p> <p>目標を達成するための事務事業では、主要事業である公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置促進を計画的に進めるとともに、整備済み管渠やマンホールポンプの維持管理も含めその他関連する事務事業も適切に行った。</p> <p>引き続き、地域状況に合った適切な公共下水道の整備を進めるとともに、整備された区域においては早期の接続、また合併処理浄化槽については単独処理浄化槽からの入れ替えを促進することで、成果指標の達成・向上に努めていく。</p>
	課題	<p>公共下水道への接続が可能な地域の未接続者に対しては、公共下水道の特徴や接続の効果など普及を行い、引き続き接続促進の働きかけを積極的に努める。(効果的な公共下水道の整備となるよう、工事の着手の前には受益者負担金の説明や工事後の出来るだけ早い時期での公共下水道への接続を案内しているが、既に浄化槽を使用し水洗化が進んでいる状況にあるなど、新たに費用を掛けることへの負担感などの事情もあるため、個別に状況を聞き取りながら丁寧に対応していく必要がある。)</p> <p>また、公共下水道の整備予定がない区域における合併処理浄化槽の設置促進にあたっては、単独処理浄化槽やくみ取り便槽使用世帯への訪問や、広報での周知・啓発に努めるとともに、関係機関からも維持管理の情報提供を受けるなど連携を密に進めていく必要がある。</p>
	取組方針	<p>総合計画の基本施策のひとつである「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の成果を上げていくことは、SDGsにおける「安全な水とトイレを世界中に」と「住み続けられるまちづくり」の実現にもつながることから、引き続き、生活排水処理施設(公共下水道や合併処理浄化槽)の整備や設置を進めるとともに、設置後も適切な維持管理がされるよう使用状況の実態把握に努め、問題があることが分かれば、適切な指導・助言を行っていき、併せて、未接続世帯を解消していくことも重要となるため、積極的な普及促進を図っていく。</p>

基本方針 3

一人ひとりが学び成長できる栃木市

政策	31 学校教育の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	児童生徒、保護者、教職員等						
施策が目指す姿	<p>予測困難と言われる時代にたくましく生きる力を育むため、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、児童生徒に「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する、調和のとれた学校教育の推進を図る。 多様な他者と協働して課題を解決できる児童生徒の育成を図る。</p>						
成果指標	保護者の学校教育に対する満足度・・・5年間で92.5%(現状値 90.2%)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	90.50	91.00	91.50	92.00	92.50
		実績	91.20	91.40			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	1,988,042	2,199,009	2,203,860	2,242,717	0	
	実績	2,072,504	2,234,493	2,225,649	2,223,511	0	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す「一人ひとりが学び成長できる栃木市」には、学校教育の充実が必要不可欠であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	本施策の指標「保護者の学校教育に対する満足度」は目標値を上回ることができた。					
	課題	単位施策の目標未達については、各校における人権教育の充実が図られるような研修の実施が必要である。					
	取組方針	保護者の満足度だけでなく、子どもたちが自ら進んで学べる環境づくり等、地域や関係機関との連携を図り調和のとれた学校教育を推進していく。					
外部評価	<p>保護者の理解度が高いことは良いことであるが、実際の教育現場にいる子どもや教員に対してアンケートを行って数値化したほうが良いのではないかと感じるので、次期計画の際は検討願いたい。 デジタルツールの普及もあり、児童生徒を取り巻く環境はひと昔前とは大きく変わり、いじめも多様化している中で、学校側もいじめを見つけることに苦慮していると推察するが、教職員研修や校内の指導体制の充実を図り、早期の発見に繋げていただきたい。 また、ふるさと学習については、ふるさとに愛着と誇りを持つきっかけとなり、本市の未来に大きな財産となることから、今後も地域と連携しふるさとへの愛着を育ててほしいと考える。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3101	共生社会を形成する豊かな心の育成				45,106	100
	3104	グローバル教育の推進				19,000	100
	3103	確かな学力と健やかな体の育成				2,135,435	99
	3102	児童・生徒指導の充実				34,952	98
	3105	ふるさとを活かした学習の充実				0	95

基本施策評価表 補表

施策	31	学校教育の充実	
区分	妥当性	妥当	基本方針が目指す「一人ひとりが学び成長できる栃木市」には、義務教育である学校教育の充実が必要不可欠であり、当該基本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫改善することにより、コスト削減を図る余地がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	子ども一人ひとりが学び成長するためには、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む調和のとれた学校教育の充実は貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	学校・家庭・地域との連携・協働による学校教育を推進することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	学校教育の充実はSDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」に掲げられているほか、他の目標達成にも広く繋がるものであり、貢献度は高い。	
	達成状況	「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育むために、学校・家庭・地域で連携・協働しながら学校教育の充実に取り組んでいる。 また、多様な他者と協働して課題を解決できる児童生徒の育成を目指し、SDGsに関連した様々な課題について考え伝え合う活動を実施している。	
	課題	全国的に不登校児童生徒が増加しており、本市においても増加傾向にあることから、不登校を出さない魅力ある学校づくりや、子どもたち一人ひとりの実情に応じた支援の充実が課題である。 また、外国籍の児童生徒についても増加していることから、日本語の習得や学校生活の適応の状況に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図ることが必要である。	
	取組方針	すべての子どもたちに質の高い教育を提供するため、学校や民間等も含めた関係機関との連携を密にし、増加する不登校児童生徒や外国籍の児童生徒に向けた支援の充実に取り組んでいく。 また、SDGsに係る課題について考え、互いに伝え合うことを通して自分の考えを再構築するための学習の充実を図っていく。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	31	学校教育の充実
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「学校教育の充実」を実現するための取組として。各単位施策とその構成事務事業は重要な要素であり、基本方針「一人ひとりが学び成長できる栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」の実現における、公平で質の高い教育を提供するにあたり、本施策の貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の「保護者の学校教育に対する満足度」は、令和6年度目標値91.0%に対し、実績値91.4%であり、目標を達成することができた。基本施策を構成する単位施策の成果指標についても概ね目標を達成していることから、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」の推進に寄与していると考ええる。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」を達成させるには、不登校児童生徒を生まない魅力ある学校づくりや、不登校児童生徒に対する学びの保障や社会的自立に向けた効果的な支援、障がいの有無にかかわらず一人ひとりの教育的ニーズに応じた一貫した支援の充実、外国籍児童生徒に対する日本語習得のための支援の充実を進めていく必要があると考える。併せて、教職員の資質向上も必要であると考ええる。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」は、本市が掲げる「誰一人取り残さない教育」につながり、引き続き、そのような教育を目指す。それを実現させるために、豊かな心を育む人権教育や道徳教育の充実、特別支援教育の推進、外国籍児童生徒に対する教育の充実を図っていく。さらに、教職員のニーズにも応じた研修会の企画・運営を行うことで、教職員の資質向上を図り、学校教育の充実に努める。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト3	デジタル社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	31	学校教育の充実
内部評価	貢献度	・児童生徒は、各教科等の学習においてタブレットを活用し、インターネットで情報を調べたり、プレゼンテーション資料を作成したりする活動を行っており、インターネットやデジタル機器を活用した教育活動の充実を図っているため、貢献度は高い。
	達成状況	・令和3年度より市内各小・中学校に児童生徒用タブレットが導入され、年々その活用が進んでおり、令和5年度末時点で「毎日授業で活用している」と回答した学校が、市内42校中19校、「週に3～4日活用している」と回答した学校が15校、「週に1日～2日活用している」と回答した学校が8校であった。
	課題	・児童生徒の情報モラルや情報リテラシーを高めていくとともに、教員の授業におけるタブレットの有効活用を進めていく必要がある。
	取組方針	・各校において、ICTを活用した教育を推進し、個別最適な学びや協働的な学びの充実と、児童生徒の情報活用能力の更なる育成を図る。

施策	3101 共生社会を形成する豊かな心の育成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	児童生徒、保護者、教職員等						
施策が目指す姿	共生社会を形成する豊かな心の育成に向けて、人権教育、特別支援教育、道徳教育、外国人児童生徒教育の更なる充実を図る。						
成果指標	教職員の人権教育研修に対する満足度・・・5年間で75.0%(現状値71.0%)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	72.00	73.00	74.00	74.50	75.00
		実績	76.20	71.60			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト(千円)	予定	43,306	46,235	47,563	49,584	0	
	実績	44,421	45,106	45,147	49,492	0	
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、教職員の人権教育研修の充実を図る本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	本施策の指標「教職員の人権教育研修に対する満足度」は目標値を上回ることができなかった。					
	課題	外国籍の児童生徒が年々増加している中で、児童生徒が必要としている日本語指導等を今後も継続的に行える体制を整えていくことが課題である。					
	取組方針	個々の児童生徒の特性に応じた支援等が求められていることから、専門性のある人員の確保や指導力向上のための学校への指導訪問を継続して実施していく。					
外部評価	成果指標に用いた教員の人権教育への満足度が7割というのは低いと感じる。また、令和6年度の実績が前年度の実績を下回ったので要因を分析すべきであると考え。指標については、教員の満足度では個人によってバラつきが出るので、一定の基準を設け習熟度を指標にするなど検討されたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	180101	小規模特認校実施事業費				3,808	100
	180102	学校人権教育事業費				4,643	100
	180103	特別支援教育事業費				22,792	100
	180104	外国人児童生徒指導事業費				13,863	100

単位施策評価表 補表

施策	3101	共生社会を形成する豊かな心の育成	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を推進するためには、共生社会を形成する豊かな心の育成が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	SDGsの目標であるジェンダー及び人や国の不平等の解消に繋がる本施策が掲げる共生社会を形成する豊かな心の育成の貢献度は高い。	
	達成状況	本施策の目標実現に向け、人権教育については、人権教育主任等を対象に年2回の研修会を実施した。 また、外国人児童生徒教育担当の指導力向上を目的として、日本語指導研修会を実施した。 さらに、専門性の高い職員を配置・派遣することで個々の特性に応じた支援を実施している。	
	課題	外国籍の児童生徒が年々増加している中で、児童生徒が必要としている日本語指導等を行う人員の確保や指導力の向上が課題である。	
	取組方針	共生社会を形成する豊かな心の育成に向け、専門性のある人員の確保や指導力向上のための取組を充実させ、SDGsの目標達成にも繋げていく。	

施策	3102 児童・生徒指導の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	児童生徒、保護者、教職員等						
施策が目指す姿	児童生徒の様々な問題行動や諸課題について迅速かつ適切に対応するため、校内の児童生徒指導体制の充実を図り、いじめ防止の推進、不登校児童生徒等への組織的な支援の更なる充実を図る。						
成果指標	いじめ解消率・・・5年間で85.0%(現状値 80.0%)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00
		実績	70.00	78.30			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	32,370	33,999	34,455	35,604	0
実績		33,330	34,952	49,555	35,484	0	
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、いじめの解消に取り組む本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	児童生徒指導に係る研修会を実施したり、いじめ問題対応に関する教職員向け資料を作成・配布を行ったが、目標値を達成することができなかった。					
	課題	いじめ解消に向け、学校や民間も含めた関係機関との一層の連携、組織的な取組が必要である。また、全国的にも増加している不登校児童生徒への支援の充実が必要である。					
	取組方針	不登校を支援する民間団体等との連携を深め、個々の状況にあった多様な学び場の確保に向け、段階的な支援により、学校復帰を含めた社会的自立の支援に取り組んでいく。					
外部評価	成果指標としているいじめ解消率は前年から上昇しており、単位施策の貢献度が高かったことが伺えるが、学校側が気づかない「隠れてしまういじめ」をどのように見つけていくかが課題となると考える。 いじめを見える化する指標として、不登校の数や支援センターの利用者数などを追加すべきと考える。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	190101	教育支援センター運営事業費				20,329	100
	190102	いじめ防止事業費				14,623	96

単位施策評価表 補表

施策	3102	児童・生徒指導の充実	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を推進するためには、児童・生徒指導の充実が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	SDGsの目標「質の高い教育をみんなに」実現のためには、本施策の取り組みは不可欠であり貢献度は高い。	
	達成状況	市内全小中学校でいじめのアンケート調査を実施したほか、いじめ防止子どもフォーラムを開催するなど、いじめ防止に向けた取組を実施した。 また、不登校児童生徒への支援として、市内5か所に教育支援センターを設置したり、不登校を支援する民間団体等との連携を図ったりしながら、学校復帰を含めた社会的自立に向けた取組を実施した。	
	課題	国のいじめの捉え方が変化しており、これらに対応した取組が必要である。 また、全国的にも不登校児童生徒が増加していることから、不登校または不登校傾向にある児童生徒に対し、それぞれの実情に応じた支援の充実が課題である。	
	取組方針	SDGsの目標「質の高い教育をみんなに」に向け、いじめ防止や増加傾向である不登校児童生徒支援の充実を図るため、学校や関係機関、不登校を支援する民間団体等との連携を深め、誰一人取り残さない教育の充実に取り組んでいく。	

施策	3103 確かな学力と健やかな体の育成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	児童生徒						
施策が目指す姿	予測困難と言われる時代にたくましく生きる力を育むため、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、児童生徒に「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する、調和のとれた学校教育の推進を目指す。						
成果指標	児童生徒の授業満足度...5年間で75.0%（現状値72.2%） 児童生徒に対する食に関する年間指導回数...5年間で6,850回（現状値6,529回） 児童生徒の定期健康診断受診率...5年間で100.0%（現状値99.8%）						
目 標 達 成 状 況	成果指標 1 [%]	予定	73.00	73.50	74.00	74.50	75.00
		実績	73.60	73.80			
	成果指標 2 [回]	予定	6,650.00	6,700.00	6,750.00	6,800.00	6,850.00
		実績	7,664.00	8,544.00			
		単位コスト	257.81	249.93			
	成果指標 3 [%]	予定	99.90	99.90	99.90	99.90	100.00
		実績	99.50	98.60			
		単位コスト	19,858.00	21,657.56			
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	1,893,601	2,099,972	2,103,147	2,135,009	0	
	実績	1,975,871	2,135,435	2,111,968	2,119,900	0	
内 部 評 価	貢献度	基本施策の目標指数「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、学力の向上、食育の推進、健康診断の受診率の向上を図る本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	児童生徒の授業満足度及び児童生徒に対する食に関する年間指導回数は、目標値を上回ったが、児童生徒の定期健康診断受診率は、目標を若干下回った。					
	課題	児童生徒の定期健康診断受診率を向上させるには、受診できなかった児童生徒に対する働きかけを継続するとともに保護者に対して各種検診への理解を深めていく必要がある。					
	取組方針	今年度の成果を踏まえ、学習指導の充実と授業づくりの推進等を通し満足度を高めていく。健康診断受診率の向上のため、学校と協力し、各種健診への理解と周知徹底を図る。					
外 部 評 価	指標とした食に関する年間指導回数や定期健康受診率については、目標を上回る数値や高水準で推移しているため、評価できるが、児童生徒の授業満足度については、漠然としており、指標として用いるには漠然としている。授業の理解度が高ければ満足度も高いと思われるので、学力テストの点数など明確な基準のものとした方が良いと考える。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	200114	宿泊体験学習交付金				8,010	100
	200115	学校給食事業費				935,250	100
	200117	学校給食食物アレルギー対応事業費				8,134	100
	200119	小学校保健事務費				58,442	100
	200121	中学校保健事務費				28,833	100
	200168	体力づくり事業費				2,376	100
	200120	小学校健康診断事業費				32,155	98
	200111	教科書採択購入事業費				125,750	97
	200122	中学校健康診断事業費				15,719	97
	200112	特色ある学校づくり奨励補助金				4,500	95

施策	3103 確かな学力と健やかな体の育成				
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度	
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	200113	学力向上事業費	17,327	85	
	200110	会計年度任用職員人件費(学校教育課)	358,306	1	
	200116	学校給食調理業務委託費	525,755	1	
	200118	会計年度任用職員人件費(保健給食課)	14,878	1	
	200103	会計年度任用職員人件費(教育総務課)	0	0	

単位施策評価表 補表

施策	3103	確かな学力と健やかな体の育成	
区分	妥当性	妥当	確かな学力と健やかな体の育成のために必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	維持管理コスト等の高騰により、コストの削減は困難である。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは、負担を求めており、適正である。
	上位貢献度	有効	学校教育の充実のためには、「確かな学力」と「健やかな体」の育成は、必要不可欠であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく。代替えは、困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒の定期健康診断受診率に対する取組は、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	<p>市内各校に研究事業等で指導主事が訪問した際や、全校を対象に実施している学力向上巡回訪問において、指導・助言を行うことで、授業改善や学習指導の充実を図った。また、地産地消メニューの提供や食育教材を活用し、児童生徒の食に関する興味、関心を高め、健やかな体の育成を図った。</p> <p>学校給食の提供、学校での定期健診や各種検診の実施、学校での授業、食育の推進、廃油の売却等を通して、SDGsの目標である貧困、飢餓、保健、教育、生産・消費にそれぞれ貢献している。</p>	
	達成状況	<p>児童生徒の授業満足度と児童生徒に対する食に関する指導回数は、授業改善、学習指導の充実及び食育教材の活用などを通して、目標を達成している。また、児童生徒の定期健康診断受診率については、目標値を下回るとともに、昨年度の数字も下回ってしまった。</p>	
	課題	<p>児童生徒の定期健康診断の受診にあたっては、さまざまな理由で受診できない状況があり、受診を働き掛けているが、なかなか受診をしてくれない児童生徒や保護者への対応が課題である。</p> <p>SDGsの目標に対しては、アレルギーにより給食が食べられない児童生徒、不登校の児童生徒に対する給食や教育の機会の提供、健康診断未受診の児童生徒に対する対応が課題である。</p>	
	取組方針	<p>引き続き、「確かな学力」の育成については、学習指導の充実と授業づくりの推進を図っていく。「健やかな体」の育成については、新たな食育教材の研究に進め、教材の充実に努めていく。また、健康診断の受診率の向上に向け、未受診者への働きかけを続けていく。</p> <p>SDGsの目標に対しては、今後も課題の解決に向けた検討を行いながら、引き続き、事業を推進していく。</p>	

施策	3104 グローバル教育の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	児童生徒、保護者、教職員等						
施策が目指す姿	グローバル化が進展した社会において、多様な人々と協働しながら様々な課題を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の作り手となる人材を育成するため、多様性への受容を高める活動の充実、SDGsの視点から考え伝え合う活動の充実、コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実を図る。						
成果指標	グローバル教育プログラムによる学習目標達成度・・・5年間で80.0%(現状値-)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
		実績	84.60	64.80			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	18,765	18,803	18,695	22,520	0
実績		18,882	19,000	18,979	18,635	0	
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、グローバル教育の推進を図る本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	グローバル教育プログラム実践校(市内3校)における「グローバル教育プログラムによる学習目標達成度」は64.8%であり、成果指標の目標値(74.0%)を達成できなかった。					
	課題	令和7年度より市内全小中学校でグローバル教育プログラムを実施するため、各校への啓発及び指導助言を行う必要がある。					
	取組方針	各校の取組に対して、適切な指導助言を行うとともに、優れた実践を共有するためのシステム構築を図っていく。					
外部評価	<p>グローバル化が進展している社会において、次代を担う子ども達が、早い段階から多様性やコミュニケーション能力を育む外国語を学ぶことは非常に重要であり、施策の貢献度は高いと考える。</p> <p>一方で指標は前年度と比して実績が下がっており、その原因は指標を算定する教員側の理解が深まったがために、厳しい評価としたものとのこと。今後市内全小中学校でプログラムが実施されるため、授業に対するアプローチが変わり、指標が上昇していくことを期待したい。</p> <p>また、他方からの視点を得るた教員側の理解度も指標に加える必要があるのでは。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	210101	グローバル教育推進事業費				19,000	100

単位施策評価表 補表

施策	3104	グローバル教育の推進	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、グローバル教育の推進が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	本市のグローバル教育は、「多様な他者と協働して課題を解決できる児童生徒の育成」を基本理念としており、「共生社会」や「持続可能な社会」といったSDGsとの親和性が高く、その貢献度は高い。	
	達成状況	グローバル教育プログラム実践研究校である3つの小・中学校において公開研究発表を行い、その成果等を市内小・中学校教職員に広めた。一方で、研究校の教員を対象に行ったアンケート調査による、「グローバル教育プログラムを通して育成したい資質・能力を身に付けている児童生徒の割合」については64.8%となり、成果指標の目標値(74.0%)に達することができなかったが、これは、研究校において、プログラムの目標についての理解が深まったためであると考えられる。	
	課題	グローバル教育プログラムが、学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」を実現するための具体的な手法の1つであり、教員にとっての授業改善につながるものであることを周知する必要がある。	
	取組方針	要請訪問や研修会での講話・演習等を通して、各校の取組に対する適切な指導助言を行い、令和9年度末には、各校における学校独自プログラムの完成を目指す。	

施策	3105 ふるさとを活かした学習の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	児童生徒、保護者、教職員等						
施策が目指す姿	ふるさとを愛し社会に貢献しようとする心や態度を育成するため、ふるさとの文化と歴史、考え方に触れ、ふるさととちぎへの愛着と誇りを育む「ふるさと学習」の充実を図る。						
成果指標	とちぎの良さを説明できる児童生徒の割合・・・5年間で90.0%(現状値-)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	82.00	84.00	86.00	88.00	90.00
		実績	97.60	95.20			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	0	0	0	0	0
実績		0	0	0	0	0	
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、ふるさとへの愛着と誇りを育む「ふるさと学習」の充実を図る本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	各校のアンケートによる「とちぎの良さを説明できる児童生徒の割合」は95.2%であり、成果指標の目標値(84.0%)を上回った。					
	課題	各校において、地域の特色を生かしたそれぞれの「ふるさと学習」の更なる充実を図っていく必要がある。					
	取組方針	各校の「ふるさと学習」において、地域素材・地域人材の発掘及び活用に努め、ふるさととちぎへの愛着と誇りを育てていく。					
外部評価	<p>少子高齢化が進み人口減少が進んでいることは、基礎自治体として、存続の危機に晒されている中で、本施策によりふるさとへの愛着を持った子ども達が、栃木市に住む、栃木市に帰るということで定住施策にも一定の影響があると考えられる。</p> <p>街を歩いて地元を知るといったようなイベントやクリーン作戦やゴミ拾いなど親と一緒に参加し地域の方々と活動したことは、大人になっても生きてくる。SDGSな教育として持続可能な教育につなげられるようなアプローチを検討されたい。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度

単位施策評価表 補表

施策	3105	ふるさとを活かした学習の充実	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を推進するためには、ふるさとを活かした学習の充実が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	栃木市の自然、歴史、文化、産業、暮らす人々の多様な生き方や価値観に触れることは、ふるさとへの愛着と誇りを育むだけでなく、多様性を受け入れ、尊重し、包摂的な社会を築く持続可能な社会の創り手を育成することにもつながることから、SDGsが目指す持続可能な社会の実現への貢献度は高い。	
	達成状況	市内小・中学校対象の「ふるさと学習」状況調査では、質問項目「とちぎの良さを説明できる児童生徒を育成できている」に対して、42校中40校が肯定的な回答をしており、成果指標の目標を達成できた。 小学校3・4年生の社会科において副読本「わたしたちの栃木市」を活用するだけでなく、各小中学校においては各教科等の年間指導計画に「ふるさと学習」を位置付けて確実に実施している。	
	課題	各校において、それぞれの地域の自然、歴史、文化等の理解を深め、各校ならではの「ふるさと学習」の深化、拡充を進めていく必要がある。	
	取組方針	とちぎ未来アシストネットの更なる活用により、地域素材・地域人材の発掘及び活用を進めたり、指導者である教員の地域理解に向けた研修を実施したりすることで、各校ならではの「ふるさと学習」の充実を図っていく。	

政策	32 生涯学習の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民一人ひとりが、学びを通して自らの喜びや生きがいを得て、それぞれの人生を豊かにし、その知識や経験を地域活動に生かすことができる生涯学習社会の実現を図る。						
成果指標	社会教育施設利用者満足度...5年間で98.9%（現状値98.8%） 各種学級・講座受講者満足度...5年間で98.0%（現状値97.4%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	98.80	98.80	98.80	98.90	98.90
		実績	96.60	95.90			
	成果指標2 [%]	予定	97.60	97.70	97.80	97.90	98.00
		実績	97.80	97.70			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	801,449	809,833	835,274	813,526	0	
	実績	794,550	813,317	838,914	799,732	0	
内部評価	貢献度	市民の学びたい意欲に応える多様な学習メニューと、安全・快適な施設整備を推進し、継続的な学びと地域の活力向上を目指す。					
	達成状況	受講者満足度は目標達成、利用者満足度は未達となったが、いずれも満足度が漸減している					
	課題	社会教育施設の老朽化対策と、現役・子育て世代の参加拡大、地域テーマ講座の受講者増加が課題である。					
	取組方針	社会教育施設の維持と多世代参加の講座充実を図り、安全・安心な学習環境を整え、持続可能な生涯学習を推進する。					
外部評価	生涯学習に無関心な方にアプローチするために、例えば健康診断時に講座をセットにして開催するなど、他の事業に組み合わせて関連付けた講座を開催することで学びの間口が広がっていくのではと考える。 また、現役世代など多様なライフスタイルに対応するため、動画による講座があると幅広い世代に生涯学習の機会を届けられると思う。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3201	生涯学習環境の充実				362,122	90
	3202	生涯学習機会の充実				451,195	80

基本施策評価表 補表

施策	32 生涯学習の充実		
区分	妥当性	妥当	構成する単位施策は、基本方針に掲げる「市民が生涯を通して学び活躍できる環境整備」に寄与するものであり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	既にコスト削減に取り組んでおり、施設の維持管理や講座開催に係る経費は必要最小限、受講料は民間の類似事業に比べ低廉であるため、コスト削減は困難。
	受益者負担	適正	施設の使用料や各種講座の受講料等を徴していることから、方法・額ともに適正(民間比では低廉)である。
	上位貢献度	有効	単位施策とその事務事業を着実に実施することで、一人ひとりの学びと成長をサポートすることができるため、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	施策体系の中で類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	施設設備の適切な管理による機能維持と学級・講座のテーマの工夫により、学習成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	基本方針に掲げる「一人ひとりが学び成長できる栃木市」の実現には、市民の学びたい意欲に応える多様な学習メニューと、安全・快適に利用できる施設の整備が不可欠である。この基本施策に含まれる単位施策の着実な実施は、生涯学習の観点から市民の継続的な学びを促進し、個々の成長と地域の活力向上に寄与するものである。	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・この施策が目指す姿の実現に向けて事業を展開した結果、①は目標未達、②は達成となったが、いずれも高水準を維持している。 ・①②いずれの実績値も漸減しており、これは、①施設設備の老朽化と②受講のリピーターが多く要求レベルが上がっていることが影響していると分析している。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化により社会教育施設の機能低下が見られ、計画的な修繕・更新を考える必要がある。 ・学級講座の受講者は高齢者が多く、いわゆる現役世代や子育て世代の参加が少ない。ライフステージを考慮した講座づくりが課題である。 ・地域をテーマにした講座は、受講者が集まりにくい。 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 次の取組を通じて、誰もが参加しやすく持続可能な生涯学習環境の実現を目指す。 ・社会教育施設の機能維持と長寿命化を図り、市民が安心・安全に利用できる環境を整える。 ・多様な年代が参加しやすい講座を充実させ、地域理解や行政課題の解決をテーマとしたプログラムも企画する。 	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	32	生涯学習の充実
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策32「生涯学習の充実」を実現するための取組として、各単位施策とその構成事務事業は重要な要素であり、基本方針「一人ひとりが学び成長できる栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」、目標11「住み続けられるまちづくり」、目標17「パートナーシップで目標達成する」の実現に、本施策の貢献度は高い。また、人権に係る講座の実施により、目標5「ジェンダー平等の実現」、目標10「人や国の不平等をなくそう」の実現にも貢献している。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標②の受講者満足度については2年連続で目標を達成したが、未達となった成果指標①の利用者満足度とともに、高水準ながら漸減している。その理由はリピーターが多く要求レベルが上がっていることと分析している。 ・成果指標①②の実績単体で見たとき、構成事務事業の実施はSDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」、目標11「住み続けられるまちづくり」、目標17「パートナーシップで目標達成する」の達成に寄与していると考えている。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化による社会教育施設の機能低下が見られることから、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」の実現に向けて計画的な修繕・更新を考える必要がある。 ・学級講座の受講者は高齢のリピーターが多く、いわゆる現役世代や子育て世代の参加が少ない。SDGsの視点からは、ライフステージを考慮した対象者の拡大などにより、目標4「質の高い教育をみんなに」にアプローチする必要がある。 ・目標11「住み続けられるまちづくり」として、地域の歴史・文化・伝統に対する理解を深めることが必要である。
	取組方針	<p>SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」、目標11「住み続けられるまちづくり」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を念頭に置いて、各単位施策を構成する事務事業に取り組み、誰もが参加しやすく持続可能な生涯学習環境の実現を目指す。</p>

施策	3201 生涯学習環境の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	学校・家庭・地域が密接に連携・協働し、それぞれが互いに支え合う双方向の取組みを推進するとともに、誰もが安全で快適に利用できるよう施設環境の充実を図る。						
成果指標	社会教育施設年間利用者数...5年間で673,000人（現状値430,574人） 児童・生徒の地域貢献活動・地域ボランティア活動への年間参加人数...5年間で4,000人（現状値2,320人）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [人]	予定	510,000.00	550,000.00	590,000.00	630,000.00	673,000.00
		実績	601,412.00	608,181.00			
	成果指標 2 [人]	予定	2,880.00	3,160.00	3,440.00	3,720.00	4,000.00
		実績	2,481.00	3,140.00			
		単位コスト	138.13	115.33			
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	346,340	332,766	372,274	358,326	0	
	実績	342,712	362,122	387,735	346,544	0	
内 部 評 価	貢献度	この施策を構成する事務事業の適切かつ計画的な実施は、誰もが安全で快適に利用できる環境の充実に寄与する。					
	達成状況	社会教育施設利用者数は目標を超過達成した。 29の小中学校が地域貢献活動に取り組み、前年比3校増加した。					
	課題	社会教育施設の老朽化対策と、バリアフリーやデジタル化を考慮した改修が必要。 児童生徒数の減少と学校統合が進む中、地域活動の取組の維持に不安がある。					
	取組方針	社会教育施設の機能維持と長寿命化を継続する。 児童・生徒の地域貢献活動の拡大と参加者増加を促進する。					
外 部 評 価	生涯学習などにより、公民館の利用者はリピーターが多いが、それ以外の方々に対してのアプローチを検討されたい。 アシストネットの活動により、地域と学校が良好な関係を構築できており、その結果多くの小中学校が地域貢献活動に取り組み前年から参加人数が増えたことは評価できる。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	230102	コミュニティ推進協議会補助金				1,175	100
	230103	社会教育関係団体補助金（地域政策課）				785	100
	230105	皆川公民館管理運営費				24,533	100
	230106	吹上公民館管理運営費				31,618	100
	230107	寺尾公民館管理運営費				8,971	100
	230109	市民交流センター管理運営費				36,965	100
	230113	とちぎ未来アシストネット事業費（栃木）				1,357	100
	230114	社会教育関係団体補助金（大平地域づくり推進課）				2,350	100
	230118	社会教育関係団体補助金（藤岡地域づくり推進課）				807	100
230119	藤岡公民館管理運営費				33,280	100	

単位施策評価表 補表

施策	3201	生涯学習環境の充実	
区分	妥当性	妥当	社会教育法第5条に定める市町村の教育委員会の事務に規定される事業のため、妥当である。
	コスト削減の余地	無	本単位施策は社会教育施設の維持管理費が多くを占め、既にコスト削減に取り組んでいる。施設設備によっては修繕・更新に即応できなくなっているため、一層の削減は困難。
	受益者負担	適正	貸館使用料等受益者負担については、額、方法ともに適正である。
	上位貢献度	有効	個々の事務事業の推進が基本施策の成果指標の向上に寄与することから、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	全体的に施設設備が老朽化しており、修繕・更新を計画的に行うことで、安全性と快適性の向上、寿命延伸が見込まれることから、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策の成果指標「社会教育施設利用者満足度」の向上には、誰もが安全で快適に利用できる施設環境の充実が不可欠であり、この基本施策の適切かつ計画的な実施がそれに寄与することから、貢献度は高い。 	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設利用者数は目標値+10.6%の超過達成となり、所期のとおり順調に活用されている。 ・学校においては、「学校から地域へ」を念頭において地域貢献活動に取り組んだ結果、参加人数は目標にわずかに届かなかったが、42校中29校が取り組み、前年比3校増となった。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和に建築された社会教育施設が多数残っており、老朽化対策として計画的な修繕・更新が課題である。また、バリアフリーやデジタル化を念頭に置いた改修が必要であるが、物理的に困難な施設もある。 ・児童生徒が地域貢献活動等をしている学校は、中学校が11/13校、小学校が18/29校であり、参加人数も増加しているが、児童生徒数の減少と学校統合が進むと見通される中、取組の維持に不安がある。 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の拠点となる社会教育施設の機能維持と長寿命化の取組を継続する。 ・児童・生徒の地域貢献活動等については、取組事例の共有や地域内の団体等との連携を促進することで、取組の拡大と参加者の増加を図る。 	

施策	3202 生涯学習機会の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	ライフステージに応じた学びの創出や家庭教育支援、青少年教育、人権教育の推進、郷土愛を育む講座の開設など、様々な分野での学びを推進する。							
成果指標	学級・講座の受講者数（市民大学を含む）...5年間で23,000人（現状値14,310人） 人権教育指導者養成講座受講者数...5年間で320人（現状値176人） 家庭教育支援に係る講座等の実施回数...5年間で120回（現状値31回）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [人]	予定	17,310.00	18,810.00	20,310.00	21,600.00	23,000.00	
		実績	20,346.00	20,556.00				
	成果指標2 [人]	予定	224.00	224.00	272.00	296.00	320.00	
		実績	294.00	245.00				
		単位コスト	1,536.86	1,841.61				
	成果指標3 [回]	予定	59.00	59.00	89.00	104.00	120.00	
		実績	87.00	95.00				
		単位コスト	5,193.54	4,749.42				
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	455,109	477,067	463,000	455,200	0		
	実績	451,838	451,195	451,179	453,188	0		
内 部 評 価	貢献度	構成事務事業は、基本施策が目指す姿の実現に直接コミットするものである。						
	達成状況	成果指標はいずれも目標を上回ったが、受講者はリピーターが多い。 人権教育指導者養成講座は、合同開催を含め小中学校10校で実施した。						
	課題	現役世代や子育て世代の参加が少ない。 地域の魅力や課題を理解し興味を喚起する工夫が必要である。						
	取組方針	多世代に対応した多様な講座を開催する。 地域の魅力・課題への関心を高め、理解を深める工夫を行う。						
外 部 評 価	学びの連鎖を利用して新規講座受講者数を増やすような取組と共に、課題に挙げている現役世代の参加を促すために、現役世代向けの講座の開発やオンライン講座など提供の仕方に工夫をされたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	240102	栃木公民館講座等開設事業費				8,187	100	
	240115	二十歳の集い開催事業費（都賀）				2,320	100	
	240129	私学振興費補助金				2,750	100	
	240130	生涯学習課一般経常事務費				865	100	
	240131	青少年育成事業費				11,699	100	
	240132	青少年育成センター運営費				8,589	100	
	240133	栃木市民大学事業費				6,400	100	
	240136	家庭教育学級開設事業費				3,466	100	
	240142	図書館振興基金積立金				4,025	100	
240143	図書館事務費				3,170	100		

単位施策評価表 補表

施策	3202	生涯学習機会の充実	
区分	妥当性	妥当	特技・技能を持つ人材を講師として招き、市民に学習機会の提供を行うことは、基本施策の成果指標に掲げる「受講者満足度」の向上に寄与するため、妥当である。
	コスト削減の余地	無	本単位施策は、学級・講座の講師謝金が多くを占め、人件費上昇の中にあっても支払額の水準はここしばらく据え置きであるため、圧縮・削減は困難。
	受益者負担	適正	市民入字や学級講座の参加者からは受講料を徴しており、その額は民間の類似事業と比較しても十分に低廉である。また、材料等が必要な場合は実費を徴しており、適正である。
	上位貢献度	有効	個々の事務事業の推進が基本施策の成果指標の向上に寄与することから、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。本単位施策の関係課以外が主催する講座等についても「出前講座」としてまとめて発信している。
	成果向上の余地	有	高齢者に加え、子育て世代や現役世代も受講しやすいよう工夫することで、成果が向上する余地がある。
内部評価	貢献度	この単位施策に掲げる事務事業を通して多種多様な「学ぶ機会」を提供することは、基本施策が目指す姿の実現に直接コミットするものであるため、貢献度は高い。	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・個の施策が目指す姿の実現に向けて事業を実施し、3つの成果指標はいずれも目標を上回ったが、学級講座受講者についてはリピーターが相当数を占めている。 ・人権教育指導者養成講座については、全小中学校を対象に、R3～7年度の5年間で実施することとしており、R6は合同開催を含め、小学校6校、中学校4校で実施した。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各学級・講座の受講者の年代は、60・70代が中心であり、50代以下のいわゆる現役世代や子育て世代の参加が少ないことが課題である。 ・行政が学級や講座を企画する際、市民のニーズに応えることは基本だが、地域の魅力や課題を理解し住民の意識を高めることも重要な学習テーマである。しかし、受講者数が伸びにくいいため、いかに興味関心を喚起するかが課題である。 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者だけでなく、現役世代や子育て世代などにもマッチする多様な分野の講座を開催する。 ・学級講座の企画にあたっては、市民ニーズを踏まえつつ地域の魅力や課題に対する興味関心を高め、理解を深めることができるよう工夫する。 	

政策	33 スポーツの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	競技スポーツをはじめとする大会や教室の開催、プロスポーツの観戦や応援など、市民の誰もがスポーツを楽しむ機会を創出するとともに、地域活性化にも繋がるスポーツ施設や運動広場の充実により、スポーツ人口の拡大を図る。						
成果指標	スポーツ施設利用満足度...2027年度で80%（現状値64%） スポーツ大会・教室への市民満足度...2027年度で85%（現状値72%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	65.00	69.00	73.00	77.00	80.00
		実績	87.26	83.33			
	成果指標2 [%]	予定	77.00	79.00	81.00	83.00	85.00
		実績	94.81	94.11			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	355,068	403,539	406,559	363,160	0	
	実績	366,198	492,706	390,060	293,781	0	
内部評価	貢献度	基本方針を進めるためには、スポーツ施設の整備・充実やスポーツに親しむ機会の充実が必要であり、本基本施策の目標達成のための貢献度は高い。					
	達成状況	「スポーツ施設利用満足度」「スポーツ大会・教室への市民満足度」とも大きく目標を上回った。					
	課題	市民の意見を踏まえ利便性の高いスポーツ施設の整備・維持管理に努めるとともに、誰もが参加できるイベントの開催により、スポーツ人口の増加、交流による地域活性化を図る。					
	取組方針	計画的な施設管理によるスポーツ環境の向上及びスポーツ人口増加に繋げるための各種大会・教室の開催、「みる」スポーツの充実を図り、生涯スポーツの推進に努める。					
外部評価	<p>施設利用満足度については、目標を低めの設定にしているにも関わらず、満足度が下がっているところを見ると、ハード面に課題があるように思える。施設が老朽化し、改修が追い付いていない実情もあると推察するが、計画的な改修を実施し、満足度の向上に努めていただきたい。</p> <p>また、従来の体育祭からニュースポーツの普及にシフトしたことにより、スポーツに挑戦するハードルが下がり、市民の満足度も向上したと感じる。</p> <p>今後は、プロスポーツと連携した場面でニュースポーツをPRし、「誰もが親しめるスポーツの機会」が提供できるよう努めていただきたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3301	スポーツ環境の充実				354,292	78
	3302	生涯スポーツの推進				138,414	77

基本施策評価表 補表

施策	33	スポーツの推進	
区分	妥当性	妥当	生涯スポーツを推進しスポーツ人口の増加を図るためには、スポーツ協会及びプロスポーツを含めた各種スポーツ団体と連携が必要であり、各種事業の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	無	事業実施による効果やコストの検証を行う必要はあるが、これ以上のコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	施設利用者には妥当な受益者負担を求めており、適正である。
	上位貢献度	有効	「スポーツイベント参加者数」「スポーツ施設利用者数」の向上のためには、貢献度は高く有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	各種スポーツ団体などの活動に必要な情報提供の充実とプロスポーツを含めた団体間の交流を促進し、各団体の活動の活性化を図るなど成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	SDGsの目標3・5・10の目標達成に向けて各種事業を展開する中で、基本方針を実現するために、市民が利用しやすい施設づくりや市民がスポーツに親しむためのきっかけづくりとなる教室・体験イベント及び実践する場の確保に向けた身近なスポーツ大会などの充実を図る必要があり、各单位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	スポーツ施設の適正な管理・貸出や、予定されていたスポーツ大会・教室、スポーツイベントが概ね実行されたことで、指標である「スポーツ施設利用満足度」「スポーツ大会・教室への市民満足度」はいずれも目標値を大きく上回った。	
	課題	市民満足度を向上させるには、既存のスポーツイベントの魅力アップ、各種大会や教室の更なる内容の充実が必要であり、多くの市民に参加してもらうため効果的な情報提供を行う必要がある。 また、市内各地域において、競技スポーツやニュースポーツを実施する機会を創出するため、スポーツ施設ストック適正化計画による計画的なスポーツ施設の維持補修を実施し、スポーツ環境の充実を図る必要がある。	
	取組方針	SDGsの目標達成に向け、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、各種大会や教室、体験イベント等を開催するほか、プロスポーツの観戦や応援する機会の提供に努める。 また、脱炭素やデジタル社会等の実現のため、バリアフリー化を含めた利便性の高いスポーツ施設・運動広場の運営を目指し、適切な整備・維持管理に努め、スポーツを通じた健康づくりや地域コミュニティ活動に取り組みやすい環境づくりを推進する。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト1	防災・減災のための国土強靱化の推進
基本施策	33	スポーツの推進
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の耐震化を通じて、災害時における地域の避難所としての機能強化に寄与している。 ・平常時は運動施設として利用され、非常時には地域住民の避難場所となる施設の安全性向上が図られ貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性に課題のある施設のうち、優先度の高い施設で補強工事を実施している。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの施設が建築から一定年数を経過しており、計画的な改修に向けた財源確保や施工時の施設利用調整などの面において課題がある。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助制度等を活用しながら、段階的に耐震化や改修などを進めて行く。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	33	スポーツの推進
内部評価	貢献度	<p>基本施策「スポーツの推進」のための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「一人ひとりが学び成長できる栃木市」への貢献度は高い。</p> <p>また、誰もが親しめるスポーツの機会を提供することで、SDGs3・5・10の達成のための貢献度は高い。</p>
	達成状況	<p>年齢や性別、障がい有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、各種大会や教室、体験イベント等を開催するほか、プロスポーツの観戦や応援する機会の提供に努めることで、概ね達成している。</p>
	課題	<p>SDGs5の更なる目標達成のため、女性に視点を置いた事業の企画・展開が必要。</p>
	取組方針	<p>SDGsの目標達成に向けて、市民ニーズも考慮したうえで事業の企画や改良を行いながら、スポーツに親しむ機会提供の充実を図る。</p>

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト3	デジタル社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	33	スポーツの推進
内部評価	貢献度	・施設予約や利用管理のオンライン化により利用者の利便性向上と業務の効率化に貢献している。
	達成状況	・公共施設案内・予約システムにより利用者が自宅等からの閲覧や予約可能となる体制が整備されている。
	課題	・高齢者をはじめとする不慣れな利用者への支援体制が十分でない状況が見受けられる。 ・窓口や電話予約が優先となっており、システムを利用して予約ができない日があるため、システム利用者が少ない。
	取組方針	・すべての施設において利用者が円滑にシステム利用できる体制の確立を目指す。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト4	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	33	スポーツの推進
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館照明のLED化導入など省エネルギー設備への更新を通じて、温室効果ガスの排出削減に寄与した。 ・施設運営に伴うエネルギー消費の低減と持続可能な施設運営への転換を図っており貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・岩舟総合運動場岩舟体育館において、令和6年度から令和7年度にかけてLED照明への更新を実施しており、消費電力の削減効果が期待できる。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽施設の更新には多額の費用を要することから、全施設への迅速な導入が難しい状況にある。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設ストック適正化計画を基に、省エネルギー施設を段階的に進めて行く。 ・国の補助制度等を検討し、財源の効率的な活用による脱炭素化の取組を推進する。

施策	3301 スポーツ環境の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	スポーツを通じた地域活性化や健康増進に取り組みやすい環境づくりを目指し、利用者目線に立ったスポーツ施設・運動広場の適切な維持管理による利用環境の充実を図る。						
成果指標	体育館・グラウンド等の年間施設利用者数...2027年度で1,260,000人（現状値836,350人）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人]	予定	1,200,000.00	1,215,000.00	1,230,000.00	1,245,000.00	1,260,000.00
		実績	890,369.00	851,888.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	230,599	258,846	246,700	214,442	0
実績		238,050	354,292	255,741	159,999	0	
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標「スポーツ施設利用満足度」を向上させるためには、適切な維持管理が必要なことから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	年間施設利用者数は、目標に対して約70.1%の達成にとどまった。施設の改修工事等により利用制限が生じたことや猛暑や降雨等の天候不順が主な要因として考えられる。					
	課題	各施設の老朽化が進み、修繕にかかる費用が増加することが予想され、スポーツ施設ストック適正化計画に基づき、計画的に施設の管理修繕を行っていく必要がある。					
	取組方針	施設の点検等により、修繕の必要な個所の早期発見・修繕に努める。施設を適正に管理し快適な利用環境を利用者に提供する。					
外部評価	各施設の老朽化により計画的に修繕し利用制限がかかる中、毎年右肩上がりの目標値は現実と離れているため、改修計画にリンクし、手が届く目標設定をした方が良いのではないかと。同時に施設の利用者が増えるよう多世代に対し周知する取組が必要である。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	250102	体育施設共通管理費（大平）				6,157	100
	250104	大平武道館管理費				2,621	100
	250110	三鴨スポーツ広場管理費				2,069	100
	250114	コミュニティセンター管理費（都賀）				8,420	100
	250115	都賀体育センター管理費				2,041	100
	250122	岩舟総合運動場管理費				10,880	100
	250140	岩舟総合運動場ソフトボール場防球ネット整備事業費				25,000	100
	250109	藤岡総合体育館管理費				17,685	93
	250126	体育施設共通管理費（栃木）				7,942	89
250130	栃木市屋内運動場管理費				12,863	84	

単位施策評価表 補表

施策	3301	スポーツ環境の充実	
区分	妥当性	妥当	対象、事業手法、目的ともに妥当である。
	コスト削減の余地	無	スポーツ施設・運動広場の維持管理については、適正に予算計画・管理がなされており、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	施設利用者には妥当な受益者負担を求めており、適正である。
	上位貢献度	有効	上位目標指標を向上させるためには、適正な維持管理が必要なことから本単位施策による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	施設維持管理における工夫や事業間調整。
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所として地域防災の貢献度は高い。 ・公共施設案内予約システムのデジタル化による利便性に寄与している。 ・体育館のLED照明化の導入を通じて温室効果ガス排出削減に貢献した。 	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・岩舟体育館は、令和6年から令和7年度にかけて耐震改修工事とLED照明改修工事を実施している。 ・予約システムを活用したオンライン予約が少ない。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視点のもと、施設の最適化を図りながら、更新、統廃合、長寿命化等の取り組みを計画的に進めて行く必要がある。 ・電話と窓口予約優先のためオンライン予約では予約できない日がある。 ・多くのスポーツ施設は、昭和50年代に建設され老朽化が著しい状況にあり、多額の維持経費を必要としているため、限りある資源で必要な施設の整備に対応する必要がある。 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設ストック適正化計画に基づき、施設を適切に維持補修していく。 ・全施設で予約、管理運用のデジタル化統一を図る。 ・照明施設のLED化や省エネ設備の導入を進め、温室効果ガス排出の削減に取り組む。 	

施策	3302 生涯スポーツの推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	各種スポーツ大会・教室の開催をはじめ、市民の誰もが気軽に取り組むことのできるニュースポーツの普及に努め、体力の向上及び地域コミュニティの活性化に繋げるとともに、市内で活動するプロスポーツチームの観戦・応援機会の提供により、多様な形でスポーツ人口の拡大を図る。							
成果指標	市及び市スポーツ協会主催スポーツイベント参加者数...2027年度で75,000人（現状値25,007人） 栃木市民スポーツ応援団（ストロベリーハーツ）加入者数...2027年度で12,000人（現状値490人）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [人]	予定	45,000.00	55,000.00	65,000.00	70,000.00	75,000.00	
		実績	43,433.00	48,767.00				
	成果指標2 [人]	予定	4,000.00	6,000.00	8,000.00	10,000.00	12,000.00	
		実績	881.00	2,172.00				
		単位コスト	145.46	63.73				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	124,469	144,693	159,859	148,718	0		
	実績	128,148	138,414	134,319	133,782	0		
内 部 評 価	貢献度	上位基本施策の目標指標「大会・教室への市民満足度」の向上のためには、各種大会や教室等の開催が必要であることから、本単位施策の目標達成のための貢献度は高い。						
	達成状況	スポーツイベントの着実な開催により「参加者数」は概ね目標を達成するとともに、「市民スポーツ応援団」の加入者数も昨年度から大幅に増加し、目標を達成した。						
	課題	少子高齢化やライフスタイルの多様化により、スポーツを通じた地域交流や健康増進が重要であり、事業の企画や改良を行いながら、スポーツに親しむ機会の提供が必要。						
	取組方針	プロスポーツを活用した事業の実施によりスポーツ人口の増加を図るとともに、「する」「みる」といった多様な形のスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツの振興を図る。						
外 部 評 価	<p>スポーツ経験がなくてもできるようなスポーツイベントの開催や、体験してもらえるようなイベントの実施は必要な取組であり、近年地域の体育祭に代わり開催されているニュースポーツ大会はスポーツに対するハードルを下げスポーツ人口を増やす良い取組である。</p> <p>今後は街歩きとウォーキングなどを合わせて、観光や産業振興にも波及するようなイベントがあると良いと考える。</p> <p>ストロベリーハーツに登録して終わりではなく、加入することによって大きな特典が得られるようなイベントが実施されると、さらに加入者も増えるのではないかと考える。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	260101	プロスポーツ連携事業費				14,486	100	
	260108	生涯スポーツ振興事業費（都賀）				2,253	100	
	260115	スポーツ振興基金積立金				16,760	100	
	250125	スポーツ団体補助金				21,358	94	
	260112	スポーツ大会開催事業費				4,420	93	
	260124	スポーツ推進委員活動事業費				9,205	93	
	260113	市民スポーツ普及事業費				15,960	83	
	260116	スポーツ大会出場者激励金等給付事業費				6,726	76	
	260103	生涯スポーツ振興事業費（大平）				5,964	75	
260105	生涯スポーツ振興事業費（藤岡）				5,282	63		

単位施策評価表 補表

施策	3302	生涯スポーツの推進	
区分	妥当性	妥当	対象、事業手法、目的ともに妥当である。
	コスト削減の余地	無	各種スポーツ大会・教室、スポーツイベント等の運営に係る経費については適正であり、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	施設利用者には妥当な受益者負担を求めており、適正である。
	上位貢献度	有効	各種スポーツ大会・教室、スポーツイベント等の開催により、健康増進や青少年の健全育成、交流による地域活性化などへの貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	各種事業に関する市民への情報提供、地域におけるスポーツ活動指導者の育成・確保などについて、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	SDGsの目標3・5・10の目標達成に向けて各種事業を展開する中で、上位基本施策の目標指標である「スポーツ大会・教室への市民満足度」を向上させるためには、市民の誰もが日常的にスポーツ活動に取り組むことができるよう世代別やライフスタイルに応じた様々なスポーツ機会を提供し、自主的かつ積極的にスポーツに参加する意識の醸成に努める必要があることから、本単位施策の目標による貢献度は高い。	
	達成状況	指標の「スポーツイベント参加者数」については、誰もが参加しやすい市民スポーツフェスティバルや各地域の体育祭、新たに企画した地域巡回型のニュースポーツ体験会等を開催するとともに、市スポーツ協会が実施する各種競技スポーツ大会・教室の開催を支援し着実に実行したことで、ほぼ目標を達成した。 「市民スポーツ応援団加入者」については、プロスポーツ観戦の機会の提供や、広報紙・SNSを活用した周知活動を着実にを行うことで、昨年度より大幅に増加することで、目標を達成した。	
	課題	SDGs10の目標に向け、各種競技スポーツのみならず、障がいの有無や年齢に関係なく誰もが気軽に取り組むことのできるニュースポーツの普及に更に努めるため、体験会や出前講座等による体験機会の継続的な提供が必要である。 「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」といった視点でのスポーツ人口増加をねらいとして、プロスポーツ等のトップレベルの試合を観戦する機会の提供に努めるほか、プロチームと連携したイベントや教室の開催により、チーム・選手を身近に感じることができる機会を提供し、プロチームを市全体で応援する機運を更に高め、地域活性化を図る必要がある。	
	取組方針	スポーツを通じた健康増進や地域交流、地域活性化に繋げるため、市民の誰もが参加できるスポーツイベントを実施するとともに、各競技スポーツ、ニュースポーツを始めきっかけとなる体験機会の提供に努め、スポーツ人口の拡大を図る。 さらに、スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ団体の活動、市民アスリートの活躍を支援するほか、市内で活動するプロスポーツチームを応援するなど「みる」「ささえる」といった多様な形でのスポーツ振興を推進する。 また、SDGsの目標3・5・10の目標達成に向け、各種事業に取り組んでいく。	

政策	34 文化の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象							
施策が目指す姿	文化芸術にふれる機会の拡充や文化施設整備等により、文化芸術に親しむ環境が整う。文化活動団体の支援や郷土芸能の後継者の育成等により、地域の特色ある歴史文化の継承・発展を図られる。本市に縁のある文化人の顕彰や、文化財をはじめとする歴史的文化遺産の保護や地域資源としての活用を図られる。						
成果指標	文化活動協議会加盟団体数...令和9年度で300件（現状値298件（令和3年度）） 文化財に関する年間普及活動件...令和9年度で35件（現状値21件（令和3年度））						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [段階]	予定	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		実績	275.00	286.00			
	成果指標2 [件]	予定	27.00	31.00	32.00	34.00	35.00
		実績	31.00	36.00			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	813,739	840,939	1,012,023	3,590,718	0	
	実績	891,433	1,050,517	1,041,885	3,575,770	0	
内部評価	貢献度	基本施策を推進するためには、文化芸術に親しむ環境づくりや歴史文化の継承、文化活動団体への支援等が必要であり、目標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	文化活動協議会への加盟団体数については前年度より増加したものの目標未達となった。文化財については積極的に普及活動を行った結果、目標を達成することができた。					
	課題	文化施設の老朽化により、維持管理費が増加傾向であること。また、効率的な文化財の保存・活用を図ることが必要であること。					
	取組方針	老朽化した文化施設の効率的な維持管理を検討するとともに、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む。					
外部評価	成果指標はどちらも伸びているので評価できるが、普及活動の件数としたときに、ただ増やすだけでなく、活動によって得られる成果を指標とされたい。 また、アウトリーチ的な事業として、幼い頃から文化に触れられるような機会を設けることで文化芸術に親しむ土壌をつくることができると考える。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3402	歴史文化の保存及び活用				273,989	95
	3401	文化芸術活動の推進				776,528	90

基本施策評価表 補表

施策	34	文化の振興	
区分	妥当性	妥当	文化芸術活動の推進及び歴史文化等の保護と活用は、文化振興を図る上で重要であり、各種事業は妥当である。
	コスト削減の余地	有	文化施設の統廃合等により、コスト削減を図る余地がある。
	受益者負担	適正	妥当な受益者負担を求めており、適正である。
	上位貢献度	有効	基本方針を進めるうえで、大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	文化会館や美術館等の企画内容の充実について、検討する余地がある。
内部評価	貢献度	上位計画の基本方針である「一人ひとりが学び成長できる栃木市」に対し、本基本施策は大いに貢献している。	
	達成状況	文化活動協議会に加盟している団体数は286であり、前年度と比べ11団体増加したが目標を達成できなかった。 一方、文化財に関する普及活動件数は目標を上回る結果となった。	
	課題	市内に類似する文化施設が複数存在しており、それらの建物は建築後相当年数経過し、老朽化が著しく維持管理費が膨大となっている等が課題となっている。 文化活動協議会に加盟団体においては、会員の減少や高齢化、後継者不足により、活動に支障をきたしている団体が見受けられる他、各地域での文化祭の開催が年々困難となりつつある状況が見受けられる。	
	取組方針	市民、文化団体、関係各課等と協議・情報交換等しながら、効率的な施設の維持管理を行うとともに、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む。 また、前年度の外部評価の結果を踏まえ、経年に伴う老朽化した施設は、計画的かつ温室効果ガスを削減する改修や修繕を実施し、公共施設適正配置計画や総合支所複合化基本方針により文化会館の再編を行う。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト1	防災・減災のための国土強靱化の推進
基本施策	34	文化の振興
内部評価	貢献度	伝統的建造物の修理等にかかる費用の一部を補助することにより、所有者が定期的に修理・耐震対策を行いやすい環境を整えることで、建物の耐久性と防災性を高め、長期にわたりその価値を維持・継承していくことから、防災・減災への貢献度が高い。
	達成状況	伝統的建造物の修理等に対し、建物の状態や緊急性、地区への影響等を総合的に考慮して優先順位を決定し、計画的かつ効果的に補助を行っている。これにより、老朽化や災害リスクの高い建物から順に修理が進められ、地区全体の安全性と景観の維持が図られている。
	課題	地区住民や伝統的建造物の所有者、さらに修理を担う技術者・職人等の高齢化が進行しており、後継者の確保も困難な状況にある。このため、将来的には建物の維持管理や修理体制の継続が難しくなり、伝統的建造物の保存・継承が困難となることが懸念される。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的建造物の修理等にあたっては、国の補助制度等を積極的に活用しつつ、地区住民や建物所有者と連携を図りながら、計画的かつ継続的に事業を推進していく。 ・伝統的な修理技術や知識の継承を図るため、「とちぎ蔵の街職人塾」と連携し、次世代の担い手育成に向けた啓発活動や人材育成にも積極的に取り組む。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	34	文化の振興
内部評価	貢献度	上位計画の基本方針である「一人ひとりが学び成長できる栃木市」の推進にあたり、文化会館における施設の適切な改修など文化芸術に親しむ環境づくりや歴史文化の継承、文化活動団体への支援等が必要であるため、SDGsの目標4、8、9、17への貢献度は高い。
	達成状況	文化会館管理運営委託事業、文化財施設管理運営事業、美術館企画展等開催事業、ふるさとの城郭群再発見事業については、いずれも目標値を概ね達成しており、SDGsの目標8や17に大きく貢献している。
	課題	SDGsの目標4や9の達成に向けて、文化施設の老朽化による改修経費や維持管理費の抑制に努めること、文化活動協議会の加盟団体や会員数の増加を図ること及び、効率的な文化財の保存・活用を図ることが必要である。
	取組方針	SDGsの目標4、8、9、17の達成に向けて、各単位施策の事務事業を計画的かつ着実に実施し、文化芸術に親しむ環境を整え、有効活用を図るとともに、魅力ある自主事業や企画展等の事業を推進し、また、地域の特色ある歴史文化の継承、発展に取り組む。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト4	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	34	文化の振興
内部評価	貢献度	単位施策「3401 文化芸術の推進」の「文化会館施設改修事業費」及び「栃木文化会館施設整備事業費」において、照明器具のLED化等を図ることとしており、「脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進」への貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・岩舟文化会館においては、中ホール照明設備及び音響設備等改修工事(令和6~7年度継続費)に伴い、現在は休館中であるが、照明器具のLED化工事やその他の工事も順調に進んでおり、本年10月に再開する見込みである。 ・栃木文化会館の大規模改修基本設計においては、照明設備の全館LED化や太陽光発電設備の設置、空調システムの改修等を行うこととしている。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・岩舟文化会館は公共施設適正配置計画の文化会館の再編において、当面の間は必要な補修を行いながら使用していくこととしているため、今後は施設全体のLED化を計画的に行っていく必要がある。 ・今後の栃木文化会館の大規模改修に伴い、温室効果ガスの削減や維持管理費の縮減が見込まれる一方で、経費の縮減や財源の確保が必要となる。
	取組方針	本年度の岩舟文化会館中ホールでの照明設備LED化の他、令和8年度から令和10年12月までの栃木文化会館の大規模改修における、照明設備の全館LED化や太陽光発電の設置、空調システムの改修により、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの削減を図り、経費の縮減に努め、実施設計を行う。

施策	3401 文化芸術活動の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象							
施策が目指す姿	文化・芸術に親しむ環境づくりのため、文化活動の拠点となる施設の適切な管理と計画的な整備を進めるとともに、文化祭など特色ある文化活動の推進、市民・団体等による主体的な文化芸術活動への支援、文化会館・美術館等による文化芸術にふれる機会の充実等を図る。						
成果指標	文化会館年間入場者数...令和9年度で330,000人(現状値318,037人(平成30年度)) 文化祭年間参加者数...令和9年度で24,000人(現状値19,840人(平成30年度)) 美術館等年間入場者数...令和9年度で80,000人(現状値0人(令和3年度))						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人]	予定	330,000.00	330,000.00	330,000.00	330,000.00	330,000.00
		実績	201,788.00	203,439.00			
	成果指標2 [人]	予定	22,000.00	22,500.00	23,000.00	23,500.00	24,000.00
		実績	14,079.00	13,496.00			
		単位コスト	39.53	57.54			
	成果指標3 [人]	予定	80,000.00	80,000.00	80,000.00	80,000.00	80,000.00
		実績	39,309.00	48,175.00			
		単位コスト	14.16	16.12			
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	469,379	578,816	755,154	3,246,259	0	
	実績	556,535	776,528	719,291	3,243,617	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の成果指標の目標値を達成するためには、市民のライフスタイルやニーズに即した魅力ある事業展開が必要であるため、本単位施策の事務事業の貢献度は高い。					
	達成状況	文化会館入場者数や文化祭参加者数は前年度とほぼ同数であり、コロナ禍以前の日常には戻っておらず、目標未達となった。					
	課題	文化活動については、市内各地域で活発に行われているが、団体間や地域間の交流が十分ではなく、若年層の加盟・参加が少ない状況となっている。					
	取組方針	市民が気軽に文化芸術活動に参加・体験できる環境づくりとともに、文化団体間・地域間・世代間の交流を促進していく。					
外 部 評 価	本市には文化会館が4館、美術館、文学館など文化施設が多く、市民が文化に触れる機会は高く、ポテンシャルとしては十分である。文化、芸術についてハードルが高いと思われる側面があるため、無関心層が文化芸術に触れるためのアプローチの仕方を工夫できると良い。近年のNHK大河ドラマを契機とした浮世絵の企画展などは素晴らしいアプローチであり、評価できる取組である。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	270102	ふるさと文化振興基金積立金				12,898	100
	270103	山本有三記念「路傍の石」俳句大会開催事業費				2,100	100
	270107	文化会館管理運営委託事業費				147,859	100
	270108	文化会館施設改修事業費				340,433	100
	270111	美術館作品収集事業費				6,500	100
	270116	歌麿を活かしたまちづくり事業費				9,300	100
	270117	栃木文化会館施設整備事業費				28,295	100
	270104	文化補助金				8,459	90
	270105	文化振興推進事業費				7,935	85
270110	美術館企画展等開催事業費				47,498	70	

施策	3401 文化芸術活動の推進				
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度	
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	270113	文学館展示等開催事業費	22,968	51	
	270101	蔵の街市民ギャラリー管理運営費	8,850	1	
	270114	文学館管理運営費	19,787	1	
	270115	美術館管理運営費	113,646	1	
	270109	会計年度任用職員人件費(美術・文学館課)	0	0	

単位施策評価表 補表

施策	3401	文化芸術活動の推進	
区分	妥当性	妥当	文化の振興を図るため、市民や文化団体等の文化芸術活動を支援することは妥当である。
	コスト削減の余地	有	施設統廃合等によりコスト削減を図る余地がある。
	受益者負担	適正	利用者に対しては、妥当な受益者負担を求めており、適正である。
	上位貢献度	有効	文化会館や美術館等の自主事業や企画展等は、上位計画に対し、大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	文化会館や美術館の事業の内容や、文化団体等への活動支援方法について検討の余地がある。
内部評価	貢献度	総合計画の目標「文化芸術活動等参加者の満足度」の達成のためには、文化会館や美術館等の自主事業、企画展を魅力あるものにする必要があり、本単位施策の事務事業の貢献度は高いと判断した。	
	達成状況	<p>前年と比べ、文化会館の入場者数は微増であった。岩舟文化会館が中ホール改修のため1年間休館であったが、他の3館の入場者数が増加したためである。しかし、コロナ禍前の水準には到達していない。</p> <p>一方、美術館・文学館においては、目標値には届かなかったものの、前年比で23%増加した。</p> <p>岩舟文化会館では、中ホールにおいてLED電球化の工事を行い、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの削減に寄与する取り組みを行った。</p>	
	課題	<p>各地域の文化団体等が活発に活動を行っているが、活動範囲は限定的であり、今後は団体間・地域間交流が必要である。</p> <p>令和8年4月から栃木文化会館の大規模改修に伴い、10年12月まで長期休館となるため、代替施設の利用について助言を行う等、利用者の不安解消に努める必要がある。</p>	
	取組方針	<p>各地域で行われている文化芸術活動の相互交流や情報交換等により、団体間や地域間の交流が活性化するよう、各地域の文化協会等を総括する栃木市文化活動協議会で協議を行う。</p> <p>前年度の外部評価の結果を踏まえ、文化芸術団体の会員数や団体数の増加を図るため、広報とちぎや市のホームページ等で、各地域の文化協会の各種団体への加入及び新規に加盟を希望する団体について募集を行うとともに、文化団体に加盟することによる文化会館等が一部減免で利用できることなどのメリットを周知する。</p> <p>また、活動の拠点となる文化会館・美術館等の文化施設の有効活用を図るとともに、魅力ある自主事業や企画展等の事業推進に取り組む。</p>	

施策	3402 歴史文化の保存及び活用							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象								
施策が目指す姿	本市の歴史文化の魅力を高め、次世代に適正に引き継いでいくため、郷土の先人の顕彰や歴史文化遺産の調査・研究・保存、郷土芸能等活動支援、歴史的街並み・伝統的建造物の保全を推進するとともに、観光資源としてそれらを活用する。							
成果指標	新規文化財指定（登録）件数...令和9年度で3件（現状値0件（令和3年度）） 伝統的建造物修理等件数...令和9年度で71件（現状値47件（令和3年度））							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [件]	予定	1.00	2.00	2.00	3.00	3.00	
		実績	0.00	1.00				
	成果指標 2 [件]	予定	57.00	61.00	65.00	68.00	71.00	
		実績	57.00	62.00				
		単位コスト	5,875.40	4,419.18				
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	344,360	262,123	256,869	344,459	0		
	実績	334,898	273,989	322,594	332,153	0		
内 部 評 価	貢献度	基本施策を推進するためには、適切な文化財等の保存が必要であり、本単位施策の上位施策に対する貢献度は高い。						
	達成状況	新規の文化財指定はなかったが、西方城跡の国史跡指定に向けた準備を進めた。また、伝統的建造物の修理は適切に実施し、目標達成となった。						
	課題	各地域における歴史的建造物や無形民俗文化財等の継承問題が近年増加している。また歴史・考古資料の等の収蔵庫が不足しており、各地域に点在している。						
	取組方針	本市文化財の保存と活用を図るため、その指針となる文化財保存活用地域計画を作成し、文化財を生かしたまちづくりに向けた取組みを進めていく。						
外 部 評 価	栃木市には、嘉右衛門町の伝建地区をはじめ各地区に多くの歴史的な文化財があるが、これらの保存には、地元の方の協力が必要であるため、文化財に対し愛着が沸くようなイベントを開催しできるだけ多くの方に携わってもらえるようアプローチされたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	280106	伝統的建造物群保存事業費				72,108	100	
	280107	嘉右衛門町伝建地区拠点施設運営委託事業費				20,587	100	
	280113	文化財保存修理事業費				4,213	100	
	280115	市内遺跡調査事業費				21,038	100	
	280116	ふるさとの城郭群再発見事業費				11,959	100	
	280118	伯仲第一号古墳保存活用事業費				13,856	100	
	280121	小平浪平顕彰事業費				6,899	100	
	280123	文化財保存活用地域計画策定事業費				10,508	100	
	280101	小平浪平顕彰基金積立金				2,192	80	
	280105	伝建地区拠点施設整備事業費				35,697	80	

単位施策評価表 補表

施策	3402	歴史文化の保存及び活用	
区分	妥当性	妥当	歴史文化の保存と活用を図る上で必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	施設統廃合によるコスト削減できる余地はある。
	受益者負担	適正	利用者等に対しては、妥当な受益者負担を求めており、適正である。
	上位貢献度	有効	適切な文化財の保存と円滑な資料館運営等が必要なことから上位計画に対する貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	指定文化財や資料等の保存活用方法の充実等、検討の余地がある。
内部評価	貢献度	基本施策を推進するため、栃木市の文化財の保存と活用にむけた各種事業を実施していくことについて、本施策に対する貢献度は高い。	
	達成状況	令和6年度10月11日に西方城跡が国指定の史跡となった。指定となったことを記念して、お城エキスポ2024への参加、蔵の街市民ギャラリーでの企画展、現地説明会、講座等を実施した。また、指定文化財の修繕等も適正に実施した。 嘉右衛門町伝建地区内の伝統的建造物群については、必要な修理等を適切に行い、目標達成した。	
	課題	各地域に存する有形、無形文化財について、修繕の所有者負担や後継者不足等により、所有、存続が難しいという相談も年々増加してきており、その対応策を検討する必要がある。 また、文化財や出土遺物等のまとまった保管場所がなく、各地域に点在しており、未利用施設等の利活用も検討する必要があると思われる。	
	取組方針	市全域の文化財を取り巻く課題を検証したうえで、市として文化財の保存・活用における中長期的な方針、具体的な事業の計画的な推進、市民や関係部局等との連携強化を盛り込み、総合的な文化財の保存活用施策を定める文化財保存活用地域計画を作成し、取組みを進めていく。	

政策	35 教育環境の整備						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	・市民一人ひとり誰もが心身ともに学び成長できる環境、スポーツを様々な楽しむことができる環境、地域の誇りとなる歴史・伝統・文化に触れることのできる環境を有します。						
成果指標	保護者・地域による学校支援活動の充実度...100%（現状値：90.7%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	92.00	94.00	96.00	98.00	100.00
		実績	92.86	97.62			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	1,978,610	2,018,973	4,219,156	4,045,221	0	
	実績	2,363,982	2,155,245	6,918,779	3,829,829	0	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す「一人ひとりが学び成長できる栃木市」の実現には、教育環境の整備が不可欠であり、本基本施策の貢献度は高い。					
	達成状況	本基本施策の指標「保護者・地域による学校支援活動の充実度」は、目標を達成することができた。					
	課題	教職員のニーズに応じた支援の充実や業務の負担軽減を図るとともに、財源を確保しながら学校施設・設備の整備を進めていく必要がある。					
	取組方針	学校と地域の連携や教職員への支援を強化するとともに、計画的に学校施設・設備を整備し、ソフトとハードの両面から教育環境の充実を図っていく。					
外部評価	<p>とちぎ未来アシストネット事業による教育効果の充実度や保護者・地域による学校支援活動の充実度が高く推移しており、学校・家庭・地域が十分に連携されていることが伺える。</p> <p>今後は、教員の負担軽減ができるよう更に連携を図り、指標として教職員の満足度もあると双方の満足度が計れて良いのではないかと期待する。</p> <p>学校の施設整備については、環境の変化に対応するため、屋内運動場の空調整備など課題は出てくるが、子ども達の充実した学習環境の整備に努めていただきたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称			トータルコスト(千円)	達成度	
	3503	学校や地域における教育環境の整備			384,736	95	
	3501	教職員の資質・能力の向上			6,224	93	
	3502	学校施設・設備の整備			1,764,285	88	

基本施策評価表 補表

施策	35	教育環境の整備	
区分	妥当性	妥当	基本方針の「一人ひとりが学び成長できる栃木市」の実現には、充実した教育環境の整備が不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業の実施方法の改善や経常経費の見直しにより、コスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	事業内容に応じ、適正な受益者負担を求めている。
	上位貢献度	有効	学校や地域における教育環境の整備、教職員の資質・能力の向上、学校施設・設備の充実は、いずれも基本方針の実現につながるものであり、有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	事業内容や計画の見直しにより、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	学校や地域における教育環境の整備、教職員の資質・能力の向上、学校施設・設備の整備に係る各取り組みは、いずれも、基本方針の「一人ひとりが学び成長できる栃木市」につながるものであり、貢献度は高い。	
	達成状況	「保護者・地域による学校支援活動の充実度」については、目標を達成することができた。また、各単位施策においても、「とちぎ未来アシストネット事業による教育効果充実度」、「教職員の研修参加者の満足度」などの項目で目標を達成することができた。	
	課題	教職員の資質向上のため、学習指導主任研修や初任者等研修など様々な研修を開催し、振り返りを通して次年度の内容に繋げるよう努めている。今後も、研修内容の充実を図るとともに、事務の標準化や効率化による教職員の負担軽減を図っていく必要がある。また、市内全小中学校の省エネ化・バリアフリー化の推進や、老朽化した施設の長寿命化のため、整備手法の検討及び財源の確保等が課題である。	
	取組方針	各学校・地域が連携した活動の充実を図るとともに、教職員の資質向上のための研修内容の改善や、業務の効率化による教職員の負担軽減を図る。また、子どもたちの安全で充実した学校生活のためにも、国庫補助金や地方債等の財源確保に努めながら、学校施設長寿命化計画等を基に、着実に計画的な施設・設備の整備を進める。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	35	教育環境の整備
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「教育環境の整備」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「一人ひとりが学び成長できる栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」における公平で質の高い教育の提供を達成するにあたり、本施策の貢献度は高い。
	達成状況	<p>成果指標の「保護者・地域による学校支援活動の充実度」は、目標値より約4%高い数値で達成しており、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」の推進に繋がるものである。</p>
	課題	<p>地域・家庭との連携や学校事務の標準化・効率化により、教職員の負担軽減に取り組むことで、SDGsの目標8「働きがいも経済成長も」における「働きがいのある人間らしい仕事の推進」を図っていく必要がある。</p>
	取組方針	<p>SDGsの目標達成に向けて、情報発信の強化により保護者・地域の理解・協力を得ながら、学校支援活動の更なる充実を図る。</p>

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト4	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	35	教育環境の整備
内部評価	貢献度	単位施策「学校施設・設備の整備」の「小中学校施設省エネ化推進事業」において、照明器具のLED化を図ることとしており、「脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進」への貢献度は高い。
	達成状況	照明LED化整備率は目標を達成していないが、工事による整備から賃貸借による整備へ方針を変更したことにより、令和6年度から7年度の2か年で市内全ての小中学校の照明LED化が達成できる見込である。
	課題	市内全小中学校の整備には、多くの時間と費用が必要となるため、整備手法や整備時期を検討しながら進めていく必要がある。また、脱炭素社会の実現に向けた取組を更に推進していくためにも、老朽化した施設・設備の長寿命化対策を併せて実施していく必要がある。これらの整備には、財源の確保も課題である。
	取組方針	国庫補助金や地方債等の財源確保に努めながら、学校施設長寿命化計画等を基に計画的に整備を進め、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進する。

施策	3501 教職員の資質・能力の向上						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	教職員等						
施策が目指す姿	教職員の資質・能力の向上のため、学校訪問指導、教職員研修、教育研究所の研修の更なる充実を図る。						
成果指標	教職員の研修参加者の満足度・・・5年間で73.0%(現状値 68%)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [%]	予定	69.00	70.00	71.00	72.00	73.00
		実績	70.00	72.00			
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	成果指標 3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標 4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	6,223	6,222	6,225	6,225	0
実績		6,223	6,224	6,224	6,225	0	
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者・地域による学校支援活動の充実度」を高めるには、教職員の関わりも必要なことから、本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	本施策の指標「教職員の研修参加者の満足度」は目標値を達成することができた。					
	課題	教職員のニーズに応じた研修の充実が課題である。					
	取組方針	多くの教職員の資質を高めることが全体の指導力向上に繋がることから、教職員のニーズに応じた研修内容の改善を行い、研修の参加者の増加に取り組んでいく。					
外部評価	指標とした教職員の研修満足度が7割というのは厳しい評価に思える。研修の内容が教職員のニーズに合っているのかどうか点検し、経験年数により研修内容を細分化するなどより充実した研修を検討する必要があると考える。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	290101	教育研究所運営費				6,224	93

単位施策評価表 補表

施策	3501	教職員の資質・能力の向上	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、教職員の資質・能力の向上が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	本施策の関連SDGsはNo4.「質の高い教育をみんなに」であり、教職員の資質・能力の向上に向けた本施策の取組はこの目標達成の基盤となるものであることから、貢献度は高い。	
	達成状況	教育研究所に4つの部会を設置し、各部会における研究成果を市内教職員に周知する等、教育に関する研究調査及び教育関係職員の研修を実施した。 また、各校が抱える学習指導上の課題については、「とち介の学び」を基に指導助言を行い、教職員の資質向上につなげた。	
	課題	教職員の同僚性を高めていくとともに、学校や教職員のニーズに応じた学校訪問指導や研修内容の充実に努める必要がある。	
	取組方針	学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校や教職員のニーズに応じた学校訪問指導や研修内容の充実に取り組んでいく。	

施策	3502 学校施設・設備の整備							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	学校施設・設備の整備							
施策が目指す姿	環境に配慮した学校施設・設備の整備を図るため、照明器具のLED化を推進する。							
成果指標	小中学校照明LED整備率（校舎）...5年間で50%（現状値 R3：5%） 小中学校照明LED整備率（屋内運動場）...5年間で54%（現状値 R3:12%）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [%]	予定	7.00	19.00	28.00	40.00	50.00	
		実績	9.00	14.00				
	成果指標2 [%]	予定	21.00	35.00	40.00	47.00	54.00	
		実績	23.00	23.00				
		単位コスト	85,881.96	76,708.04				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	1,614,430	1,598,399	3,741,021	3,577,126	0		
	実績	1,975,285	1,764,285	6,460,697	3,365,493	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「保護者・地域による学校支援活動の充実度」を高めるには、学校施設・設備の整備は必要不可欠であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	工事による整備から賃貸借による整備へ方針を変更したことにより、照明LED整備率は校舎14.0%、屋内運動場23.0%の実績となった。令和8年度に100%となる見込みである。						
	課題	市内小中学校全42校の学校施設・設備の整備を図るためには、多くの時間と費用が必要となるため、整備手法や整備時期の検討、財源の確保等が課題である。						
	取組方針	国庫補助金や地方債等の財源確保に努めるとともに、学校施設長寿命化計画等を基に、着実に計画的な整備に努める。						
外部評価	環境を考慮すると学校照明のLED化は重要であるが、子ども達の教育環境の整備を考えるとLEDだけでよいのか疑問が残る。屋内運動場の空調については、中学校では完備されたが、小学校はまだ進んでいないことから、それらの数値の指標も必要と思われる。 また、教室の空調も後々更新が必要になるとと思われるので、併せて指標化が必要と考える。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	300107	小学校コンピュータ管理費				239,085	100	
	300139	小学校施設整備事業費				93,633	100	
	300140	小学校屋内運動場改修事業費				26,549	100	
	300141	小学校校舎改修事業費				7,519	100	
	300142	小学校給排水設備整備事業費				40,959	100	
	300144	中学校コンピュータ管理費				133,453	100	
	300160	中学校施設整備事業費				77,177	100	
	300162	中学校校舎改修事業費				78,095	100	
	300163	中学校屋内運動場改修事業費				2,250	100	
300164	中学校給排水設備整備事業費				2,250	100		

施策	3502 学校施設・設備の整備			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	300166	(仮称) 栃木東地域学校給食センター整備事業費	26,548	100
	300168	小学校設備省エネ化推進事業費	35,443	100
	300169	中学校設備省エネ化推進事業費	30,022	100
	300170	学校給食調理場設備更新事業費	27,882	100
	300171	大平西小学校校舎増築事業費	26,500	100
	300101	小学校教育環境整備事業費	2,400	51
	300102	中学校教育環境整備事業費	1,890	27
	300174	学校施設LED照明器具賃借費		5
	300103	学校施設課一般経常事務費	876	1
	300104	義務教育施設整備基金積立金	7,657	1
	300105	校務情報管理システム整備事業費	45,061	1
	300106	小学校運営費	458,459	1
	300108	栃木第三小学校運営費	3,290	1
	300109	栃木第四小学校運営費	2,550	1
	300110	栃木第五小学校運営費	3,848	1
	300111	南小学校運営費	2,899	1
	300112	大宮南小学校運営費	2,079	1
	300113	大宮北小学校運営費	4,268	1
	300114	皆川城東小学校運営費	2,215	1
	300115	吹上小学校運営費	3,095	1
	300116	千塚小学校運営費	2,284	1
	300117	国府南小学校運営費	1,911	1
	300118	国府北小学校運営費	3,138	1
	300119	部屋小学校運営費	2,565	1
	300120	藤岡小学校運営費	2,618	1
	300121	赤麻小学校運営費	2,381	1
	300122	三鴨小学校運営費	2,318	1
	300123	合戦場小学校運営費	3,201	1
	300124	家中小学校運営費	2,413	1
	300125	赤津小学校運営費	2,537	1
	300126	栃木中央小学校運営費	3,975	1
	300127	大平東小学校運営費	2,535	1
	300128	大平南小学校運営費	3,078	1
	300129	大平西小学校運営費	3,481	1
300130	大平中央小学校運営費	4,035	1	
300131	西方小学校運営費	2,601	1	
300132	真名子小学校運営費	1,981	1	
300133	岩舟小学校運営費	3,303	1	
300134	静和小学校運営費	2,867	1	
300135	寺尾小学校運営費	2,625	1	
300136	会計年度任用職員人件費(学校施設課)	5,895	1	
300137	小野寺小学校スクールバス運転業務委託費	6,906	1	
300138	小野寺小学校運営費	2,518	1	
300143	中学校運営費	228,375	1	
300145	栃木東中学校運営費	3,734	1	
300146	栃木西中学校運営費	4,685	1	
300147	栃木南中学校運営費	3,538	1	
300148	東陽中学校運営費	5,201	1	
300149	皆川中学校運営費	2,458	1	
300150	吹上中学校運営費	3,850	1	
300151	寺尾中学校運営費	2,371	1	
300152	藤岡中学校運営費	4,142	1	

施策	3502 学校施設・設備の整備				
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度	
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	300153	都賀中学校運営費	3,813	1	
	300154	大平中学校運営費	3,953	1	
	300155	大平南中学校運営費	4,909	1	
	300156	西方中学校運営費	2,897	1	
	300157	岩舟中学校運営費	4,851	1	
	300158	会計年度任用職員人件費(学校施設課)	5,193	1	
	300159	藤岡中学校スクールバス運転業務委託費	21,197	1	
	300175	中学校屋内運動場空調設備賃借費		0	
	300176	栃木北中学校スクールバス運行事業費		0	
	300177	栃木北中学校運営費		0	

単位施策評価表 補表

施策	3502	学校施設・設備の整備	
区分	妥当性	妥当	基本施策である「教育環境の整備」の達成には、学校施設・設備の整備は妥当である。
	コスト削減の余地	有	工事内容等を精査することにより、コスト削減する余地はある。
	受益者負担	適正	学校施設・設備の整備を行うためには適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策である「教育環境の整備」の達成には、学校施設・設備の整備は有効であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	教育環境の充実のために長寿命化計画を見直す等、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	SDGsの目標4(教育)における公平で質の高い教育の提供、目標7(エネルギー)における持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスの確保、目標11(都市)における都市を包括的、安全、強靱かつ持続可能にすること、の達成のためには、学校施設・設備の整備は必要不可欠であり、貢献度は高い。	
	達成状況	賃貸借による小学校2校の照明LED化改修、工事による小学校1校及び中学校1校の空調設備更新等の実施により、学校施設の省エネルギー化の推進を図ることができた。	
	課題	SDGsの目標達成のため、市内小中学校全42校の学校施設・設備の省エネ化及びバリアフリー化の推進を図る一方で、老朽化した施設・設備の長寿命化対策も併せて実施しなければならないため、それらの整備手法や整備時期の検討、財源の確保等が課題である。	
	取組方針	限られた予算の中で多くの学校施設・設備の整備を進めて行かなければならないため、国庫補助金や地方債等の財源確保に努めるとともに、学校施設長寿命化計画等を基に、計画的に整備を進める。	

施策	3503 学校や地域における教育環境の整備						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・充実した学校教育を支える教育体制や学校の適正な教育環境、学校施設・設備の整備を図る。 ・学校・家庭・地域の連携・協働により、地域社会が一体となった総合的な教育環境の充実を図る。 						
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ未来アシストネット事業による教育効果充実度...75.0%（現状値：63.4%） ・学校運営協議会立案企画事業の実施校の割合...70.0%（現状値：44.2%） ・小中一貫教育重点目標の達成率...85.0%（現状値：75.0%） ・時間外勤務時間1か月45時間以内の教職員の割合...100%（現状値：45.1%） 						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	67.00	69.00	71.00	73.00	75.00
		実績	81.80	97.60			
	成果指標2 [%]	予定	54.00	58.00	62.00	66.00	70.00
		実績	42.90	42.80			
		単位コスト	8,915.48	8,989.16			
	成果指標3 [%]	予定	78.00	80.00	82.00	84.00	85.00
		実績	90.60	74.30			
		単位コスト	4,221.57	5,178.14			
	成果指標4 [%]	予定	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00
実績		53.70	57.70				
	単位コスト	7,122.42	6,667.87				
トータルコスト (千円)	予定	357,957	414,352	471,910	461,870	0	
	実績	382,474	384,736	451,858	458,111	0	
内 部 評 価	貢献度	基本施策目標「保護者・地域による学校支援活動の充実度」の向上には、アシストネット事業やコミュニティ・スクール事業の推進が必要であり、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	指標1（アシストネット）については目標を上回ったものの、その他の指標については達成には至らなかった。					
	課題	教職員の多忙化解消のためにも、家庭・地域に対し事業のより効果的な情報公開・発信を行い、「学校・家庭・地域」の更なる連携を図っていく必要がある。					
	取組方針	学校だよりやホームページを活用した情報発信やモデルとなる実践事例の周知等により、各学校・地域での活動の充実を図る。					
外 部 評 価	<p>とちぎ未来アシストネットによる地域とのつながりが高いことは本市にとって誇れることであり今後も継続拡大していく必要があると感じる。</p> <p>一方で教職員の時間外勤務の削減には、部活動の地域移行が関わってくると思うが、スポーツ協会と連携はしているのか。教職員のなり手不足も昨今の課題であるため、地域へ分担できると良いと考える。</p> <p>また休職している教職員の復職率等を指標にすることで、労働環境の改善も図られるのではと考える。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	310101	学校教育課一般経常事務費				25,456	100
	310102	全国・関東大会出場経費交付金				4,050	100
	310105	とちぎ未来アシストネット事業費（本部）				8,495	100
	310106	教育委員会運営費				11,713	100
	310107	教育総務課一般経常事務費				8,931	100
	310109	コミュニティ・スクール運営事業費				6,632	100
	310113	部活動地域移行事業費				7,200	100
	310110	学校業務適正化事業費				3,972	91
	310111	小学校就学援助事業費				47,100	90
	310112	中学校就学援助事業費				50,059	90

施策	3503 学校や地域における教育環境の整備				
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度	
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	310108	学校適正配置事業費		72	
	310103	会計年度任用職員人件費(学校教育課)	143,380	1	
	310104	会計年度任用職員人件費(学校教育課)	67,748	1	
	310114	岩舟地域スクールバス運行事業費		0	
	310115	栃木北中学校統合事業費		0	

単位施策評価表 補表

施策	3503	学校や地域における教育環境の整備	
区分	妥当性	妥当	学校・家庭・地域が一体となった教育環境の整備は、基本施策が目指す「市民一人ひとり誰もが心身ともに学び成長できる環境」の整備につながるものであり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の見直し等により、コスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めることとしており、適正である。
	上位貢献度	有効	各事業の実施により、学校や地域が連携した取り組みが推進されるものであり、有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業は無く、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	事業の実施内容の工夫や様々な媒体を活用した事業の周知などにより、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	基本施策が目指す「市民一人ひとり誰もがともに学び成長できる環境」をつくるためには、「とちぎ未来アシストネット事業」や「コミュニティ・スクール運営事業」などにより、学校支援ボランティアが校内外の教育活動に関わったり、地域住民が学校運営に参画したりするなど、地域と連携した取り組みが不可欠であり、SDGsの「すべての人々に公平で質の高い教育を提供する」という目標達成にも資するもので、貢献度は高い。	
	達成状況	「とちぎ未来アシストネット事業による教育効果充実度」以外の3つの指標において目標達成には至らなかったが、「時間外勤務時間1か月45時間以内の教職員の割合」は、前年度より4%増加した。コミュニティ・スクールなど、学校・地域・家庭の連携協働を進めた成果が表れ、SDGsの「働きがいのある人間らしい仕事の推進」の目標にも合致するものである。	
	課題	共同学校事務実施推進協議会や共同学校事務実施連絡会との連携を強化し、会計事務などの学校事務の標準化や効率化の推進により、更なる教職員の負担軽減を図っていく必要がある。	
	取組方針	事例の共有や関係者への研修の開催等により、各学校間での協議の充実や各事業のより広く深い展開を図り、SDGsの目標にも掲げられた「質の高い教育の提供」を目指す。	

基本方針 4

**子育てに優しくいつまでも健康で
生きがいのもてる栃木市**

政策	41 総合的な福祉の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象							
施策が目指す姿	地域住民の様々な支援ニーズに応じて、各相談機関の専門性を生かしつつ連携した支援を図る。						
成果指標	重層的支援会議年間開催回数... 5年間で60回（現状値56回） 障がい者社会参加促進事業年間活動実績数... 5年間で35回（現状値24回） 要介護・要支援新規申請時の平均年齢... 82.5歳（現状値81.3歳）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [回]	予定	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		実績	32.00	30.00			
	成果指標2 [回]	予定	27.00	29.00	31.00	33.00	35.00
		実績	34.00	32.00			
	成果指標3 []	予定	81.70	81.90	82.10	82.30	82.50
		実績	81.80	81.40			
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	28,484,113	28,723,155	28,133,795	29,480,823	0	
	実績	28,325,514	28,699,502	50,291,246	28,433,796	0	
内部評価	貢献度	様々なニーズに対し、分野横断的な連携した支援を行い地域で支え合う環境を整えるためには、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	障がい者と健常者が文化・スポーツ活動を通じて交流を図ることを目的とした障がい者社会参加促進事業の年間活動実績数については、目標を達成することができた。					
	課題	近年8050問題等全世代として支援するケースが増えてきているので、多くの関係機関との調整を図り、住民参加型の地域づくりに取り組む必要がある。					
	取組方針	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくため、多くの関係機関との連携・協働を更に強化し、包括的支援体制の構築を図る。					
外部評価	本施策で実施している事業の仕組みそのものが人口増を前提にしているのではないかと、人口減少社会に対応した仕組みを作る必要がある。 行政主導型で実施することは困難な時代になっている。そのためにもDX化、官民共創など、これまで関与していない団体等のリソースを活用していく仕組みを作らなければ持続可能な事業展開はできない。早急に対応されたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	4104	生活困窮者等への支援の充実				2,446,409	100
	4102	障がい者の自立支援の充実				6,523,576	93
	4103	高齢者の自立支援の充実				19,411,609	91
	4101	地域福祉の充実				317,908	87

基本施策評価表 補表

施策	41	総合的な福祉の推進	
区分	妥当性	妥当	市民が地域で安心して暮らしていくための仕組みとして、互助・共助・公助といった支え合い、助け合いの仕組みづくりが必要であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域にねざした福祉サービスを継続して提供するため、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	要支援者からの負担であり、所得に応じた応分負担となることから適正な負担である。
	上位貢献度	有効	基本方針「子育てに優しくいつまでも健康で生きがいのもてる栃木市」に対する貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	要支援者に対する社会資本の整備や関係機関との協力・連携を強化し、よりきめ細やかに支援していく。
内部評価	貢献度	要支援者のニーズに応じた細やかな福祉サービスが提供され、地域での支え合い、助け合いの仕組みづくりの整備につながるものであり、本施策の貢献度は高い。	
	達成状況	障がい者社会参加促進事業は目標を達成できたが、重層的支援会議年間開催回数及び要介護・要支援新規申請時の平均年齢については目標を達成することが出来なかった。	
	課題	多様化するニーズに適応していくためには、多くの関係機関の協力が不可欠であり、これまでと変わらずに地域で生活していくためには、超少子高齢化社会の急速な進行や核家族化・格差社会・ヤングケアラー・地域における担い手不足など、複雑化していく地域の福祉課題に対応していける体制整備が求められる。	
	取組方針	高齢者や乳幼児に代表される要支援者の地域での暮らしを支えていくために、多機関が連携して支援できる仕組みづくりをこれまで以上に強く進めていくとともに、多様化・複雑化するニーズに対応できるようなサービス提供体制を整えていく。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	41	総合的な福祉の推進
内部評価	貢献度	様々なニーズに対し、分野横断的な支援を行い、地域で支え合う環境を整える取り組みは、SDGsの目標16に係る「公正、平和かつ包括的な社会を推進する」に対する貢献度も高いと考える。
	達成状況	重層的支援会議や障がい者社会参加促進事業が目標を達成できたことは、SDGsの目標3に係る「あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保する」についても概ね達成することができたと考え。
	課題	福祉ニーズの多様化・複雑化、人口減少による担い手不足や住民相互のつながりの希薄化により、SDGsの目標1に係る「貧困の解消」や目標3に係る「健康的な生活の確保」が困難なケースが生じていることから、地域住民が誰も取り残されることなくいつまでも住み慣れた地域で健康に暮らし続けることができる地域共生社会の実現に向けた取組を推進する必要があると考える。
	取組方針	全世代の福祉のニーズを把握するとともに、相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施により、SDGsの目標3に係る「あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保」し、福祉の推進を図る。

施策	4101 地域福祉の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	地域住民の抱える多様化・複雑化した問題に対応するため、包括的な相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業に取り組む。						
成果指標	重層的支援体制整備事業における協議体設置圏域数...5年間で14箇所（現状値4箇所） 民生委員・児童委員年間活動日数...5年間で56,000日（現状値54,555日）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [箇所]	予定	7.00	9.00	11.00	13.00	14.00
		実績	5.00	5.00			
	成果指標2 [日]	予定	55,000.00	55,250.00	55,500.00	55,750.00	56,000.00
		実績	44,785.00	43,211.00			
		単位コスト	7.20	7.36			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	332,923	308,051	312,626	312,360	0	
	実績	322,333	317,908	313,739	310,990	0	
内 部 評 価	貢献度	地域福祉の充実のためには、地域の課題を地域内で解決できる地域づくりや、民生委員・児童委員の「見守り」活動が重要であり、本施策への貢献度は高い。					
	達成状況	目標値には到達できなかったが、地域の課題を地域内で解決するための協議体の活動の活性化への働きかけや、民生委員・児童委員の「見守り」活動の充実に努めた。					
	課題	市民の福祉ニーズが多様化・複雑化しており、人と人が支え合う地域づくりの充実が求められている。住民相互のつながりの希薄化や活動の担い手不足が課題となっている。					
	取組方針	人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、住民一人ひとりの豊かさや生きがいを生み出す地域共生社会の実現に向け、重層的支援体制整備事業を推進する。					
外 部 評 価	<p>成果指標はそれぞれ予定に対し実績が低いのではないかと。特に民生委員・児童委員の年間活動日数については、地域によって負担に差があると感じている。委員の高齢化も課題となっており、活動に差が生じることで「なりて不足」に拍車がかかることが気かりである。民生委員に委ねすぎることも原因であることから、早急に対応が必要ではないかと。</p> <p>行政組織の縦割りには福祉の縦割りになっている。要支援者に対する関係課が連携することで、その方にかかわる支援者が自然と連携できると考える。組織横断的な体系を検討されたい。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	320105	地域福祉基金積立金				17,390	100
	320109	地域力強化推進事業費				34,389	100
	320115	地域福祉計画策定事業費				7,006	100
	320113	多機関協働包括的支援体制構築事業費				13,544	80
	320101	民生委員児童委員活動費				46,405	72
	320102	社会福祉協議会補助金				117,246	69
	320103	大平地域福祉センターふるさとふれあい館管理運営費				17,898	1
	320104	社会福祉施策推進委員会運営費				2,648	1
	320106	福祉事業者指定事業費				30,954	1
320107	福祉総務課一般経常事務費				16,850	1	

施策	4101 地域福祉の充実				
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度	
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	320108	あいあいプラザ管理運営費	6,144	1	
	320110	会計年度任用職員人件費(福祉総務課)	3,713	1	
	320111	災害弔慰見舞費	2,970	1	
	320112	国県支出金返還金(地域包括ケア推進課)	751	1	

単位施策評価表 補表

施策	4101	地域福祉の充実	
区分	妥当性	妥当	地域福祉の充実のためには、地域の課題を地域内で解決できる地域づくりや、民生委員・児童委員やボランティア団体等との連携が不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域福祉の充実を図るためにも、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	施設の利用者層を考慮すると、現在の負担は適切である。
	上位貢献度	有効	誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできる地域共生社会の実現に大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	類似事業は他にはない。
	成果向上の余地	有	ボランティア活動に対する支援や、地域の特性に応じて地域の課題を地域内で解決を目指す、地域づくり連携強化を進めること等により成果の向上が図れる。
内部評価	貢献度	民生委員・児童委員の「見守り」活動や、相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施により、地域住民の様々な支援ニーズに応じた支援を実施することから、上位施策への貢献度は高い。	
	達成状況	地域の課題を地域内で解決するための協議体について、立上げに向けた地域住民の意識醸成が計画通りに進まなかったことや、民生委員・児童委員の一部欠員により目標値には到達できなかったが、既存の協議体も含めた活動の活性化・意識醸成の働きかけや、個々の民生委員・児童委員の活動の充実に努めることにより、一定の成果は得ていると考える。	
	課題	要支援者も含めた地域住民が住み慣れた地域で安心して生活するための、住民同士のつながりや支え合いについて希薄化が進行しているほか、日常生活を支援するサービス・活動を担う自治会やボランティア団体等の人材が不足しており、活動の活発化に課題を抱えている。	
	取組方針	民生委員・児童委員の活動などにより地域住民の福祉のニーズを把握するとともに、相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施により、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり支え合う地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。	

施策	4102 障がい者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	共生社会の実現に向けて、障がいの特性に応じた障がい福祉サービスの提供、権利擁護や障がい者が地域で安心して暮らせる支援体制の充実を図る。							
成果指標	障がい者年間相談件数...5,000件（現状値4,790件）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [件]	予定	4,860.00	4,895.00	4,930.00	4,965.00	5,000.00	
		実績	2,978.00	3,491.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	6,009,959	6,500,802	6,211,114	7,203,151	0	
実績		6,044,554	6,523,576	6,353,952	6,203,761	0		
内 部 評 価	貢献度	障がい者が地域で安心して暮らせるためには、障がい特性に合わせた相談支援や福祉サービスの充実が必要であり、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	障がい者年間相談件数は目標を下回っているが、支援が必要となる障がい者に対する相談業務は実施できている状況である。						
	課題	支援が必要な障がい者を早期に発見し、個々の課題に迅速に対応するため、適切なサービスに繋げるための相談体制の強化や福祉サービスの充実が必要である。						
	取組方針	障がい者が必要とする支援に対応した相談体制の強化及び地域で安心して暮らすための福祉サービスの充実を図る。						
外 部 評 価	成果指標が障がい者年間相談件数となっているが、本市の障がい福祉制度は充実している。そのため、目標値を達成することは考えにくいのではないかと考える。障がい児・者、それぞれの関係者が、個々に連携することにより地域コミュニケーションの強化につながっていくと考える。ぜひそのような仕組みを検討していただきたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	330104	社会福祉施設整備費補助金				4,500	100	
	330108	特定疾患介護手当支給費				58,755	100	
	330114	成年後見制度利用支援事業費				3,810	100	
	330117	障がい者相談支援事業費				41,317	100	
	330118	重度障がい児支援手当支給費				6,150	100	
	330119	障がい者等移送サービス事業費				7,605	100	
	330120	障がい者等社会参加促進事業委託費				5,059	100	
	330121	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費				1,295	100	
	330125	障がい福祉課一般経常事務費				874	100	
330126	身体障がい者補助犬健康管理等費用補助金				786	100		

単位施策評価表 補表

施策	4102	障がい者の自立支援の充実	
区分	妥当性	妥当	障がい者に対する相談支援、福祉サービスの提供及び社会参加支援などは、障がい者の自立した生活を実現するために必要不可欠であることから、本施策での取組みは妥当である。
	コスト削減の余地	無	障がい者が地域で安心して自立した生活を送るための支援であり、コスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	障がい者の福祉サービスの利用や医療給付に関しては、対象者の所得状況に応じた自己負担を設定するなど、受益者負担の適正化は図られている。
	上位貢献度	有効	障がい者が地域で安心して暮らすための相談支援、福祉サービス、社会参加支援の充実は、共生社会の構築に必要不可欠であり、上位施策の総合的な福祉の推進への貢献度は高いと考える。
	類似事業の有無	無	障がい者の特性に応じた福祉サービスの提供等に類似する事業は、他には見当たらない。
	成果向上の余地	有	障がい者の自立に向けた支援については、障がい者を取り巻く環境の変化や障がいの特性により多様化・複雑化することが考えられることから、状況に応じた柔軟な対応が必要であると考ええる。
内部評価	貢献度	障がい者の抱える課題は、障がいの特性によって多種多様であり、それぞれの特性に応じた相談支援や福祉サービス等の提供が必要となる。また、障がいの有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するための本施策の取組みは、上位施策への貢献度が高いと考える。	
	達成状況	障がい者年間相談件数は目標を下回ったが、障がい者の抱える課題が多様化・複雑化する中で迅速な相談支援を行ったほか、特性に応じた福祉サービスの提供や各種手当の適正な支給に努めたことで、障がい者が地域で安心して暮らすための支援は概ね達成することができた。	
	課題	地域の中で支援を必要としている障がい者の早期発見や困難ケースへの対応、自立に向けた就労支援、市民の障がいに対する理解促進が今後も必要であり、障がい者が地域で安心して暮らすことのできる地域共生社会の実現への取組みが課題である。	
	取組方針	相談支援事業所等と連携の上、課題を抱える障がい者を早期に発見できる体制を構築するとともに、相談支援スキルの向上や関係機関との連携強化を進める。また、経済的な自立のための就労支援や障がい者団体・企業と連携した障がい者の理解促進に取組み、障がい者差別解消のための合理的配慮の実施に関する周知を図る。	

施策	4103 高齢者の自立支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	高齢者						
施策が目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、介護保険制度の適正な運営のほか、地域の多様な主体が連携して、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援のサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を図る。						
成果指標	シルバー人材センター年間実就業者数...令和9年度目標値830人（現状値776人） 認知症高齢者等SOSネットワーク登録者数...令和9年度目標値300人（現状値40人） あったかもちぎ体操年間参加者数...令和9年度目標値30,000人（現状値23,166人）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人]	予定	790.00	800.00	810.00	820.00	830.00
		実績	830.00	728.00			
	成果指標2 [人]	予定	140.00	180.00	220.00	260.00	300.00
		実績	110.00	158.00			
		単位コスト	175,187.88	122,858.28			
	成果指標3 [人]	予定	25,200.00	26,400.00	27,600.00	28,800.00	30,000.00
		実績	35,412.00	38,568.00			
		単位コスト	544.18	503.31			
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	19,451,700	19,461,010	19,141,999	19,504,398	0	
	実績	19,270,667	19,411,609	41,184,718	19,463,267	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策目標を達成するためには、単位施策である「高齢者の自立支援の充実」を高める必要があるため、目標を達成するための貢献度は高い。					
	達成状況	あったかもちぎ体操参加者数など、高齢者の生きがいづくりや介護予防の取り組みについて、目標を達成することができた。					
	課題	高齢者が安心して生活できるためには、地域の中での支え合うための担い手の確保を進め、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要がある。					
	取組方針	地域包括ケアシステムの深化・推進を通して地域共生社会の実現に向けた取組を推進し、地域で高齢者が長く住み続けられるまちづくりを目指す。					
外 部 評 価	介護保険制度は、日本の社会福祉のなかで歴史が長い制度であり、サポートが非常に充実している。専属のケアマネが個人のケアプランを作成してくれるなど、支援が手厚く用意されていることで生活を大幅に改善できるが、一方では、かつて見られた地域での支え合いを希薄にしているように思える。全てケアマネに任せるのではなく、地域の団体等に任せるような仕組みがあってもいいと考える。 内部評価の課題にあるように、高齢者が地域で安心してくらすくためにも、地域の団体等に任せるような仕組みが組み立てば、自然と地域包括システムの深化、推進を図れると考えるので、ぜひ検討されたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	340106	シルバー人材センター補助金				34,065	100
	340108	老人保護措置事業費				144,551	100
	340111	老人福祉電話管理事業費				1,818	100
	340119	介護人材確保対策補助事業費				1,050	100
	340122	就労的活動支援員設置事業費				4,050	100
	340123	渡良瀬の里管理委託事業費				33,301	100
	340124	老人福祉センター等施設共通管理費				13,310	100
	340132	成年後見センター運営委託事業費				16,470	100
	340136	地域介護予防活動支援事業費				21,331	100
340154	国保団体連合会負担金				76	100	

施策	4103 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	340185	介護給付費準備基金積立金	1,287	100
	340189	シルバーハウジング生活援助員派遣委託事業費	4,505	100
	340190	高齢者ふれあい相談員事業費	14,273	100
	340191	高齢者自立生活支援委託費	4,650	100
	340103	戦没者遺族等補助金	2,697	90
	340105	敬老事業費	36,669	90
	340107	高齢介護課一般経常事務費	18,638	90
	340110	緊急通報委託費	5,765	90
	340117	高齢者健康鍼灸マッサージ事業費	2,751	90
	340118	在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	27,975	90
	340120	紙おむつ給付委託事業費	41,219	90
	340151	介護保険総務費	6,651	90
	340155	介護認定審査会事務費	96,695	90
	340156	介護認定調査等事務費	35,945	90
	340112	高齢者日常生活用具購入費等助成事業費	5,106	80
	340114	在宅高齢者短期入所委託費	2,463	80
	340131	軽度生活援助員派遣委託費	10,136	80
	340109	老人福祉施設等整備事業補助金	29,506	50
	340134	認知症にやさしいまちづくり事業費	2,688	40
	340101	介護保険特別会計繰出金	2,533,143	1
	340115	低所得者介護保険サービス助成事業費	950	1
	340116	保険料特別徴収負担金	499	1
	340125	長寿園管理運営委託費	41,270	1
	340126	福寿園管理運営委託費	33,955	1
	340127	泉寿園管理運営委託費	32,828	1
	340129	さくらホーム管理運営費	2,292	1
	340130	小野寺ふれあい館管理運営費	1,639	1
	340135	はつらつセンター委託事業費	25,064	1
	340137	地域包括支援センター事務費	20,391	1
	340138	総合相談事業費	34,417	1
	340139	権利擁護事業費	10,222	1
	340140	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	41,955	1
	340141	生活支援体制整備事業費	28,271	1
	340142	会計年度任用職員人件費(地域包括ケア推進課)	57,111	1
	340145	介護予防サービス計画委託費	53,755	1
	340146	介護予防ケアマネジメント委託費	30,144	1
	340147	介護保険料賦課事務費	19,594	1
	340148	第1号被保険者過誤納還付金	6,350	1
	340149	介護保険料徴収事務費	5,497	1
	340153	会計年度任用職員人件費(高齢介護課)	46,435	1
340157	居宅介護サービス給付費	5,551,125	1	
340159	地域密着型介護サービス給付費	2,571,612	1	
340161	施設介護サービス給付費	4,688,664	1	
340163	居宅介護福祉用具購入費	19,503	1	
340164	居宅介護住宅改修費	50,733	1	
340165	居宅介護サービス計画給付費	684,956	1	
340167	介護予防サービス給付費	200,750	1	
340169	地域密着型介護予防サービス給付費	15,525	1	
340171	介護予防福祉用具購入費	7,309	1	
340172	介護予防住宅改修費	19,843	1	
340173	介護予防サービス計画給付費	45,150	1	
340175	審査支払手数料	14,961	1	

施策	4103 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	340176	高額介護サービス費	333,325	1
	340177	高額介護予防サービス費	1,180	1
	340178	高額医療合算介護サービス費	42,282	1
	340179	高額医療合算介護予防サービス費	129	1
	340180	特定入所者介護サービス費	528,925	1
	340182	特定入所者介護予防サービス費	1,625	1
	340186	高齢者介護予防宣伝事業費	2,484	1
	340188	住宅改修理由書作成支援事業費	115	1
	340194	国庫支出金等返還金	309,392	1
	340195	一般会計繰出金	121,280	1
	340197	会計年度任用職員人件費(地域包括ケア推進課)	22,399	1
	340198	訪問型・通所型サービス事業費	232,488	1
	340201	生活支援サービス事業費(配食)	74,489	1
	340202	高額介護予防サービス相当事業費	1,559	1
	340203	介護予防ケアマネジメント事業費	31,848	1
	340204	介護予防普及啓発事業費	15,968	1
単	340205	高齢者地域見守り支援事業費	4,139	1
位	340206	在宅老人成年後見制度利用支援事業費	5,843	1
施	340207	地域自立支援事業費	9,885	1
策	340208	認知症サポーター等養成事業費	9,637	1
達	340209	在宅医療・介護連携推進委託費	23,264	1
成	340210	認知症初期集中支援推進事業費	9,628	1
の	340211	認知症地域支援・ケア向上事業費	9,847	1
た	340212	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業費	9,648	1
め	340213	地域ケア会議推進事業費	11,768	1
の	340214	審査支払手数料	1,907	1
事	340215	国庫支出金等返還金(地域包括ケア推進課)	7,719	1
務	340216	一般会計繰出金(地域包括ケア推進課)	66,344	1
事	340217	一般会計繰出金	751	1
業	340102	国庫支出金返還金(高齢介護課)	226	0
	340113	高齢者保健福祉計画策定委託費	0	0
	340150	介護保険料滞納処分事務費	1	0
	340152	介護保険システム改修事業費	1,126	0
	340158	特例居宅介護サービス給付費	760	0
	340160	特例地域密着型介護サービス給付費	85	0
	340162	特例施設介護サービス給付費	760	0
	340166	特例居宅介護サービス計画給付費	10	0
	340168	特例介護予防サービス給付費	85	0
	340170	特例地域密着型介護予防サービス給付費	85	0
	340174	特例介護予防サービス計画給付費	85	0
	340181	特例特定入所者介護サービス費	88	0
	340183	特例特定入所者介護予防サービス費	85	0
	340184	財政安定化基金拠出金	76	0
	340187	介護給付等適正化事業費	1,638	0
	340192	市債償還元金	1	0
	340193	一時借入金利子	1	0
	340196	予備費	1,075	0
	340219	地域包括支援センター運営委託費		0
	340220	軽度生活援助員派遣負担金還付金		0
	340221	持続可能な権利擁護支援委託費		0
	340222	一般介護予防事業業務委託費		0
	340223	一般介護予防事業業務委託費		0

単位施策評価表 補表

施策	4103	高齢者の自立支援の充実	
区分	妥当性	妥当	市の高齢化率が32.66%となる中で、地域包括ケアシステムの構築や高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険制度の適正な運用、高齢者の自立支援に向けた取組を推進する本施策は必要であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	補助事業の活用及び効率的な事業実施を図り、コスト削減に努めている。
	受益者負担	適正	介護保険サービスに対する受益者負担は、介護保険法に基づき自己負担割合が定められており、応益応能負担となっている。市独自の福祉サービスにおいても、世帯や所得の状況を考慮して適正な受益者負担に努めている。
	上位貢献度	有効	介護予防事業や高齢者福祉サービス、介護保険サービスを推進することは、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できることにつながり、健康寿命の延伸にも有効であることから、基本施策の目標達成に貢献している。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業はない。
	成果向上の余地	有	各種事業を冊子、ホームページ、出前講座等により市民への周知・啓発を図り、サービス利用へと繋げる必要がある。また、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業の推進を図り、成果の向上につなげる。
内部評価	貢献度	高齢者の自立支援のためには、介護予防事業や高齢者福祉サービス、介護保険サービスなどの実施により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することできる地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある、本施策の貢献度は高い。	
	達成状況	シルバー人材センターの就業者数は需要と供給が合わず目標に到達しなかったものの、あったかどちぎ体操の参加者数に代表される高齢者の生きがいづくりや介護予防につながる取り組みについては目標を達成しており、高齢者の自立支援については、一定程度目標を達成しているものとする。	
	課題	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、要介護者の増加が予想される中、医療・介護等を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるようにするためには、地域での生活支援サービスの充実や住民相互の支え合いに向けた活動の担い手の確保を進め、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要がある。	
	取組方針	住民主体の介護予防、生きがいづくりの充実を図るとともに、高齢者も含めて、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進することにより、高齢者が住み続けられるまちづくりを目指す。	

施策	4104 生活困窮者等への支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	生活困窮者が抱える多様化・複雑化した問題に適切に対応するため、生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取組の推進、就労支援等の促進を図る。						
成果指標	就労により自立した年間世帯数...2027年度目標値30世帯（現状値21世帯）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [世帯]	予定	23.00	25.00	27.00	29.00	30.00
		実績	18.00	14.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	2,689,531	2,453,292	2,468,056	2,460,914	0	
	実績	2,687,960	2,446,409	2,438,837	2,455,778	0	
内部評価	貢献度	上位施策の目的である地域で支えあうことのできる環境を整えるためには、本単位施策は上位施策の目標達成に大きく貢献するものである。					
	達成状況	26人にハローワーク巡回相談を受けさせた結果、2人が就労に結びついた。そのうち1人については就労収入により世帯が自立することができた。					
	課題	新規就労のほか、既存就労者の増収へ向け、関係機関と協力して自立へ結びつけていくことが必要である。					
	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へと結び付ける。					
外部評価	日本の社会保障制度において既に支援を受けている人においては、様々なサービスを受給できているが、そうではない方々への支援はどうなっているのか。 例えば、子どもの貧困に対してのこども食堂を地域ボランティアにおいて実施されているが、根本的な問題はそこではないはず。家庭全体を把握する必要があるのではないか。子どもだけでなく家族の状況が把握できることで、困窮者に届けたいサービスがしっかり届くことになる。 個人情報観点から、非常に難しいものではあると思うが、情報の共有の在り方を検討されたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	350104	生活保護適正実施推進事業費				2,646	100
	350101	国県支出金返還金（福祉総務課）				1	1
	350102	行旅死病人救助費				6,306	1
	350103	生活保護運営対策事業費				31,541	1
	350105	生活困窮者自立支援事業費				36,193	1
	350106	会計年度任用職員人件費（福祉総務課）				7,756	1
	350108	生活保護費支給費				2,347,537	1
	350109	入学資金融資預託、利子補給補助事業費				3,824	1
	350110	篤志奨学金給付事業費				5,910	1
	350111	篤志奨学基金積立金				4,695	1

単位施策評価表 補表

施策	4104	生活困窮者等への支援充実																	
区分	妥当性	妥当	生活困窮者等への支援の充実を図るために必要な事業である。																
	コスト削減の余地	無	生活困窮者等の最低生活を守るために削減は困難である。																
	受益者負担	適正	低所得者が対象となるものであり適正である。																
	上位貢献度	有効	上位施策である総合的な福祉の推進に対し、生活困窮者の支援や生活保護受給者世帯からの脱却に取り組むものであり有効である。																
	類似事業の有無	無	生活保護法、生活困窮者自立支援法に基づくため、類似事業はない。																
	成果向上の余地	有	要支援者の生活実態やニーズを把握し、関係機関と協力体制を強化していく必要である。																
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯に適切な生活保護費の支給や適切な医療を提供し、生活困窮者の生活を支援し、上位施策である総合的な福祉の推進に資するものであり、貢献度は高い。 																	
	達成状況	<p>【廃止内訳】(死亡(89件)除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">・就労</td> <td style="width: 33%;">14件</td> <td style="width: 33%;">・手持金</td> <td style="width: 33%;">23件</td> </tr> <tr> <td>・年金収入</td> <td>7件</td> <td>・転出</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>・施設入所</td> <td>2件</td> <td>・その他</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">計 74件</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である就労により自立した件数は14件に留まったが、それ以外においては、障害年金受給可否について主治医に確認してもらい、受給可能な場合は手続きをするよう指導したり、年金手続きについて、自己による手続きが困難な場合は、身内への協力依頼や第三者支援機関等の活用を提案し、自立に向けた援助に努めた。 		・就労	14件	・手持金	23件	・年金収入	7件	・転出	11件	・施設入所	2件	・その他	17件				計 74件
	・就労	14件	・手持金	23件															
	・年金収入	7件	・転出	11件															
・施設入所	2件	・その他	17件																
			計 74件																
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の職種へのこだわりが強い方もおり、なかなか就労に結びつかないケースがあり、幅広い職種の求職活動を指導している。 ・就労に結びついても、自立までの収入が得られないケースがあるため、まずは就労を継続させ、就労日数を増やすなどの指導をしている。 ・短期間で解雇、離職してしまうケースがあるため、早期の再就職を指導している。 ・医療機関の受診を勧めても受診しつづけないケースがあるため、継続して医療機関の受診を指導している。 																		
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者の希望や就労経験等を考慮し、ハローワーク等と連携して就労に結びつける。 ・被保護者に適切な医療機関の受診を勧める。 																		

政策	42 子育て支援の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	安心して子どもを産み育てることができるよう、質の高い保育や子育て支援の安定的な提供体制の構築を図る。 子どもの成長や発達の段階に応じた保健・医療・福祉等の制度の充実を図り、子どもが健やかに成長できるよう支援体制を構築する。						
成果指標	合計特殊出生率...上昇(現状値1.24人) 栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の割合...5年間で100%(現状値97.6%) 学童保育・保育所の年間待機児童数...5年間で0人(現状値8人)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 []	予定					
		実績	1.09	1.06			
	成果指標2 [%]	予定	98.40	98.80	99.20	99.60	100.00
		実績	95.20	96.40			
	成果指標3 [人]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	63.00	38.00			
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	9,466,668	10,356,040	11,583,076	11,562,687	0	
	実績	10,050,070	10,780,754	10,690,836	11,437,984	0	
内部評価	貢献度	子育て世帯が継続して市に住み続けていきたいと思う保育等に関する事業の推進は、子育て支援ニーズとして本基本施策の目標達成に大きく貢献するものである。					
	達成状況	すべての項目において、現状値を下回った。					
	課題	栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の子育て支援のニーズを把握し、計画的に実施していく必要がある。					
	取組方針	子育て関係機関と連携・協力を強化し、漏れのない子育て支援体制のを構築を図る。					
外部評価	子育て支援に関する本市の取組は、とても充実しており非常に評価できる。特に市民ニーズを的確に把握し、必要な事業を実施されている。 一方で、子育て支援に関する情報等が必要な人に届いていない現状もある。様々な機会を捉え、情報発信に努められたい。 また、子育て支援サービスの手続きを行政の窓口だけでしかできないものを減らす努力もされたい。民間でも手続きが可能なものを増やすことで、物理的に窓口が増え、市民サービスにつながるとともに、行政の業務効率化につながる。ぜひ検討されたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	4201	結婚活動への支援				4,842	100
	4202	妊娠出産・子育て支援の充実				388,716	98
	4203	子育て環境の充実				10,392,038	95

基本施策評価表 補表

施策	42	子育て支援の推進	
区分	妥当性	妥当	安心して子どもを産み育てられるよう切れ目のない子育て支援を実施しており妥当である。
	コスト削減の余地	無	妊娠・出産・子育てにおける支援事業のコスト削減には限界があり、学童保育の支援員や保育所の保育士の配置人数の増員による人件費の増加も見込まれる。
	受益者負担	適正	地方公共団体の責務として実施している事業では、受益者に負担を求めるられないものが多いが、保育料等は、市民税の課税状況に応じて設定されており適正である。
	上位貢献度	有効	結婚、妊娠、出産、子どもの健やかな心身の成長への支援や見守りなど子育て世帯のニーズに対応しており、子育て支援の推進に貢献している。
	類似事業の有無	無	類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	学童保育の施設整備や既存する保育所等の定員見直しを図り、結婚前から、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援を継続していくことにより、栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の割合の増加が見込める。
内部評価	貢献度	すべての妊産婦・子ども・子育て家庭に対する各種事業、相談や経済的支援、学童保育の増設、保育所における保育の実施などのニーズに対応しており、子育て環境の整備や子育て支援の充実につながり貢献度が高い。	
	達成状況	合計特殊出生率は上昇に至らなかった。 栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の割合は昨年度値より増加したものの達成はできなかった。 年間待機児童数について、保育所は目標を達成したが、学童保育では減少したものの達成はできなかった。	
	課題	学童保育の施設整備により、一部地域の待機児童が解消されたが、全地域の解消は至らなかった。 保育所の待機児童0人であるが、希望する人気のある保育園へ入園できないことなどの事象が発生することで、栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の割合の減少に影響しており、他の子育て支援において補う必要がある。	
	取組方針	子ども・子育て支援事業計画に基づき、すべての子育て世帯が等しく支援を受けられるよう関係機関と連携をして、多様化するニーズに対応した子育て支援を推進していく。また、計画的な施設整備の拡充や定員見直しにより待機児童の解消を図る。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	42	子育て支援の推進
内部評価	貢献度	学童保育や認定こども園、保育所、子育て支援施設等の整備や、切れ目ない相談支援体制の強化により、安心して子育てのできる環境の充実を図ることは、SDGs目標に合致しており、本施策の貢献度は高い。
	達成状況	SDGs目標の1、2、3、4、5、11、16、17において、貧困・健康・子育て・教育・平等といった複雑・複合的な課題やニーズに対応するため、各関係機関との連携を図ることで、概ね達成している。
	課題	SDGs目標11において、学童保育利用児数の地域差や、特定の園を希望する潜在的待機児童などが発生してきており、地域全体の子育て支援強化が必要となる。
	取組方針	次世代の社会を担う子どもを健やかに生み育てることができる環境が整っている社会を実現するために、子育て環境の更なる充実を図る。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト3	デジタル社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	42	子育て支援の推進
内部評価	貢献度	デジタル技術を活用した手続き等の簡素化、データ連携は、申請書類の簡素化・統一化などを通じ、利便性の向上や事務負担の軽減につながることから貢献度は高い。
	達成状況	妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、データ管理できるよう、母子健康手帳の補助ツールとして子育てアプリ「栃木市すくすくナビ」を開始した。
	課題	こども・若者や子育て世代に必要な情報や支援が届くよう、若い世代にとってなじみやすいSNSや子育てアプリ等を活用した情報発信が必要である。
	取組方針	乳幼児期に受ける健診の情報等を電子的に記録し、活用する仕組みの構築は、適切な健康管理に資するものであり、効率性の向上と、紛失や棄損の防止につながるため、デジタル技術を活用した施策を進めていく。

施策	4201 結婚活動への支援						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	主に市民						
施策が目指す姿	時代とともに結婚観、夫婦や家族のあり方も変化する中、結婚に対する希望をかなえるため、出会いの場を創出するとともに、栃木県の「とちぎ結婚支援センター」を紹介するなどの情報提供を行い、出会いの機会の確保を図る。						
成果指標	若者が集う催し(イベント)年間回数・・・5年後に4回(現状値1回)						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [回]	予定	1.00	2.00	2.00	2.00	4.00
		実績	1.00	1.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	0	0	6,750	6,750	0
実績		0	4,842	2,750	6,750	0	
内 部 評 価	貢献度	人口減少や少子高齢社会に対する施策の1つとして、出会いの場を創出する取組は現代の若者のニーズに合うものであり、一定の効果はあることから、貢献度は高いと考える。					
	達成状況	直接対面を苦手とする若者にとって気楽に参加ができるよう、メタバース空間による婚活イベント等を実施した。その結果、結婚に対する意識の向上を図ることができた。					
	課題	晩婚化・未婚化の抑制を図ることが目的であるが、市の関わり具合を検討しながら実施していく必要がある。					
	取組方針	若い世代の結婚に対する希望の実現や晩婚化・未婚化の抑制に向け、結婚につながる出会いの場を提供するとともに、結婚支援センターをPRし、必要な方へは入会を促していく。					
外 部 評 価	人口減少が最大の課題である。既婚率、合計特殊出生率をこれ以上下げないようにしなければならない。 そのためにも結婚活動への支援は重要である。結婚を希望される方への支援だけではなく、中高校生へのアプローチも必要ではないか。中学生は職場体験において、福祉や子育て現場に訪れ、子どもと早い段階で触れ合ってもらい、また高校生に対しては、結婚の楽しさを伝えていくことで、「結婚」への意識をもっと早い時期にする。これらによって、結婚や子育てに関する不安を取り除き、結婚への希望を持てるような取組も検討された。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	360102	出会いの場創出支援事業費					100

単位施策評価表 補表

施策	4201	結婚活動への支援	
区分	妥当性	妥当	現時点では妥当であるが、必ずしも行政が行わなくてはならない事業ではないことから、民間活力の活用を検討する必要がある。
	コスト削減の余地	有	事業を継続させながら、民間への委託を検討する。
	受益者負担	適正	食事代、施設入場料などの実費に関しては、参加者の負担をしていただいていることから適正である。
	上位貢献度	有効	人口減少、少子高齢社会に対する施策の1つとして、出会いの場を創出する取組は、現代の若者のニーズに合うものであり、一定の効果はあることから貢献度は高いと考える。
	類似事業の有無	無	現在のところ代替、統合可能な事業はない。しかし、人口減少、少子高齢社会に対する様々な事業と連携を図ることで、事業の効果が見込まれるものがあれば、統合することも必要である。
	成果向上の余地	有	人口減少、少子高齢社会に対する様々な事業との連携を図ることで、それぞれの事業に成果向上の余地はあると考える。
内部評価	貢献度	人口減少や少子高齢社会に対する施策の1つとして、出会いの場を創出する取組は、結婚を希望するものの出会いの少ない若者のニーズに合うものであり、メタバース空間を活用したイベントを実施することにより、内面重視によるマッチングを行うことができ、一定の効果があることから貢献度は高いと考える。	
	達成状況	直接対面を苦手とする若者にとって気楽に参加ができるようメタバース空間による婚活イベントを実施した。 その結果、結婚に対する意識の向上を図ることができた。	
	課題	晩婚化・未婚化の抑制を図ることが目的であるが、市の関わり具合を検討しながら実施していく必要がある。 また、人口減少や少子高齢社会に対する様々な事業との連携により、事業の効果が見込まれるものがあると考えており、全庁的に課題の共有を行うとともに、横断的な事業の展開に向け検討が必要である。	
	取組方針	行政で実施することに拘らず、時代に合ったニーズを捉え、臨機応変に事業を展開し、持続可能な事業としていく。	

施策	4202 妊娠出産・子育て支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	子育て支援施策の充実に向け、安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産、子育て期までのきめ細やかな保健事業の実施や、切れ目ない相談支援体制を強化する。						
成果指標	母子健康手帳交付時面談率...5年間で100%（現状値98.5%） 産婦健康診査受診率...5年間で100%（現状値98.3%） 乳児家庭全戸訪問実施率...5年間で100%（99.2%） 3歳児健康診査受診率...5年間で100%（98.8%）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [%]	予定	99.00	99.30	99.50	99.70	100.00
		実績	99.20	100.00			
	成果指標 2 [%]	予定	98.80	99.00	99.40	99.70	100.00
		実績	88.90	99.50			
		単位コスト	4,334.04	3,906.69			
	成果指標 3 [%]	予定	99.40	99.50	99.60	99.80	100.00
		実績	97.40	98.30			
		単位コスト	3,955.81	3,954.38			
	成果指標 4 [%]	予定	99.10	99.30	99.60	99.80	100.00
		実績	98.40	99.50			
		単位コスト	3,915.61	3,906.69			
トータルコスト (千円)	予定	351,381	339,562	400,071	401,048	0	
	実績	385,296	388,716	386,926	395,612	0	
内 部 評 価	貢献度	妊娠・出産・子育て期において事業実施や家庭状況、成長発達段階に合わせ支援を実施しており、安心して子どもを産み育てられる地域づくりへの貢献度が高い。					
	達成状況	目標値に達していない項目もあるが、支援体制として家庭の状況に合わせた方法で全数把握に努め、継続支援を実施し対象者となる全ての家庭への支援体制が確立できている。					
	課題	少子化が加速する中、課題を抱える妊産婦や家庭が増加し地域での子育て支援体制の充実が求められる。また妊娠前からの心身のサポートや普及啓発、経済的負担の軽減が必要。					
	取組方針	思春期や妊娠から子育て期に渡る切れ目ない支援が心身の健康度の向上や虐待の未然防止につながるため更なる母子保健の充実と地域での子育て支援体制の充実を図る。					
外 部 評 価	子育て支援に関しては、熱意をもって展開していただいております。とても評価したい。特にプレパパ教室については、今の親世代の状況を把握し、それにむけダイレクトに刺さる事業を実施している。今後、中高生を対象にプレパパ教室を実施することで、結婚・子育てなど自分の将来設計を考える機会となる。その結果、人口減少対策につながっていくと思うので、ぜひ事業拡大を検討されたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	370102	妊産婦健康診査事業費				81,771	100
	370109	不育症治療費助成事業費				1,050	100
	370101	母子保健事業費				122,649	99
	370104	妊娠出産包括支援事業費				37,448	99
	370110	出産・子育て応援ギフト事業費				79,200	99
	370111	6歳児来院型フッ化物塗布事業費				5,174	78
	370108	不妊治療費助成事業費				5,250	52
	370103	未熟児養育医療給付事業費				8,631	1
	370105	会計年度任用職員人件費（健康増進課）				12,985	1
	370112	会計年度任用職員人件費（こども家庭センター）				34,558	1

単位施策評価表 補表

施策	4202	妊娠出産・子育て支援の充実	
区分	妥当性	妥当	妊娠・出産・子育て期のライフステージに応じた事業の実施や、対象者のニーズや状況に合わせた継続的に切れ目ない支援が実施できており妥当である。
	コスト削減の余地	無	法定事業中心でありコスト削減等には限界があるものと考えられるが、事業実施に当たっては国・県・他自治体を参考とする。
	受益者負担	適正	地方公共団体の責務として実施している事業であるため、受益者に負担を求めることは不可能である。
	上位貢献度	有効	妊娠を望む夫婦及び妊娠期からの経済支援と切れ目のない相談支援体制を強化し母子保健や児童福祉を充実することで、母子や子育て家庭の心身の健康保持・増進につながるとともに虐待の未然防止になることから上位貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	妊娠出産・子育て支援を推進する類似の事業はない
	成果向上の余地	有	妊娠前からの心身の健康づくりをはじめ、妊娠出産・子育て期における母子保健事業の実施においては、専門職の効果的な配置や予算措置により、個別支援や地域課題解決のための事業の充実につながり、よりきめ細やかな支援強化が期待できる。
内部評価	貢献度	少子化が加速する中で、安心して子どもを産み育てられる地域を目指し、社会的背景や母子保健統計データを分析するとともに、対象者のニーズや課題を把握し、PDCAサイクルに沿って事業の見える化を実施している。自己肯定感を育み心身を大切にできるための思春期教育や、全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てることができるための、経済的支援や保健サービス・情報の提供及び心身の健康の保持増進を支援している。また、虐待予防や早期発見早期介入の視点を併せ、各種事業を展開する中で、対象者の不安や悩みに寄り添い、必要時、医療、保健、福祉、教育の各関係機関との連携を図り課題を共有しながら支援の充実を図っている。安心して子どもを産み育てられる地域づくりに寄与しているため、目標達成への貢献度は高いと評価する。	
	達成状況	目標値に達していない乳児家庭全戸訪問に関しては、訪問できない家庭についてはその理由を全て確認し、健診等家庭状況に合わせた方法での支援を実施することができている。その他の事業においては目標を達成しているが、少数ではあるが健診未受診者の支援を大切に、理由を全て把握し継続した支援に繋げていることから、対象となる全ての家庭への支援体制が確立できていると評価する。	
	課題	少子化が加速する中、課題を抱える妊産婦や家庭が増加し産前産後の支援体制を強化している。子育て家庭においても、子どもをまんやかに捉えた地域づくりなど、様々な視点での施策が求められており、子ども家庭センターをはじめ、庁内外の関係各課や子育て支援機関、企業や団体等との連携のもと、地域での子育て支援体制の充実が重要と考える。また、予期しない妊娠を防ぎ、安心して妊娠が迎えられるよう、妊娠前からの心身のサポートや健康教育等の普及啓発、経済的負担の軽減が必要である。	
	取組方針	思春期からの支援を充実すると共に、妊娠から子育て期に渡る切れ目ない支援が心身の健康度の向上や虐待の未然防止につながることから、更なる母子保健事業の充実及び、地域の子育て支援機関や企業、団体等との課題や各々の役割を共有し、地域での子育て支援体制の充実を図る。	

施策	4203 子育て環境の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	0歳から18歳の児童及びその保護者						
施策が目指す姿	多様化する市民ニーズに応えるべく、安心して子育てのできる環境の充実に向けて、保育需要を踏まえた適切な施設の設置、学童保育事業の推進、子育てに係る経済的負担の軽減等を図る。						
成果指標	学童保育年間利用者数...5年間で2,200人(現状値2,144人) 市内保育施設の保育利用定員数...5年間で3,487人(現状値3,285人) 地域子育て支援センター年間利用者数...5年間で45,000人(現状値37,245人) こども家庭総合支援拠点年間相談支援件数...5年間で6,900件(現状値6,383件) こどもサポートセンター年間新規受理件数...5年間で210件(現状値 - 件)						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人]	予定	2,160.00	2,170.00	2,180.00	2,190.00	2,200.00
		実績	2,372.00	2,392.00			
	成果指標2 [人]	予定	3,491.00	3,487.00	3,487.00	3,487.00	3,487.00
		実績	3,275.00	3,275.00			
		単位コスト	2,951.08	3,173.14			
	成果指標3 [人]	予定	41,000.00	42,000.00	43,000.00	44,000.00	45,000.00
		実績	44,871.00	54,335.00			
		単位コスト	215.39	191.26			
	成果指標4 [件]	予定	6,500.00	6,600.00	6,700.00	6,800.00	6,900.00
実績		7,086.00	6,595.00				
単位コスト		1,363.93	1,575.74				
トータルコスト (千円)	予定	9,115,287	10,016,478	11,176,255	11,154,889	0	
	実績	9,664,774	10,392,038	10,301,160	11,035,622	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の実現に関する指標「学童保育・保育所の待機児童数」の現状値及び目標値の達成のために本単位施策は大いに貢献する。					
	達成状況	学童保育利用者数については、共働き世帯等の増加に伴い利用ニーズが高くなっており、目標値を上回る達成状況となっている。					
	課題	学童保育利用者増により偏在した待機児童、特定の保育所等を希望する潜在的待機児童が発生している状況にあり、解消に向けて受入れ体制の拡大を検討していく必要がある。					
	取組方針	少子化を背景とした児童数の減少も視野に入れ、計画的な施設整備や定員見直しを進め、児童の安全確保と利用者の増加への対応を図る。					
外 部 評 価	社会環境が大きく変化し、人口減少、少子化といわれているなかで学童保育の利用者が増加傾向にあり待機者が存在しているとのこと。その際には、新しい施設を整備するのではなく、学校の空き教室を利用できるよう教育現場との調整をお願いしたい。 また、民間との連携も強化することで、本来、行政のやるべき支援が優先的に取り組むことができるのではないが。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	380109	母親クラブ育成補助金				1,594	100
	380110	民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金				11,451	100
	380112	民間保育所等地域子育て支援センター補助金				66,570	100
	380115	学童保育事業費				313,333	100
	380117	子育て応援企業登録制度事業費				3,005	100
	380121	子ども未来基金積立金				114,016	100
	380124	児童家庭相談事業費				22,590	100
	380126	学童保育施設整備事業費				154,138	100
	380127	子ども・子育て支援事業計画策定事業費				14,567	100
380133	こどもサポートセンター管理運営費				10,702	100	

施策	4203 子育て環境の充実			
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	380140	地域子育て支援センター運営事業費	24,520	100
	380145	民間保育所等一時預かり事業補助金	73,575	100
	380147	病児・病後児保育事業費	21,395	100
	380150	民間保育所等延長保育事業補助金	24,423	100
	380151	民間保育所等1歳児担当保育士増員事業補助金	27,060	100
	380153	民間保育所整備補助金	105,268	100
	380154	保育所等アレルギー疾患対応事業費	1,800	100
	380156	保育対策総合支援事業補助金	71,878	100
	380157	民間保育所等食物アレルギー対応給食提供事業補助金	8,160	100
	380167	保育所第三者評価委託事業費	1,718	100
	380175	公立保育園改修事業費	34,082	100
	380180	幼稚園等第三子以降支援特別補助金	3,284	100
	380181	幼稚園等療育支援補助金	10,375	100
	380182	幼児教育振興助成事業費	14,626	100
	380184	すくすく子育て応援事業費	12,756	100
	380185	認定こども園施設整備補助金	15,269	100
	380188	民間保育所等使用済おむつ処分事業費補助金	7,290	100
	380196	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)補助金		100
	380197	乳児等通園支援事業費(こども誰でも通園制度)		100
	380120	子どもの居場所運営事業費	21,128	95
	380116	ファミリーサポートセンター運営費	4,514	90
	380111	養育支援家庭訪問事業費	3,004	74
	380118	子育て短期支援事業費	7,949	67
	380114	赤ちゃん誕生祝金事業費	8,694	41
	380106	発達障がい者等相談支援事業費	12,556	33
	380104	国県支出金返還金(子育て総務課)	72,656	1
	380113	子育て総務課一般経常事務費	8,092	1
	380122	会計年度任用職員人件費(子育て総務課)	396,069	1
	380128	児童扶養手当支給費	510,973	1
	380129	遺児手当支給費	2,470	1
	380130	児童手当支給事業費	2,376,540	1
	380131	母子・父子自立支援事業費	20,286	1
	380132	母子生活支援施設措置委託費	11,529	1
	380134	児童センター管理運営費	6,322	1
	380135	児童館共通管理運営費	3,788	1
	380136	いまいずみ児童館管理運営委託費	10,688	1
380137	そのべ児童館管理運営委託費	9,000	1	
380138	大平児童館管理運営委託費	15,947	1	
380139	大平みなみ児童館管理運営費	6,828	1	
380141	とちぎコミュニティプラザ管理事業費	92,489	1	
380142	会計年度任用職員人件費(子育て総務課)	64,869	1	
380143	保育料等過誤納還付費	720	1	
380146	保育課一般経常事務費	1,244	1	
380148	保育料事務費	10,897	1	
380158	生活保護世帯等特定教育・保育施設実費徴収費補助金	815	1	
380163	保育所共通管理運営費	33,411	1	
380164	いまいずみ保育園管理運営費	26,539	1	
380165	おおつか保育園管理運営費	20,242	1	
380166	はこのもり保育園管理運営費	24,659	1	
380168	都賀よつば保育園管理運営費	30,029	1	
380169	大平南第1保育園管理運営費	15,674	1	
380170	大平西保育園管理運営費	21,040	1	

行政評価

単位施策4203

こども家庭センターサポートプラン作成数

		R6	R7	R8	R9	R10
目標値		77	73	70	66	61
内訳	はぐくみ	8	8	8	8	8
	すだち	55	51	48	44	39
	児家庭	14	14	14	14	14
実績		39				
内訳	はぐくみ	3				
	すだち	20				
	児家庭	16				
達成度		50.64935065				
		51				

* 達成度=実績/目標値 * 100

単位施策評価表 補表

施策	4203	子育て支援の充実	
区分	妥当性	妥当	保護者の就労等により、保育を必要としている児童を対象に実施しており、子育て環境の充実を図るため、市が実施することは妥当である。
	コスト削減の余地	無	利用者の増加により、支援員や保育士の配置人数も増加するため、人件費の増加が見込まれる。
	受益者負担	適正	保育料については、市民税の課税状況に応じて設定されており適正である。
	上位貢献度	有効	働く保護者のニーズに対応しており、子育て支援に大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	学童保育の施設整備や既存の保育所等の定員見直しを図ることにより、増加が見込める。
内部評価	貢献度	学童保育の増設、認定こども園や保育所等における教育・保育の実施、子育て支援センターや児童館での講座や事業等、多様なニーズが増加しており、子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、上位施策に対する貢献度は高い。	
	達成状況	学童保育については、利用児童数の受入れ拡大を図るため、一部地域において施設整備を行いつつ、特色ある保育が充実した民間活力の導入の検討を進めた。 認定こども園や保育所等については、定員が地域により偏在しているが、市内全域では目標を達成している。 地域子育て支援センターについては、交流の場としての施設利用や様々な事業を実施することにより、子育ての支援につながった。 相談窓口を一本化し、関係機関が協力してきめ細かな相談支援を行い、支援を要する家庭の早期発見と子育て世帯の孤立化を防ぎ、虐待の未然防止を図った。	
	課題	学童保育の利用申込の増加により保育室が手狭となったり、待機児童の発生した学童保育がある。 保育所等の定員については、目標を達成しているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。 相談内容が複雑且つ多様化しており、更なる多機関との連携による専門性を高め、個別に対応できる相談支援が必要である。	
	取組方針	認定こども園や保育所等の定員の見直し等により、潜在的待機児童の解消を図る。 学童保育施設確保のため、民間や教育機関等と十分な調整を図っていく。 相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の充実を図り、複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を確立する。	

政策	43 医療体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	初期医療から二次医療、三次医療に至るまで、医療圏における各医療機関相互の機能分担と連携強化が図られ、様々な段階の医療を切れ目なく受けられる環境が整っている。医療体制が充実していることで、誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らしている。国民健康保険や後期高齢者医療等の各制度に対する理解と健全な運営が図られている。						
成果指標	人口10万人当たりの医師数...5年間で140人（現状値129.3人） 救急車が病院に受入照会をした時に、1回目の照会で受入れた割合（産科・周産期、小児を除く重症以上傷病者）...5年間で100%（現状値73.8%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人]	予定	133.00	133.00	136.00	136.00	140.00
		実績	138.70	138.70			
	成果指標2 [%]	予定	80.00	85.00	90.00	95.00	100.00
		実績	75.40	78.40			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	23,801,365	22,239,865	23,285,994	23,583,069	0	
	実績	23,523,646	23,507,543	23,689,577	23,449,631	0	
内部評価	貢献度	基本施策の目指すべき姿である「いつまでも健康で生きがいを持てる栃木市」を進めるうえで、本基本施策「医療体制の充実」の貢献度は高い。					
	達成状況	人口10万人当たりの医師数は138.7人と目標を上回った。 救急車の1回目の照会で受入れた割合は、78.4%と目標を下回った。					
	課題	医師数を確保するため、さらに関係機関と連携を図る必要がある。また、救急医療体制の充実に向け、救急車の受入改善を図る必要がある。					
	取組方針	安定した医療体制を構築するため、医療従事者の確保に努めるよう働きかけを行うとともに、関係機関との連携を強化する。					
外部評価	成果指標である人口10万人当たりの医師数を現状維持されており、地域医療に貢献されていると評価できる。今後、目標達成のためには、医師数を増やさなければならず、それには関係機関との連携は必須であると考え。 さらなる連携体制を構築されたい。 救急車の受入れ割合は、目標に達成していないが少しずつ改善されている様子が見える。地域内で医療体制を構築するためのとちぎメディカルセンター設置の目的を、今一度、しっかり確認していただき、受け入れ改善に努められたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	4301	地域医療の充実				507,456	100
	4303	保険基盤の安定運営				22,856,051	92
	4302	救急医療体制の充実				144,036	89

基本施策評価表 補表

施策	43	医療体制の充実	
区分	妥当性	妥当	市民が安心して住み慣れた地域で健やかに暮らし続けることのできる環境整備のため必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	医療体制や社会保険の安定運営のためコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	社会保険制度を運営するに当たり、適正な負担をしていただいている。
	上位貢献度	有効	基本方針「子育てに優しくいつまでも健康で生きがいのもてる栃木市」に対する貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	医療体制をより一層充実させていくことで成果向上が見込める。
内部評価	貢献度	基本方針「子育てに優しくいつまでも健康で生きがいのもてる栃木市」に対する貢献度は高い。	
	達成状況	<p>「人口10万人当たりの医師数」については、R5年度に引き続き当該年度の目標を達成しているが、最終年度に設定している目標には達していない。</p> <p>「救急車が病院に受入照会をしたときに、1回目の照会で受け入れた割合」については、R5年度と比較して上昇することができたが、目標達成には至らなかった。受入不可の理由として、「ベッド満床」、「手術・患者対応中」、「処置困難」が挙げられる。</p>	
	課題	<p>全国的に産科や小児科の医師が不足しており、医師の働き方改革による救急医療への影響についても注視していく必要がある。</p> <p>また、とちぎメディカルセンターや急患センター等が健全な経営となるよう必要に応じて支援を行っていく必要がある。</p>	
	取組方針	<p>医療体制の充実を図るため、医師の確保について、関係機関への要望を行うとともに、医療機関に対しても働きかけを行う。</p> <p>また、社会保険安定運営のため、滞納処分の強化や口座振替の推進等の収納率向上対策を積極的に実施し、収納率の向上を図るとともに、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を実施し、医療費の抑制を図る。</p>	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト1	防災・減災のための国土強靱化の推進
基本施策	43	医療体制の充実
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「医療体制の充実」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「子育てに優しくいつまでも健康で生きがいのもてる栃木市」への貢献度は高い。 ・栃木市国土強靱化地域計画の事前に備えるべき目標である「迅速な救助・救急、医療活動」の達成に本施策の貢献度は高い。
	達成状況	<p>評価指標である「非常用電源が設置している医療施設の数」は、目標値が3施設である中、対象（病院、有床診療所、透析実施診療所）となる13施設中11施設が設置を完了している。</p>
	課題	<p>大規模災害時に、迅速かつ適切に医療救護活動が実施できるよう、平時から関係機関と連絡調整を図り、活動マニュアルを整理しておく必要がある。</p>
	取組方針	<p>大規模災害時でも市民が適切な医療を受けることができるよう、医療提供体制の充実を図っていく。</p>

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	43	医療体制の充実
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「医療体制の充実」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「子育てに優しくいつまでも健康で生きがいのもてる栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標3に係る「すべての人に健康と福祉を」の達成に本施策の貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①「人口10万人当たりの医師数」は目標値を達成している。 ・成果指標②「救急車が病院に受入照会をした時に、1回目の照会で受入れした割合」は、目標値を下回っているが、前年度より実績は上昇している。
	課題	SDGsの目標3の達成目標に直接関係する課題はないが、医療体制をより一層充実させるには、病床数の拡充を図ると併せて、医師の手術等対応中に伴う救急搬送の受入不可が生じないよう更なる医師確保が必要である。
	取組方針	医療体制の現状と市民ニーズを比較しながら施策の見直しを行うとともに、市民の利便性向上のため、関係機関と調整を図っていく。

施策	4301 地域医療の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民が良質な医療を受けることができるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会、とちぎメディカルセンターとの連携を強化し、医師の確保対策、医療機関・医療福祉機能等の充実、かかりつけ医の普及、在宅医療の推進、適正受診の啓発等を図る。大規模災害時でも、市民が適切な医療を受けることができるよう、医療機関の体制強化を図る。						
成果指標	地域医療支援病院（TMC）の紹介率...5年間で80.0%（現状値70.4%） 避難確保計画策定済みの医療機関数...5年間で10箇所（現状値2箇所）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
		実績	84.50	86.40			
	成果指標2 [箇所]	予定	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績	10.00	10.00			
		単位コスト	50,747.60	50,745.60			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	507,455	507,455	507,456	507,456	0	
	実績	507,476	507,456	507,456	507,456	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の「人口10万人当たりの医師数」を向上させるためには、地域医療の充実が関連するものであることから本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	地域医療支援病院（TMC）の紹介率は86.4%と目標を上回った。避難確保計画策定済みの医療機関数は10箇所となり目標を達成できた。					
	課題	医療の担い手の減少が進む中で、医師数の維持と医療の質・安全を確保し続けることは重要な課題である。					
	取組方針	地域医療の充実を図るため、医療機関・県と連携して医師確保に向けた取組を行う。					
外 部 評 価	目標を達成しており評価したい。 とちぎメディカルセンターの経営を安定させるための市からの資金貸付は、地域医療の安定・市民の安心につながることは一定程度理解はできる。しかし、いつまで続けるのか。期限を決め、改善をさせる仕組みをつくる必要があるのではないかと。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	390101	地域医療対策基金積立金				751	100
	390102	地域医療推進事業費				506,705	100

単位施策評価表 補表

施策	4301	地域医療の充実	
区分	妥当性	妥当	地域医療体制の充実を図るため、必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域医療体制の維持のため、メディカルセンターに必要な支援を行っていく。
	受益者負担	適正	地域医療の充実のための支援策であり、受益者負担は求めている。
	上位貢献度	有効	医療体制の充実に直接つながることから貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	引続き医師確保を推進し、医療体制の充実の向上を図る。
内部評価	貢献度	本事業は、地域完結型の中核的医療機関であるとちぎメディカルセンターへの支援が核となっており、地域医療の充実に向けた貢献度は高い。	
	達成状況	地域医療支援病院(TMC)の紹介率は、R5年度の実績と比較して上昇しているほか、最終年度に設定した目標にも達成している。 とちぎメディカルセンターに対して、運転資金の貸付け等の支援は計画どおり実施することができた。	
	課題	とちぎメディカルセンターの経営改善に向けて取り組んでいく必要がある。	
	取組方針	医師会と連携し、在宅医療の推進を図るとともに、国・県・大学病院等関係機関に医師確保に向けた働きかけを行う。 地域医療体制の維持のため、とちぎメディカルセンターに必要な支援を行っていく。	

施策	4302 救急医療体制の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	救急患者の円滑・適切な受入れに向け、急患センターの充実強化、休日歯科診療の実施、休日夜間救急における病院群輪番制病院の確保を図るとともに、救急医療機関の適正利用について市民への周知等を図る。 急患センター施設設備の老朽化、協力医の減少や医師・医療従事者の働き方改革を見据え、初期救急医療の在り方を検討し、安定した救急医療体制の構築を図る。							
成果指標	救急搬送受入率（全救急搬送人員のうち市内の病院・診療所及び病院群輪番制病院で受け入れた人員の割合）...5年間で84.0%（現状値81.6%） 救急車利用の軽症者率...5年間で36.0%（現状値38.9%） TMC救急の直接来院患者率...5年間で46.0%（現状値49.0%）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	82.00	82.50	83.00	83.50	84.00	
		実績	80.60	82.10				
	成果指標 2 [%]	予定	38.00	37.50	37.00	36.50	36.00	
		実績	49.00	45.00				
		単位コスト	2,957.82	3,200.80				
	成果指標 3 [%]	予定	48.00	47.50	47.00	46.50	46.00	
		実績	36.70	34.40				
		単位コスト	3,949.13	4,187.09				
	成果指標 4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	143,379	143,323	144,626	145,985	0		
	実績	144,933	144,036	145,093	145,885	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の「救急車が病院に受入照会をした時に1回目の照会で受入れした割合」を向上させるためには、救急医療体制の充実が必要であることから本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	救急搬送受入率は82.1%、救急車利用の軽症者率は45.0%と目標を下回ったが、TMC救急の直接来院患者率は34.4%と目標を大きく上回った。						
	課題	限りある医療資源を適切に活用する必要があるため、時間外における救急医療の適正受診の啓発と併せて急患センターの今後の在り方を検討していく必要がある。						
	取組方針	とちぎメディカルセンター、下都賀都市医師会、獨協医大及び自治医大などの関係機関と連携し、救急医療体制の充実を図る。						
外 部 評 価	感染症を講じながら、診察を行うため、苦勞が絶えないことは理解できる。しかし、受診するためには事前に連絡をしなければならず、何度も電話をしたがつかずなかつた状況が多々あったとのこと。市内医療機関数から比較し、急患センター1箇所には限界があるのではないかと。 施設の老朽化もあり、今後の救急医療体制については柔軟な対応をされたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	400103	除細動器整備事業費				4,843	97	
	400101	急患センター管理運営委託事業費				45,531	93	
	400105	輪番制休日歯科診療事業費				1,650	92	
	400104	小児二次救急医療支援事業費補助金				18,732	84	
	400102	病院群輪番制病院運営等補助事業費				73,280	80	

単位施策評価表 補表

施策	4302	救急医療体制の充実	
区分	妥当性	妥当	救急医療体制を整える上で必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	救急医療体制整備のためコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	受診者には、医療費を負担いただいている。
	上位貢献度	有効	医療体制の充実に直接つながることから貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	救急医療の適正受診を啓発しつつ市民が安心できる医療体制を構築し、成果指標の上昇を目指す。
内部評価	貢献度	救急医療体制の充実を図るうえで、急患センター管理運営委託事業や病院群輪番制病院運営等補助事業は必要であり、貢献度は高い。	
	達成状況	365日、急患センターや輪番制病院が救急患者を受け入れる体制を整えており、安定的な救急医療体制を確保することができた。 救急搬送受入率については、「ベッド満床」、「手術・患者対応中」、「処置困難」といった理由で受入不可が生じ、目標を達成できなかった。 救急車利用の軽症者率が高いのは、救急車の適正利用の仕方が市民に浸透していないことが考えられる。	
	課題	急患センターは下都賀郡市医師会により管理運営されているが、協力医の高齢化による減少が課題となっている。	
	取組方針	地域医療の崩壊を招かないよう医療機関を適宜支援するとともに、市民に対して救急医療の適正利用を啓発していく。 また、関係医療機関と連携し、初期救急の在り方を検討する必要がある。	

施策	4303 保険基盤の安定運営						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民（国民健康保険被保険者）						
施策が目指す姿	国民健康保険や後期高齢者医療等の各制度の理解を深めるため、啓発活動や相談体制を充実し、健全な運営を図る。						
成果指標	国民健康保険税現年収納率...94.0%（令和9年度目標値）（現状値...令和3年度91.2%） ジェネリック医薬品の使用促進...85.0%（令和9年度目標値）（現状値...令和3年度82.8%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	90.80	91.60	92.40	93.20	94.00
		実績	93.10	93.40			
	成果指標2 [%]	予定	83.60	84.00	84.40	84.80	85.00
		実績	86.50	90.50			
		単位コスト	264,407.36	252,553.05			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	23,150,531	21,589,087	22,633,912	22,929,628	0	
	実績	22,871,237	22,856,051	23,037,028	22,796,290	0	
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療の安定運営は、地域医療の充実に不可欠であり、上位施策に対する貢献度が高い。					
	達成状況	定期催告、口座振替、コンビニ納付・スマートフォン決済による収納の定着化、滞納処分の強化等の収納率向上対策を実施し、目標を達成できた。					
	課題	収納率が改善傾向にあるが、更なる収納率向上対策を強化するとともに、効果的な保健事業の推進等により医療費の抑制を図る必要がある。					
	取組方針	滞納処分の強化等の収納率向上対策を積極的に実施し、収納率の向上を図る。また、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施する。					
外部評価	安定的な事業運営のためにも保険税の収納率向上は必須である。改善傾向にあるようだが、更なる強化をお願いしたい。 医療費抑制のために保健事業の推進を図られており、継続的に実施されることで、効果が見えてくると考える。地道な取組となるが、ぜひ続けて欲しい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	410112	国民健康保険税徴収事務費				21,483	100
	410139	保険財政調整基金積立金				331	100
	410115	国保団体連合会負担金				3,815	86
	410117	運営協議会運営費				2,437	83
	410101	国民健康保険特別会計繰出金				1,189,096	1
	410102	後期高齢者医療特別会計繰出金				663,093	1
	410103	後期高齢者医療広域連合負担金				1,669,756	1
	410104	会計年度任用職員人件費（保険年金課）				8,878	1
	410105	国民年金事業費				22,420	1
410106	国民健康保険税賦課事務費				27,401	1	

単位施策評価表 補表

施策	4303	保険基盤の安定運営	
区分	妥当性	妥当	国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律により、市が実施すべき事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	加入者の高齢化による重複診療の増加で医療費の増加傾向にあるが、効果的な保健事業の推進等により医療費の抑制を図りコスト削減の余地に繋げる。
	受益者負担	適正	社会保険方式を採用する医療保険制度では、負担能力に応じた保険税負担をしていただく必要があり、適正である。
	上位貢献度	有効	国民健康保険や後期高齢者医療保険の安定運営を図ることが、地域医療の基本であり、市民満足度の向上に有効である。
	類似事業の有無	無	国民健康保険、後期高齢者医療保険に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	収納率の向上や医療費適正化の推進により、さらなる安定運営に資することが可能である。
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療保険は、国民皆保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保や健康の保持増進を推進することで貢献している。	
	達成状況	<p>定期的な催告をはじめ、口座振替、コンビニ納付、スマートフォン決済(PayPay納付・LINEペイ・QRコード)の導入など納付機会の拡大を図ったことにより、現年度分の収納率は前年度よりも0.3%向上し目標を達成することができている。</p> <p>また、ジェネリック医薬品の使用促進についても、前年度よりも3.5%増加し目標を達成することができている。</p>	
	課題	<p>現年分の収納率は、改善傾向にあるが、財源確保のために更なる収納率の向上が喫緊の課題であり、収納率向上対策を強化する必要がある。</p> <p>また、滞納繰越分の収納は、国が長期にわたる保険料(税)滞納者に対する保険料(税)の納付を促す取組として、短期被保険者証の仕組みを令和6年12月2日から廃止した。そのため、滞納世帯の健康的な生活の確保が損なわれる恐れがあるため、収税課と連携して必要な措置を取りながら滞納対策に努める必要がある。</p> <p>さらに、高齢化の進展や医療技術の高度化等により、1人当たりの医療費は毎年増加傾向を続けているため、効果的な保健事業の推進等により更なる医療費の抑制を図る必要がある。</p>	
	取組方針	<p>滞納処分の強化や口座振替の推進等の収納率向上対策を積極的に実施し、滞納繰越分を含めた収納率の向上を図る。</p> <p>また、レセプトや健診等のデータ分析に基づき、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施し、医療費の抑制を図る。</p>	

政策	44 健康づくりの充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民一人ひとりの健康寿命の延伸や健康づくりのための総合的な取り組み及び意識の啓発を図る。						
成果指標	平均寿命と健康寿命の差（男性） 達成状況エクセル管理 平均寿命と健康寿命の差（女性） 達成状況：成果指数1に <input type="text"/> 標準化死亡比（SMR）悪性新生物 達成状況：成果指数2に <input type="text"/> 標準化死亡比（SMR）心疾患 達成状況：成果指数3に <input type="text"/> 標準化死亡比（SMR）脳血管疾患 達成状況：成果指数4に <input type="text"/>						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 []	予定					
		実績	3.35	3.28			
	成果指標2 []	予定	103.00	102.00	101.00	100.00	100.00
		実績	105.70	105.90			
	成果指標3 []	予定	111.00	108.00	105.00	102.00	100.00
		実績	98.40	103.60			
	成果指標4 []	予定	136.00	132.00	128.00	124.00	120.00
実績		127.40	124.30				
トータルコスト (千円)	予定	1,507,734	1,758,966	1,990,621	1,981,673	0	
	実績	1,803,093	1,841,996	1,765,878	1,775,632	0	
内部評価	貢献度	感染症発症及び重症化予防や検(健)診受診による病気の早期発見及び治療等の健康増進を図ることは、健康づくりを推進するうえで非常に有効であることから貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標としているSMR(標準化死亡比(100以下が望ましい))は、3つの成果指標が100を超えており、全国平均値(100)より高い結果であった。					
	課題	標準化死亡比では、依然として脳血管疾患死亡比が他の2項目と比較しても高いため、基礎疾患対策について重点的に取り組むことが必要である。					
	取組方針	予防接種法に基づく定期接種や健康増進計画における重点領域の推進を行い、市民の健康づくりに対する支援を行う。					
外部評価	成果指標である標準化死亡比は目標に達成しているが、全国平均より高く、特に脳血管疾患が高い。 課題にあるとおり、基礎疾患対策について重点的に取り組む必要があると考える。 市民の健康寿命の延伸のためにも、食生活の改善や健康診断の受診など、身近なことから取り組めるものを周知強化されたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	4401	感染症対策の適切な対応				804,599	98
	4402	心と身体健康づくり支援				1,037,397	85

基本施策評価表

基本方針 4 子育てにやさしくいつまでも健康で生きがいの持てる栃木市

基本施策 44 健康づくりの推進

目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 []	予定					
	実績		1.94	1.37			
成果指標6 []	予定						
	実績						
成果指標7 []	予定						
	実績						

基本施策評価表 補表

施策	44	健康づくりの充実	
区分	妥当性	妥当	健康増進法や予防接種法等の法令で市が実施すべき事業であり、健康づくりを推進するため必要な施策である。
	コスト削減の余地	無	検(健)診の受診率の向上や感染症対策に対し、効果的な事業を実施するためにはコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	保健医療や公衆衛生を運営に対し、適正な受益者負担となっている。
	上位貢献度	有効	健康づくりを総合的に充実させることは、健康で生き生きとした生活につながることから、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	健康づくりを総合的に推進している類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	成果指標のうち目標値が達成できていない内容については、取り組み強化することで、成果向上が見込める。
内部評価	貢献度	感染症発症及び重症化予防や検(健)診受診による病気の早期発見及び治療等の健康増進を図ることは健康づくりの充実に有効であることから、貢献度は高い。	
	達成状況	<p>目標達成に向けて感染症対策、予防接種、健康づくり等事業を実施した。</p> <p>SMR悪性新生物及び脳血管疾患では、悪性新生物が105.7で前年比で横ばい、脳血管疾患が124.3で前年比3.1ダウン(前々年比7.7ダウン)となったが、依然として全国平均値(100)より高い状況である。心疾患は103.6で、前年比5.2アップという状況であった。また、平均寿命と健康寿命の差は、男女とも僅かであるが差が縮んでいる。</p>	
	課題	<p>施策自体の課題としては、成果指標である3つの標準死亡比の内、脳血管疾患の死亡比が特に高い状況であることから、その基礎疾患となっている高血圧・糖尿病・脂質異常症等の生活習慣病の予防に力を入れていく必要がある。</p>	
	取組方針	<p>医師会、歯科医師会等の関係団体等と連携を図りながら、予防接種法に基づく定期予防接種や健康増進計画における各重点領域の推進を行い、生涯にわたる心身の健康づくりに対する支援を行う。</p>	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト1	防災・減災のための国土強靱化の推進
基本施策	44	健康づくりの充実
内部評価	貢献度	<p>新型インフルエンザ等未知の感染症発生時においても、大規模自然災害等が発生することも想定されることから、新型インフルエンザ対策事業を実施することは国土強靱化への貢献に繋がるものである。また、各保健センター等の施設管理についても、必要不可欠な行政機能の確保の観点から貢献度は高い。</p>
	達成状況	<p>災害発生時に開設される避難所等を想定し、嘔吐物訓練等を実施した。また、感染症発生に備え毎年必要な備蓄品を購入しており、令和6年度は感染症が発生した際に対応する職員等のための感染症防護キット（防護服、マスク、ゴーグル、フェイスシールド、キャップ、グローブ）を購入した。</p> <p>各保健センターについては、通常利用に支障なきよう管理に努めているが施設の老朽化が否めない。</p>
	課題	<p>新型インフルエンザ等の感染症発生時に、自然災害等発生した場合は、両方の業務への対応が必要となることから、人員確保等に課題がある。</p> <p>栃木保健福祉センター、大平・岩舟健康福祉センターは、築年数が20年を経過しているため、老朽化が進んでおり、故障や不具合が発生が著しい。</p>
	取組方針	<p>災害等発生時にも対応できるよう、引き続き新型インフルエンザ等の対策に向けた取り組みを進める。また、市民の健康づくりの場となる保健福祉センターについては、非常時に備え常に支障なく利用できるよう定期的な点検を実施するとともに、長寿命化を図るため計画的な維持修繕を行う。</p>

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	44	健康づくりの充実
内部評価	貢献度	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」に合致する施策であるため貢献度は高い。
	達成状況	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」を念頭に、感染症対策、予防接種、健康増進計画推進事業を実施した。 感染症対策、予防接種対策では対象者への個別案内や未接種者への再勧奨を行い接種率の向上に努めたほか、感染症発生時等に備え、備蓄品の購入を行った。 健康増進計画推進事業では、健康増進計画の6つの重点領域(栄養・食生活、身体活動・運動、喫煙、こころの健康、歯と口の健康、健康診査・検診)を中心に様々な事業を行った。
	課題	インフルエンザ等、予防接種を実施していても定期的な流行を繰り返しており、予防接種のみで目標を達成することは困難である。健康診査や検診に関しては、誰もが受診しやすい環境づくりに努め、該当となる市民全員に案内を送付しているが、受診率が低いことが課題である。
	取組方針	医師会、歯科医師会等の関係団体等と連携を図りながら、予防接種法に基づく定期予防接種や健康増進計画における各重点領域の推進を行い、生涯にわたる心身の健康づくりに対する支援を行う。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト3	デジタル社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	44	健康づくりの充実
内部評価	貢献度	予防接種事務のデジタル化は国が進めるデジタル化の一環であり、貢献度は高い。また、各種検診のデジタル化としては、現在はインターネットを利用した予約を実施しているだけだが、今後更にデジタル化が進むことが予想されることから貢献度は高い。
	達成状況	令和5年6月から市内1医療機関で任意接種(おたふくかぜ)について利用を開始したデジタル予診票について、令和6年4月から25医療機関に拡大し、さらに10月にはデジタル予診票が利用可能なワクチンに定期接種A類の麻しん風しんワクチンと水痘を追加した。
	課題	デジタル化の推進により、市民の利便性向上につながっているが、不慣れな高齢者に留意して取組を進める必要がある。
	取組方針	国から示されたデジタル化のスケジュールに沿い事務手続きを進め、利用者及び医療機関の利便性の向上及び事務の効率化を図る。

施策	4401 感染症対策の適切な対応							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	栃木市に住所を有する市民							
施策が目指す姿	市民一人ひとりが生涯を通じて心身ともに健やかに安心して暮らすために、予防接種や感染症に関する正しい知識の情報提供及び予防接種の推進・勧奨を行い、感染症の発生防止と重症化を防ぐ。							
成果指標	高齢者インフルエンザワクチン接種率 5年後に66%（現状地60.7%）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	62.00	63.00	64.00	65.00	66.00	
		実績	58.20	54.60				
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
	成果指標 3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標 4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	630,058	875,364	880,199	904,224	0	
実績		832,544	804,599	585,390	727,123	0		
内 部 評 価	貢献度	予防接種は個人の感染症の発症や重症化防止に効果的であり、また、集団免疫により感染症のまん延防止が図れることから、基本施策の目指すべき姿への貢献度は高い。						
	達成状況	個別案内や再勧奨通知の送付に加え、広報とちぎ、FMくらら等も活用し接種率の向上に努めたが、一部の予防接種で目標値や昨年度実績を下回った。						
	課題	子宮頸がんワクチンについて接種率が低いことから情報提供や啓発に努める必要がある。また、一部のワクチンで出荷停止等により不足が続き、接種予約が困難な状況にある。						
	取組方針	予防接種法に基づく定期接種について、勧奨や周知を行い接種率向上に努める。また、デジタル予診票等の普及を図り、接種希望者及び医療機関の利便性の向上を図る。						
外 部 評 価	様々な予防接種について、個人案内や再勧奨通知を発送するなど周知をされていることは理解できるが、接種率は減少傾向にある。接種率向上のためにも、予防接種の意義を正しく理解していただくよう、さらなる周知徹底を図りたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	420104	新型インフルエンザ対策事業費				7,940	100	
	420107	PCR検査実施事業費				11,350	100	
	420103	予防接種事業費				581,531	93	
	420101	狂犬病予防事業費				6,403	1	
	420102	国県支出金返還金（健康増進課）				188,392	1	
	420106	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金				8,983	1	

単位施策評価表 補表

施策	4401	感染症対策の適切な対応	
区分	妥当性	妥当	感染予防に効果的な予防接種事業を中心に感染対策に取り組んでおり、妥当性はある。
	コスト削減の余地	有	DXの推進により、事務を効率化することで、コスト削減が可能であるが、一方でデジタル化に伴う費用負担が課題である。
	受益者負担	適正	B類疾病の予防接種や任意接種において、他市町の状況等も踏まえ、一部、自己負担となっており、適切である。
	上位貢献度	有効	感染症の予防に効果的な予防接種の実施、新型インフルエンザ等対策への取り組みは、基本施策「健康づくりの充実」の達成に貢献する。
	類似事業の有無	無	感染症に係わる業務は全て本単位施策の事務事業に位置付けられており、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	接種率の向上及び感染症に関する知識等の啓発により感染対策の意識向上などの余地がある。
内部評価	貢献度	予防接種は個人の感染症の発症や重症化防止に効果的であり、また、集団免疫により感染症のまん延防止が図れることから、基本施策の目指すべき姿への貢献度は高い。	
	達成状況	予防接種対象者への個別案内や再勧奨通知の送付に加えて、広報栃木、FMくらら等も活用し接種率の向上に努め、ワクチン接種について努力義務のある定期予防接種(A類疾病)については、ほぼ例年どおりの接種率となったが、個人の希望により接種を行う定期予防接種(B類疾病)については昨年度の実績を下回った。	
	課題	子宮頸がんワクチンについて接種率が前年度に比べ向上したが、依然として低迷していることから情報提供や啓発に努める必要がある。また、一部のワクチンで出荷停止等に伴う不足が続き、接種方法の変更や接種予約が困難な状態にあり、ワクチンの安定供給に課題がある。	
	取組方針	予防接種法に基づく定期接種について、勧奨や周知を行い引き続き接種率の向上に努めていく。また、デジタル予診票等の普及を図り接種希望者及び医療機関の利便性の向上や事務の効率化を図る。	

施策	4402 心と身体健康づくり支援						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	健やかに暮らすことができるよう、疾病の早期発見・治療につながる健康診断や各種検診の推進を図る。						
成果指標	特定健診受診率...5年間で54.0%（現状値27.3%） 後期高齢者健康診査受診率...5年間で35.0%（現状値21.6%） 肺がん健診受診率...5年間で50.0%（現状値22.3%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	42.00	45.00	48.00	51.00	54.00
		実績	36.00	35.90			
	成果指標2 [%]	予定	31.00	32.00	33.00	34.00	35.00
		実績	24.30	24.40			
		単位コスト	39,940.29	42,516.27			
	成果指標3 [%]	予定	30.00	40.00	45.00	48.00	50.00
		実績	23.80	24.00			
		単位コスト	40,779.37	43,224.88			
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	877,676	883,602	1,110,422	1,077,449	0	
	実績	970,549	1,037,397	1,180,488	1,048,509	0	
内部評価	貢献度	健やかに生活するためには健康に関する様々な事業が必要である。検(健)診事業、相談事業、保健センター管理等の実施は市民生活にかかせないものであり、貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標に掲げる各検(健)診の対象者全員に受診案内を送付、また申込みのない者には再案内を行ったが、目標値を下回る受診率であった。					
	課題	様々な方法で検(健)診等の健康づくりに関する案内・情報提供を行い、受診しやすい環境づくりを行っているが、検(健)診の受診率が低い。					
	取組方針	心と身体健康を保ち健やかな生活がおくれるよう、継続的に情報提供を行うほか、関係機関とも連絡を密にし受診率向上を図る。					
外部評価	健康であるがゆえに、健診を受けないのではないかと。将来、起こりうる状態を周知徹底することで、受診率向上につなげられるのではないかと。 また、高齢者に対してフレイルの啓発をされているが、若い世代の人たちにフレイル予防を周知し、早い時期に情報を定着される取組を実施することで、健康寿命の延伸につながるかと考えるので、若い方への周知啓発をお願いしたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	430101	がん検診等事業費				258,225	100
	430103	市民健康まつり負担事業費				7,840	100
	430104	健康増進計画推進事業費				24,595	100
	430110	大平健康福祉センター管理運営委託事業費				96,860	100
	430111	栃木保健福祉センター管理運営費				33,878	100
	430113	岩舟健康福祉センター管理運営委託事業費				59,403	100
	430114	北部健康福祉センター管理運営委託事業費				97,068	100
	430115	大平健康福祉センター空調設備更新事業費				23,674	100
	430119	後発医薬品利用差額通知事業費				1,185	100
	430121	データヘルス事業費				13,344	100

単位施策評価表 補表

施策	4402	心と身体の健康づくり支援	
区分	妥当性	妥当	健康増進法や高齢者医療の確保に関する法律、介護保険法に基づき、自治体での実施が位置づけられている。また、市民の健康づくりに欠かすことの出来ないものである。
	コスト削減の余地	無	受診率や健康づくり向上を目指すとは必然的にコスト増となる。
	受益者負担	適正	検(健)診自己負担額は、近隣自治体と比較しても大きな差異はなく適正である。物価高騰の中、自己負担の著しい増額は受診率の低下を招くことから慎重に判断する必要がある。
	上位貢献度	有効	病気の早期発見・治療による重症化を予防する検(健)診等や相談事業は、健康づくりの充実に貢献する。
	類似事業の有無	無	検(健)診事業等は、関係法令で実施することとなっており、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	検(健)診受診率の向上の余地がある。
内部評価	貢献度	健やかに生活するためには健康に関する様々な事業が必要である。検(健)診事業、相談事業、保健センター管理等の実施市民生活に欠かせないものであり、非常に有効であることから貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標達成のため、年度当初に事業の対象となる市民全員に「けんしんパスポート(受診案内)」を送付、更に年度途中に、受診申込みのない市民の一部の方(近年の受診状況等を条件として抽出した方)に対し再度の案内を送付した。また、様々な媒体を利用して普及啓発を行い受診率向上に努めたが、目標値を下回る結果となった。	
	課題	各世帯に「けんしんガイドブック」を配付、検診対象となる全市民に「けんしんパスポート」を送付し周知を行っている。また、集団健診が難しい市民に対しては、個人医院で受診できるよう受診環境を整えているが、受診率が低い状態が続いている。	
	取組方針	課題を踏まえ、多くの市民がこころと身体の健康づくりに取り組むことができるよう、様々な機会をとらえ案内を行い、生活習慣病や検診の重要性について周知啓発を行い受診率向上を図る。	

基本方針 5

**地域資源を生かした
賑わいと活力のある栃木市**

政策	51 農林業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農業者等						
施策が目指す姿	農業生産と生活、生態環境が調和した「循環と共生の空間」として、農村の価値と魅力の発現を図るとともに、農林業の産業・職業としての魅力を高め、栃木市ブランド農産物の生産振興を図る。						
成果指標	直近5年間の新規就農者数 目標値：125人（現状値：83人） 担い手への農地集積率 目標値：55.0%（現状値：45.8%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人]	予定	98.00	106.00	114.00	120.00	125.00
		実績	132.00	154.00			
	成果指標2 [%]	予定	49.00	51.00	53.00	54.00	55.00
		実績	48.60	51.80			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	1,093,168	1,121,950	1,308,018	1,501,735	0	
	実績	1,066,989	1,152,066	1,305,782	1,465,602	0	
内部評価	貢献度	農林業の分野から基本方針に直接的に作用する施策で、貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標は概ね達成しているが、事務事業単位では農林業従事者の高齢化や担い手不足に加え、昨今の社会・経済情勢が農林業経営とその意欲にマイナスに作用している。					
	課題	後継者不足が農地・技術の活用・継承を困難にし、農地や里山の管理負担が担い手に集中している。また、総人口の減少と高齢化により国内農林産物市場が縮小する懸念がある。					
	取組方針	営農環境を良好な状態に維持するとともに、異業種との連携や技術革新を進め、環境の変化に対応し持続的に農林業経営に取り組むことができる施策を展開する。					
外部評価	成果指標の新規就農者数は確実に増加しており、単位施策の取組が結果となって表れており、評価できる数値となっている。引き続き目標を達成できるよう支援の拡大を望む。併せて、農地や里山の管理については、担い手に貸したことで、他人事(ひとごと)になってしまうことから、中小規模農家へも支援を拡大し、廃業させない取組が必要だと考える。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	5101	農業経営基盤の充実				855,147	99
	5102	特色ある農林業の展開				296,919	98

基本施策評価表 補表

施策	51	農林業の振興	
区分	妥当性	妥当	単位施策とそれを構成する事務事業は、実施主体、対象、目的ともに基本方針に沿ったものである
	コスト削減の余地	有	事務事業の組み合わせや統廃合により圧縮の余地はあるが、性急な対応は対象者の反発や地域間の摩擦を生む懸念がある
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている
	上位貢献度	有効	農林業の分野から基本方針にアクセスする施策である
	類似事業の有無	無	農林業に関する施策はこれだけである
	成果向上の余地	有	農林業に向けられる多様なニーズや価値観に目を向けることで、農業・農村に新たな価値や可能性を拓く可能性がある
内部評価	貢献度	<p>・この基本施策が目指すのは、農林業の営みが生み出す地域資源を有効に活用(SDGsNo.8・9関連)して再生産可能な状態(SDGsNo.9関連)にすることにより、産業・職業として成長・発展させ、住み続けられるまちをつくる(SDGsNo.11関連)ことであり、農林業の分野から基本方針の実現とSDGsの各目標の達成に寄与するものである。</p>	
	達成状況	<p>・集団性のある農地の担い手への集積は進んでいるものの、小規模な農地等を担う多くの農林業経営体が後継者の問題を抱えている。(SDGsNo.8・11関連)</p> <p>・全体では農林業者従事者の高齢化が進んでいるが、新規就農者は増加傾向にあり、農業経営体の法人化や企業参入が進んでいる。(SDGsNo.9関連)</p> <p>・総合支所の産業振興課廃止により、農業者へのアプローチやフォローアップが量的・質的に困難になっており、事務事業とその目標の達成・成果に影響が出ている。</p>	
	課題	<p>・農業の将来像となる「地域計画」を策定したが、地域での話し合いに参加する農業者が少なく、農地の利用調整がなされず農地の集約が進まない。(SDGsNo.9関連)</p> <p>・農家戸数の減少と高齢化により、畦畔や水路、里山などの管理が困難になっており、担い手に負担が集中している。(SDGsNo.9・11関連)</p> <p>・人口減少と高齢化により国内市場縮小の懸念があるが、多くの農家で品目・販路が固定化している上に、価格の決定権がない。(SDGsNo.11関連)</p>	
	取組方針	<p>・地域での話し合い、関係機関との連携をもとに農地の利用調整を図り持続可能な営農環境を整備する。(SDGsNo.9関連)</p> <p>・地域に暮らす一人ひとりが持つ知識、技術、経験を生かし、多様な形で農林業に関わる仕組みづくりを進める。(SDGsNo.8・11関連)</p> <p>・生産性と付加価値向上の取組を推進することで、農林業所得を再生産可能な水準に引き上げ、地域の「稼ぐ力」を強化する。(SDGsNo.8関連)</p> <p>・異なる分野との連携・協力を推進することで、輸出を含めた多様な販路を確保するとともに農業の新たな可能性を拓く。(SDGsNo.11関連)</p>	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト1	防災・減災のための国土強靱化の推進
基本施策	51	農林業の振興
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策は農林業の振興を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「地域資源を生かした賑わいと活力のある栃木市」への貢献度は高い
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各事務事業については概ね目標を達成できたが、堰・水路・排水機場の維持管理等にあたる地元農業者等の年代構成が高くなっている傾向には注意していく必要がある。 ・土地改良区域の農業用施設の老朽化に対しては、各種事業を活用し更新を行った。 ・林道の倒木撤去や除草等の維持管理を行った。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の老朽化により、ほ場整備や土地改良施設の長寿命化が必要になる。 ・森林の持つ水源涵養機能や土壌の保全機能を発揮するために、管理の行き届いていない森林の整備が必要である。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・県、土地改良区などと連携し、将来に向けた農地整備並びに農業用施設の計画的な長寿命化及び適切な維持管理を行い、地域の防災力の向上を図る。 ・県、森林組合などと連携し、作業道の整備や間伐等の適切な維持管理を行い、森林の持つ多面的機能の更なる向上を図る。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	51	農林業の振興
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・この基本施策が目指すのは、農林業の営みが生み出す地域資源を有効に活用(SDGsNo.8・9関連)して再生産可能な状態(SDGsNo.9関連)にすることにより、産業・職業として成長・発展させ、住み続けられるまちをつくる(SDGsNo.11関連)ことであり、農林業の分野から基本方針の実現とSDGsの各目標の達成に寄与するものである。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・集団性のある農地の担い手への集積は進んでいるものの、小規模な農地等を担う多くの農林業経営体が後継者の問題を抱えている。(SDGsNo.8・11関連) ・全体では農林業者従事者の高齢化が進んでいるが、新規就農者は増加傾向にあり、農業経営体の法人化や企業参入が進んでいる。(SDGsNo.9関連)
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の将来像となる「地域計画」を策定したが、地域での話し合いに参加する農業者が少なく、農地の利用調整がなされず団地化が進まない。(SDGsNo.9関連) ・農家戸数の減少と高齢化により、畦畔や水路、里山などの管理が困難になっており、担い手に負担が集中している。(SDGsNo.9・11関連) ・人口減少と高齢化により国内市場縮小の懸念があるが、多くの農家で品目・販路が固定化している上に、価格の決定権がない。(SDGsNo.11関連)
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での話し合い、関係機関との連携をもとに農地の利用調整を図り持続可能な営農環境を整備する。(SDGsNo.9関連) ・地域に暮らす一人ひとりが持つ知識、技術、経験を生かし、多様な形で農林業に関わる仕組みづくりを進める。(SDGsNo.8・11関連) ・生産性と付加価値向上の取組を推進することで、農林業所得を再生産可能な水準に引き上げ、地域の「稼ぐ力」を強化する。(SDGsNo.8関連) ・異なる分野との連携・協力を推進することで、輸出を含めた多様な販路を確保するとともに農業の新たな可能性を拓く。(SDGsNo.11関連)

施策	5101 農業経営基盤の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農林業者						
施策が目指す姿	<p>農業を次の世代につないでいくため、農業を始めたい、技術を高めたい、経営を安定させたいという声に応えるとともに、農地や森林、農業施設をよりよい形で受け継いでいく取組をサポートします。</p> <p>農業が魅力ある産業として持続的に成長していけるよう、強い農業・稼げる農業への転換や労働環境の適正化、法人化への取組をサポートします。</p>						
成果指標	<p>認定農業者のうち50歳以下の割合...5年間で25%（現状値17.4%） 売上金額1億円以上の経営体数...5年間で30経営体（現状値13経営体） 土地利用型農業で経営面積10ha以上の経営体数...5年間で114経営体（現状値102経営体）</p>						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	21.00	22.00	23.00	24.00	25.00
		実績	16.60	18.00			
	成果指標2 [件]	予定	19.00	22.00	25.00	28.00	30.00
		実績	13.00	13.00			
		単位コスト	67,148.69	65,780.54			
	成果指標3 [件]	予定	106.00	108.00	110.00	112.00	114.00
		実績	102.00	103.00			
		単位コスト	8,558.17	8,302.40			
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	888,683	868,518	982,548	1,188,948	0	
	実績	872,933	855,147	1,044,971	1,150,837	0	
内部評価	貢献度	農地を良好な状態で保全することで、生物の多様性を守りつつ食料の生産性を維持することに繋がるため、SDGs目標への貢献度は高い。					
	達成状況	農業者の年代構成については改善が進んでいないが、認定農業者への農地集積は進んでおり経営面積10ha以上の経営体は増加傾向にある。					
	課題	ほ場整備や土地改良施設の長寿命化による優良農地の保全、担い手及び新規就農者へのフォローアップなど、経営の安定・発展に向けた支援の充実を図る必要がある。					
	取組方針	将来に向けた農地整備及び適切な維持管理を行うことで農地を良好に保全するとともに、地域農業の将来像となる「地域計画」に基づき持続可能な営農環境の整備を行う。					
外部評価	<p>農地や里山を維持するには担い手の負担が大きく、大規模農家に農地を集積することにより、農地を貸した方は他人事になってしまう。</p> <p>また、温暖化が進みカメムシや有害鳥獣などの被害が多発しており、地域ぐるみでの対策が必要であるため、農家戸数を減らさぬよう、中小規模の農家に対する支援が必要である。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	440106	栃木市農業再生協議会補助事業費				37,274	100
	440107	新規就農支援事業費				60,585	100
	440108	稲等病害虫防除事業費補助金				16,115	100
	440109	農業用廃ビニール処理事業費補助金				3,800	100
	440111	人・農地プラン推進事業費				65,841	100
	440112	優良種苗購入事業費補助金				2,392	100
	440113	栃木市農業公社運営補助金				18,340	100
	440119	農村環境多面的機能事業費				159,369	100
	440120	西前原たん水防除事業費				12,514	100
	440123	排水事業維持管理補助金				1,540	100

単位施策評価表 補表

施策	5101	農業経営基盤の充実	
区分	妥当性	妥当	国県の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	受益者の負担を大きくしたり補助額の減額等によりコスト削減が見込まれるが、農地を保全し安定的な農業経営を行っていくには必要な事業であるため削減は困難である。
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている。
	上位貢献度	有効	農業の最も基本的な要素である人と農地を対象としており、基本施策に直結する施策である。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	農地を良好な状態で保全することで農地の有する多面的機能が発揮され、生物の多様性を守りつつ、食料の生産性を維持することに繋がるため、SDGs目標No.2、15への貢献度は高い。 また、基本施策に直接的に作用する施策である。	
	達成状況	各事務事業については概ね目標達成できたが、農業者の年代構成については改善が進んでいない。一方、認定農業者への農地集積は進んでおり経営面積10ha以上の経営体は増加傾向にある。 また、土地改良区の農業用施設の老朽化が進んでおり、各種事業を活用し更新を行った。	
	課題	農業機械の大型化や農業用施設の老朽化により、ほ場整備や土地改良施設の長寿命化が必要になっている。 また、担い手及び新規就農者へのフォローアップなど、経営の安定・発展に向けた支援の充実を図る必要がある。	
	取組方針	県、土地改良区などと連携し将来に向けた農地整備及び適切な維持管理を行うことで農地を良好に保全するとともに、地域での話し合いを進め、地域農業の将来像となる「地域計画」の実現に向けた取組を行い持続可能な営農環境の整備を行う。	

施策	5102 特色ある農林業の展開						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農業者等						
施策が目指す姿	食と農に向けられる多様なニーズや価値観に応えるとともに、農地や森林の機能を将来にわたり適切に維持し、農業・農村に新たな価値や可能性を拓く双方向型の農業を推進する。国内外から選ばれる、安全・安心でおいしい農産物の産地化を進める。						
成果指標	市民農園の開設数		目標値：10箇所（現状値：5箇所）				
	海外への農畜産物年間輸出高		目標値：5,000万円（現状値：329万円）				
	農産物直売所への市内出荷登録者数		目標値：1,500人（現状値：1,015人）				
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [箇所]	予定	6.00	7.00	8.00	9.00	10.00
		実績	5.00	5.00			
	成果指標2 [千円]	予定	10,000.00	20,000.00	30,000.00	40,000.00	50,000.00
		実績	1,355.00	1,347.00			
		単位コスト	143.21	220.43			
	成果指標3 [人]	予定	1,200.00	1,300.00	1,370.00	1,440.00	1,500.00
		実績	1,101.00	1,018.00			
		単位コスト	176.25	291.67			
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	204,485	253,432	325,470	312,787	0	
	実績	194,056	296,919	260,811	314,765	0	
内 部 評 価	貢献度	この施策を構成する事務事業は、いずれも基本施策に直接的に作用するため、貢献度は高い。					
	達成状況	地域農業の担い手の不足と高齢化、社会情勢の急激な変化が、農業経営を困難にしている。また、行政組織の整理統合が農林業者のフォローアップを難しくしている。					
	課題	持続可能な強い農林業の実現に向けて、多様な担い手の確保と経営・技術の継承、生産性向上につながる経営改善、消費者や異業種との新しい関係づくりが必要である。					
	取組方針	農村における生産活動と生活、自然環境との調和を図るとともに、本市ブランドの生産振興・販路拡大を図ることで、産業・職業としての価値と魅力を高める。					
外 部 評 価	各地域の特色ある農産物に補助を行い、地産地消の促進と併せて、道の駅や直売所の魅力向上など足元の地盤を固める必要がある。 また、遊休農地の利活用を図るため、地元の方が製造から加工販売ができるような6次産業化を支援することで、地元経営の飲食店ができると理想的である。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	450103	とちぎアグリフェスタ負担金				5,000	100
	450104	農業生産振興事業補助金				86,210	100
	450107	地域農産物活用補助事業費				995	100
	450110	都市農村交流事業費				1,000	100
	450115	農産物PR事業費				2,990	100
	450124	治山林道管理費				8,081	100
	450126	木とのふれあい体験委託事業費				2,466	100
	450127	出流ふれあいの森管理運営委託事業費				16,365	100
	450129	ナラ枯れ被害緊急対策事業費				55,350	100
	450105	農村女性活動活性化事業費補助金				820	90

単位施策評価表 補表

施策	5102	特色ある農林業の展開	
区分	妥当性	妥当	構成事務事業の実施主体、対象、目的とも本施策に沿ったものである
	コスト削減の余地	有	事務事業の整理統合や実施方法の検討が可能であるが、性急な実施は農業経営や農村生活に及ぼす影響が大きく、反発や摩擦を生む懸念がある
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている
	上位貢献度	有効	基本施策に直結する施策である
	類似事業の有無	無	施策単位で類似のものはない
	成果向上の余地	有	農業生産活動の視点に加え、農村における環境と生活にも目を向けることで、新たな価値と魅力が発現する可能性あり
内部評価	貢献度	この単位施策と構成事務事業は、農業分野におけるまち、ひと、しごとの各側面から、基本方針とSDGsの趣旨である「持続可能性」とにアプローチするものであるため、貢献度は高い。	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近年は、気候変動による栽培環境の不適合、災害の頻発が農産物需給の不安定化を招き、資材費高騰も相まって生産者にとって収益の見通しが不透明なものになっており、農村地域での後継者不足を引き起され農業・農村の持続性(SDGsNo.8・11関連)を脅かしている。 ・行政は、持続可能な生産パターン(SDGsNo.12関連)と技術革新(SDGsNo.9関連)に取り組む農業者を支援し、このような状況を切り抜けなければならないが、各地域の産業振興課の廃止が両者の接点を狭め、細やかなフォローアップが量的・質的に困難になっている。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を少数の担い手のみに委ねていくことは、特色を維持(SDGsNo.11関連)していくうえで危うい一面もあることから、非農家を含む多くの人が、知識、技術、経験を生かし、多様な形で農業に関わっていくことが必要である。 ・高齢化と人口の減少は、農産物に係る国内市場の縮小をもたらす懸念があることから、新たな市場の開拓(SDGsNo.8・11関連)や他産地との差別化(SDGsNo.9関連)、新たな価値の創造(SDGsNo.8関連)が必要 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティを持続可能なものにするため、農林業の6次産業化を推進し、地域に暮らす人々が多様な形で農業に関わることができる仕組みづくりを進める。(SDGsNo.8・11関連) ・農福連携や企業の農業参入は、担い手確保の新たな手段となり得るとともに、農業の新たな可能性を拓く(SDGsNo.9関連)ものとなり得ることから、地域と担い手とのマッチングを推進していく。 	

政策	52 商工業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	商工事業者						
施策が目指す姿	農業や観光を含めた地域資源を利活用した経済の活性化を図る。 後継者不在問題への取組により円滑な事業承継が行われ、商工業の振興を図る。						
成果指標	市内商工業の総売上高 5年間で14,400億円（現状値13,724億円） 市内総事業所数 5年間で6,500件（現状値6,417件）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 []	予定	13,900.00	14,000.00	14,150.00	14,300.00	14,400.00
		実績	13,874.00	13,874.00			
	成果指標2 [件]	予定	6,430.00	6,440.00	6,460.00	6,480.00	6,500.00
		実績	6,523.00	6,523.00			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	2,215,063	32,790,972	2,225,338	2,202,940	0	
	実績	2,241,631	32,815,417	2,240,161	2,201,990	0	
内部評価	貢献度	中小企業者の事業継続と発展は、本市産業の発展に欠かせないものである。特に各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高く、市の経済成長に寄与している。					
	達成状況	成果指標は、毎年市独自の経済悉皆調査を実施することは事実上困難であり、令和3年経済センサスから引用しており、調査自体が5年に一度であるため、数値は同額となる。					
	課題	中小企業者の生産性向上のための設備更新や導入への支援や創業支援、後継者支援や事業継続へ向けた取組といった支援が必要である。					
	取組方針	原材料・エネルギー価格及び人件費の上昇により大きな影響を受けている中小企業者への事業継続及び経営安定に向けた各種支援を図る。					
外部評価	原材料や燃料費の高騰により、中小企業が大きな影響を受けているので、融資や補助により支援することは、本市経済の活性化にとって意義があると思う。 今後、高齢化や後継者がいないことを理由に廃業する事業者も多くなると予想されるので、本市の産業が衰退しないよう、事業承継制度などを充実することを期待したい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	5201	商業の振興				30,561,108	97
	5202	工業の振興				2,254,309	95

基本施策評価表 補表

施策	52	商工業の振興	
区分	妥当性	妥当	商工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っており、当該施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減や事務執行の効率化に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	商工業の振興は、地域経済の発展、雇用の確保・創出、まちの賑わいの創出につながり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	多種多様な施策への取組が考えられ、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	<p>・市内事業者の99%以上を占める中小企業者・小規模企業者の事業継続、経営の安定は、本市産業の発展に欠かせないものである。中小企業者を対象とした各種融資制度や商工業振興事業による当該施策は、SDGsにおける目標の「働きがいも経済成長も」や「産業と技術革新の基盤をつくろう」、「住み続けられるまちづくりを」等へ寄与するものであり、貢献度が高い。</p>	
	達成状況	<p>・成果指標の市内商工業の総売上高及び市内総事業所数は、毎年市独自の経済センサス活動調査を実施することは事実上困難であり、令和3年経済センサス活動調査から引用しており、調査自体が5年に一度であるため、数値は同額となる。経年推移となる数値を把握できないが、生産の効率化、集約化が図られているものの、原材料等の価格高騰及び商品への価格転嫁、業種によっては物流・運送業界の2024年問題の影響もあると推測している。</p> <p>・商工業の振興は、SDGsにおける持続可能な経済成長、住み続けられるまちづくりの実現に資するものであり、中小企業者の経営革新の支援や技術力の強化、創業や経営基盤の安定等の関係団体や金融機関との連携を図り各種支援施策を迅速に行った。</p>	
	課題	<p>・国内景気は、コメ価格の高止まりや物価上昇が個人向けサービスを抑制する要因となり、中東問題による原油価格の動向やトランプ関税の不透明感も重荷となっている。</p> <p>・商工業の振興はSDGsにおける持続可能な経済成長、雇用の創出と働きがいをもって仕事ができる環境の推進に向け、中小企業者の生産性を高める設備更新への支援、人材育成・後継者問題や事業承継支援、店舗等での売上増、資金繰り等の様々な取組による事業継続と経営安定への支援が必要である。</p>	
	取組方針	<p>・商工業の振興は地域経済の基盤であり、SDGsにおいて持続可能な経済成長、産業の推進による雇用の創出など、市民生活への重要な役割を担っている。各種商工業振興事業による貢献度は高く、市制度融資や各種補助金制度等による一定の効果は上がっている。</p> <p>・「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業継続及び経営安定に向けた、様々な施策を積極的に推進し、中小企業による商工業の振興に引き続き努めていく。</p>	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	52	商工業の振興
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「商工業の振興」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「地域資源を生かした賑わいと活力のある栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標8に係る持続可能な経済成長、目標9に係る持続可能な産業を推進するとともに、イノベーションの拡大を図るため本施策の貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の市内商工業の総売上高及び市内総事業所数は、毎年市独自の経済センサス活動調査を実施することは事実上困難であり、令和3年経済センサス活動調査から引用しており、調査自体が5年に一度であるため、数値は同額となる。経年推移となる数値を把握できないが、生産の効率化、集約化が図られているものの、原材料等の価格高騰、業種によっては物流・運送業界の2024年問題の影響もあると推測している。 ・SDGsの目標8の達成目標である商品の価値を高める産業や、労働集約型の産業を中心に、多様化、技術の向上、イノベーションを通じて、経済の生産性を上げることに對し、中長期的な期間をかけ向上している。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の持続可能な経済成長、雇用の創出と働きがいのある仕事環境の推進に向け、中小企業者の経営革新、生産性を高める設備投資、経営安定のための資金繰り、創業者育成及び事業承継等への継続的な支援が必要である。 ・従業員の離職や採用難等による人手不足や2024年問題、物価高騰による影響を受けている中小企業者への支援の在り方などの課題がある。 ・SDGsを推進するには、中小企業自らも効果的な対策を講じ、業務効率化や最適化、人材確保に努めること並びに市は持続可能な経済成長を達成するため、社会経済の状況及び中小企業の規模や需要に応じた支援の在り方を適時適切に検証することが課題である。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済の状況及び中小企業者の規模や需要に応じた取組であるか適時適切に検証する。 ・経常的には中小企業に対する運転資金や設備投資のための金融機関等と連携した市制度融資による迅速な対応、ビジネスプランコンテストの実施、創業や事業承継相談及び関係団体との連携支援、各種補助制度等による商業機能の再生や活性化並びに中小企業の競争力強化への支援に取り組む。 ・商工業の振興は中長期的な支援が必要であり、SDGsの目標達成に向けて、持続可能な経済成長、産業の推進による雇用の創出など、市民生活への重要な役割を担っていることから、様々な施策を積極的に推進する。

施策	5201 商業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	商業事業者						
施策が目指す姿	農業や観光といった地域資源を活用し、まちの魅力を高めるとともに、中心商店街の空き店舗対策の推進、地元商工団体との連携強化、後継者不在問題への支援等により、商店街の活性化を図る。						
成果指標	事業承継セミナー（相談会）の開催延数 5年間で25回（現状値11回） 空き店舗活用促進事業対象内の出店延数 5年間で50件（現状値34件） ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業者延数 5年間で10人（現状値4人） 年間商品販売額 5年間で3,150億円（現状値3,051億円）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [回]	予定	15.00	18.00	21.00	23.00	25.00
		実績	14.00	18.00			
	成果指標2 [件]	予定	40.00	43.00	46.00	48.00	50.00
		実績	44.00	46.00			
		単位コスト	1,386.61	664,371.91			
	成果指標3 [人]	予定	6.00	7.00	8.00	9.00	10.00
		実績	10.00	12.00			
		単位コスト	6,101.10	2,546,759.00			
	成果指標4 []	予定	3,080.00	3,090.00	3,110.00	3,130.00	3,150.00
		実績	3,225.00	3,225.00			
		単位コスト	18.92	9,476.31			
トータルコスト (千円)	予定	58,917	30,557,481	55,985	58,927	0	
	実績	61,011	30,561,108	60,092	58,677	0	
内 部 評 価	貢献度	各種商工団体の活動支援補助金や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高い。					
	達成状況	空き店舗への新規出店延数、ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業者延数で目標数値を上回った。創業塾、融資等の各種創業支援制度を利用し、起業が増加している。					
	課題	新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、物価高騰による影響を受けている事業者への様々なフォローアップ及び事業承継への更なる取組が必要である。					
	取組方針	物価高騰により個人消費が低迷し厳しい経営状況が続いている各種事業者に対し、事業継続や経営基盤安定に向け、関係団体や金融機関等と連携し効果的な支援を継続して行く。					
外 部 評 価	新規創業の支援と起業後の運営状態の把握し、継続的な伴走支援を願いたい。 商店街の空き店舗・空き蔵の対策が必要であり、所有者と新規創業を考えている方をマッチングできるようなシステム構築することにより、中心市街地の観光にも好影響が期待される。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	460102	産業振興補助事業費				40,437	100
	460109	ビジネスプランコンテスト事業費				5,250	100
	460111	オフィス移転等支援補助事業費				3,750	100
	460113	とちぎおいしいーとこフードバレー事業費				1,500	100
	460110	市有登録有形文化財（旧関根邸）管理費				2,895	95
	460116	電気・ガス価格高騰対策中小企業者支援補助金				30,500,750	95
	460108	中小企業振興事業費				1,604	90
	460101	商工振興課一般経常事務費				4,094	1
	460112	新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急資金利子補助事業基金				828	1

単位施策評価表 補表

施策	5201	商業の振興	
区分	妥当性	妥当	商業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	各団体への補助金については事業内容、団体の実情等を精査することによる削減の余地はある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり適正である。
	上位貢献度	有効	商業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	空き店舗の利活用、創業、事業承継などの支援メニュー等の多種多様な施策が考えられ、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は、SDGsにおける包括的かつ持続可能な経済成長に寄与するものであり貢献度が高い。 ・また、原材料等の物価高騰、人件費の上昇により市内事業者への影響が続いており、事業継続及び経営支援に貢献している。 	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である空き店舗への新規出店延数、ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業者延数は、目標数値を上回ることができたが、年間商品販売額は、毎年市独自の経済センサス調査を実施することは事実上困難であり、令和3年経済センサス活動調査から引用しており、調査自体が5年に一度であるため、数値は同額となる。 ・商工会議所や事業引継ぎ支援センターと連携し事業承継支援策の充実を図り、ビジネスプランコンテストの開催や空き店舗を活用した新店舗の進出を支援し、SDGsにおける持続可能な経済成長、生産性を高め住み続けられるまちづくりへと繋がっている。 ・また、物価高騰により深刻な影響を受けている事業者への経営支援施策を迅速に行った。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用補助金やビジネスプランコンテスト等による新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、物価高騰による影響が続いている。 ・創業者を含めた市内事業者への資金繰り、売上増、事業継続支援等、SDGsにおける持続可能な経済成長、雇用と働きがいのある仕事を推進する様々なフォローアップが必要である。 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料等の物価高騰、人件費の上昇により、業種や企業規模を問わず、景況感の低迷が続いている。 ・「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業者の事業継続及び経営安定に向け、消費者に購買意欲を促し地域経済の押し上げや、SDGsにおける持続可能な産業の推進、安全に安心して仕事ができる環境の促進へつながらる施策を積極的かつ計画的に進め、中小企業・小規模企業による商業の振興に努めていく。 	

施策	5202 工業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内事業所							
施策が目指す姿	国・県や金融機関・地元商工団体等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進、国・県等の各種産業支援策の情報提供や相談体制の充実等を図る。							
成果指標	年間製造品出荷額 5年間で11,300億円（現状値10,948億円）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 []	予定	10,950.00	11,000.00	11,100.00	11,200.00	11,300.00	
		実績	10,649.00	10,649.00				
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	2,156,146	2,233,491	2,169,353	2,144,013	0		
	実績	2,180,620	2,254,309	2,180,069	2,143,313	0		
内 部 評 価	貢献度	雇用の確保及び経済の発展は市の重要施策であり、中小企業者を対象とする融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の工業振興を図る施策の貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標は、毎年市独自の経済センサス調査を実施することは事実上困難であり、令和3年経済センサスから引用しており、調査自体が5年に一度であるため、数値は同額となる。						
	課題	人手不足や2024年問題が懸念される業種に対する支援の在り方や中小企業の経営革新、技術力の強化、新分野への事業開拓等への取組を行い、生産性を向上させることが重要。						
	取組方針	社会経済の状況及び中小企業者の規模や需要に応じた取組が検証し、経常的には運転資金や設備投資のための市制度融資による迅速な対応等、中小企業の持続的な発展を図る。						
外 部 評 価	エネルギー価格や原材料が高騰しているため、中小企業への支援は必要な取組であり、充実した融資や補助制度の拡大を求めたい。 指標については、5年間不動の数値になってしまうようなので、廃業件数や事業承継件数など具体的に把握できる指標を用いるよう次回の改定の際に検討されたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	470102	中小企業創業資金融資預託金				35,750	100	
	470103	中小企業融資保証事業費				71,500	100	
	470104	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金				300,750	100	
	470105	中小企業向け資金融資預託金				1,676,000	100	
	470108	工業開発事業費				1,378	100	
	470101	陸砂利採石監視事業費				3,131	70	
	470106	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金				5,000	1	
	470107	中小企業緊急資金利子補助金				160,800	1	

単位施策評価表 補表

施策	5202	工業の振興	
区分	妥当性	妥当	工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	経常経費(補助制度の見直し)の削減に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	工業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	融資制度等の効果的な利用促進のため、周知方法や支援施策の検討等において成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー価格や原材料等の高騰により市内事業者への影響は深刻な状況であり、上位施策の達成及びSDGsにおける持続可能な経済成長には、中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の施策は、事業継続及び経営支援に寄与するもので貢献度が高い。 	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の年間製造品出荷額は、毎年市独自の経済センサス活動調査を実施することは事実上困難であり、令和3年経済センサス活動調査から引用しており、調査自体が5年に一度であるため、数値は同額となる。経年推移となる数値を把握できないが、生産の効率化、集約化が図られているものの、原材料等の価格高騰、業種によっては2024年問題の影響もあると推測している。 ・SDGsにおける持続可能な産業の推進、住み続けられるまちづくりの実現に向け、中小企業の生産性を向上させる「先端設備導入計画」の認定による設備更新支援や、深刻な影響を受けている事業所への経営支援策を講じた。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者は、原材料等の高騰による影響で、厳しい経営状況が続いている。 ・各種補助金制度や市制度融資等による事業成果は出ているが、地域資源の活用や各産業との連携による取組、事業承継問題や事業継続への取組、生産性を向上させる取組など、SDGsにおける持続可能な産業化を進め、イノベーションの拡大に向けた支援が必要である。 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・工業の振興は、SDGsにおける持続可能な経済成長と産業化を進めて、働きがいのある雇用を創出するなど、重要な役割を担っている。 ・各種工業振興事業による貢献度は高く、市制度融資や各種補助金制度等による一定の効果は上がっている。 ・「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業者の事業継続及び経営安定に向けた、様々な支援施策を積極的かつ計画的に推進し、中小企業による工業の振興に努めていく。 	

政策	53 雇用の創出						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	立地企業						
施策が目指す姿	企業の誘致や新たな産業の創出により地域経済が活性化され、市民一人ひとりが様々な分野で活躍し、生きがいを持って働くことのできる環境を整備する。						
成果指標	企業誘致による新規雇用者人数...5年間で1,286人（現状値926人）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人]	予定	1,086.00	1,166.00	1,246.00	1,266.00	1,286.00
		実績	1,057.00	1,077.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	2,031,534	4,552,753	2,102,571	2,928,371	0	
	実績	2,918,781	2,721,731	1,999,777	2,688,501	0	
内部評価	貢献度	基本方針の「地域資源を活かした賑わいと活力ある栃木市」を進める上で、本基本施策の目標である「企業誘致による新規雇用者数の確保」の貢献度は高い。					
	達成状況	新規雇用者数は1,077件、産業支援補助件数122件で、目標値を達成することができなかった。					
	課題	新たな雇用場所の創出が必要であり、労働環境の変化に対応した働き方を推進するとともに、就業支援により雇用を確保する。					
	取組方針	新たな産業団地の整備を推進し、国県及び関連機関と連携し積極的な誘致活動を行う。また、労働関係機関と連携し就労支援や働き方改革支援を行い雇用の創出を目指す。					
外部評価	<p>企業誘致による新規雇用者は増加しているが、定着し継続して勤務できているかどうか不明である。</p> <p>誘致によって立地した企業及び地元の中小企業の雇用者がワークライフバランスを向上させ、一人ひとりが生きがいを持って働くことのできる労働環境を確保されたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	5303	ダイバーシティ社会への取組				76,203	96
	5301	企業誘致の推進				2,637,496	91
	5302	新産業創出の推進				8,032	90

基本施策評価表 補表

施策	53	雇用の創出	
区分	妥当性	妥当	雇用の創出には、企業誘致、新産業創出の連携が必要であり、また、雇用環境の充実にも努めなければならない。
	コスト削減の余地	有	現状でも産業団地造成に当たり、盛土材について市内他工事からの公共発生土を利用するなど、経費節減には努めているが、費用対効果を精査し、業務作業を見直すことで、不要なコストを削減する余地はある。
	受益者負担	適正	企業誘致や労働環境整備における受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	「地域資源を活かした賑わいと活力ある栃木市」を推進するには、働く場所を創ることが効果的であり、雇用者数増加の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他の類する事業はなく、代替えは困難である。
	成果向上の余地	有	立地奨励金の交付などコストの増加が伴うものの、更なる誘致活動の推進で雇用者数の増加が見込まれるため、向上の余地はあると考える。
内部評価	貢献度	基本方針の「地域資源を活かした賑わいと活力ある栃木市」を進める上で、本基本施策の目標である「企業誘致による新規雇用者数の確保」については貢献度が高く、経済成長におけるSDGsへの貢献度も高い。	
	達成状況	新規雇用者数や産業支援補助については、目標値には達成しなかった。しかし、栃木インター産業団地第1期分譲は即完売、過去に補助を受けて開発した新製品により、事業者の業績が向上するなど、地域経済への効果があり、経済成長や技術革新においてSDGsにつながっている。	
	課題	SDGsにおける経済成長や技術革新及び働きがいのある人間らしい仕事を推進するために、新たな産業団地の整備や雇用場所の創出及び著しく変化する労働環境に対応した働き方を推進するとともに、就業支援により雇用を確保することが課題である。	
	取組方針	新たな産業団地の整備を推進し、国県及び栃木市東京サテライトオフィスと連携を図るなど、積極的な企業誘致を行う。また、新たな働き方の推進や積極的に事業展開を目指す事業者を支援し、雇用の創出に努めるとともに、SDGsにおける経済成長や技術革新及び働きがいのある人間らしい仕事の推進に取り組んでいく。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	53	雇用の創出
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「雇用の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「地域資源を活かした賑わいと活力のある栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標8に係る全ての人々のための包括的かつ持続可能な経済成長、雇用働きがいのある人間らしい仕事を推進する、目標9に係る強靱なインフラを整備し、持続可能な産業の推進の達成に、本施策の貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標「企業誘致による新規雇用人数」における目標との差は89人であり、目標の数値を達成することはできなかった。 ・SDGsの目標9のインフラ整備において、栃木インター産業団地第1期分譲し完売、目標8経済成長において、産業支援補助で開発した新製品や取得した産業財産権により業績向上に貢献するなど概ね達成できている。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな雇用場所の創出が必要であり、次期産業団地整備に向け、地元地権者との合意形成が課題である。また、新製品や新技術については、産業支援補助後も更なるフォローアップが必要である。 ・SDGsを推進するには、労働者の福利厚生の充実、著しく変化する労働環境に対応した働き方の推進、雇用の維持や創出、就業支援の取組などが必要である。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業団地の整備を推進するため、国県及び東京サテライトオフィス等の機関と連携し積極的な誘致活動に取り組む。また勤労者福祉サービスセンター等の労働関係機関と連携し、多様な働き方等の推進や求職、求人とのマッチング取り組む。 ・SDGsの目標達成に向けて、次期産業団地の整備による持続可能なインフラ整備、新製品開発や新たな事業展開を目指す事業者の支援による経済成長に取り組む。

施策	5301 企業誘致の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	立地企業							
施策が目指す姿	安心して働ける場の確保に向け、3つのIC周辺の立地環境を生かした新たな産業基盤の整備、雇用創出効果の高い新規企業の誘致、既存企業の定着化を図る。							
成果指標	立地企業数...5年間で44件（現状値34件）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [件]	予定	38.00	40.00	42.00	43.00	44.00	
		実績	38.00	40.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	1,947,213	4,465,932	2,019,938	2,833,620	0		
	実績	2,822,724	2,637,496	1,926,844	2,597,980	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加は必要であることから、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	立地企業数が2件あり、合計40件となり目標値に達した。						
	課題	栃木インター西地区及び平川地区の整備を引き続き推進する。さらに次期産業団地整備に向け、地元地権者との合意形成が課題である。						
	取組方針	今後は10年間の産業団地及び企業誘導区域の設定等について「栃木市産業基盤成長戦略」として策定、公表し計画的に整備を推進していく。						
外 部 評 価	<p>企業誘致は雇用の促進を図る重要な施策であり、指標が目標を達成できたことは、評価されるところである。</p> <p>一方で誘致後の草刈りや騒音など周辺環境の整備や、外国人従業員への生活ルールへの指導など、地元の要望を企業に伝え、お互いに良い関係で操業できるようバックアップを願いたい。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	480103	企業立地促進事業費				236,680	100	
	480108	産業団地関連道路補修事業費				27,250	100	
	480109	栃木インター西産業団地造成事業費				474,384	100	
	480107	産業団地管理事業費				3,953	99	
	480104	企業誘致事業費				8,285	98	
	480113	平川土地区画整理事業費				1,102,367	71	
	480106	インター周辺開発事業費				35,296	70	
	480101	栃木インター西産業団地特別会計繰出金				250,908	1	
	480102	平川産業団地特別会計繰出金				102,521	1	
480105	宇都宮西中核工業団地事務組合負担金				81,745	1		

施策	5301 企業誘致の推進			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	480110	市債償還元金	218,350	1
	480111	市債償還利子	12,440	1
	480112	一時借入金利子	1,044	1
	480114	市債償還元金	73,750	1
	480115	市債償還利子	6,742	1
	480116	一時借入金利子	1,781	1
	480117	サテライトオフィス事業費		0

単位施策評価表 補表

施策	5301	企業誘致の推進	
区分	妥当性	妥当	企業誘致推進のために、産業団地の開発についての研究、基盤整備の推進並びに積極的な誘致活動、さらに立地企業の支援を行うものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業において費用対効果を精査し、整備方針を検討することによって若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	適正	本施策は新たに進出する企業等に対する誘致事業であり、それらの企業の安定した事業展開によって、雇用機会の拡大並びに持続的な歳入の確保が見込めるため、受益者負担は適正であると考ええる。
	上位貢献度	有効	上位施策の雇用の創出を図るためには、企業誘致の推進は最も効果的であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替えは困難である。
	成果向上の余地	有	効果的な誘致活動の推進や、新たな産業団地の造成等が達成されることで、立地企業数の増加が見込めるため、向上の余地はある。
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、企業立地数の増加は有効であり、栃木インター西及び平川産業団地造成事業の推進は、本単位施策の目標達成への貢献度は高い。また技術革新におけるSDGsへの貢献度も高い。	
	達成状況	企業誘致については、国、県及び栃木市東京サテライトオフィスと連携を図り、情報収集、企業訪問等に努めた。また企業が立地することで、SDGsにおける経済成長につながっている。	
	課題	既存の産業団地が全て完売となり、現在販売する用地がないことから、SDGsにおける経済成長につなげるため、栃木インター西地区及び平川地区の整備を引き続き推進する。さらに次期産業団地整備に向け、地元地権者との合意形成が課題である。	
	取組方針	栃木インター産業団地第1期分譲は即完売になり、データセンター事業者と地元製造事業者の立地が決定した。なお栃木インター西地区は更なるデータセンター、平川地区は食品関連企業の立地を目指し、積極的に整備を推進し戦略的な誘致活動を行う。さらに10年間の産業団地及び企業誘導区域の設定等について「栃木市産業基盤成長戦略」として策定、公表し、計画的に整備を推進していく。また、SDGsについても明記していく。	

施策	5302 新産業創出の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	中小企業者						
施策が目指す姿	地域ブランドの発信や新製品開発に対する支援等を図る。						
成果指標	産業支援補助件数...5年間で172件（現状値100件） （新製品開発費補助、産業財産権取得費補助）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [件]	予定	124.00	136.00	148.00	160.00	172.00
		実績	117.00	122.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	8,386	4,550	8,032	11,782	0
実績		10,532	8,032	8,532	11,582	0	
内 部 評 価	貢献度	中小企業者への新製品開発費補助や産業財産権取得費補助等の産業支援補助事業である本施策は貢献度が高い。					
	達成状況	令和6年度の産業支援補助件数は5件にのぼり、過去に本市の補助を受け開発した新製品や取得した産業財産権により、事業者の業績向上に貢献するなど達成度は高い。					
	課題	新製品や新技術について、補助後もフォローアップが必要である。					
	取組方針	積極的に新たな事業展開を目指す事業者を支援する。また、新製品の成果等を積極的に発信していく。					
外 部 評 価	新製品の開発や産業財産権の取得は、企業価値を高めることにもなるため、積極的な事業展開を図りたい。 また、都市部に出た若者がUターンしたくなるよう、魅力ある企業を支援されたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	490101	産業支援補助事業費				8,032	90
	490102	空き物件活用出店促進補助金					0

単位施策評価表 補表

施策	5302	新産業創出の推進	
区分	妥当性	妥当	新産業創出の推進のために、中小企業者への新製品開発等に対する支援をするものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	補助率や補助上限額の引下げを検討する余地がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的かつ独自性の高い取組みを支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「雇用の創出」の目標を達成するための市内中小企業者への支援は重要であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	補助実施後のフォローアップを充実させるなど成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	本市の中小企業・小規模企業は、地域経済を支え雇用を創出するなど重要であり、本施策の実施は大きな役割を担い、上位施策「雇用の創出」への貢献度は高い。 また、産業支援補助事業により商品やサービス価値を高め、技術の向上を促すなど、生産性を上げることにつながり、SDGsにおける経済成長や技術革新の貢献度も高い。	
	達成状況	産業支援補助については、年間12件の補助目標に対し5件であったが、過去に補助を受け開発した新製品や取得した産業財産権により、事業者の業績向上に貢献するなどの効果が上がっている。 また、これら産業支援は、SDGsにおける経済成長や技術革新につながっている。	
	課題	SDGsにおける経済成長につなげるために、新製品や新技術について、補助後も更なるフォローアップが必要である。	
	取組方針	積極的に新製品開発や新たな事業展開を目指す事業者を支援する。 また、新製品や新技術が普及することにより生産性が上がり、SDGsにおける経済成長につながることから、広報紙やコミュニティFM、SNSなどを活用し、補助を受けた事業者の新製品の成果等を広く発信していく。	

施策	5303 ダイバーシティ社会への取組							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	勤労者福祉の充実、地元求人・求職のマッチング支援等を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを進めるための講座の開催及び情報提供を図る。							
成果指標	勤労者福祉サービスセンター会員数...5年間で1,530人（現状値1,474人） ワーク・ライフ・バランス関連講座回数...5年間で34回（現状値4回）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [人]	予定	1,490.00	1,500.00	1,510.00	1,520.00	1,530.00	
		実績	1,435.00	1,392.00				
	成果指標2 [回]	予定	14.00	19.00	24.00	29.00	34.00	
		実績	14.00	17.00				
		単位コスト	6,108.93	4,482.53				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	75,935	82,271	74,601	82,969	0		
	実績	85,525	76,203	64,401	78,939	0		
内 部 評 価	貢献度	ワーク・ライフ・バランス講演会の開催等の生き生きと働ける環境づくりに関する事業である本施策は貢献度が高い。						
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターの会員数は、微減傾向である。						
	課題	今後、勤労者福祉の充実はもとより、労働環境の変化に対応した働き方の推進や就業支援に取り組む必要がある。						
	取組方針	引き続き勤労者福祉サービスセンターへの加入促進に努めるとともに、労働関係機関と連携し、就業支援や働き方改革支援を行っていく。						
外 部 評 価	勤労者福祉サービスセンターや体育センターなど、中小企業間での福利厚生や交流を図れるようなスポーツ大会の実施など会員数の増加と勤労者のワークライフバランスの充実にに向けた取組が必要である。 また、「ダイバーシティ社会」についてそこまで一般化されていないので、意味や言語の補足が欲しい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	500104	勤労者向け資金融資預託金				1,450	100	
	500105	移住支援補助金				8,350	100	
	500103	勤労者福祉サービスセンター補助金				9,403	95	
	500101	共同高等産業技術学校補助金				1,175	90	
	500102	労働福祉事業費				2,327	1	
	500106	勤労青少年ホーム管理運営委託事業費				32,320	1	
	500107	勤労者総合福祉センター管理運営委託事業費				21,178	1	
	500109	国県支出金返還金（商工振興課）					1	
	500110	中小企業等奨学金返還支援補助金					0	

単位施策評価表 補表

施策	5303	ダイバーシティ社会への取組	
区分	妥当性	妥当	勤労者福祉の充実を図るなどの生き生きと働ける環境を整備する施策であることから妥当である。
	コスト削減の余地	有	指定管理者制度の導入等経費節減に努めているが、さらに成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、一般財源の縮減を進めたい。
	受益者負担	適正	市内全体の勤労者や中小企業を対象としており、受益者負担は公平である。
	上位貢献度	有効	人々が生き生きと働ける環境を整備するために有効な施策であり、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	勤労者のニーズに合わせて、勤労者福祉の充実につながる施策を実施することで、さらに成果が向上する。
内部評価	貢献度	中小企業の勤労者に対する福利厚生事業を行っている勤労者福祉サービスセンターへの支援やワーク・ライフ・バランス講演会の開催等の事業は、生き生きと働ける環境を整備するためには重要であり、貢献度は高い。 また、SDGsにおける働きがいのある人間らしい仕事を推進することへの貢献度も高い。	
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターの会員数は、定年退職等により昨年度と比べて微減であったが、余暇施設利用事業における利用人数を増やすために、新たな提携施設を増やす取り組みを行っている。 また、勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業を支援することは、SDGsにおける働きがいのある人間らしい仕事を推進することへつながっている。	
	課題	SDGsにおける働きがいのある人間らしい仕事を推進するために、勤労者の福利厚生の充実のほか、著しく変化する労働環境に対応した働き方の推進や、雇用の維持・創出、就業支援に取り組む必要がある。	
	取組方針	SDGsにおける働きがいのある人間らしい仕事を推進するために、引き続き、勤労者福祉サービスセンターと連携し、会員獲得に向けた事業のPRや事業所訪問等の取組みにより会員拡大を進め、また労働関係機関・団体と連携し、多様な働き方の推進や求職・求人のマッチングに取り組む。	

政策	54 観光の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	観光客・来訪者							
施策が目指す姿	魅力的な観光資源を生かし、来客者の多様なニーズを充足する観光拠点の充実を図る。また、業種や自治体の垣根を越えた連携強化や観光資源のネットワークの構築により、新たな付加価値の創出が図られた観光地の形成を図る。							
成果指標	年間観光客入込数...5年間で650万人（現状値411万人）							
目標達成状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [人]	予定	4,800,000.00	5,200,000.00	5,600,000.00	6,000,000.00	6,500,000.00	
		実績	5,046,176.00	5,207,958.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	成果指標4 []	予定						
実績								
トータルコスト (千円)	予定	335,864	322,782	335,322	307,798	0		
	実績	342,380	341,866	319,098	304,152	0		
内部評価	貢献度	基本方針実現のため、観光拠点の連携による周遊促進、継続的なイベントの実施、多様な資源の融合が必要であり、貢献度は高い。						
	達成状況	各種事業の実施や市内観光施設の開館等によりコロナ禍前に戻りつつあり、猛暑の影響があったものの目標を達成することができた。						
	課題	各事業や施設の充実を図る取り組みを行っているものの、市内観光施設間の連携や情報発信に改善の余地がある。						
	取組方針	幅広い分野の事業や業者間の連携を強化し市内周遊時間の増加を図るとともに、SNSや各種メディア等を活用し、更なる情報発信に努める。						
外部評価	本市最大の祭りである秋まつりや各地域に根差したイベントなど、参加したい人だけが参加するというスタンスではなく、地元で活動するグループにも協力要請し、多くの方々が参加することで参加者が観光の一翼を担うことができると考える。 また、観光振興においては、同様の地域資源を持った地方に目を向け、成功例を積極的に取り入れる必要があると考える。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	5402	新たな付加価値の創造				38,077	100	
	5401	魅力ある観光交流・拠点の推進				303,789	83	

基本施策評価表 補表

施策	54	観光の振興	
区分	妥当性	妥当	魅力ある観光まちづくりの推進においては、事業者や観光資源の連携が重要であり、各種事業の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施における効果を検証することで、適正なコストとする見直しが必要である。
	受益者負担	適正	事業者等より適切に負担金をいただくなどしており、おおむね適正である。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」の増加のための貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	観光基本計画に位置付けた施策の展開により、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	本施策の関連SDGsはNo.4.8.9.12.15.17であるところ、観光を通じた学習の機会の創出や文化伝承や特産品のブランド化、自然の恵みを守るための事業などはこれらの目標達成の基盤となるものであることから、貢献度は高い。	
	達成状況	(4)(8)(15)各種イベントの実施による文化伝承や特産品のブランド化、豊富な自然を活かした事業展開など、持続可能な観光関連施策を実施しており、概ね達成できている。	
	課題	(8)(12)(15)本市を拠点とするプロスポーツチームの活躍による知名度の向上や渡良瀬遊水地を中心としたアクティビティ、ぶどうやイチゴをはじめとする食の充実が図られているものの、結びつきの強化が必要である。	
	取組方針	(8)(12)(15)多様な観光資源を結ぶ観光ルートの策定や、観光事業者だけではなく、プロスポーツチームや農業、交通事業者等が連携を強化し、新たなコンテンツを造り上げることにより、新たな価値と魅力の創出を図っていく。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	54	観光の振興
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策「観光の振興」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「地域資源を活かした賑わいと活力のある栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標4に係るすべての人々に公平かつ質の高い教育を提供し、生涯学習の機会の促進、目標8に係る持続可能な経済成長、働きがいのある人間らしい仕事の推進、目標15の森林の持続可能な管理等の達成に、本施策の貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標「年間観光客入込数」における目標との差は10,042人であり、目標の数値を達成することはできなかった。 ・SDGsの目標4の学習の機会の促進について、とちぎ秋まつりにおける「子ども山車まつり」の実施、目標8地方の文化や製品の周知において、栃木市の蔵の街や江戸料理等のPR、目標15の森林、湿地等の管理について、渡良瀬遊水地での活動などについて、概ね達成できている。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントや各観光資源は市内に多く存在するが、それらを連携させる取り組みや効果的なPR方法の確立などの課題がある。 ・観光客の来訪意欲の向上、ニーズを踏まえたイベントの見直しが必要である。 ・SDGsを推進するには、観光に携わるすべての産業に従事する者の理解や協力を得た取組が必要となる。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市で行われるイベントにおける相互出展や、市外県外でのキャンペーン等を活用し、広く事業をPRしていく。 ・観光客などに対しアンケートを実施するなど、ニーズを把握して、イベントや各種事業の見直しを行うとともに、積極的にPRを実施し、観光客の来訪意欲の向上、利便性向上を図る。 ・SDGsの目標達成に向けて、市民をはじめ、実行委員会等の組織、各種産業の事業者等と連携を密にしながら事業を推進する。

施策	5401 魅力ある観光交流・拠点の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	観光客・来訪者							
施策が目指す姿	来客者の快適な観光を支援するため、来客者のニーズを把握し、更なる観光資源の情報発信、新型コロナウイルス感染症等に対応した設備等の充実を図る。また、磨き上げられた資源や掘り起こされた資源を新たな魅力として観光まちづくりに活用する。さらには、観光拠点のネットワークを図ることにより、各拠点間の周遊を促進し、市内での滞在時間の増加を図る。							
成果指標	観光施設の年間利用者数...5年間で340万人（現状値157万人）							
目標達成状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [人]	予定	2,100,000.00	2,400,000.00	2,700,000.00	3,000,000.00	3,400,000.00	
		実績	1,735,917.00	2,243,194.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	324,190	293,599	317,939	289,670	0	
実績		330,087	303,789	302,341	286,081	0		
内部評価	貢献度	基本施策の目標指数である「観光客入込数」の増加のため、自然資源や観光施設の活用や各種イベントを実施しており、貢献度は高い。						
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、観光客数は全体的に復調傾向にあるが、想定した伸び率には至らず、目標値を達成することができなかった。						
	課題	本市には自然資源をはじめ多くの観光資源を有しているが、それらをつなぎ市内滞在時間を増やす取り組みに課題がある。						
	取組方針	モデルルートへの検討や各観光資源の磨き上げを行うとともに、新たな観光コンテンツの提供及びPR等を積極的に行い、本市魅力向上につなげる。						
外部評価	NHKの大河ドラマの喜多川歌麿など話題性を利用し、中心市街地だけでなく市全体の観光をPRを実施されたい。 渡良瀬遊水地は観光資源として更なる利活用が期待できる。外来種除去活動などは観光の一つと捉えて学者の講義なども併せて開催し、広く県外や環境ボランティア団体に向けて募集するなど情報発信を強化されたい。 また積極的にデジタルを活用しての情報発信もよいが、苦手な人達へ向けた情報発信も継続を願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	510120	キュービクルカバー製作設置委託費				5,311	100	
	510131	インバウンド事業費				4,384	100	
	510105	渡良瀬遊水地活用促進事業費				23,019	99	
	510122	観光行事補助金				5,145	95	
	510113	とちぎ秋まつり負担金				22,500	92	
	510121	観光行事負担金				13,838	92	
	510112	観光協会事業補助金				28,337	84	
	510127	横山郷土館改修事業費				19,076	67	
	510106	地域おこし協力隊活動事業費（渡良瀬遊水地課）				1,833	66	
510123	観光まちづくり事業費				4,261	34		

単位施策評価表 補表

施策	5401	魅力ある観光交流・拠点の推進	
区分	妥当性	妥当	イベントの実施及び開催支援や観光施設の適切な管理など、本市の観光資源の魅力向上の取り組みは必要なことであり、実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	パンフレットやチラシの配布方法等の検討やイベントにおける事業内容・経費の見直しなどにより、若干の余地があると思われる。
	受益者負担	適正	イベント実施や支援、観光施設の適切な管理により、本市来訪者の満足度向上につなげることができており、適正である。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」の増加のために有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	地域や事業者との連携やニーズを反映した事業展開により、更なる成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	(4)各種イベントや施設において、多くの子どもが参加し学ぶことができる機会を創出し、(8)市内各施設における文化伝承や啓発、(15)季節に応じたイベントを実施するなど基本施策に対する貢献度は高い。	
	達成状況	(4)渡良瀬遊水地や市内観光施設において、特色のあるイベントを開催し、多くの子どもが参加し学ぶことができる機会を創出した。 (8)11月に開催した「令和6年秋まつり」や山車会館における秋まつりの紹介など文化伝承や啓発の取組を行った。 また、(15)「さくらまつり」や「あじさいまつり」など自然を活かしたイベントの実施などにより、自然の大切さを再認識していただくなど、各事業の実施については、概ね達成できている。	
	課題	(8)秋まつりの町内参加者は、人口減少や県外流出等の影響により若年層が年々減っており、文化伝承に懸念がある。また、後継者不在により大通り等における空き店舗や空き蔵の増加している。 (12)イベントや施設の周知のためにはパンフレットやチラシによる広報活動は不可欠であるが、情報の更新や余剰などにより不要となった分の費用は生じている。 (15)市内には、渡良瀬遊水地や太平山など多くの自然を活かした自然観光資源があるが、資源の重要性や保全の必要性などを県内外に広く周知していく必要がある。	
	取組方針	(8)秋まつりにおける市内小学生を対象とした子ども山車まつりの継続的な実施や空き蔵などの利活用促進のための事業を検討する。(12)不要となったパンフレットやチラシはリサイクルとしているが、今後は作成部数等の調整するとともに、デジタル化した情報の発信等を積極的に行う。 (15)PR手段の再考やインフルエンサーの活用、観光協会等による更なる魅力発信により、来訪者を増やす。	

施策	5402 新たな付加価値の創造						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	観光客・来訪者						
施策が目指す姿	観光資源を生かした新たな企画の実施、継続的なイベントや祭りの開催、食資源の開発・磨き上げ、スポーツツーリズムをはじめとするニューツーリズムの推進等により付加価値を高め、本市の魅力向上を図る。						
成果指標	市内イベント後援数...5年間で24件（現状値12件）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [件]	予定	16.00	18.00	20.00	22.00	24.00
		実績	20.00	23.00			
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	成果指標 3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標 4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	11,674	29,183	17,383	18,128	0
実績		12,293	38,077	16,757	18,071	0	
内 部 評 価	貢献度	基本施策の目標指標である「観光客入込数」の増加のため、観光意欲の喚起につながる事業展開が必要であり、貢献度は高い。					
	達成状況	市内におけるイベント数が増加していることから後援件数も増えており、目標数を達成することができた。					
	課題	本市には多様な観光資源が存在しており、それら資源を活かした取り組みを行っているものの、十分な情報発信ができていない。					
	取組方針	スポーツや食、アクティビティなどの資源と既存の観光資源の融合による付加価値の創出を図るとともに効果的な情報発信を行う。					
外 部 評 価	<p>小江戸料理はまだまだ浸透していないのではないかと感じる。形にとらわれず皆が食べたいくなるようなものに食材をブラッシュアップし提供できるお店を増やす必要がある。</p> <p>商工の振興でも触れたが、空き店舗の利活用は観光にとっても必要な資源となるので、魅力ある事業者をマッチングすることが必要である。</p> <p>渡良瀬遊水地で清掃とサイクルレースなど、ボランティア活動とスポーツを組み合わせた新たなイベントの開催するなど既存のイベントと組み合わせ対象者を増やすことで新たな付加価値が創造されるものと思うので、関係課の連携した取り組みを期待したい。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	520102	ヨシを活用した地域活性化事業費				6,240	100
	520104	フィルムコミッション事業費				3,279	99
	520103	とちぎ江戸料理開発事業費				3,658	84
	520101	サイクルスポーツ事業費				24,900	49

単位施策評価表 補表

施策	5402	新たな付加価値の創造	
区分	妥当性	妥当	本市の豊かな自然や歴史的な建造物を活用し市の魅力を発信し、資源のブランド化や新たな付加価値につながる事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業において参加(利用)者数など費用対効果を精査し、若干の余地があると思われる。
	受益者負担	適正	事業参加者等からは負担金をいただくなど、受益者の負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」の増加のために有効である。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	観光客のニーズを取り入れる等により成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	(8)ヨシの活用などにより地域の文化や製品の普及を図っており、(15)渡良瀬遊水地など自然資源を活用した事業を展開するなど基本施策に対する貢献度は高い。	
	達成状況	(8)とちぎ小江戸料理PR、プロスポーツチームとの連携、メディアの誘致による市の魅力発信に努めた。また、(15)渡良瀬遊水地に生息するヨシを活用した「ヨシ灯り展」を実施するなど、おおむね達成できている。	
	課題	(8)栃木市のブランドイメージの更なる確立のため、新たな特産品取扱事業者の発掘や既存ブランドの磨き上げ及びPRを推進する必要がある。(15)渡良瀬遊水地をはじめ、魅力溢れる観光資源を多くの人に周知する必要がある。	
	取組方針	(8)(15)渡良瀬遊水地をはじめ、魅力溢れる観光資源とその重要性を多くの人に知っていただくための機会の創出や積極的なメディアの誘致を図る。	

政策	55 市の魅力発信						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが本市の魅力を確認し、好きになることで、住んで良かったと実感する ・市民が栃木市に愛着と誇りを持って住み続け、自ら栃木市の魅力をPRすることで、交流人口、定住人口の増加が図られ、魅力ある市になる。 						
成果指標	市民の栃木市が「好き」の割合・・・5年間で80.0%（現状値71.2%） 栃木市に住み続けたいと思う人の割合・・・5年間で85.0%（現状値81.8%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定					80.00
		実績	74.00	74.00			
	成果指標2 [%]	予定					85.00
		実績	79.00	77.00			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	42,247	36,670	49,249	47,882	0	
	実績	44,438	43,002	46,456	47,503	0	
内部評価	貢献度	本市の魅力を知ってもらうためには、市内外に魅力を発信することが必要であり、基本施策の実現につながることから貢献度は高い。					
	達成状況	情報発信は常時行っているが、アンケート調査による指標の結果は、昨年度とほぼ変わらない状況となっている。					
	課題	様々な媒体を活用し市の情報を発信しているが、上手く伝わっていない状況と思われるため、多くの人に届くような発信方法を検討する必要がある。					
	取組方針	SNSやリーフレット等を活用し、本市の魅力を積極的に発信していくとともに、様々なイベントや事業を通して、市民に向けた情報発信の充実を図る。					
外部評価	<p>施策が目指す姿の、栃木市に愛着と誇り醸成する上で必要なことは、自分の住んでいる地域や栃木市全体の歴史を知ることだと考える。</p> <p>小中学生は授業の中でふるさとを学習する機会があるので、大人については、生涯学習の講座などで学ぶ機会が必要である。</p> <p>同時に著名人によってメディアで発信される市の情報や、映像は市民が誇りをもつきっかけになることから、ふるさと大使や魅力発信特使など積極的に活用し栃木市をPRしていただきたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	5501	情報発信の充実				28,705	100
	5502	愛着と誇りの醸成				14,297	74

基本施策評価表 補表

施策	55	市の魅力発信	
区分	妥当性	妥当	本市の認知度向上や定住人口・交流人口の増加に向けて、本市の魅力を発信する施策は妥当である。
	コスト削減の余地	無	様々な手段で情報を発信する必要があることから、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	各事業における利益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	基本方針である「地域資源を活かした賑わいと活力ある栃木市」の実現において、本市の魅力を発信することは貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	各事業の実施や様々な情報発信において、更なる充実を図ることで成果向上の余地が見込まれる。
内部評価	貢献度	多くの人に本市の魅力を伝えるため情報を発信することは、市民にとっては郷土愛の醸成、定住意向に繋がり、市外の方にとっては、興味を持つことで交流人口の増加に繋がると考えられるため、各単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	指標である「本市が好き」の割合は前年度と同じ結果であり、「住み続けたいと思う人」の割合は、前年度より低い結果となった。情報発信においてはSNSの活用等様々な手段で発信を行ったが、愛着と誇りの醸成の部分において、目標達成には至らなかった。	
	課題	様々な手段で情報発信に努めているが、目標達成に至らない状況であるため、相手に伝わる発信方法や発信する内容等の検討が必要である。 また、本市は広域であるため、市の様々な魅力をまだ知らない多くの市民に認識してもらうことも必要である。	
	取組方針	市民が愛着と誇りを持ち、住み続けたいと思えるための事業や魅力の発信について手法等検討するとともに、その魅力が市内外にも伝わるよう、行政のみではなく、市民参画による効果的なシティプロモーションを進める。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	55	市の魅力発信
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の実施によって市の魅力を発信することは、本市の魅力を認識し、郷土愛の醸成に繋がる重要な要素であり、基本方針「地域資源を活かした賑わいと活力ある栃木市」の実現においても貢献度は高い。 ・SDGsの目標8に係る地方の文化や産品を広めること、目標11に係るだれもが参加できる形で持続可能なまちづくりの達成に本施策の貢献度は高い。また、情報は様々な分野のものがあるため、市の施策を発信することでSDGsの各目標の達成に貢献できると考える。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①の「市民の栃木市が好きの割合」においては、前年度と同じ数値であり、②の「栃木市に住み続けたいと思う人の割合」においては、前年度より2%減少となり、最終年度の目標値達成には課題がある。 ・SDGsの目標8及び目標11に関しての情報発信並びに、各目標を達成するための各分野における情報の発信については概ね行っている。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信については常時行っているが、より市内外に本市の魅力が伝わるための効果的な発信方法の検討が必要である。 ・SDGsを推進するためには、各関係機関との連携や市民参画によるシティプロモーションの取組が必要である。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が本市が好きで、住み続けたいと思えるように、マスコットキャラクターやふるさと大使等を活用した事業の実施や魅力発信に取り組むとともに、定住人口・交流人口の増加を図るため、市外に向けての情報発信の促進を図る。 ・SDGsの目標達成に向けて、市の様々な魅力を発信するため、関係機関と連携を図るとともに、市民参画による情報発信に取り組む。

施策	5501 情報発信の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	栃木市シティプロモーション計画に基づき、多様な情報発信主体や各種メディアを活用し、栃木市の魅力ある地域資源やイベント、各種政策等の情報を積極的に発信する。							
成果指標	栃木市公式X(旧Twitter)フォロワー数・・・13,300人 蔵なび年間入館者数・・・・・・・・・・50,000人							
目 標 達 成 状 況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [人]	予定	11,300.00	11,800.00	12,300.00	12,800.00	13,300.00	
		実績	11,372.00	11,774.00				
	成果指標2 [人/年]	予定	42,000.00	44,000.00	46,000.00	48,000.00	50,000.00	
		実績	52,395.00	65,036.00				
		単位コスト	0.46	0.44				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	22,206	20,777	28,877	30,510	0		
	実績	23,997	28,705	29,155	30,197	0		
内 部 評 価	貢献度	本市への愛着や定住意向の促進を図るためには、市内外に市の魅力を発信し知ってもらうことが重要であることから、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	SNSの活用やイベント等通して本市のPRに努めたが、単位施策の指標目標値を達成できない部分が多かった。						
	課題	多くの市内外の方に本市の魅力を認識してもらえるように、様々な手段による情報発信や地域資源を活用したイベント等事業の実施が必要である。						
	取組方針	多くの方が本市の魅力を知ること、本市への愛着、定住意向が増加するよう、有効な情報発信に心掛けながら、市民参画のシティプロモーションの推進を図る。						
外 部 評 価	情報発信に当たっては、アナログとデジタルを有効活用し、情報弱者を取りこぼさないような配慮を願う。 また、現在実施しているところであるが、SNS等発信力のある方を魅力発信特使に認定し、多方面から情報発信ができる環境づくりを推進されたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	530101	シティプロモーション事業費				7,850	90	
	530102	観光振興宣伝事業費				16,394	84	
	530103	栃木県東京スカイツリーアンテナショップ事業費				4,461	84	

単位施策評価表 補表

施策	5501	情報発信の充実	
区分	妥当性	妥当	市の魅力を市内外の多くの人に伝えるためには、情報発信は不可欠であるため、妥当である。
	コスト削減の余地	無	様々な分野や方法で情報発信をする必要があることから、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	情報発信は全ての市民に伝えることを目的としているため、受益者負担は求めている。
	上位貢献度	有効	郷土愛の醸成を図るためには、本市の魅力を伝え、認知してもらうことが大切であるため、情報発信を充実させることは有効である。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	SNSでの情報発信やパンフレット等の作成・配布を積極的に行うことで、市内外の全ての世代に市の情報が伝わるようシティプロモーションの推進を図る。
内部評価	貢献度	本市の魅力を市内外に伝えるためには、情報発信は不可欠であり、多くの情報を様々な手段で発信する必要がある。発信した情報により、本市に興味を持ち、魅力を認識してもらい、本市を好きになってもらうことは、交流人口の増加にも繋がることから、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	各事業における達成状況については、本市の関東圏内における認知度や観光客入込数は、目標値を下回る結果となったが、SNSや栃木駅前の蔵なびでのイベント等を通して、本市の魅力を発信することができた。	
	課題	情報を伝える手段は様々であり、多様化しているため、伝える方法が複雑になっている。市内外の多くの方に、本市の情報や魅力を伝えるために、市民参画による情報発信など、発信方法や内容を検討するとともに、魅力あるイベント等の実施が必要である。	
	取組方針	魅力の再認識や新たな魅力の発見につながるような効果的な情報発信を市民参画で行うことで、郷土愛の醸成を図り、本市の認知度の向上を図るため、市外に向けても、多くの情報を発信し、様々な形で情報を得ることができるようなシティプロモーションを検討する。	

施策	5502 愛着と誇りの醸成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが栃木市に住んで良かったと実感し、栃木市に愛着と誇りを持って住み続けることができるような事業の推進を図る。 ・偉人・先人の活用を通じて歴史文化を学ぶことで、栃木市に「住み続けたい」「行ってみたい」「薦めたい」と思える取組を推進する。 						
成果指標	ふるさと大使委嘱人数・・・33人 市立文学館年間入場者数・・・40,000人						
目 標 達 成 状 況	成果指標 1 [人]	予定	29.00	30.00	31.00	32.00	33.00
		実績	28.00	29.00			
	成果指標 2 [人 / 年]	予定	40,000.00	40,000.00	40,000.00	40,000.00	40,000.00
		実績	20,548.00	20,192.00			
		単位コスト	0.99	0.71			
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	20,041	15,893	20,372	17,372	0
実績		20,441	14,297	17,301	17,306	0	
内 部 評 価	貢献度	本市への愛着や定住意向を高めるためには、市の魅力を市民に伝えることが重要なことから、本施策の貢献度は高い。					
	達成状況	マスコットキャラクターについては概ね活用ができたが、ふるさと大使の委嘱数及び、市立文学館年間入場者数については目標を下回る結果となった。					
	課題	郷土愛、定住意向を高めるために、本市の歴史や文化などの魅力を多くの市民、特に若者に認知してもらうため、情報発信方法や魅力ある事業を実施する必要がある。					
	取組方針	ふるさと大使及び偉人・先人の活用やマスコットキャラクターとち介の活動を通して、市民に市の魅力を伝え、認知してもらえるような情報発信や事業の実施を図る。					
外 部 評 価	個人が所有する歴史的な資料など、管理ができなくなると、市外に流れ無くなってしま うことから、市で管理できるようなシステムの構築をしてほしい。 自分の住んでいる土地の由来等、ふるさとの歴史、栃木市の歴史を学ぶことによってこ そ、市民一人ひとりの本当の誇りと愛着が醸成されるのではないかと考える。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	540102	マスコットキャラクター応援基金積立金				2,600	100
	540101	マスコットキャラクター活用事業費				8,146	98
	540103	会計年度任用職員人件費(広報課)				3,551	1
	540104	新生栃木市15周年記念式典事業費					0

単位施策評価表 補表

施策	5502	愛着と誇りの醸成	
区分	妥当性	妥当	本市への関心を高め、幼少期から郷土愛を育む手段として、妥当である。
	コスト削減の余地	無	現状の事業を維持し、目標達成のためにはコスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	郷土愛を育むことは、本市を好きになり、住み続けたいとの思いに繋がるため有効である。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	郷土愛の醸成を図るため、ふるさと大使や偉人・先人の周知やマスコットキャラクターの活動を促進する。
内部評価	貢献度	愛着と誇りの醸成を図るため、本市の歴史や文化を知ることや、マスコットキャラクターとのふれあいは重要であり、本市に住み続けたいという思いに繋がると思われることから、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	指標である、ふるさと大使委嘱人数及び市立文学館年間入場者数については、目標を達成できなかったが、ふるさと大使については、1名の方に委嘱し、就任を記念した寄席を行うことで市民に周知を図ることができた。 栃木市マスコットキャラクターの活動や本市の偉人である小平浪平を活用した事業の実施を通して、郷土愛の醸成を図った。	
	課題	ふるさと大使の委嘱については、委嘱の基準があり対象者が限られるため、増やすことは困難であることから、現在委嘱している大使について活用方法を検討する必要がある。	
	取組方針	ふるさと大使や偉人・先人の周知や活用の促進を図るとともに、マスコットキャラクターの活動を通して、郷土愛の醸成が図れるよう、市の魅力発信を図る。	

基本方針 6

参画と協働による持続可能な栃木市

政策	61 基本的人権の尊重					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民					
施策が目指す姿	市民が誰ひとり取り残されることなく幸せに生きるために、人権に対する正しい理解や認識を持ち、互いに人権を尊重し合い、認め合い、支え合っている。 固定的な性別役割分担意識にとらわれず、あらゆる分野への男女共同参画が促進され、性別に関わりなく自分の持っている力を発揮している。					
成果指標	日頃から人権を意識して生活している割合...85% (現状値84.9%) 社会全体の中で男女が平等だと思う市民の割合...20.0% (現状値15.8%) 「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識を肯定する人の割合...1.0% (現状値3.0%)					
目標達成状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定			85.00	85.00
		実績				
	成果指標2 [%]	予定				20.00
		実績				
	成果指標3 [%]	予定				1.00
		実績				
	成果指標4 [%]	予定				
実績						
トータルコスト (千円)	予定	82,913	80,798	81,697	82,397	0
	実績	83,803	81,702	82,168	82,127	0
内部評価	貢献度	基本方針が目指す姿である「参画と協働による持続可能な栃木市」を進める上で、本基本施策の目標達成による貢献度は高い。				
	達成状況	令和5~6年度は、該当する市民アンケートを実施していない。なお、令和8年度に男女共同参画、令和9年度に人権に関するアンケートの実施を予定している。				
	課題	お互いを認め合い人権を尊重する社会環境を形成していくため、多様な人権問題に対する認識を深めてもらうよう意識啓発を推進していく必要がある。				
	取組方針	多様な人権問題に対し、対象者や講師などを考慮し研修、講演会など意識啓発の推進に努める。また、公募委員を含め女性委員登用の向上を図っていく。				
外部評価	若い世代には男女平等という意識が浸透してきているように感じる一方で、年齢が上がるといって、その意識が薄くなっているようにも感じる。人が変わらなければ、移住者も増えない。若い世代だけでなく高齢者も含めた市民全体の意識を変えることが必要であり、その意味で成果指標の「社会全体の中で男女が平等だと思う市民の割合」の目標値20%は低いのではないが、男女平等という感覚は世代的に植えつけられたものが違うので、その感覚を変えることは至難の業であるが、だからと言ってあきらめるべきではない。ただ、現実を見た時に、コストやエネルギーを費やしただけの効果が見えにくい。あれもこれもと手を広げた施策を打つことはできないが、本基本施策は、SDGsの取組の基本になる部分であり、非常に重要な取組であるため、適切にコスト管理をした上で、施策の推進に努められたい。					
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称			トータルコスト(千円)	達成度
	6102	男女共同参画の推進			15,814	100
	6101	人権の尊重			65,888	89

基本施策評価表 補表

施策	61	基本的人権の尊重	
区分	妥当性	妥当	本施策により実施している事業は、市民の人権尊重意識の向上に役立つものである。
	コスト削減の余地	有	既にコスト削減に取り組んでいる。より少ないコストで効果的な手法を検討し、資料作成・啓発活動、補助事業の内容を精査し、段階を追って計画的に進める必要がある。
	受益者負担	適正	人権施策は、生命の尊厳に関わる普及啓発の事業であり、受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	「参画と協働による持続可能な栃木市」を進める上で、基本的人権を尊重することが基本であり、上位貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	人権啓発を行う事業は他分野に及ぶが、総合的かつ体系的に人権施策を取り扱う事業としては類似事業はないため。
	成果向上の余地	有	さまざまな人権課題の啓発について、テーマの選定や掘下げ方、対象者を広げる方法など、成果向上の余地はあると思われるため。
内部評価	貢献度	基本方針の目指す姿である「参画と協働による持続可能な栃木市」を実現するうえで、基本施策の目指す姿である「市民がだれ一人取り残されることなく幸せに生きるために、互いに人権を尊重し合い、認め合い、支え合う」ことは、その目標達成において基盤となると考えるため。	
	達成状況	市民アンケートにより意識の変化を把握するのは令和8年度以降になるが、「人権を考える市民の集い」等のイベントや研修会でのアンケート結果も参考にして、市民の意識や人権への理解について把握しており、次年度以降の取組を計画するうえで参考としている。	
	課題	社会情勢の変化に伴うさまざまな人権問題の解消に向け、あらゆる人々の考え方、生活習慣の違い等を理解し、お互いを認め合い、人権を尊重する社会環境を形成していくため人権意識啓発を推進していく必要がある。	
	取組方針	<p>人権施策推進プラン第三期計画に計画されている17の分野(男女、子ども、高齢者、障がい者、部落差別、外国人、インターネットの人権問題、多様な性にかかわる人権、働く人の人権、災害に伴う人権、感染症にかかわる人権、犯罪被害者とその家族、刑を終えて出所した人、ホームレス等生活困窮者、アイヌの人々、北朝鮮による拉致問題、その他)において、対象者や講師などを考慮しながら研修、講演会などにより課題や問題解決に向けた意識啓発をすすめる。</p> <p>また、男女共同参画社会の実現に向け、幅広く各年齢層への啓発を行い、栃木市審議会等委員への女性登用推進要綱に基づき、公募委員を含めた女性委員の登用率向上を図っていく。</p>	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	61	基本的人権の尊重
内部評価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策推進プラン第三期計画にもとづき啓発、研修、相談事業等を実施し、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現として、あらゆる年齢のすべての人々が健康で安全に生きがいを持って生活できる人権を尊重する社会を目的とし、SDGs目標3,4,5,8,10,11,16,17に貢献した。 ・男女共同参画の関連SDGs4、5、8、10について、各種審議会委員等に占める女性割合の達成・男女共生大学の開設・学生を対象とした研修の実施はこれらの目標達成の基盤となるものであるから、貢献度は高い。
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人権推進プランに基づき各種事業を実施し、研修会参加者数などの目標を達成し、SDGs目標3,4,5,8,10,11,16,17に貢献した。 ・各種審議会委員等に占める女性割合については実績39.7%となり目標を達成し、SDGs5に貢献した。 ・男女共生大学受講者数は実績438人となり目標を達成し、SDGs4、5、10に貢献した。 ・学生を対象とした研修会受講者数は実績1,036人となり目標値を達成し、SDGs4、5、8に貢献した。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの目標達成のためには、個人の生活の中でSDGsを意識した行動をとることも求められている。人権啓発・男女共同参画はSDGsの考え方が基本にあり、地域・学校・企業等を通じた啓発の中で、市民一人一人がこれを理解し、行動できるようにすること目的としている。 ・そのため各单位施策での参加人数等の目標は達成しているが、さらに多くの市民に幅広いテーマを知ってもらうため、継続的な取り組みが必要である。 ・引き続き、人権問題の解消、あらゆる人々の考え方、生活習慣の違い等を理解し、お互いを認め合い、人権を尊重する社会環境を形成していくため人権意識啓発を推進する。 ・男女共同参画においては、市民が性別による固定観念や偏見を理解し、多様な生き方や働き方を認め合う意識を育むための講座を企画し、参加者一人ひとりが自分自身の考え方や行動を振り返る機会を提供していく。 ・講座の周知等については、さまざまな媒体(広報とちぎ、チラシ等の他、SNS等)を利用し効果的に行う。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsは人権の考え方が基本にあることから、人権啓発・研修の推進と密接に関わっている。研修・啓発の中で「ジェンダー平等」「働き方改革」「多文化共生」等のテーマを幅広くとりあげていきたい。

施策	6101 人権の尊重						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民一人ひとりが人権に対する正しい理解や認識を持ち、お互いの人権を尊重しあう社会環境の実現に向け、人権教育・啓発の推進、研修・講座等の実施、人権相談事業の推進等を図ります。						
成果指標	人権講演会の参加者のうち、重要な課題だと感じた人の割合...80.0%（現状値64.0%） 人権講演会、研修会等年間受講者数...5年間で4,000人（現状値1,930人）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	67.20	70.40	73.60	76.80	80.00
		実績	91.20	96.40			
	成果指標2 [人]	予定	2,320.00	2,740.00	3,160.00	3,580.00	4,000.00
		実績	2,394.00	5,176.00			
		単位コスト	28.29	12.73			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	66,923	65,148	65,955	66,655	0	
	実績	67,718	65,888	66,354	66,385	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策目標「日頃から人権を意識して生活している割合」を高めるには、人権研修、講演会等により人権啓発を推進する本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	目標値の「人権講演会の参加者のうち、重要な課題だと感じた人の割合」、「研修会等への参加者」については、ともに目標達成している。					
	課題	社会状況を踏まえ人権課題の解消に努める必要があることから、人権講演会等により情報を発信し、より多くの人に伝えられるよう、広報活動の充実や開催方法の工夫を図る。					
	取組方針	関係団体と協力し、多様な人権課題の解決を目指す。					
外 部 評 価	成果指標 ・ のどちらも達成していることは評価できる。また、補表の課題の欄の記載事項についても賛成であり、是非この課題を解決するための施策を検討・実施していただきたい。一方で、講演会等については、参加者の人権意識がそもそも高いという状況の中で、成果指標 の数値が高めに出来るのは当然なのではないかとも思ってしまう。講演会等におけるアンケートについては、その対象や機会が限定的な中で、どのようなやり方や内容で実施すれば、世相全体としての意見として吸い上げられるかという点も意識して実施していただきたい。また、アンケートの取り方や内容についても、人権分野の各種の問題に対する取組の方向性について問うような、アンケート対象者に意見を求める記述式・提案式のものも検討されたい。切り口の違う方の発想がヒントになり、アイデアも出てくるし、職員にとっても良い効果があるのではないかと思料する。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	550102	人権問題啓発事業費				5,751	100
	550103	人権擁護費				5,194	96
	550101	人権・男女共同参画課一般経常事務費				5,228	91
	550104	人権問題対策委託費				5,340	88
	550105	人権問題対策補助金				4,048	74
	550106	隣保館運営事業費				18,200	1
	550107	隣保館管理費				11,095	1
	550108	会計年度任用職員人件費（人権・男女共同参画課）				11,032	1
	550110	大平隣保館自動車購入費					0

単位施策評価表 補表

施策	6101	人権の尊重	
区分	妥当性	妥当	人権の尊重は、自治基本条例において「人権尊重の原則(第5条)」に規定され、市民憲章の精神に通底し、市民協働の基盤となる、市の重要な役割のひとつであるため。
	コスト削減の余地	有	既にコスト削減に取り組んでいる。より少ないコストで効果的な手法を検討し、資料作成・啓発活動、補助事業の内容を精査し、段階を追って計画的に進める必要がある。
	受益者負担	適正	人権施策は、普及啓発の事業であり受益者負担はなじまないため。
	上位貢献度	有効	基本的な人権の尊重を実現するためには、人権教育や啓発を幅広い分野で実施する施策が必要であるため。
	類似事業の有無	無	人権啓発を行う事業は他分野に及ぶが、総合的かつ体系的に人権施策を取り扱う事業としては類似事業はないため。
	成果向上の余地	有	さまざまな人権課題の啓発について、テーマの選定や掘下げ方、対象者を広げる方法など、成果向上の余地はあると思われるため。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指数を達成していくために本施策を継続的に行い、人権研修、講演会等により人権啓発を推進することが必要であるため、本単位施策の目標達成による上位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	「人権講演会の参加者のうち重要な課題だと感じた人の割合」は「人権を考える市民の集い」のアンケートから算出している。今後も定期的に実施し数値の推移を見ていきたい。「研修会等への参加者」については目標達成しているが、さらに参加者の増にとり組みたい。数値が上昇し、目標を達成した要因は新型コロナウイルスによる制限がなくなり、人を集めやすい状況となった。またテーマ・講師の選定にあたっては課の職員全員が参加し、市民に興味を持ってもらえる内容かどうか、多くの方参加してもらえるか、という観点から検討していることや、準備に時間をかけ、開催の周知に取り組んだことが達成に寄与していると思われるので、引き続き取り組みたい。	
	課題	時代の変化と共に人権問題は多様化してきており、「人権」が身近な問題であることを認識し、人権尊重の意識の高揚を図り、持続可能な人権尊重の社会とするため、研修、講演会等のテーマや内容を工夫検討する。具体的には、聞き手がそれまで他人事であったことを自分のこととしてとらえられるようにしていくことが必要であり、そのためには当事者の生の声を伝えること、聞き手がどう感じたか丁寧にフィードバックを受け分析していくことにとり組みたい。	
取組方針	人権施策推進プラン第3期計画で計画している17の分野(男女、子ども、高齢者、障がい者、部落差別、外国人、インターネットの人権問題、多様な性にかかわる人権、働く人の人権、災害に伴う人権、感染症にかかわる人権、犯罪被害者とその家族、刑を終えて出所した人、ホームレス等生活困窮者、アイヌの人々、北朝鮮による拉致問題、その他)について、参加者が興味を持てるテーマや内容の研修、講演会の開催に努める。関係機関(法務局、人権擁護委員協議会、就業安定対策協議会、民生委員、保護司等)、運動団体(部落解放同盟、部落解放愛する会等)と連携し、市民、職員、企業等に対して継続的に研修や啓発活動を実施していく。		

施策	6102 男女共同参画の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	性別による固定的な役割分担意識の解消や、女性が一層活躍できる環境づくりに向け、「男女共同参画プラン」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの普及促進、男女共同参画の理解を促す研修や講座等を実施する。 政策や方針決定過程などへの女性の参画を図るため、女性自身が意欲と能力が高められるよう、女性のエンパワーメントを促進する。							
成果指標	各種審議会等委員に占める女性の割合...40.0%（現状値36.1%） とちぎ市男女共生大学年間受講者数...5年間で180人（現状値82人） 学生を対象とした研修会年間受講者数...5年間で550人（現状値199人）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [%]	予定	36.00	37.00	38.00	39.00	40.00	
		実績	37.80	39.70				
	成果指標2 [人]	予定	140.00	150.00	160.00	170.00	180.00	
		実績	138.00	438.00				
		単位コスト	116.56	36.11				
	成果指標3 [人]	予定	510.00	520.00	530.00	540.00	550.00	
		実績	759.00	1,036.00				
		単位コスト	21.19	15.26				
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	15,990	15,650	15,742	15,742	0		
	実績	16,085	15,814	15,814	15,742	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標を高めるためには、男女共同参画に対する市民の意識を高めることが必要であるため、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	各種審議会の女性割合・とちぎ市男女共生大学年間受講者数・学生を対象とした研修会の受講者数についての目標を達成した。						
	課題	より多くの方に講座・講演会等に参加していただけるよう、魅力ある内容を企画し、また、PRの仕方を工夫し実施していく必要がある。						
	取組方針	年齢層、性別等に応じた講座を企画し、様々な媒体を利用し周知する。						
外 部 評 価	成果指標 ~ の全て達成していることは評価できる。男女共生大学は講師の選定も大変と推察するが、補表の達成状況欄にある「理工系女子の講演会」などの取組は、今までとは違った切り口のものに取り組んでいるもので、この点も評価できる。一方で、女性が審議会等に参加することによって、どのような成果感が出てきているのかということも気になるところである。まずは審議会等に参加していただき、意見等を表明する機会を作ること自体が大切なことではあるが、その数値目標の奥にあるアンコンシャスバイアスなどの問題をしっかりと捉えながら、その解消に向けて取組を進めて欲しい。また、男女共生大学等の開催場所についてだが、会場を変えてみる、集しやすい場所でやる等、新しい視点の企画で考えてみるのもいいのではないかと。市役所を中心に考えるだけでなく、総合支所や地域公民館に出ていくことも必要なのではないかと。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	560101	男女共同参画推進事業費				15,814	100	

単位施策評価表 補表

施策	6102	男女共同参画の推進	
区分	妥当性	妥当	男女共同参画の推進施策の実施は、市の男女共同参画推進条例で「市の責務」とされている。
	コスト削減の余地	有	コスト削減にはかなり取り組んでおり、削減は厳しい状況であるが、検討はしていきたい。
	受益者負担	適正	普及啓発の事業であり受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現には、研修会等による意識の啓発の積み重ねが重要であるため有効である。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	幅広い年代の方に「男女共同参画」意識を啓発するため、講座や研修会のPRの仕方などを工夫して、受講者数の増加に努める。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標の達成には研修会等を通じ男女共同参画の意識を高めることが必要であり、各種審議会委員等に占める女性割合の達成・男女共生大学の開設・学生を対象とした研修の実施は本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種審議会委員等に占める女性の割合が40%未満の各審議会に対し、ヒアリングを実施し、改善を促すことで実績は39.7%となり目標を達成した。 ・男女共生大学受講者数は講座の回数増加や講座内容の充実を図ることで、実績438人となり、目標を達成した。 ・学生を対象とした研修会受講者数は、新たに内閣府の理工系女子応援大使の講演会を実施し、実績1,036人となり目標を達成した。 	
	課題	目標は達成したが、男女共同参画社会づくりの推進には継続的な取り組みが必要不可欠であるため、引き続き市民が性別による固定観念や偏見を理解し、多様な生き方や働き方を認め合う意識を育むための講座を企画し、参加者一人ひとりが自分自身の考え方や行動を振り返る機会を提供していく。また、講座の周知については、さまざまな媒体を利用し効果的に行う。	
	取組方針	多様な年齢層や性別に合わせた講座を企画し、参加者のニーズに応じた内容を提供する。広報にはチラシやSNS、広報とちぎ、男女共同参画広報紙「きらら」など複数の媒体を活用し、幅広く周知することで、多くの方々に参加していただき、「男女共同参画社会づくり」を促進していく。	

政策	62 地域コミュニティの充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象							
施策が目指す姿	<p>・市民活動や団体活動に対する理解を深め、認知されることにより、市民相互・団体相互に活動を支え合う社会が実現されている。また、市民活動や地域活動を支える市民団体等への支援により、市民参画機会の確保、市民と行政との情報の共有化等が図られている。</p> <p>・国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的な違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きている。</p>						
成果指標	<p>とちぎ市民活動推進センター登録団体数...5年間で275団体（現状値272団体）</p> <p>まちづくり実働組織の年間実施事業数...5年間で38件（現状値30件）</p>						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [団体]	予定	275.00	280.00	280.00	285.00	275.00
		実績	244.00	246.00			
	成果指標2 [件]	予定	30.00	32.00	34.00	36.00	38.00
		実績	37.00	42.00			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	742,752	774,229	909,106	885,814	0	
	実績	724,598	798,215	910,962	873,663	0	
内部評価	貢献度	基本方針「参画と協働による持続可能な栃木市」を実現するためには、本基本施策目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	市民活動推進センターの登録団体数は、目標値に達していないが、地域課題解決や地域活性化に関連する事業数は目標を大きく上回った。					
	課題	異なる文化・習慣を有する様々な国籍の方が共存しているが、お互いを理解されていない点が見受けられる。					
	取組方針	様々な文化や習慣等の違いを理解していただくため、交流会等の取組を展開していく。					
外部評価	<p>本市は、各地域がそれぞれの伝統や文化を大事にしながら、各種のイベントを行っている。地域住民が自分たちの地域をより良くするために様々な市民活動を一生懸命に行っている。既存の市民活動団体の中心メンバーの高齢化や若者の市民活動への参加率の低迷により、市民団体登録数は微増にとどまったとのことだが、まちづくり等に関する事業数は目標を大きく上回ったということで、地域自治制度に基づく市民参画と協働によるまちづくりに対する意識の高まりを感じる。</p> <p>こうした機運を後押しするためにも、様々な媒体を活用して市民活動等の情報周知を行うなど、より一層の支援を期待する。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6201	市民自治の啓発				12,390	100
	6202	情報共有化の推進				85,531	100
	6203	市民参画の充実				465,297	100
	6205	地域自治の推進				121,305	99
	6206	多文化共生と交流				22,964	86
	6204	市民活動の推進				90,728	50

基本施策評価表 補表

施策	62	地域コミュニティの充実	
区分	妥当性	妥当	協働によるまちづくりを推進させるため、本施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	有	事業等の実施方法や開催方法を検討することによって、コスト削減の余地はあると考える。
	受益者負担	適正	事業の趣旨から受益者負担は妥当である。
	上位貢献度	有効	基本方針を実現するためには、本施策の目標達成による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他の類似事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	関係機関等連携しながら、実施方法等を見直すことで成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	ふれあいトークや若者との意見交換等の開催により、様々な立場の方が、市政に参画するとともに、協働のまちづくりパートナーとして多くの団体が育成されている本基本施策は、基本方針「参画と協働による持続可能な栃木市」を実現するために大いに貢献する。	
	達成状況	既存団体の中心メンバーの高齢化や若者の市民活動への参加率の低迷により、市民団体登録数は微増となったが、地域課題解消又は地域活性化に関する事業が多く開催されるなど、概ね順調である。	
	課題	様々な国籍の方が共存しているため、文化や習慣の違いにより誤解が生じやすい状況となっている。その誤解を解消することが必要である。市民活動においては、市民がどんな団体があるか、どこで何をしているのか、SNSやWeb等を活用した広報活動が必要である。	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ市民活動推進センターと連携し、効果的なPR方法を検討する。 ・交流事業開催により、多様な文化や習慣等を認め合う多文化共生の社会を目指す。 	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	62	地域コミュニティの充実
内部評価	貢献度	基本施策「地域コミュニティの充実」を実現するための取り組みとして、各単位は重要な要素であり、基本方針「参画と協働による持続可能な栃木市」への貢献度は高い。 市民団体や地域会議、実働組織の活動により、地域の活性化や安全が確保され、SDGsNo.11に大きく貢献している。
	達成状況	とちぎ市民活動推進センター登録団体数は、目標値に達していないが、まちづくり実働組織の年間実施事業数は、目標値を大きく上回っている。 まちづくり実働組織が、地域の活性化や課題解決のために活動することにより、SDGsNo.11の実現に貢献している。
	課題	外国の方が多く転入し、文化や習慣が異なる方たちが、地域で生活するうえで、お互いに理解合えず、トラブルに発展するケースがあるため、お互いの文化等を理解する機会を創出することが必要である。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の任意団体である自治会活動を支援することで、安全かつ持続可能な地域を形成し、SDGsNo.11の実現を目指す。 ・多様な文化、習慣等を理解していただく機会として交流会等を開催し、SDGsNo.16の実現を目指す。

施策	6201 市民自治の啓発							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	市民自治に対する理価値が深まり、市民が主役のまちづくりや市政運営が展開されるよう、「自治基本条例」「栃木市民憲章」の周知による市民への意識啓発を推進する。							
成果指標	自治基本条例等年間周知回数...毎年9回（現状値6回）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [回]	予定	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	
		実績	6.00	10.00				
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	11,249	11,820	12,388	12,600	0		
	実績	11,345	12,390	12,613	12,600	0		
内 部 評 価	貢献度	市民を中心としたまちづくりを行うためには、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の貢献度は高い。						
	達成状況	目標値9回のところ、自治基本条例の周知実績が6回、栃木市民憲章の周知実績が4回、計10回となり、目標を達成した。						
	課題	自治基本条例、栃木市民憲章に対する市民の認知度は高いとは言えない状況であり、引き続き、啓発の取組が必要である。						
	取組方針	自治基本条例、栃木市民憲章の認知度向上のため、機会を捉え、継続して周知活動を行っていく。						
外 部 評 価	度合いに違いはあれど、どこの地域にも自治の意識はあると思うが、自治基本条例それ自体は、日常生活になくても困るものではなく、その内容を分かっていなくても問題ない状況になっているのが現状である。しかしながら、我々が普段から関わっているようなまちづくりや市政運営の実働組織は、自治基本条例の考えに則って組み立てられており、自治基本条例は市民自治の源流であるという認識を高めることは必要である。自分が全体のうちの大切な1つのピースであるという認識がないと手応えがない。逆に、全体の一部として自分が活動しているということが分かると楽しさが違ったり、各人が感じる自治基本条例の重みも変わってくる。成果指標の目標が達成されている部分は評価できるが、今後も様々な機会を捉えて地道な周知活動を継続し、自治基本条例のもとで自分たちが活動しているのだということを市民に対して伝えられると良いと思う。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	570102	非核平和事業費				7,214	87	
	570101	自治基本条例推進事業費				5,176	50	

単位施策評価表 補表

施策	6201	市民自治の啓発	
区分	妥当性	妥当	市民を中心としたまちづくりを推進するため、本施策は妥当である。
	コスト削減の余地	無	自治基本条例推進事業費については、そのほとんどが会議運営に係る費用であり、また、非核平和事業費については、広島平和記念式典中学生派遣事業に係る費用が大部分を占めていることから、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	本施策は、行政側から市民への啓発が主であり、受益者負担の考えになじまない。
	上位貢献度	有効	自治基本条例や栃木市民憲章は、市民の参画と協働による持続可能な栃木市の基盤となるものであり、本施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	周知方法等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	市民を中心としたまちづくりや市政運営が展開されるためには、まちづくりの基本ルールを定めた「自治基本条例」や市民の心構えや行動指針を示した「栃木市民憲章」の周知啓発が必要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	自治基本条例の周知については、新採用職員研修での説明、自治会総会での資料配布、転入者へのパンフレット配布、広報とちぎ・SNSを活用した啓発、市民協働のイベントであるくららフェスタ2025でのブース設置により、周知に努めた。 また、栃木市民憲章の周知についても、毎週水曜日の市内放送、小中学校へのチラシ配布、広報とちぎへの掲載、くららフェスタでのブース設置を行い、周知に努めた。	
	課題	自治基本条例、栃木市民憲章に対する市民の認知度は高いとは言えない状況であるが、これらは、市民を中心としたまちづくりや市政運営の基盤となるものであるため、継続して啓発に取り組むことが必要である。	
	取組方針	自治基本条例や栃木市民憲章の認知度向上のため、折に触れて市民に情報が入るよう、周知方法の工夫をしながら、今後も機会を捉え、継続して啓発に取り組んでいく。	

施策	6202 情報共有化の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民との情報共有の充実に向け、市の政策やまちづくりの方針等について、広報紙やホームページ等を活用し、市民の目線に立った分かりやすい情報提供を行う。							
成果指標	ホームページ年間閲覧件数...5年間で5,228,000件							
目 標 達 成 状 況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [件]	予定	5,220,000.00	5,222,000.00	5,224,000.00	5,226,000.00	5,228,000.00	
		実績	7,859,349.00	7,054,168.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	79,610	80,644	80,788	77,166	0		
	実績	80,168	85,531	85,531	81,278	0		
内 部 評 価	貢献度	情報提供により市民との情報共有化を推進する本単位施策の目標達成度は、上位施策実現への貢献度は高い。						
	達成状況	ホームページ年間閲覧件数の目標値522万件を上回る約705万件の閲覧があり、目標値を達成した。						
	課題	幅広い年代の市民に情報提供を行うにあたり、デジタル媒体での情報提供に取り組む必要がある。						
	取組方針	市民目線に立った分かりやすい紙面など広報紙の充実を図るとともに、デジタル媒体での発信に取り組み、幅広い年代へ情報提供を行う。						
外 部 評 価	ホームページ閲覧件数については、SNSや広報紙等からホームページへのリンクを促す取組により、目標を達成できたことは評価する。一方で、令和5年度の数値と比較すると、約80万件ほど減少していることは気になる点である。現在の市のホームページの構成については、スキルのある方の目線では見づらいという話も聞くし、市民目線でいうと利用頻度順に情報が掲載されている方が分かりやすいという話も聞く。使う側のニーズ等を把握し、何に軸を置いてコンテンツを構成していくのかを検証すべきだと思料する。また、デジタル化により各種の効率化を図っていくためには、デジタルデバイドの解消に向けた取組は必要だと認識してはいるが、デジタルになじめない方のためにも、デジタルと紙媒体併用のハイブリッド方式で進んでいく必要性も感じている。バランスを取りながら効率化を進めてほしい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	580102	放送番組制作委託費				7,585	100	
	580104	コミュニティFM委託費				21,422	100	
	580101	広報事業費				45,364	98	
	580103	ホームページ管理委託事業費				6,567	1	
	580105	広報課一般経常事務費				4,593	1	

単位施策評価表 補表

施策	6202	情報共有化の推進	
区分	妥当性	妥当	市の活用可能なツールを使い市政情報を広く市民に提供しており、妥当である。
	コスト削減の余地	有	広報紙の発行方法等の見直しなど、コスト削減について検討する余地がある。
	受益者負担	適正	市政情報の発信にあたり受益者負担はなく、求めるものではないため、適正である。
	上位貢献度	有効	市民と行政との情報共有を図るうえで、市政情報の提供は有効である。
	類似事業の有無	無	他に代替事業はない。
	成果向上の余地	有	効率的に情報を提供するため、情報を受け取る側の年代にあわせた情報提供の方法を研究するなど、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	広報紙、ホームページ、SNS、ケーブルテレビ、コミュニティFMなど様々な情報発信ツールを活用し、多くの市民に市政情報を提供することで、上位施策の目指す姿である「市民と行政との情報の共有化」に貢献している。	
	達成状況	X(旧Twitter)やLINEなどのSNSによる情報提供時に、ホームページの当該ページへのリンクの記載や、広報紙にホームページ内の該当ページにリンクする二次元コードの掲載に取り組んだことで、目標値を達成した。 なお、ホームページの見やすさや分かりやすさの向上に継続して取り組む。	
	課題	デジタル媒体での情報提供を行うにあたっては、紙媒体での情報提供と重複して実施することになるため、効率化等も課題となる。	
	取組方針	デジタル媒体と紙媒体の特性やそれぞれのニーズ等の把握に努めるとともに、他自治体の事例等も研究し、幅広い年代の市民が分かりやすい情報を効率的に入手できるよう努める。	

施策	6203 市民参画の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市の政策形成過程への市民の参画や、様々な政策・事業等の検討・立案機会の充実に向け、市民会議の開催、審議会等の委員の公募、パブリックコメントの実施、まちづくり懇談会、議会報告会の開催等を図る。						
成果指標	まちづくり懇談会等年間出席者数...5年間で540人						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [人]	予定	500.00	510.00	520.00	530.00	540.00
		実績	772.00	832.00			
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	成果指標 3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標 4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	378,979	452,486	487,093	539,356	0
実績		391,225	465,297	489,408	532,633	0	
内 部 評 価	貢献度	市民の市政参画に関連する本単位施策の目標達成度は、上位施策実現への貢献度は高い。					
	達成状況	まちづくり懇談会等の出席者数は目標値510人を上回る832人の参加があり、参加者数の目標値を達成した。					
	課題	まちづくり懇談会は参加する年代に偏りがあり、実施方法等を検討し、幅広い年代が市政に参画できる取組とする必要がある。					
	取組方針	まちづくり懇談会にて、幅広い世代が参加しやすいテーマを設けて、意見交換を行う新たな取り組みを実施するなど、多くの市民の参画を図る。					
外 部 評 価	まちづくり懇談会等は、多くの方が来て地域のことを真剣に考えており、非常に評価できるが、ネガティブな要因で多くの方が集まる場合もあることは認識しておくべきである。行政と対座しようという熱量をもって多くの方が集まるのは良いことだが、そうではない方もいるので、指標として単純に参加者の数でいいのかという疑問はある。市長を始め、各セクションの上層部が集まってしっかり準備している中で話ができる機会は大変貴重であるが、自治会長や団体の代表だから参加するなどの様子も見受けられる。また、住民の行きにくさや女性の少なさも正直感じてしまう。例えば、現状の開催時間は、子育て世代にとっては、仕事から帰宅後のお風呂や夕食の時間でもあるので、参加が難しい。地域の様々な方に来てもらいたいという意図が届いていないという部分をなんとかしないといけない。地域ごとで開催するという狙いにかなう準備があるといい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	590101	市政功労者表彰等事業費				7,858	100
	590102	広聴事業費				8,831	100
	590103	議員人件費				202,556	1
	590104	議会運営費				108,647	1
	590105	市議会議員共済会負担金				42,463	1
	590106	会計年度任用職員人件費(議事課)				3,040	1
	590107	選挙管理委員会運営費				8,110	1
	590108	会計年度任用職員人件費(選挙管理委員会事務局)				2,803	1
	590109	選挙啓発費				4,284	1
	590113	県知事選挙費				76,705	1

単位施策評価表 補表

施策	6203	市民参画の充実	
区分	妥当性	妥当	委員の公募、パブリックコメントの実施等を通じて、市民の市政参加を図っており妥当である。
	コスト削減の余地	無	多くの市民の幅広い分野の市政への参画を呼びかけることが重要であり、コストを削減する余地はない。
	受益者負担	適正	市政への参画にあたり受益者負担はなく、求めるものではないため、適正である。
	上位貢献度	有効	委員の公募、パブリックコメントやまちづくり懇談会の実施など、市民の市政参画の機会を設けており有効である。
	類似事業の有無	無	他に代替事業はない。
	成果向上の余地	有	幅広い年代の市民の市政参画を図るための手段を検討するなど、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	審議会等の委員の公募やパブリックコメントの実施、まちづくり懇談会の開催等により、市民の市政への参画の機会を設けることで、上位施策の目指す姿である「市民参画機会の確保」に貢献している。	
	達成状況	まちづくり懇談会のほか、外国人や若者との意見交換会を開催し、様々な年代や立場の市民が参画する機会の確保に努めた。	
	課題	まちづくり懇談会では、女性が発言しにくい雰囲気があることも課題となっているため、年代だけでなく、様々な立場の市民が気兼ねなく意見を言える仕組みとする必要がある。	
	取組方針	まちづくり懇談会の構成等を再検討するとともに、年代や職業など共通の立場の市民による意見交換会を開催し、多くの市民が気軽に市政に参画できる機会の確保に努める。	

施策	6204 市民活動の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象								
施策が目指す姿	・地域の特性や実情に応じ、市民や各種団体が主体的にまちづくり活動を行えるよう、社会貢献活動を行う市民団体等の規模や活動内容に応じたきめ細やかな支援、自治会活動への支援、市民活動推進センターの管理・運営等を図る。							
成果指標	市民活動推進補助事業年間応募件数...5年間で20件（現状値18件）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [件]	予定	20.00	22.00	22.00	25.00	20.00	
		実績	14.00	11.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	91,120	89,539	91,326	92,730	0	
実績		94,115	90,728	92,507	92,730	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の「地域コミュニティ」を図るには、市民や市民活動団体との協働によるまちづくりが不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	新型コロナウイルスの5類移行後、応募件数が減少傾向にあるが、事業実施可能な団体の事業を積極的に採択した。						
	課題	新型コロナウイルスの5類移行により、市民活動が徐々に復活し実施されていることから、更なる事業の普及啓発と団体の掘り起こしに加え、制度の見直しが必要である。						
	取組方針	審査委員と共に制度の見直しを行うとともに、夢ファール採択団体の活動の検証方法やPR手段など、新たな市民活動への支援策を検討する。						
外 部 評 価	下支えとなっている事務局運営費は、支援をいただき大変ありがたく感じている。市の規定に基づく公的な資金が入ることにより、しっかりやらないといけないと感じる。高齢化率が高い自治会が益々増えている。地域によっては、自治会からの離脱者が少ないところもあるかと思う。特に若い世代にとっては、自治会の運営はたいそうなことをやらなければならないという意識があり、それゆえに自治会への加入が進まないという状況もあると思う。自治会によっては、共助活動というミニマムな活動を行うだけの自治会があっても良いと思う。自治会の運営面における意識改革的な取組も視野に入れた上で、自治会を存続させる方向で行政がイニシアティブをとっていくことも必要と考える。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	600101	市民総合賠償補償保険事業費				4,216	100	
	600103	市民活動保険料				2,800	100	
	600105	市民協働まちづくりファンド積立金				2,750	100	
	600102	市民活動推進センター運営委託事業費				23,867	95	
	600104	自治会活動支援事業費				57,095	80	

単位施策評価表 補表

施策	6204	市民活動の推進	
区分	妥当性	妥当	本市の協働のまちづくりを進めるにあたり、市民団体の活性化は基本となるものであり、妥当と考える。
	コスト削減の余地	有	市民活動推進補助事業の実施にあたり、市民協働まちづくりファンドからの繰入れにより、一般財源の負担を軽減できる。
	受益者負担	適正	市民団体への支援により、協働のパートナーとしてのまちづくりへの参画が促進されることから、現状が適正であると考えられる。
	上位貢献度	有効	協働のまちづくりを目指す本市にとって、まちづくりのベースとなる市民団体の活性化に寄与することは有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業はないと思われる。
	成果向上の余地	有	市民団体の自立を促進し、各地域において数多くの協働のまちづくりの担い手の育成が期待される。
内部評価	貢献度	これまでの市民活動団体、自治会等の支援を通じて、協働のまちづくりのパートナーとして多くの団体が育成されており、本市の住民参加の満足度や市民活動の活性化が図られていることから、貢献度は高いと史料する。	
	達成状況	新型コロナウイルスが5類に移行となり、市民活動が徐々に実施されるようになってきたが、市民活動団体の高齢化や市民活動団体が思うような活動が出来なかった状況等により、各種成果指標の一部が未達となっている。	
	課題	市民活動や自治会活動が停滞し、本市の協働のまちづくりが衰退しないよう、きめ細やかなPR活動及び支援体制が求められている。 また、若者の市民活動への参加を促進し、高校生・大学生の「関心あるけどきっかけがない。」問題を解消するため、市民活動推進センターからや高校・大学と連携し、市民活動の参加をコーディネートを行う。	
	取組方針	市民活動支援補助事業や自治会への負担軽減及び補助制度などの見直しを図りつつ、各団体ニーズに即した新たな活動を促進する取組みを検討する。	

施策	6205 地域自治の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象							
施策が目指す姿	・地域の課題解決や地域活性化を実践していくために、地域コミュニティを主体とした自主的な活動を促進し、まちづくり実働組織への支援を図る。 ・地域自治制度の推進に向け、地域の住民代表組織である地域会議において、地域の課題や将来について議論し、地域の課題解決の実現や地域の活性化を図る。						
成果指標	地域会議出席率...5年間で90%（現状値86.7%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	86.00	87.00	88.00	89.00	90.00
		実績	85.82	85.71			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	158,903	117,101	213,895	140,346	0
実績		124,547	121,305	207,939	130,806	0	
内部評価	貢献度	地域会議等の活動を支援することにより、地域自治を推進することができるため、貢献度は高い。					
	達成状況	地域会議の出席率は、目標値をやや下回っているが、各地域会議で検討した地域予算提案事業を実施することにより、地域課題解消に結びついている。					
	課題	地域会議メンバーとして、女性の参加を確保することが難しい。					
	取組方針	地域会議は、様々な立場の方で構成されているため、参加しやすい開催方法・環境について検討する。					
外部評価	地域おこし協力隊の活動は、地域の独自性を残しながら課題等の解決に向けて活動しており、重要であると認識している。引き続き、必要な予算を使い、積極的な活動を展開されたい。 地域予算については、様々な意見を各地域ごとに吸い上げて、検討する機関があることは重要なことであり評価する。また、将来的な地域イベントの継続に向け、地域予算が有意義に活用されてる事例もある一方で、予算使途の硬直化も見られる。本当の意味での地域活性化につなげるためには、幅広い年代・性別の方から意見を聞くことが重要である。地域により必要性が違う中で、地域会議としてより建設的な議論や提案ができるよう、是非とも若い世代や女性の参加者数を増やす取組を実施してほしい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	610101	会計年度任用職員人件費（地域政策課）				4,042	100
	610102	地域政策課一般経常事務費				3,949	100
	610103	地域会議運営事業費（栃木中央）				8,216	100
	610107	地域おこし協力隊募集事業費				1,539	100
	610112	地域おこし協力隊起業支援補助金				1,750	100
	610113	地域おこし協力隊活動事業費（地域政策課）				3,332	100
	610122	あるが嬉しい街かどピアノ設置事業費				900	100
	610124	市民活動推進補助事業費				7,160	100
	610125	地域会議運営事業費（大平）				10,454	100
610129	地域会議運営事業費（都賀）				3,527	100	

単位施策評価表 補表

施策	6205	地域自治の推進	
区分	妥当性	妥当	住民が主体となり、地域課題の解決や、地域活性化するための活動を推進する本単位施策は妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域課題の解決や地域活性化を図るためには、コスト削減は厳しい。
	受益者負担	適正	地域の活性化等を図るための事業において、受益者負担は妥当と考える。
	上位貢献度	有効	上位施策を実現するには、本単位施策の目標達成が大いに貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	今後も、地域会議や実働組織等と連携しながら成果向上を図っていく。
内部評価	貢献度	地域会議や実働組織の活動は、持続可能なまちづくりを推進するために有効であり、上位施策を実現するために、本施策の目標達成の貢献度は高い。 また、SDGs11「住み続けられるまちづくりの実現を」に対し、本市策は貢献している。	
	達成状況	各地域会議において、地域課題解消や地域活性化に向けた検討が行われ、それぞれの地域の実情に合った地域予算の提案が市に提出されている。 その提案事業の実施により地域課題等の解決に結びついている。	
	課題	地域会議のメンバーは、地域の団体代表や公募員、有識者等で構成されている。構成メンバーに、女性が参加できるよう心掛けているが、比率が低くなる傾向がある。	
	取組方針	参加しやすい環境を構成メンバーの意見を聞きながら検討する。また、より効果的に地域課題の解決や地域活性化に結びつくような地域予算提案になるように支援していく。	

施策	6206 多文化共生と交流						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、外国籍住民等						
施策が目指す姿	国内外の様々な交流の拡大に向け、友好都市等との連携強化を図るとともに、外国籍住民との交流イベントを企画し、参加の促進を図る。 外国籍住民が本市で「生活者」として暮らせるよう、外国籍住民向けの相談業務の充実を図るなど必要な支援に取り組む。						
成果指標	交流イベント年間参加者数...5年間で400人（現状値256人） 国際交流協会への年間相談件数...5年間で2,800人（現状値2,459人）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人]	予定	300.00	350.00	350.00	370.00	400.00
		実績	413.00	566.00			
	成果指標2 [件]	予定	2,630.00	2,690.00	2,730.00	2,770.00	2,800.00
		実績	2,278.00	1,942.00			
		単位コスト	10.18	11.82			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	22,891	22,639	23,616	23,616	0	
	実績	23,198	22,964	22,964	23,616	0	
内 部 評 価	貢献度	基本施策成果指標「外国人と日本人の相互理解が進んでいると感じている人の割合」を高めるためには、外国籍住民との交流を進める本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	外国籍住民は増加しているが相談件数は減少している。その要因は、コロナ禍による相談内容の減少に加え、国籍ごとのコミュニティ形成が進んでいることが挙げられる。					
	課題	外国籍住民の増加に伴い、国際交流から多文化共生への転換が重要になってきており、これに対応する多文化共生の実現に向けた施策の検討・実施が必要となっている。					
	取組方針	令和7年度には、栃木市国際交流協会など関係機関と連携しながら、共生できるまちづくりを推進するための指針となる多文化共生推進プランを策定する。					
外 部 評 価	外国籍住民は、企業が働き手として受け入れている状況であり、今後益々国際化していくことは必至であると認識している。そのような状況の中、地域生活でのトラブルが出ているということも各方面から聞こえてくる。なんと言っても言語の違いが大きい。言語で分かり合えれば、文化的なこともしっかり合えるようにも感じる。国際交流協会では、日本語教室や日本語スピーチコンテストなど、多様な取組を行っており、今後、協会の役割は益々大きくなっていくと思われる。また、多文化共生プランを策定予定とのことだが、外国籍住民を理解することも重要であるが、日本人を理解してもらうことも重要である。外国籍住民は、その特性から、当該地域への転入・転出が絶えず発生している。そのような事情も踏まえながら、両者の文化的差異等を、一方通行ではなく相互通行で発信し理解し合う取組を、積極的且つ継続的に推進されたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	620104	外国人住民支援事業交付金				5,700	100
	620101	国内交流事業費				1,840	90
	620102	国際交流事業費				1,522	90
	620103	国際交流協会補助金				13,902	90
	620105	友好・姉妹都市交流継続確認事業費					0

単位施策評価表 補表

施策	6206	多文化共生と交流	
区分	妥当性	妥当	外国籍住民への支援等については、民間の支援だけでは限界があり、行政の関与が必要な支援である。
	コスト削減の余地	有	イベント開催に当たっては、協力者の支援が欠かせない状況ではあるが、実施方法等により削減の余地はあると思われる。
	受益者負担	適正	現行事業の実施においては、公共性があることから適正と考える。
	上位貢献度	有効	上位施策「地域コミュニティの充実」の達成には、多文化共生を進める本単位施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	上位施策「地域コミュニティの充実」を達成するうえで、本単位施策に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	実情に合った事業を実施することで、成果が向上する余地はあると見込む。
内部評価	貢献度	<p>基本施策「地域コミュニティの充実」のめざす姿にある「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の構成員として共に生きています。」を達成するために必要な単位施策で、次のSDGsの目標にも貢献するものである。</p> <p>「目標10:人や国の不平等をなくそう」 異なる文化や国籍の人々が平等に社会に参加し、差別や偏見のない環境で暮らせるようになる。</p> <p>「目標11:住み続けられるまちづくりを」 多様な文化背景を持つ住民との協働は、地域の活力につながる。</p> <p>「目標16:平和と公正をすべての人に」 文化や言語、民族の多様性を認め合うことは、相互理解に寄与する。</p>	
	達成状況	<p>国内交流では、滝川市において開催された「たきかわ菜の花まつり」にコロナ禍の中断期間後、2年連続で出展し、本市をPRし認知度向上に貢献した。</p> <p>第19回を迎えた日本語スピーチコンテストにおいては、継続して実施してきたことで周知が図られ、参加希望者が増え、書類審査を行う必要が生じるほど盛況となるなど、外国籍住民と市民が相互理解を深める場となった。</p>	
	課題	<p>本市においても国籍の多様化が進展しており、生活相談の場などにおいては、すべての言語に対応した通訳を配置することが困難な状況があることから、日常生活における円滑な意思疎通が難しくなる場合も想定される。</p>	
	取組方針	<p>栃木市国際交流協会との連携を強化し、外国籍住民に向けた情報提供を積極的に行うとともに、通訳サービスを導入するなど相談窓口の一層の充実を図る。</p> <p>また、令和7年度には、互いの文化的違いを認め合い、共生できるまちづくりを推進するための指針となる多文化共生推進プランの策定を予定しており、アンケートなどを実施し、外国籍住民のニーズ把握に努めたい。</p>	

政策	63 行財政運営の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・各政策・施策・事務事業の見直し、適正な職員定数の管理、適切な収入の確保、持続可能な公共施設の適正配置、効果的・効率的な行財政運営等による行財政基盤の強化を図る。 ・多様化する市民ニーズに対応した行政サービス提供体制を図る。 						
成果指標	経常収支比率...目標値95.0% (現状値 89.0%)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		実績	97.50	97.30			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	14,529,941	13,322,706	13,324,367	12,888,889	0	
	実績	14,454,098	12,447,451	12,636,328	12,804,414	0	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す「参画と協働による持続可能な栃木市」に向けた取組を進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献する。					
	達成状況	経常収支比率については、97.3%となり、目標を達成できなかった。					
	課題	公共施設の再編や職員定数の適正化による経常経費の削減をさらに進めていく必要がある。また、市民サービスの提供体制を充実させる必要がある。					
	取組方針	歳入の確保や職員定数の適正化等による経常経費の縮減に努めるとともに、デジタル化を推進し、市民サービスの向上に向けた体制づくりに取り組む。					
外部評価	<p>本基本施策については、財源の涵養、経費の削減、税等の収納方法の拡充について、地道に取組を進めていくしかない。特に、補表の課題の欄に記されている、「公共施設の再編」や「職員定数の適正化」などは、経常的な経費の縮減を図る上で待ったなしの状況であるため、積極的に推進されたい。</p> <p>また、人口減少はもはや避けられない状況であるため、人口の減少状況を見越した上で、持続可能な自治体運営に向けて、各種の取組を進めてほしい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6301	行政改革・デジタルの推進				1,824,350	97
	6303	市民サービスの提供体制の充実				778,941	97
	6302	財政基盤の強化				9,844,160	94
	6304	広域連携の推進				0	33

基本施策評価表 補表

施策	63	行財政運営の充実	
区分	妥当性	妥当	基本方針「参画と協働による持続可能な栃木市」を進める上で、行政の根幹である行財政運営の充実は必要である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	基本方針「参画と協働による持続可能な栃木市」を進める上で、行財政運営の充実の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政運営は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、また、窓口での丁寧な対応に努める。
内部評価	貢献度	基本方針が目指す行政と一緒にあって様々な活動を展開する環境の整備や、デジタル技術が波及するスマートな社会づくりに向けた取組を進める上で、本基本施策が取り組む行政改革・デジタルの推進や財政基盤の強化などの目標の達成は大きく貢献する。	
	達成状況	経常収支比率については、歳入の増加により若干改善したが、人件費や扶助費の増加などにより、97.3%となり目標を達成することはできなかった。	
	課題	老朽化した公共施設の再編を進め、経常経費の縮減に取り組むとともに、職員定数の適正化を図る必要がある。また、市民サービスの提供体制を充実させるため、行政手続きのオンライン化やコンビニを利用した証明書の交付促進、収納率向上に向けた支払方法の多様化等の納税環境の整備を進めなければならない。	
	取組方針	市税の収納率向上等による歳入の確保や職員定数の適正化、既存事業の経常経費の縮減に加え、公共施設の再編を進め、将来に向け経費の削減を図る。また、市民サービスの充実及び満足度を高めるため、マイナンバーカードを利用した証明書の取得やデジタル化などを積極的に推進し、窓口の混雑緩和と親切丁寧な対応を両立し体制づくりに取り組む。	

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト2	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
基本施策	63	行財政運営の充実
内部評価	貢献度	基本施策「行財政運営の充実」に関連するSDGsは、主に相互協力の重要性に関係し、企業版ふるさと納税などの官民連携・産官学連携を進める取組みなどは、地方創生、地域の課題や魅力の発見につながり、目標の達成は大きく貢献する。
	達成状況	本施策における、行政サービスを受けられる様々な環境の整備、行政サービス提供の平等化、行政手続きのオンライン化等の達成状況を鑑みると、SDGsの目標9、目標10、目標11については概ね達成できている。
	課題	施策実施のための財源確保、効果的なPR方法の確立などの課題があるほか、広域連携は、合意形成に時間がかかる。
	取組方針	市民ニーズを把握し、積極的に施策のPRを実施し、市民の利便性向上や利用促進を図る。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト3	デジタル社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	63	行財政運営の充実
内部評価	貢献度	行政手続きのオンライン化やマイナンバーカードの活用など自治体DXの推進やデジタル人材の育成は、市が行うデジタル社会の実現に向けた取り組みの一部であり、貢献度は高い。
	達成状況	電子申請システムの利用やコンビニでの証明書取得、納税システムを利用した市税の納付など、目標とする利用件数は概ね達成している。
	課題	利便性の向上を図るとともに、利用可能な手続きを増加し、広く周知に努め、利用の拡大を図る必要がある。
	取組方針	今後のデジタル社会の実現に向けた取り組みは、単なる技術導入にとどまらず、社会全体の構造改革や人材育成、制度整備までを含む包括的な戦略が求められている。地域課題へのデジタル技術の活用や行政手続きの完全デジタル化に向け、取組を進める。

基本方針を横断する4つのプロジェクト補表

	プロジェクト4	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
基本施策	63	行財政運営の充実
内部評価	貢献度	公共施設の複合化は、建物の数を減らすことで、維持管理にかかるエネルギーや資材を削減し、また、太陽光発電や蓄電池などを1か所に集中設置することができ、さらに、利用者の移動が減ることで、車での移動が減り、交通由来のCO ₂ 排出も抑制する事業であり、省エネ・再エネ・空間効率の三拍子がそろった脱炭素戦略であることから、貢献度は高い。
	達成状況	都賀総合支所については、整備が完了し、旧施設の解体を残すのみで、事業の進捗率は97.5%であり、計画通りとなっている。また、V2X（自動車と様々なモノとの接続や相互連携を行う技術）システムを設置し、電気自動車を単なる移動手段ではなく、動く蓄電池として活用することで、エネルギーの地産地消や再エネの最大活用を可能としている。
	課題	施設を減らすことについて、市民に理解していただく必要がある。
	取組方針	公共施設適正配置計画及び総合支所複合化基本方針に基づき、公共施設の統廃合を進め、施設の保有総量の縮減を図る。

施策	6301 行政改革・デジタルの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、利用者						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きのオンライン化を推進するため、電子申請システムを拡充し、利用しやすい環境を整備するとともに、システムの周知と利用促進を図る。 合併に伴い重複する公共施設及び老朽化等が懸念される公共施設を廃止、複合化するなど施設の保有総量縮減を図る。 						
成果指標	電子申請の年間利用件数 16,000件（現状値6,341件） 公共施設の総床面積 558,224㎡（現状値602,116㎡）						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [件]	予定	8,000.00	10,000.00	12,000.00	14,000.00	16,000.00
		実績	13,046.00	11,316.00			
	成果指標2 [㎡]	予定	584,500.00	577,931.00	571,362.00	564,793.00	558,224.00
		実績	587,990.00	594,087.00			
		単位コスト	2.76	3.07			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	1,622,260	1,674,319	1,670,824	1,377,368	0	
	実績	1,622,260	1,824,350	1,644,150	1,364,042	0	
内 部 評 価	貢献度	行財政運営の充実という上位施策に対し、本施策は行政手続きのオンライン化による効率性向上、そして施設保有総量の削減を通じて大きく貢献している。					
	達成状況	電子申請の年間利用件数は目標を達成しておりオンライン化が順調に進んでいる。一方で、公共施設の総床面積は、目標値を上回っており計画通りの削減に至っていない。					
	課題	デジタル化には、業務の負担増を考慮したプロセスの見直しが不可欠である。公共施設については、管理コストの削減と施設利用の最大化という視点での検討も必要である。					
	取組方針	継続的な業務改善を推進しつつ、オンライン手続きのさらなる充実を図る。公共施設の保有総量適正化に向けては、老朽化施設の改修や複合化を進める。					
外 部 評 価	電子申請の年間利用件数については、目標値を大きく超える達成状況であることは評価する。市民の中には、各種の情報を積極的に取得するのが難しい方もいる。「効率的ではないが人に優しい」という観点も見失わないでデジタル化を進めてほしい。公共施設の総床面積については、財政負担の軽減のために、施設を複合化・コンパクト化していく方針であることは理解するし、都賀の複合化施設のような新しい環境は、そこで働く職員やその地域の住民を活気づける材料にもなると思う。その一方で、長年馴染んできた施設がなくなったことにより、利便性が後退している要素や地域住民の喪失感があることは否めず、手放して喜べない状況があるのも確かである。これから実施される予定の藤岡や大平の複合化事業については、是非とも都賀の事例を丁寧に検証し生かしていただくとともに、地域住民の理解をしっかりと得た上で進めてほしい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	630114	未利用公共施設活用事業費				72,426	100
	630117	地域情報化事業費				20,719	100
	630121	RPA・AI整備事業費				7,623	100
	630207	電子入札システム運営事業費				41,348	100
	630222	地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費（都賀）				475,793	100
	630288	産学官連携プロジェクト研究事業費				14,025	100
	630113	行財政改革推進課一般経常事務費				26,333	82
	630101	会計年度任用職員人件費（総合政策課）				3,231	1
	630102	総合政策課一般経常事務費				4,362	1
630103	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会運営事業費				802	1	

施策	6301 行政改革・デジタルの推進			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	630105	統計事務費	1,575	1
	630106	会計年度任用職員人件費(総合政策課)	1,244	1
	630107	学校基本調査事業費	812	1
	630108	経済センサス事業費	766	1
	630111	秘書課一般経常事務費	27,922	1
	630112	会計年度任用職員人件費(秘書課)	3,008	1
	630115	情報端末管理費	63,120	1
	630116	コンピュータネットワーク管理費	39,812	1
	630118	基幹系システム管理費	104,910	1
	630119	情報系サーバ管理費	77,653	1
	630120	インターネット系システム管理費	42,941	1
	630122	統合型地理情報システム管理事業費	6,902	1
	630125	法規管理費	50,374	1
	630126	文書管理費	96,598	1
	630134	職員作業服貸与事業費	651	1
	630135	会計年度任用職員人件費(総務人事課)	117,562	1
単	630206	契約検査事務費	37,911	1
位	630209	大平総合支所庁舎管理費	22,747	1
施	630210	大平総合支所自動車管理費	9,674	1
策	630211	大平総合支所運営事務費	4,634	1
達	630212	大平地域づくり推進課一般経常事務費	5,108	1
成	630213	藤岡総合支所庁舎管理費	21,878	1
の	630214	藤岡総合支所自動車管理費	11,792	1
た	630215	藤岡総合支所運営事務費	12,337	1
め	630216	藤岡地域づくり推進課一般経常事務費	15,063	1
の	630217	都賀総合支所新庁舎管理費	10,011	1
事	630218	都賀総合支所庁舎管理費	16,635	1
務	630219	都賀総合支所自動車管理費	9,824	1
事	630220	都賀総合支所運営事務費	4,745	1
業	630221	都賀地域づくり推進課一般経常事務費	14,097	1
	630223	金崎駐車場管理費	1,611	1
	630224	西方総合支所庁舎管理費	32,348	1
	630225	西方総合支所自動車管理費	4,209	1
	630226	西方総合支所運営事務費	5,930	1
	630227	西方地域づくり推進課一般経常事務費	3,141	1
	630228	財産管理事務費(岩舟)	5,314	1
	630229	岩舟総合支所庁舎管理費	16,891	1
	630230	岩舟総合支所自動車管理費	4,996	1
	630231	岩舟総合支所運営事務費	5,249	1
	630232	岩舟地域づくり推進課一般経常事務費	2,524	1
	630233	藤岡遊水池会館管理費	10,375	1
	630234	市有建築物定期点検業務委託費	16,796	1
	630235	市有建築物外壁調査業務委託費	15,520	1
	630236	庁用事務費	7,062	1
	630237	会計課一般経常事務費	53,656	1
	630238	公金取扱経常事務費	28,792	1
	630239	積立基金繰替運用利子	3,883	1
	630240	公平委員会運営費	3,968	1
	630241	固定資産評価審査委員会運営費	5,769	1
	630242	監査委員運営費	31,828	1
	630265	火の見櫓解体撤去事業費	10,723	1
	630266	農林業センサス事業費	20,961	1

施策	6301 行政改革・デジタルの推進				
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度	
単位 施策 達成 の た め の 事 務 事 業	630268	国勢調査事業費	4,051	1	
	630269	全国家計構造調査事業費	17,503	1	
	630273	標準準拠システム管理費	12,282	1	
	630109	住宅・土地統計調査事業費		0	
	630110	就業構造基本調査事業費		0	
	630208	会計年度任用職員人件費(契約検査課)		0	
	630272	国庫支出金返還金(総合政策課)	0	0	
	630274	地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費(藤岡)		0	
	630289	総合計画後期計画策定委託事業費		0	
	630290	渡良瀬遊水地課事務室移転事業費		0	

単位施策評価表 補表

施策	6301	行政改革・デジタルの推進	
区分	妥当性	妥当	行財政運営の充実を図るうえで、デジタル技術を活用した効率化や公共施設保有の適正化に取り組むことは妥当である。
	コスト削減の余地	有	物価高など社会情勢の影響で厳しい状況にあるが、引き続き経費削減に努めていく。
	受益者負担	適正	効率化やサービス向上を通じて住民に利益をもたらすものであり、負担を求めるものではない。特に、内部管理的事業が主なものであることから、受益者負担になじまない。
	上位貢献度	有効	デジタル技術の活用及び公共施設保有の適正化を推進していくことは、持続可能な行政運営の基盤を築く上で有効である。
	類似事業の有無	無	全庁横断的なデジタルの推進及び、行政改革に基づく具体的な取り組みは他の施策では行っていない。
	成果向上の余地	有	概ね成果は達成できているが、引き続きデジタル技術の活用や公共施設保有の適正化を一層進めることで、成果の向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策は、行政手続きのオンライン化を通じて住民サービスの向上と行政の効率化を推進しており、行財政運営の充実に大きく貢献している。 また、公共施設の総量削減は、持続可能な行財政運営基盤の強化に寄与している。	
	達成状況	電子申請の年間利用件数は、R6の目標を達成しており、オンライン化が着実に進んでいる。R5と比較して件数が減少しているのは、新型コロナウイルス関連の手続きが減少したことが主な要因と考えられる。 また、公共施設の床面積については、斎場や消防署の建設に際し、旧施設の解体が同一年度に行うことができないため、計画通りの削減には至らなかった。	
	課題	デジタル化においては、業務の負担増を考慮したプロセスの抜本的な見直しが必要であるとともに、デジタルデバインドへの配慮も必要である。 また、公共施設については、管理コストの削減と施設利用の最大化という視点での検討に加え、地域住民のニーズに合致した用途の見直しについても検討が必要である。	
	取組方針	業務プロセスの見直しを図りつつ、オンライン手続きの充実を進める。同時に、デジタルデバインドへの対応として、窓口業務の改善も図っていく。 また、公共施設の保有総量適正化に向けては、老朽化施設の改修や複合化を進めるとともに、地域住民のニーズを踏まえた用途の見直しを進める。	

施策	6302 財政基盤の強化							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	職員							
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツやふるさと応援寄附金制度の活用により、新たな財源の確保を図るとともに、市税、税外収入など自主財源の安定的な確保に努める。 ・限られた財源を有効に活用し、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、事務事業の見直しを行い、優先事業の選択と経常的経費の抑制に努める。 ・遊休・未利用の市有財産については、売却も含め適正かつ有効な活用を図る。 							
成果指標	市税収納率 5年後に99.10%（現状値 98.80%）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [%]	予定	98.90	98.90	99.00	99.00	99.10	
		実績	99.00	99.10				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	12,152,094	10,871,276	10,723,264	10,682,538	0	
実績		12,083,751	9,844,160	10,133,960	10,622,958	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策目標指標「経常収支比率の抑制」を図るためには、市税収納率を向上させる本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	本年度の市税収納率は目標値98.9%を上回る99.1%であり、目標を達成した。						
	課題	負担の公平性を保つため、市民の納税意識の高揚を図り、一層の収納率の向上を目指す必要がある。						
	取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、県との共同による催告や差押え等の実施により、現年課税及び滞納繰越分の収納率を向上させる。						
外 部 評 価	<p>単位施策評価表補表の課題の欄にも書かれているとおり、現年度の滞納者が翌年度以降の滞納者になっていく傾向があるため、現年度分を中心とした滞納整理に取り組む方針とすることで、財源を涵養し経常収支比率を下げるためにも、また、市民間の負担の公平性を担保するためにも非常に大事な取組であるため、是非積極的に進められたい。</p> <p>また、クレジットカード、インターネットバンキング、QRコード等での納付が浸透してきていることで市税収納率の目標値を達成したことも評価できる。</p> <p>引き続き、ふるさと納税返礼品のさらなる充実化による納税額増加の取組等を進めるとともに、他自治体の事例等も研究し、新たな財源の掘起しにも取り組んでほしい。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	640101	ふるさと応援寄附事業費				898,942	100	
	640103	公共施設整備等基金積立金				10,824	100	
	640105	処分可能財産売払事業費				31,399	100	
	640109	庁舎建設基金積立金				1,063	100	
	640110	大澤基金積立金				3,970	100	
	640118	本庁舎エレベータ改修事業費				63,346	100	
	640139	市税徴収事務費				33,136	95	
	640141	地方税共通納税システム事業費				19,870	95	
	640137	債権管理指導事業費				8,060	94	
640104	処分可能財産管理事業費				24,237	85		

単位施策評価表 補表

施策	6302	財政基盤の強化	
区分	妥当性	妥当	上位施策である行財政運営の充実を図るためには、財政基盤の強化が必要である。
	コスト削減の余地	有	引き続き経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、市税収納率の向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	上位施策である行財政運営の充実を実現するためには、財政基盤の強化の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	財政基盤の強化は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、市税収納率の向上に努めていく必要がある。
内部評価	貢献度	<p style="color: red;">本単位施策は、財産や庁舎の管理費、市税の徴収事務費など内部管理経費が主であり、こうした事業の効率化による経費削減だけでは財政基盤の強化は難しい。経費の削減とともに、現年課税分の市税収納率の向上や未利用市有地の処分など財源確保を進め、行財政運営の貢献度を高める必要がある。</p>	
	達成状況	<p style="color: red;">令和5年度から始まったクレジットカードやインターネットバンキング等の納付が浸透してきたこと等から市税収納率は99.1%となり目標を達成した。また、基金の積立金なども達成度は高く、ふるさと応援寄附事業では目標とするふるさと応援寄附金の額を大幅に超えて達成した。</p>	
	課題	<p>負担の公平性を保つため、市民の納税意識の高揚を図り、一層の収納率の向上を目指す必要がある。また、現年度の滞納者がそのまま翌年度以降の滞納者に直結することから、引き続き現年度分を中心とした滞納整理に取り組まなければならない。また、ふるさと応援寄附事業について、全国の自治体間競争が激しくなる中、栃木市への寄附を呼び込むためには、新規寄附者及びリピーターの確保に努める必要がある。</p>	
	取組方針	<p>引き続き経常経費の縮減に努めるとともに、将来的な経費削減のため公共施設の再編を進めていく。また、現年課税及び滞納繰越分の収納率の向上のため、県との共同催告や差押え等の滞納処分を積極的に実施していくとともに、納税環境の整備を図る。さらに、庁舎等への広告掲示や未利用市有地の処分などを進め、歳入確保に努める。また、ふるさと応援寄附金制度の更なる活用を図ることにより、新たなパートナーシップの構築を目指す。</p>	

施策	6303 市民サービスの提供体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象							
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談窓口における相談支援体制の充実を図り、市民に寄り添った支援を行う。 ・市民ニーズに対応したサービス水準の向上に向け、職員の専門化・能力開発の促進、ICTやコンビニエンスストアを活用した行政サービス提供環境の充実等を図ります。 						
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・証明書のコンビニ交付年間件数・・・5年後に29,400件（現状値23,901件） ・市民相談等に対する年間助言件数・・・5年後に670件（現状値609件） 						
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [件]	予定	19,800.00	21,900.00	24,200.00	26,700.00	29,400.00
		実績	40,081.00	43,284.00			
	成果指標2 [件]	予定	630.00	640.00	650.00	660.00	670.00
		実績	611.00	574.00			
		単位コスト	1,224.36	1,357.04			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	755,587	777,111	930,279	828,983	0	
	実績	748,087	778,941	920,082	817,414	0	
内 部 評 価	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付や税の収納は、住民の方にとって利便性が高く、市民サービスの充実を図るものであり、貢献度は高い。 					
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広報等で広く周知したことにより、コンビニ交付等の件数は年々増加しており、目標を達成できた。 					
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付等は、窓口の混雑緩和が図られることから、今後もコンビニ交付等の利便性の周知に努める必要がある。 					
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、マイナンバーカードの交付時や更新手続き時、及び広報紙やSNS等により積極的にコンビニ交付等の利用促進を図る。 					
外 部 評 価	<p>成果指標の証明書のコンビニ交付年間件数については、目標を大きく上回っており、コロナの影響があったにしても、広報等による周知活動の効果も出ているものと認識している。税証明やパスポートのオンライン申請も開始したとのことで、その取組も併せて評価するものである。引き続き、コンビニ交付やオンライン申請の利便性、また、マイナンバーカードの普及についても、さらなる周知に努めていただきたい。</p> <p>証明書のコンビニ交付等については、その年間件数が増えれば窓口の混雑が緩和され、業務効率化が図れるという点で非常にメリットがあるが、その一方で、デジタルデバイドの解消の視点も重要である。窓口での対応についても、引き続き適切に対応いただくとともに、成果指標となっているコンビニ交付年間件数だけでなく、全体の交付件数の中のコンビニ交付件数の割合についても意識していただきながら、業務にあたられたい。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	650102	マイナンバーカード普及事業費				3,195	100
	650120	市民相談事業費				2,406	100
	650122	戸籍事務費				57,010	100
	650125	証明書コンビニ交付システム事業費				22,447	100
	650128	戸籍情報システム改修委託費				35,688	100
	650130	戸籍振り仮名記載委託業務				0	100
	650124	旅券事務費				7,561	79
	650103	職員福利厚生事業費				19,413	1
	650104	職員研修事業費				17,314	1
	650105	総務人事課一般経常事務費				35,451	1

単位施策評価表 補表

施策	6303	市民サービスの提供体制の充実	
区分	妥当性	妥当	コンビニを利用した証明書の交付、市税等の収納は、市民の利便性向上から必要性は高く、積極的に推進すべきである。
	コスト削減の余地	有	コンビニ交付やコンビニ収納の利用率が向上することにより、1件当たりの交付単価が下がるとともに、窓口の混雑緩和により、将来的に職員人件費の削減などが考えられる。
	受益者負担	余地あり	コンビニ交付の推進のため、証明書の発行手数料を窓口交付よりも安価に設定しているが、今後、コンビニ交付が普及した折には、受益者負担の観点から手数料の見直しの検討が必要と考える。
	上位貢献度	有効	市民サービスの提供体制の充実を図ることは、行財政運営の充実につながり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	住基、戸籍及び税情報についての証明書発行等の業務、市民相談業務は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	コンビニでの証明書交付率及び納付率の向上のため、利便性について周知が必要である。
内部評価	貢献度	<p>コンビニ交付や税の収納は、住民の方にとって利便性が高く、市民サービスの充実を図るものである。</p> <p>また、市民相談は不安の解消につなげることができるため、貢献度は高いと考える。</p> <p>本施策の関連SDGsは目標9であり、市民サービスを受けられる様々な環境を整備することは、これらの目標の基盤となるものであることから、貢献度は高いと考える。</p>	
	達成状況	<p>証明書等のコンビニ交付件数や市税等のコンビニ収納件数は年々大幅に増加しており、目標とする利用件数は達成している。</p> <p>市民相談件数は減少傾向だが、専門的な相談が増加しているため、弁護士・司法書士、行政書士、宅建協会による相談などを実施することにより、目標に近づいた。</p>	
	課題	<p>税証明オンライン申請が2月に、パスポートオンライン申請の拡充が3月に開始した。コンビニの利用と合わせて、オンラインの利用についてもさらなる制度周知に努め、各種行政サービスの利用を推進する必要がある。</p>	
	取組方針	<p>今後も、引き続き積極的にオンライン申請、コンビニ交付等の利用促進を図るとともに、サービス利用に必要なマイナンバーカードの更新支援・推進に努める。</p>	

施策	6304 広域連携の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	近隣自治体						
施策が目指す姿	県境隣接自治体で構成する「関東どまんなかサミット会議」において、災害時の相互支援や公共施設の相互利用等を協議し、連携を図る。 本市及び近隣自治体の特性や資源等を生かした連携拡大を図るとともに、行政課題の共有や地域活性化のための施策について共有を図る。						
成果指標	近隣市町との連携自治体数・・・5年後に6自治体（現状値1自治体）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 []	予定	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00
		実績	1.00	1.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	0	0	0	0	0
実績		0	0	0	0	0	
内部評価	貢献度	近隣自治体との連携や広域的な視点で自治体間共通の行政課題への対応を進めることにより、基本施策が目指す姿である「行財政運営の充実」に大きく貢献するものである。					
	達成状況	R6は、小山市との意見交換会を実施し、連携事業の状況報告や行政課題について意見交換を行い、新たな連携事業の可能性について協議した。					
	課題	人口減少等の行政課題は近隣自治体においても同様であり、今後、どのような連携を図るべきなのか具体的な検討が必要。					
	取組方針	小山市との連携事業に関しては、引き続き意見交換をしながら事業を推進する。また、新たに近隣の市町との連携を調整し、成果指標の目標達成を図る。					
外部評価	本市が被災した場合は、近隣市町も被災する可能性があることを考えると、少し離れた地域などとのさらに広い連携も必要と考える。どこまでの分野について連携するのかということにもなるが、広域連携は、分野別に必要に応じて連携先や範囲が異なる柔軟な対応が必要になるものと思料する。その点から、様々なパターンの連携を検討しておくことも必要である。 また、防災関係だけではなく、各種の行政サービスについても、人口減少や高齢化などの社会構造の変化に柔軟に対応し、安定的かつ効率的に提供できるよう、積極的な連携を期待したい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度

単位施策評価表 補表

施策	6304	広域連携の推進	
区分	妥当性	妥当	災害時の相互支援や公共施設の相互利用を図ることは必要。
	コスト削減の余地	有	「関東どまんなかサミット会議」においては、現在、負担金の徴収はないが、引き続き、関係自治体において経費削減に努める。
	受益者負担	適正	自治体間が連携し、課題解決を図るもので、市民に負担を求めものではない。
	上位貢献度	有効	本市の行政運営を充実させるために、共通行政課題に対応する近隣自治体間の連携は必要で、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	上位施策「行財政運営の充実」を達成するうえで、本単位施策に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	実情に合った事業を実施することで、成果の向上余地はありと見込む。
内部評価	貢献度	「関東どまんなかサミット会議」における災害時の相互応援協定の締結や公共施設の相互利用などは、市民の満足度向上につながるもので、誰も取り残さない持続可能なまちづくり、誰もが参加できる形で持続可能なまちづくりを行う上での貢献度は高い。	
	達成状況	「関東どまんなかサミット会議」構成市町間では、災害時における相互応援に関する協定により、発災時における支援体制が構築され、連携強化につながっているとともに、各自治体の事例を共有することにより効果的な公的パートナーシップが進められている。	
	課題	「関東どまんなかサミット会議」参加自治体間での取組は進んでいるが、住民の認知度がまだ十分ではないところがある。 広域連携は、自治体ごとに優先課題や事情が異なるため、合意形成には時間がかかり、迅速な意思決定が難しいところがある。	
	取組方針	共通の目的や課題に向けて、対等な立場で協力し合うパートナーシップを構築するために、今後も日常的に職員同士の顔の見える関係づくりに努め、近隣自治体との情報共有および連携を着実に進めていく。	